

# 美しいふるさとの水循環推進プロジェクト (青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」)

## 事業主体

青森県

## 事業地域

青森県

## 問合せ先

青森県企画政策部 企画課  
〒030-8570 青森市長島1丁目1-1  
017-734-9129 FAX 017-734-8027

## 総事業費

640,236千円(平成18年度)

## 事業の目的・効果

環境の世紀といわれる21世紀に、青森県の恵まれた水環境を揺るぎない形で次世代に引き継ぐとともに、健全な水循環の下、青森県の安全・安心な農林水産物の生産を図り、「攻めの農林水産業」を進めていくことを目的とする。

## 事業の概要

- 取組戦略1：山・川・海の水循環のビジョンづくり
- 取組戦略2：きれいな水資源を守り育てる緑豊かな森づくり
- 取組戦略3：安全・安心な農作物を育む「春の小川」をイメージする水循環の創造
- 取組戦略4：豊かな水産資源を生み育てる豊饒の海づくり
- 取組戦略5：地域住民との協働による山・川・海の水循環づくり

## 事業期間・進捗状況

平成16～20(2008)年度

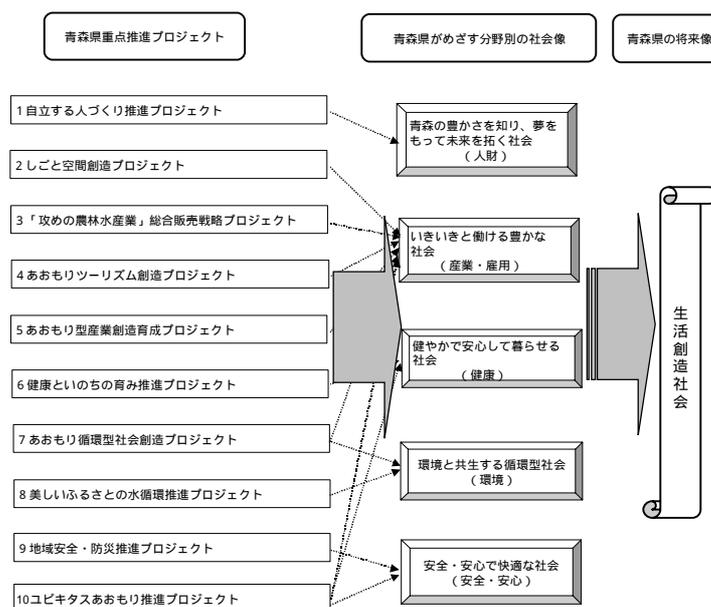
## 関連事業・計画

生活創造推進プラン

## 特記事項

青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」は、青森県がめざす将来像である「生活創造社会」の実現に向けて、「人財」「産業・雇用」「健康」「環境」「安全・安心」の5つの戦略分野において、平成20年度までに県が重点的に推進する10本のプロジェクトである。

青森県重点推進プロジェクトの全体像



## 緑のグランドデザイン推進事業

### 事業主体

青森県、岩手県、秋田県

### 事業地域

青森県、岩手県、秋田県

### 問合せ先

(代表事務局)  
秋田県農林水産部 水と緑推進課  
〒010-8570秋田市山王4丁目1-1  
018-860-1741 FAX 018-860-3838

(各県担当部局)  
岩手県 農林水産部森林整備課  
青森県 農林水産部林政課森林計画グループ

### 総事業費

26,903千円

### 事業の概要

平成13年度に策定された「緑のグランドデザイン基本構想」に基づき、国有林と一体となった森林の連続性の確保、生物多様性の保全および水土保全機能の維持向上を図る民有林「緑の回廊」を設定し、普及啓発を行う。

平成13年度に策定された「北東北の持続可能な森林経営に向けた基準と指標」について、モニタリング、評価手法等の調査・研究を行う。

### 事業の目的・効果

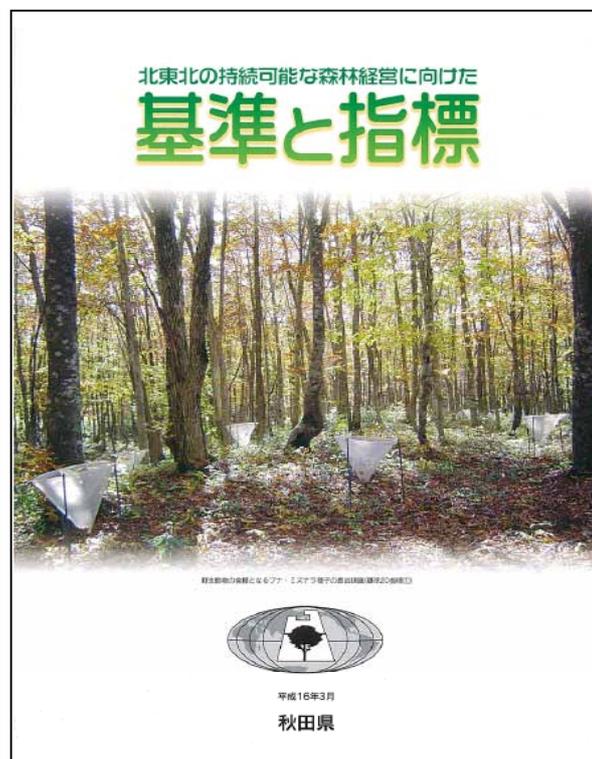
白神山地、八幡平、十和田湖など、全国、世界に誇りうる北東北の恵まれた自然環境を将来に向け広域的、一体的に保全・創造する。

### 事業期間・進捗状況

- ・平成10年度：北東北知事サミットにおける合意
- ・平成11～13年度：緑のグランドデザイン創造事業
- ・平成14～17年度：緑のグランドデザイン推進事業
  - ・緑のグランドデザイン推進北東北連絡会議の開催
  - ・「北東北の持続可能な森林経営」検討会の開催
  - ・民有林「緑の回廊」の設定及び普及啓発事業の実施
- ・平成17年度：緑のグランドデザイン推進事業
  - ・緑のグランドデザイン推進北東北三県連絡会議の開催
  - ・民有林「緑の回廊」の設定及び普及啓発事業の実施



【緑の回廊位置図】



【北東北の持続可能な森林経営に向けた基準と指標】

# 地球温暖化対策地域推進事業

## 事業主体

宮城県

## 事業地域

宮城県

## 問合せ先

宮城県環境生活部 環境政策課  
〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2661 FAX 022-211-2669

## 総事業費

8,900千円（平成18年度当初予算）

## 事業の目的・効果

「環境立県みやぎ」実現に向けた取組の一環として、モデルとなる先導的な地球温暖化対策を推進する。

## 事業の概要

脱・二酸化炭素連邦みやぎ形成事業  
「温泉街」「商店街」「流通・工業団地」等を対象に、特定の地域をモデル地区に選定し、当該地区全体からの二酸化炭素排出極小化モデル事業を実施する。  
宮城県地球温暖化対策地域協議会運営事業  
県内各地域における温暖化対策の推進を目的として、県、市町村、事業者団体、NPO等の広範な参加を目指すとともに、各構成団体が実施する地域の取組を将来的に県全体に波及させる県民運動を展開していく。

## 事業期間・進捗状況

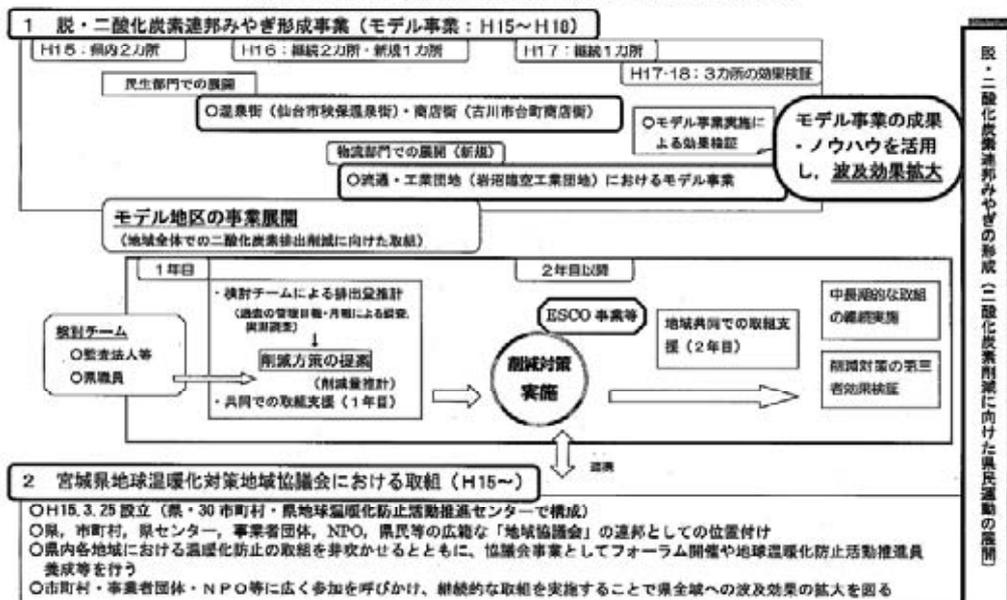
- 平成14～22（2010）年度
- 平成15年3月25日：宮城県地球温暖化対策地域協議会設立
- 平成15年度：仙台市秋保温泉街および古川市台町商店街におけるモデル事業（二酸化炭素排出診断・削減メニュー提案）の実施
- 平成17年3月：「脱・二酸化炭素連邦みやぎ形成フォーラム」開催
- 平成16～17年度：岩沼臨空工業団地におけるモデル事業の実施、各モデル地区における自主的取り組みの推進
- 平成17年度：仙台市秋保温泉街および古川市台町商店街におけるモデル事業に係る効果検証の実施
- 平成18年度：岩沼臨空工業団地におけるモデル事業に係る効果検証の実施
- 平成18年度：県内市町村のイベント支援、地球温暖化防止活動推進員の活動支援

## 関連事業・計画

“脱・二酸化炭素”連邦みやぎ推進計画（新・宮城県地球温暖化対策地域推進計画）

環境政策課

「脱・二酸化炭素連邦みやぎ」形成に向けた事業展開



## 伊豆沼・内沼環境保全対策事業

### 事業主体

宮城県、財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

### 事業地域

宮城県栗原市(旧築館町、若柳町)、登米市(旧迫町)(伊豆沼・内沼)

### 問合せ先

宮城県環境生活部 自然保護課  
〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2672 FAX 022-211-2683

### 総事業費

31,434千円(平成18年度当初予算)

### 事業の目的・効果

国内に残された代表的な低地湖沼である伊豆沼・内沼は、ガン・カモ類など数多くの冬鳥の飛来地として、県自然環境保全地域や国指定鳥獣保護区特別保護地区、国の天然記念物の指定を受け、また、ラムサール条約の登録湿地にもなっている。

しかし、生活排水の流入などによる水質の悪化や土砂・浮遊物の流入などによる浅底化が進行し、その自然環境の保全が重要な課題となっている。このため、平成4年度に策定した伊豆沼・内沼環境保全対策基本計画に基づき、総合的な保全対策を実施し、将来にわたって伊豆沼・内沼の自然環境の保全を図っていくものである。

### 事業の概要

- 1 伊豆沼・内沼保全対策整備事業
  - ・マコモ植栽事業
  - ・ヨシ群落適正管理事業
  - ・生物調査業務
- 2 伊豆沼・内沼環境保全対策推進委員会・連絡会議
- 3 サンクチュアリセンター指定管理事業
  - ・買上地管理業務：水生植物園・ハス田維持管理、買上地除草、観察路管理

### 事業期間・進捗状況

平成5年度～  
(平成17年度の実施状況)

- 1 伊豆沼・内沼保全対策整備事業
  - ・マコモ植栽事業
  - ・ヨシ群落適正管理事業
  - ・生物調査業務
- 2 伊豆沼・内沼環境保全管理事業
  - ・財団事業補助：(財)伊豆沼・内沼環境保全財団の実施事業に対する補助
  - ・買上地管理業務：水生植物園・ハス田維持管理、買上地除草、観察路管理
- 3 伊豆沼・内沼環境保全対策推進委員会・連絡会議
- 4 サンクチュアリセンター管理委託業務



【伊豆沼の水鳥たち】



【伊豆沼全景】

## 百年の杜づくり推進事業

### 事業主体

仙台市

### 事業地域

仙台市

### 問合せ先

仙台市建設局 百年の杜推進部  
〒980-8671 仙台市青葉区国分町3丁目7-1  
022-214-8389 FAX 022-216-0637

### 総事業費

645,110千円（百年の杜づくりとしての予算は計上していないので、平成18年度の関連予算を計上）

### 事業の目的・効果

杜の都の伝統に地球環境という新たな視点を加え、市民・事業者・行政の協働のもと緑の施策に取り組み、さらにこれを次世代に引き継ぐことにより、21世紀にふさわしい杜の都・仙台を創造していく。

### 事業の概要

百年の杜づくりの第1ステップとして10年間の行動計画を定め、次の事業をはじめとする10の施策を重点取組施策として展開する。

- ・市街地の「緑の回廊づくり」：仙台駅を中心に半径2kmの圏内を対象地域として、重点的に緑化を推進する。
- ・市民による「100万本の森づくり」：あらゆる機会を捉えて、1年1万本を目標に市民による植樹を行う。
- ・学校の森づくり：地域のシンボルである小中学校において児童生徒、教師、保護者、地域住民等の参加により学校の森をつくる。
- ・建築物の緑化助成：民間建築物において屋上や壁面等の緑化にかかる費用の一部を助成する。

### 事業期間・進捗状況

平成12年～22（2010）年（行動計画）  
（進捗状況(主なもの)）

- ・市街地の「緑の回廊づくり」：公園整備、公共施設緑化、街路緑化を実施。
- ・市民による「100万本の森づくり」：毎年2万本以上の市民による植樹を実施。
- ・学校の森づくり：4校で実施済み。
- ・建築物の緑化助成：80件

### 特記事項

- ・平成14年7月：「百年の杜づくり」の取り組みが「緑美しい都市の実現」を目指すものとして、内閣・都市再生本部の都市再生プロジェクトに選定される。
- ・平成15年3月：青葉通や定禅寺通など市内中心部の広幅員道路10路線について、国の緑陰道路プロジェクトのモデル地区に指定される。

これらはいずれも、これまでの「百年の杜づくり」による「杜の都」の再生に向けた取り組みが高く評価されたものであり、今後の事業展開にはずみがつくものと期待される。

### 関連事業・計画

- ・百年の杜づくり行動計画
- ・仙台グリーンプラン21



【100万本の森づくりによる市民植樹】



【都心のオアシス勾当台公園】

## みちのく環境管理規格

### 事業主体

仙台市

### 事業地域

仙台市を中心とする東北地域

### 問合せ先

仙台市環境局環境部 環境都市推進課  
〒980-0811仙台市青葉区一番町4丁目7-17 小田急  
仙台ビル9階  
022-214-8242 FAX 022-214-0580

### 総事業費

4,000千円（宮城県および仙台市からの負担金）

### 事業の目的・効果

地域版環境マネジメントシステム「みちのく環境管理規格」の取り組みを推進し、中小企業をはじめ多くの事業者への環境配慮の仕組みの浸透定着を図ることで、「環境に負荷の少ない社会経済システム」を構築する。

### 事業の概要

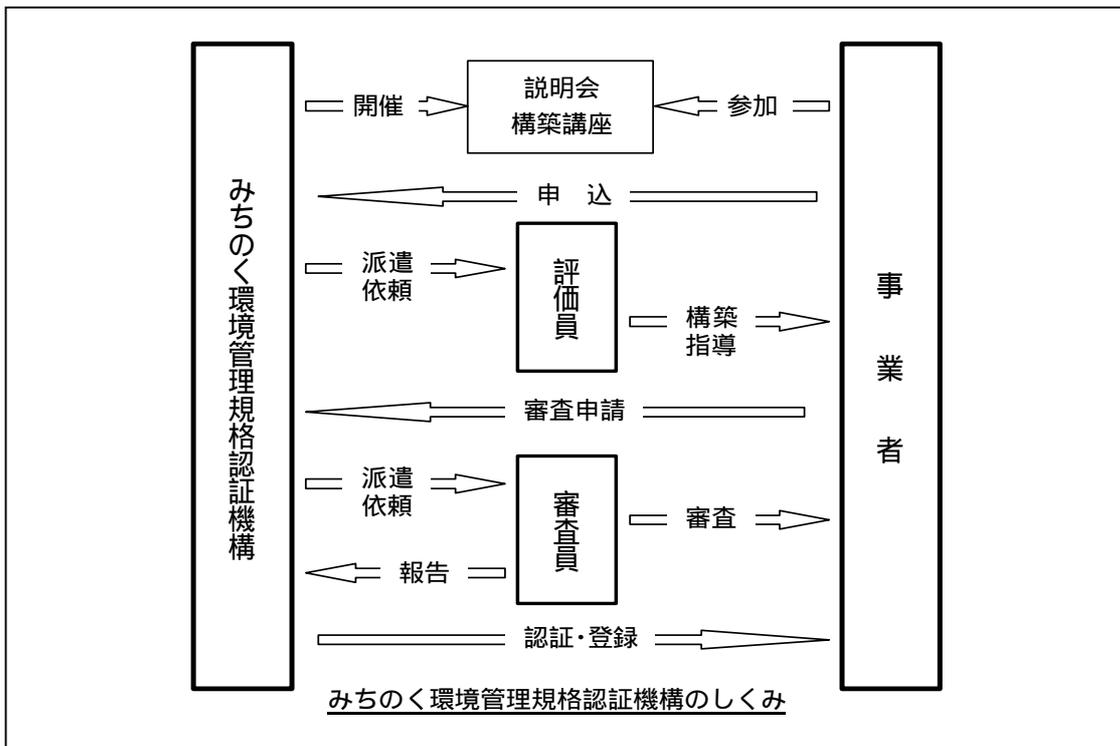
- ・「みちのく環境管理規格」に関する普及啓発
- ・「みちのく環境管理規格」の構築支援および審査
- ・「みちのく環境管理規格」に関する認証および登録
- ・国内における地域版環境マネジメントシステム等との連携の推進
- ・その他、みちのく環境管理規格認証機構の目的を達成するために必要な事業

### 事業期間・進捗状況

- ・平成14年度：モデル事業の実施
- ・平成15年度：規格の構築。みちのく環境管理規格認証機構の設立、構築支援。審査、認証等の事業の開始
- ・平成16年度～：事業者等への普及啓発、評価員による構築支援の推進、評価員・審査員の育成

### 関連事業・計画

- ・社の都環境プラン（仙台市環境基本計画）



## 「水と緑の秋田県」創造事業

### 事業主体

秋田県

### 事業地域

秋田県

### 問合せ先

秋田県農林水産部 水と緑推進課  
〒010-8570秋田市山王4丁目1-1  
018-860-1741 FAX 018-860-3838  
<http://www.pref.akita.jp/forest-p/mizu/>

### 総事業費

(平成17年度分まで) 35,869千円

### 事業の目的・効果

愛着と誇りを持てる郷土の美しい山々や川、海などを守り、創造し、これを次の世代に引き継いでいくことを目的として、平成15年4月に「秋田県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」を施行し、「水と緑の基本計画」に基づいて、県民総参加による「水と緑」の保全・創造に向けた取組を促進する。

身近な自然環境への関心を高めるため、小川や野原で子供たちが動植物の生息状況を調査する「水と緑の探検」の実施

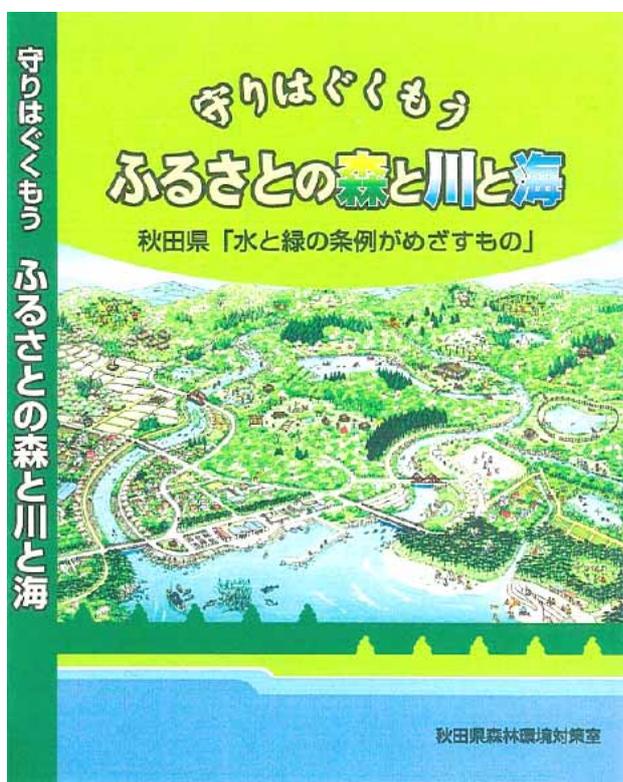
「水と緑のサミット」の開催

水と緑の条例について広く県民にPRするため、自然観察等のリーダーとして活躍している人材に対し研修の機会を提供して、「水と緑のアドバイザー」に任命した。

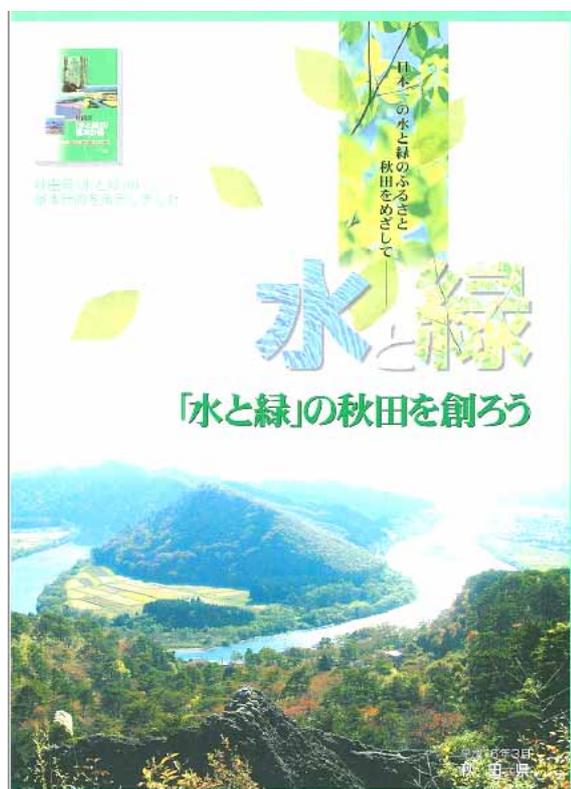
自然観察の好適地20ヶ所を紹介する冊子「ふるさと秋田・木と緑のふれあいガイドブック」1500部を作成

### 事業期間・進捗状況

- 平成15～20(2008)年度
- 平成15年4月：「秋田県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」を施行
  - 平成16年3月：秋田県「水と緑」の基本計画を策定



【条例啓発用映像ソフト(DVD)】



【秋田県「水と緑の基本計画」】

## 猪苗代湖等水辺環境保全事業

### 事業主体

福島県

### 事業地域

猪苗代湖及び裏磐梯湖沼

### 問合せ先

福島県生活環境部 水環境グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7258 FAX 024-521-7927

### 総事業費

2,708千円（平成17年度）

### 事業の目的・効果

猪苗代湖流域の水質汚濁負荷削減対策の一環として、猪苗代湖北岸部水環境保全区域のヨシ群落を活用した水質浄化等を行う。

### 事業の概要

猪苗代湖北岸部水環境保全区域に群生しているヨシ群落を環境に配慮しながら刈り取ることにより、猪苗代湖から窒素、リン等の富栄養化物質等を除去するとともに、刈り取ったヨシを活用するため、堆肥化試験等を行う。また、水環境保全区域の状況を広く周知するため、案内板を設置する。

### 事業期間・進捗状況

平成17～18（2006）年度  
（進捗状況）  
・平成17年度：ヨシの堆肥化試験の実施。水環境保全区域案内板の設置。

### 関連事業・計画

本事業のほか、「猪苗代湖水環境保全対策調査事業」「高度処理型浄化槽整備事業」等の種々の関連事業により、猪苗代湖及び裏磐梯湖沼の水環境保全施策を総合的に展開している。



【猪苗代湖と磐梯山】

# 磐梯高原広域サイン計画推進事業

## 事業主体

- ・協定締結民間団体
- ・各種情報提供者
- ・関係市町村
- ・道路管理者

## 問合せ先

- ・磐梯高原広域サイン計画推進連絡会  
(事務局：猪苗代町役場企画財務課)  
〒969-3123福島県耶麻郡猪苗代町字城南100  
0242-62-2112 FAX 0242-62-5175
- ・福島県生活環境部 環境評価景観グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7250 FAX 024-521-7928  
ホームページ：  
<http://www.pref.fukushima.jp/keikan/bandaikougenkouikisainkeikaku.pdf>

## 事業の目的・効果

新たな公共誘導案内方法及び体制の整備をめざす広域サイン計画に基づき、市町村および地域住民等が行う事業を推進することにより、当該地域の優れた景観の保全と創造を図る。

## 事業期間・進捗状況

- 平成16～19(2007)年度
- ・平成16～17年度は北塩原村、磐梯町、猪苗代町の3町村でサイン整備を実施
- ・地域住民等によるサイン整備についても、協定締結地区から実施(平成17年度は2地区)

## 事業地域

磐梯山・猪苗代湖周辺景観形成重点地域(5市町村にまたがる地域)  
(福島県郡山市、会津若松市、磐梯町、猪苗代町、北塩原村)

## 総事業費

24,102千円(平成18年度当初予算)

## 事業の概要

- 優良景観形成事業  
広域サイン計画に基づいて地域住民等が優良景観形成住民協定を締結し、地区案内サイン整備等を行うことに対し、定率での補助を行う。
- 広域サイン計画市町村サイン整備事業  
広域サイン計画に基づいて関係市町村が広域案内サイン等の整備を行うことに対し、定率での補助を行う。

## 関連事業・計画

- ・広域サイン計画に基づいて、国土交通省郡山国道事務所、福島県土木部、県警本部は、管理する道路標識、交通信号機等の改修整備を実施する。
- ・本地域の観光協会、商工会等の各種団体が協議会を設立し、不適格看板類の一斉撤去を実施する(平成16年度実施済み)。

種別	地域レベル			エリアレベル			エリア内レベル(地区レベル)			個別施設
	施設	記号	案内	施設	記号	案内	施設	記号	案内	
施設整備										
公共	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(公共施設)
民間					○					○

【案内情報の階層化及び各種情報の連携】

## あおもり循環型社会創造プロジェクト (青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」)

### 事業主体

青森県

### 事業地域

青森県

### 問合せ先

青森県企画政策部 企画課  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9129 FAX 017-734-8027

### 総事業費

116,979千円(平成18年度)

### 事業の目的・効果

青森県は、全国的に見てもごみの排出量が多く、逆にリサイクル率が低い現状にある。このプロジェクトは、県民・企業・団体・行政が連携・協力して資源循環に取り組み、廃棄物の減量化・リユース・リサイクルを可能な限り促進し、青森県の地域特性を生かした環境への負荷の少ない循環型社会の形成を目指すもの。また、環境産業は21世紀の成長産業であることから、新たな雇用創出が期待されるプロジェクトでもある。

### 事業の概要

取組戦略1：環境ビジネス・リサイクル産業の振興  
取組戦略2：青い森資源によるリサイクル基盤の整備  
取組戦略3：青森エコエネルギーの導入促進  
取組戦略4：循環型社会づくりに向けた県民との協働

### 事業期間・進捗状況

平成16～20(2008)年度

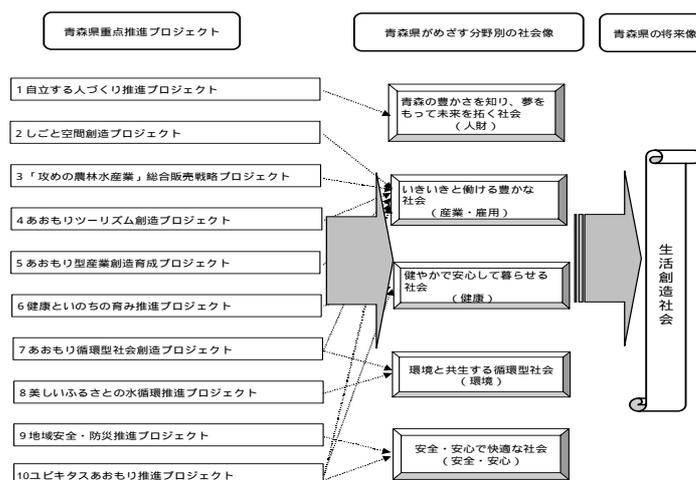
### 関連事業・計画

生活創造推進プラン

### 特記事項

青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」は、青森県がめざす将来像である「生活創造社会」の実現に向けて、「人財」「産業・雇用」「健康」「環境」「安全・安心」の5つの戦略分野において、平成20年度までに県が重点的に推進する10本のプロジェクトである。

青森県重点推進プロジェクトの全体像



## 県境不法投棄現場原状回復対策事業

### 事業主体

青森県

### 事業地域

青森県田子町茂市（11ha）と岩手県二戸市上斗米（16ha）に跨る不法投棄現場（27ha）

### 問合せ先

青森県特別対策局 県境再生対策室  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9261 FAX 017-734-8081

### 総事業費

43,418,000千円（平成15～24年）

### 事業の目的・効果

不法投棄現場の原状回復

### 事業の概要

現場から周辺への汚染拡散を防止するための遮水壁と高度水処理施設の建設、および廃棄物や汚泥土壌の撤去などを行う。  
・不法投棄物：堆肥様物、焼却灰主体、RDF（ごみ固形化燃料）等汚泥主体（約671千 $m^3$ ）

### 事業期間・進捗状況

平成15～24（2012）年度  
（これまでの対応）

- ・平成12～14年：原因者に対し、投棄の状況を調査し原状回復の措置を講じるよう命じ、収集運搬業および処分業の許可を取り消した。
- ・平成13～：現場および周辺環境のモニタリング調査を実施し、その調査結果を公表
- ・平成14～15年：青森・岩手両県と専門家を交えた合同検討委員会の開催（原状回復措置などについての検討）。合同検討委員会内に「技術部会」設置し、原状回復対策の技術的な検討を行った。
- ・平成14～：排出業者の責任追及のため、1万24社を対象とした調査を実施。
- ・平成15～：専門家と住民代表を交えた原状回復対策推進協議会の開催（原状回復措置などについて検討）
- ・平成16年1月21日：環境大臣から「特措法事業実施計画」に対する同意
- ・平成16～：水処理施設工事着手、不法投棄産業廃棄物の撤去作業開始
- ・平成17～：水処理施設が完成し稼働開始、遮水壁工事着手（平成19年7月完成予定）
- ・今後の対応
  - ・周辺環境への汚染拡散に配慮した廃棄物および汚染土壌の撤去
  - ・排出事業者の法的責任追求
  - ・原状回復後の環境再生



【不法投棄現場の全景】

## 県境不法投棄事案に係る環境再生事業

### 事業主体

岩手県

### 事業地域

岩手県二戸市

### 問合せ先

岩手県環境生活部 産業廃棄物不法投棄緊急特別対策室  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-5392 FAX 019-629-5399

### 総事業費

2,087,519千円（平成18年度事業費）

### 事業の目的・効果

県境不法投棄現場の環境再生を図る。

### 事業の概要

汚染拡散影響把握のためのモニタリング調査、汚染の拡散防止対策、不法投棄廃棄物等の撤去、汚染土壌の処理方法の検討、排出業者等の責任追及。

### 事業期間・進捗状況

平成15～18（2006）年度。  
・特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法に基づく岩手県の実施計画案について環境省の同意を得、計画に基づき事業を実施中。

### 関連事業・計画

「環境首都を目指す環境先進県」づくりを構成するプロジェクト「ゼロエミッション推進」の主な事業（平成18年度事業費、千円）  
県境不法投棄現場環境再成事業（45,101）  
循環型地域社会形成推進事業（120,168）  
廃棄物適正処理監視等推進費（47,258）  
第2クリーンセンター整備事業（131,429）

### 特記事項

平成20年度までに特別管理産業等有害廃棄物を撤去し、22年度までに残りの廃棄物を全量撤去する。さらに平成24年度までには汚染土壌を処理し、原状回復を図る。



【2005/10/20撮影】

## 廃棄物適正処理監視等推進事業

### 事業主体

岩手県

### 事業地域

岩手県

### 問合せ先

岩手県環境生活部 資源循環推進課  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-5368 FAX 019-629-5369

### 総事業費

47,258千円（平成18年度事業費）

### 事業の目的・効果

循環型地域社会の構築を目指し、産業廃棄物の不適正処理や不法投棄を防止し、適正処理を推進する。

### 事業の概要

産業廃棄物適正処理指導員（産廃Gメン）による立入検査や隣県との県境合同パトロールの実施を行うことにより、産業廃棄物の適正処理を促進する。

### 事業期間・進捗状況

平成18～20（2008）年度

### 関連事業・計画

「環境首都の実現に向けた取組み」を構成する主な事業（平成18年度事業費、千円）  
県境不法投棄事案に係る環境再生事業（2,087,519）  
廃棄物処理モデル施設整備事業（131,429）  
循環型地域社会形成推進事業（120,168）

## 廃棄物処理モデル施設整備事業

### 事業主体

岩手県

### 事業地域

岩手県九戸村江刺家地区

### 問合せ先

岩手県環境生活部 資源循環推進課  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-5386 FAX 019-629-5369

### 総事業費

131,429千円（平成18年度事業費）

### 事業の目的・効果

循環型地域社会の構築を目指す。

### 事業の概要

資源循環型モデル施設整備基本方針に基づいて、公共関与による資源循環型モデル施設（産業廃棄物等処理施設）を九戸村に整備する。

### 事業期間・進捗状況

平成18（2006）年度。  
・PFI事業契約、環境影響評価、各種許認可、事業用地取得

### 関連事業・計画

「環境首都の実現に向けた取組み」を構成する主な事業（平成18年度事業費。千円）  
県境不法投棄事案に係る環境再生事業（2,087,519）  
循環型地域社会形成推進事業（120,168）  
廃棄物適正処理監視等推進費（47,258）

### 特記事項

「廃棄物処理モデル施設」は平成21年度供用開始目標

## 循環型地域社会形成推進事業

### 事業主体

岩手県

### 事業地域

岩手県

### 問合せ先

岩手県環境生活部 資源循環推進課  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-5367 FAX 019-629-5369

### 総事業費

120,168千円（平成18年度事業費）

### 事業の目的・効果

循環型地域社会の構築を目指し、産業・地域ゼロエミッション推進、再生資源利用製品認定、産業廃棄物再資源化技術開発などの循環型地域社会形成に向けた施策を推進する。

### 事業の概要

産業廃棄物税等を活用して、産業廃棄物等の減量やリサイクルを促進するため、産業界における技術開発、製品製造等を支援し、リサイクル産業、環境関連産業の振興を図る。

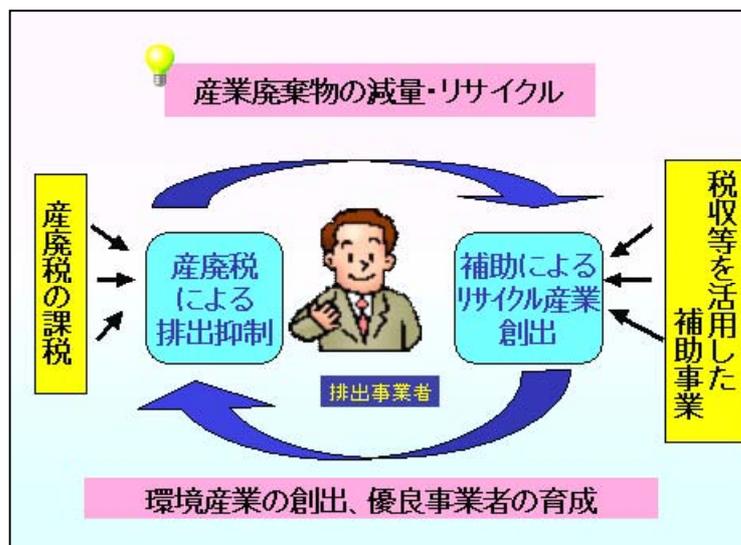
- ・また、循環型社会の担い手として、優良な廃棄物処理業者の育成を進める。
- ・さらに、優良リサイクル製品の認定や市場形成事業など総合的な施策を推進する。

### 事業期間・進捗状況

- 平成18～20（2008）年度  
・産業廃棄物税等を活用した施策である。

### 関連事業・計画

- 「環境首都の実現に向けた取組み」を構成する主な事業（平成18年度事業費、千円）  
県境不法投棄事案に係る環境再生事業（2,087,519）  
廃棄物処理モデル施設整備事業（131,429）  
廃棄物適正処理監視等推進費（47,258）



【産業廃棄物税と補助事業による相乗効果】

# 循環型社会形成推進事業

## 事業主体

福島県

## 事業地域

福島県

## 問合せ先

福島県生活環境部 循環型社会推進グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7813 FAX 024-521-7928

## 総事業費

6,588千円（平成17年度）

## 事業の目的・効果

循環型社会形成に向けた基本的な方針を示すとともに、施策推進の基盤を確立することによって、豊富な水資源や森林などの豊かな自然をはじめとする福島県の特徴を生かした「循環」を基調とする地域社会の形成を推進する。

## 事業の概要

・循環型社会の形成に向け、基本的な方向性、各主体の役割、さらには施策展開の方向等を定めた「循環型社会形成に関する条例（平成17年3月制定）」を受け、具体的な施策を総合的かつ計画的に推進するため、「循環型社会形成推進計画（仮称）」の策定に向けた検討を行う。  
・循環型社会の形成を需要の面から推進するための有効な方策である「グリーン購入」等のより一層の普及啓発を図る。  
・環境にやさしい取組みをしている小売店等や主として県内から排出された廃棄物等を利用して製造された優良な製品を認定することにより、廃棄物の減量化・リサイクル、さらにはリサイクル産業の育成を図る。

## 事業期間・進捗状況

平成15～17（2005）年度（3カ年）  
（進捗状況）  
循環型社会形成推進計画検討事業  
・平成17年5月：福島県環境審議会への諮問  
・平成18年2月：環境審議会から知事に答申  
・平成18年3月：計画策定  
グリーン購入推進月間（毎年10月）  
うつくしま、エコ・リサイクル製品の認定（延べ45製品・平成17年度末現在）

## 関連事業・計画

循環型社会を形成するための有効な方策の一つである「ゼロエミッション」（廃棄物ゼロ）の実現に向けて、平成16年3月に作成した「普及推進マニュアル」を基に、その推進を図っている。



## 木質バイオマス利用促進事業

### 事業主体

岩手県、市町村、森林組合、林業並びに木材業者等が組織する団体

### 事業地域

岩手県

### 問合せ先

岩手県農林水産部 林業振興課  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-5774 FAX 019-629-5779

### 総事業費

33,227千円（平成18年度事業費）

### 事業の目的・効果

林内に放置されている間伐材等の林地残材や製材工場で発生する端材等の山村地域に賦存する木質バイオマス資源のエネルギー利用の推進を図るため、関連する各種事業を総合的に実施し、木質バイオマス資源のエネルギー利用を促進するとともに、県民への普及啓発を図る。

### 事業の概要

木質バイオマスフォーラム・公開講座の開催、ペレット流通を促進する割引クーポンの発行、ペレットストーブ購入に対する助成、さらに市町村等が設置するボイラー等利用施設の整備など、総合的な取り組みを実施する。

### 事業期間・進捗状況

平成18（2006）年度  
前年度までの実績を踏まえつつ、単年度プロジェクトとして実施。

### 関連事業・計画

「環境首都を目指す環境先進県」づくりを構成するプロジェクト「いわて木質バイオマスエネルギー利用拡大プラン」推進のための事業（平成18年度事業費。千円）

木質ペレット流通対策事業(8,297)  
木質バイオマス普及啓発事業(2,280)  
いわて型ペレットストーブ普及促進事業(22,650)

# 自然エネルギー等・省エネルギー促進事業

## 事業主体

宮城県

## 事業地域

宮城県

## 問合せ先

宮城県環境生活部 環境政策課  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2661 FAX 022-211-2669

## 総事業費

3,654千円（平成18年度当初予算）

## 事業の目的・効果

「環境立県みやぎ」の実現に向けた取り組みの一環として、宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進条例の適切な運用により、宮城県における自然エネルギー等の導入と省エネルギーの促進を図る。

## 事業期間・進捗状況

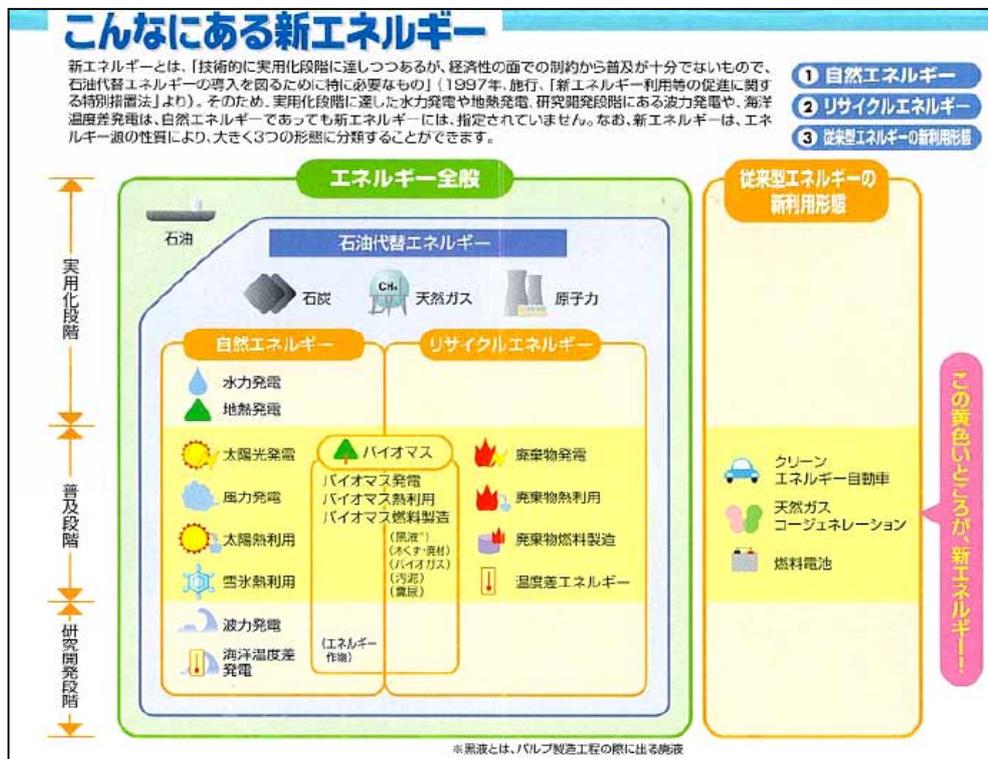
平成6～平成22（2010）年度  
（・平成8年度：「宮城県エネルギー効率的利用計画（宮城県地域新エネルギービジョン）」策定）  
・平成14年10月：「宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進条例」施行  
・平成17年9月：「宮城県自然エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」の策定

## 事業の概要

「宮城県自然エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」に基づく加速策の検討・実施  
宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会の運営  
「宮城県自然エネルギー等・省エネルギー大賞」表彰制度の実施  
自然エネルギー等導入促進・省エネルギー促進普及啓発事業（イベントでのパネル展示や自然エネルギー等のデモンストレーションなど）

## 関連事業・計画

“脱・二酸化炭素”連邦みやぎ促進計画（新・宮城県地球温暖化対策地域推進計画）



# 超学際的取組み推進事業

## 事業主体

福島県

## 事業地域

福島県

## 問合せ先

福島県企画調整部 首都機能移転・超学際グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7129 FAX 024-521-7911

## 総事業費

27,795千円（平成18年度当初予算）

## 事業の目的・効果

21世紀における持続可能な共生社会の実現に向けて、環境問題や資源エネルギー問題、地域活性化など、現代社会が抱える様々な問題を解決するために、「超学際」という新しい概念のもと、領域を越えた幅広い連携による取組みを積極的に推進する必要がある。

このため、福島県としては、超学際的取組み推進指針に基づき、普及啓発や活動の場の提供、必要な調査研究や実践等を行い、超学際的取組みを積極的に推進し、地域課題の解決に資する。

## 事業の概要

超学際的取組みを行うNPO法人や団体等の活動の拠点を開設し、活動を支援するとともに、超学際的取組みの普及啓発活動を行う。

超学際的取組み推進指針に基づき、取り組むべきテーマに沿った調査研究、課題解決に向けた実践等を行う。

## 事業期間・進捗状況

平成15（2003）～

- 平成15年2月～：超学際的研究推進庁内検討会議を設置
- 平成15年3～8月：「超学際的研究機構」設立準備検討会を設置
- 平成16年3月～：特定非営利活動法人「超学際的研究機構」設立
- 平成16年4月～：活動拠点「うつくしま超学際ネットワーク」開設
- 平成16年4月：超学際国際シンポジウム開催
- 平成16年8月～：超学際推進本部設置
- 平成16年9月：超学際的取組み推進指針策定
- 平成16年11月～：超学際セミナー開催  
超学際的研究事業開始

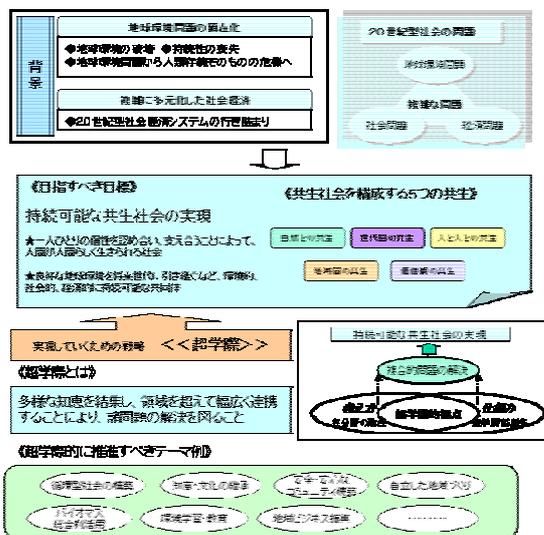
## 関連事業・計画

- 平成16年3月に福島県バイオマス総合利活用指針「うつくしま21」を策定
- 超学際的研究事業研究テーマ（平成16年度）
  - 「地域コミュニティにおける新しいビジネスの創生」
  - 「環境学習・教育の推進」
- （平成17年度）
  - 「新たな森林整備のあり方」
  - 「適正な水資源の運用」
  - 調査研究成果を生かした事業展開
  - 環境教育・学習プログラムの開発
  - 「ふくしまの環境教育・学習に関するデータベース」の構築

## 特記事項

「超学際」とは、様々な主体が多様な知恵を結集し、領域を越えて幅広く連携することにより、諸問題の解決を図ること。

### 超学際的取組みの推進



## 【超学際的取組みの推進】



## 一関遊水地

## 事業主体

国土交通省

## 事業地域

岩手県一関市、平泉町、奥州市

## 問合せ先

東北地方整備局 岩手河川国道事務所  
〒020-0066盛岡市上田4丁目49-1  
019-624-3131 FAX 019-652-7450

## 総事業費

270,000,000千円

## 事業の目的・効果

- ・一関遊水地は、北上川上流改修事業の一大プロジェクトであり、二線堤方式による遊水地を建設するもので、上流ダム群とともに北上川治水計画の根幹をなす。
- ・この遊水地は、延長約28kmの本堤と延長約18kmの小堤に囲まれた第1遊水地820ha・第2遊水地470ha・第3遊水地160haからなり、下流への洪水調節（1,900m<sup>3</sup>/s）および一関市・平泉町市街地等への浸水被害軽減を目的としている。

## 事業の概要

- 二線堤方式による遊水地の建設
- ・築堤：28,200m ・小堤：18,200m

## 関連事業・計画

- ・県営ほ場整備事業（一関第1地区、第2地区、第3地区）
- ・国道4号平泉バイパス事業
- ・柳之御所遺跡整備事業（岩手県）

## 事業期間・進捗状況

- 昭和47年～  
（進捗率）52%（予算ベース）
- ・昭和47年：工事着手
  - ・平成17年末まで：本堤の完成化17,950m・HWL化6,300m整備
  - ・平成14年7月洪水では、これまでの整備により、堤防がなかった場合と比較して、浸水面積770ha 220ha、浸水家屋646戸 23戸の減少が図られた。

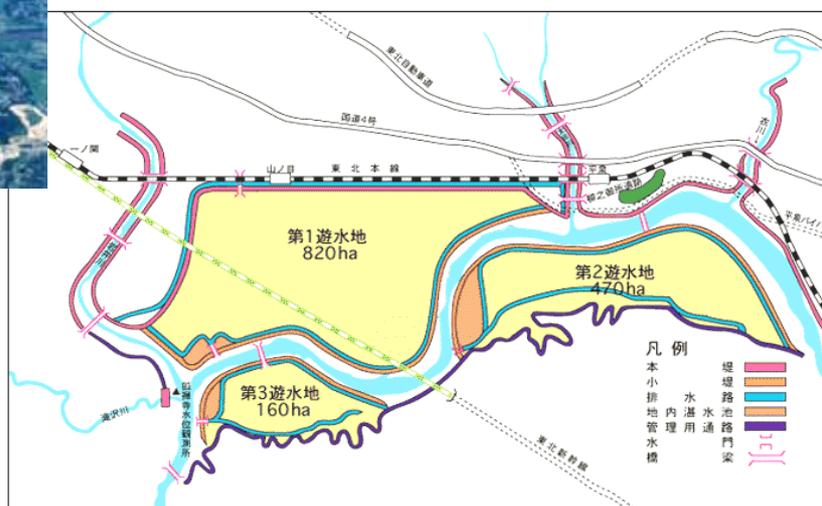
## 特記事項

- 一関市、平泉町では、一関遊水地事業による無堤部解消を前提としたまちづくりが進められている。
- ・特に平泉町では、平成20（2008）年を目標に柳之御所遺跡を含む史跡の世界文化遺産登録に向けた取り組みが進められており、一関遊水地においても関連箇所を整備を調整を図りながら進めている。
- ・これまでの整備により市街地への水害の軽減効果を高めてきているが、引き続き家屋浸水、国道4号通行止め等の被害解消に向けた本堤整備を進め、その後小堤整備に着手する予定。



## 【整備が進む一関遊水地】

- ・一関市上空から平泉町方向を望む【】



【一関遊水地 計画概要図】

## 鳴瀬川中流緊急対策特定区間

### 事業主体

国土交通省

### 事業地域

宮城県大崎市、東松島市、美里町

### 問合せ先

東北地方整備局 北上川下流河川事務所  
〒986-0861 石巻市蛇田字新下沼80  
0225-95-0194 FAX 0225-94-9840

### 総事業費

19,200,000千円

### 事業の目的・効果

鳴瀬川中流緊急対策特定区間として、中流部の河道掘削を集中的・効率的に行って流下能力の増大を図るほか、高さ・幅の不足した堤防の強化等もあわせて実施し、鳴瀬川、旧北上川、江合川の治水安全度を向上させ、宮城県北部地域の発展を促す社会経済基盤の形成を図る。

### 事業の概要

河道掘削  
・築堤：18,000m

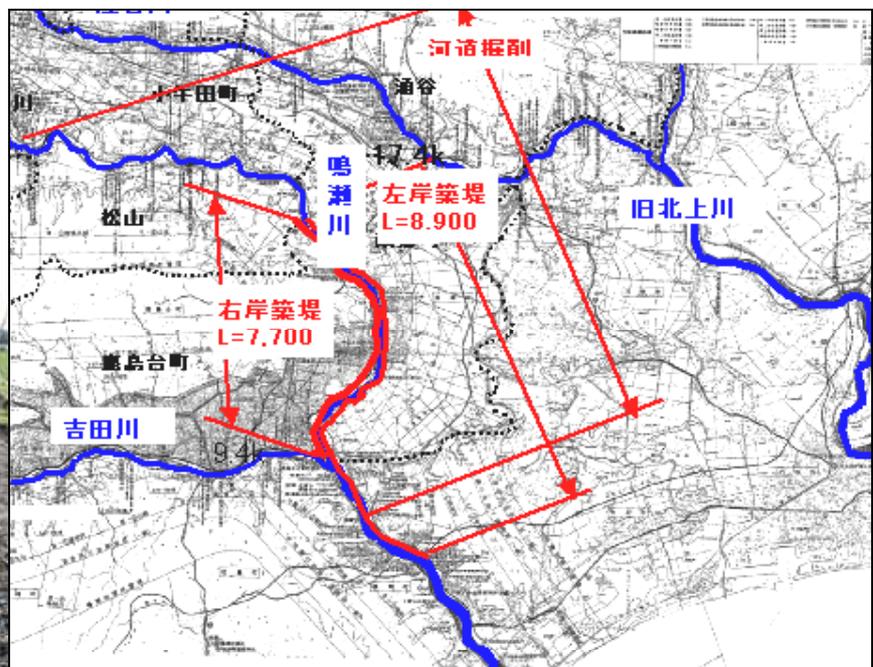
### 事業期間・進捗状況

平成15～24（2012）年度  
・平成15年：鳴瀬川中流左岸緊急対策特定区間として事業着手  
・同年7月26日：宮城県北部を震源とする地震により、鳴瀬川の堤防が甚大な被害を受けたため、右岸も含め左右岸一体とした堤防の量的・質的強化を図ることとした。  
・平成24（2012）年：事業完成予定

### 特記事項

緊急対策特定区間とは、近年浸水被害があり治水上の緊急性が高い地区において、効果の早期発現を目的に投資する短期集中型事業で、事業費や工期、工事の進捗状況等を随時公表しながら地域と一体となって事業進捗を図っている。

【被災後の鳴瀬川堤防】



【位置図】

## 砂子沢ダム建設事業

### 事業主体

秋田県

### 事業地域

秋田県小坂町

### 問合せ先

秋田県建設交通部 河川砂防課  
〒010-8570秋田市山王4丁目1-1  
018-860-2519 FAX 018-860-3809

### 総事業費

21,500,000千円

### 事業の目的・効果

洪水調節  
流水の正常な機能の維持  
水道水の供給

### 事業の概要

河川：米代川水系小坂川  
・型式：重力式コンクリートダム  
（ダム高78.5m、堤頂長185.0m、堤体積287千 $m^3$ ）  
・総貯水容量：8,650千 $m^3$ 、有効貯水容量7,630千 $m^3$

### 事業期間・進捗状況

平成4～22（2010）年度  
（事業進捗率）45.6%（平成17年度末）  
・平成13年度：工用道路  
・平成14年度：仮排水トンネル、本体工事発注  
・平成15～16年度：本体基礎掘削  
・平成17年度：本体コンクリート打設開始  
・今後、管理設備等を発注予定

### 関連事業・計画

米代川水系 鹿角圏域河川整備計画



【砂子沢ダム流域図】



【砂子沢ダム完成予想図】

## 大内ダム建設事業

### 事業主体

秋田県

### 事業地域

秋田県由利本荘市

### 問合せ先

秋田県建設交通部 河川砂防課  
 〒010-8570秋田市山王4丁目1-1  
 018-860-2519 FAX 018-860-3809

### 総事業費

5,800,000千円

### 事業の目的・効果

洪水調節  
 流水の正常な機能の維持  
 水道用水の供給

### 事業の概要

河川：子吉川水系畑川  
 ・型式：重力式コンクリートダム  
 （ダム高27.5m、堤頂長106.0m、堤体積23.5千 $m^3$ ）  
 ・総貯水容量：724千 $m^3$ 、有効貯水容量626千 $m^3$

### 事業期間・進捗状況

平成3～19（2007）年度  
 （事業進捗率）56.6%（平成17年度末）  
 ・平成13年度：工事用道路  
 ・平成14年度：工事用道路  
 ・平成15年度：工事用道路、本体工事発注  
 ・平成16年度：基礎掘削、付替え道路  
 ・平成17年度：本体コンクリート打設開始、取水放流  
 設備・管理設備発注

### 関連事業・計画

子吉川水系 子吉圏域河川整備計画

## 綱木川ダム建設事業

### 事業主体

山形県

### 事業地域

山形県米沢市

### 問合せ先

山形県土木部 河川砂防課  
〒990-8570山形市松波2丁目8-1  
023-630-2686 FAX 023-625-3866

### 総事業費

約50,000,000千円

### 事業の目的・効果

- ・ 鬼面川流域の治水安全度の向上
- ・ 置賜地区2市2町（米沢市、南陽市、高畠町、川西町）への水道用水の供給
- ・ 鬼面川の流水の正常な機能の維持

### 事業の概要

鬼面川水系綱木川にダムを建設することによる、治水および水質源の開発

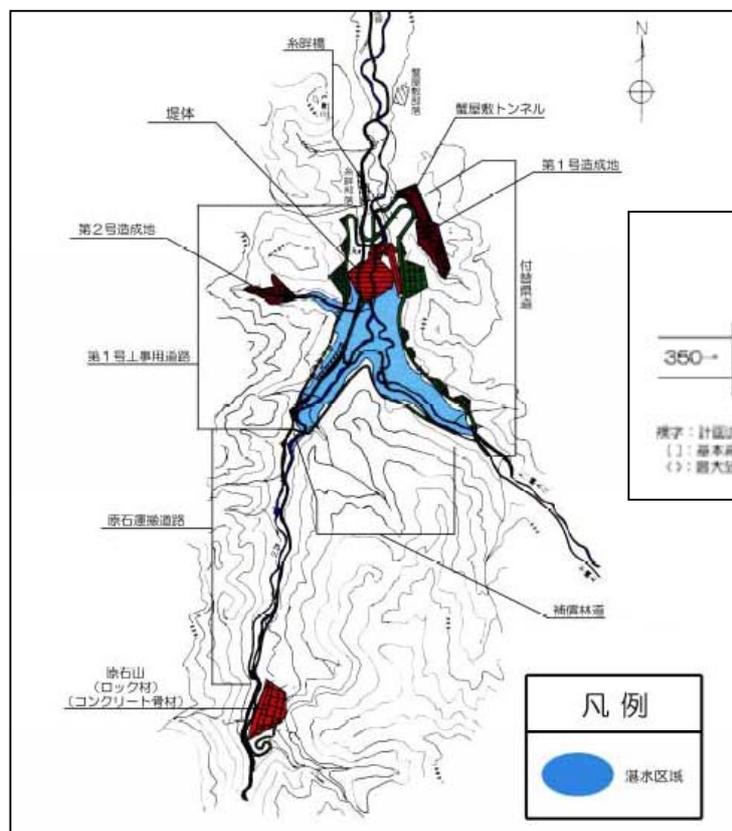
- ・ ダム型式：中央コア型ロックフィルダム
- ・ ダム高：74.0m ダム長：367.5m

### 事業期間・進捗状況

- ・ 昭和63～平成19（2007）年度（予定）
- ・ 平成17年度末現在進捗率87.3%

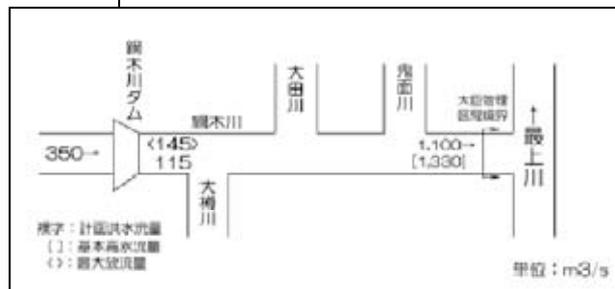
### 関連事業・計画

置賜広域水道用水供給事業（山形県企業局）



【綱木川ダム湛水区域図】

【計画流量配分図】



## 横川ダム建設事業

### 事業主体

国土交通省

### 事業地域

山形県小国町

### 問合せ先

北陸地方整備局 横川ダム工事事務所  
〒999-1392山形県西置賜郡小国町岩井沢523-1  
0238-62-5307(代表) FAX 0238-61-0088

### 総事業費

約85,000,000千円(協議中)

### 事業の目的・効果

洪水調節(荒川の洪水防御):ダム地点流入量880m<sup>3</sup>/sのうち、570m<sup>3</sup>/sをダムに貯めこみ、洪水流量の低減を図る。

流水の正常な機能の維持:安定した量の水を供給することで、飲料水や農業用水など地域で使われる水を渇水時においても確保する。また、河の美しい景観やきれいな水質を保ち、川に暮らす動植物を守る。

工業用水の供給:地域の発展を支え、産業の中心をなす工場や事業所に対し、1日当たり最大7,000m<sup>3</sup>の工業用水を供給する。

発電:横川ダム建設によって新設される水力発電所において、最大出力6,300kw(一般家庭7,000戸で使われる電気量に相当)の発電を行う。

### 事業の概要

横川ダムは、荒川の洪水調節、既得取水の安定化および河川環境の保全のための流量の確保、工業用水の供給、発電を目的とし設置される多目的ダムで、堤高72.5mの重力式コンクリートダムである。

### 関連事業・計画

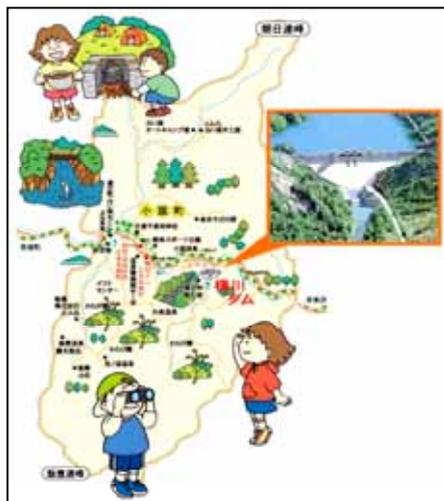
山形県アルカディア街道復興計画

### 事業期間・進捗状況

- 平成2～19(2007)年度までの予定(協議中)
- ・平成2年度:建設事業着手
  - ・平成14年度:本体工事着手
  - ・平成16年度:本体コンクリート初打設
  - ・平成17年度:本体コンクリート打設の推進

### 特記事項

昭和42年8月28日「羽越水害」が発生。荒川流域で死者・行方不明者が90名にのぼる。



ダム本体コンクリート打設完了後の横川ダム  
(上流からダムサイトを望む:平成18年8月撮影)

## 木戸ダム建設事業

### 事業主体

福島県

### 事業地域

福島県楢葉町

### 問合せ先

- ・福島県木戸ダム建設事務所  
〒979-0603福島県双葉郡楢葉町井出字浄光西8-3  
0240-25-5671 FAX 0240-25-5673
- ・福島県土木部 ダムグループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7487 FAX 024-521-7716

### 総事業費

40,400,000千円

### 事業の目的・効果

洪水調節、既得取水の安定化や河川環境の保全、水道用水・工業用水の補給

### 事業の概要

重力式コンクリートダム  
・堤高93.5m、堤頂長350.0m、堤体積504,000m<sup>3</sup>、  
総貯水量18,470千m<sup>3</sup>

### 事業期間・進捗状況

建設事業 平成3年度～19(2007)年度  
(進捗状況)  
80.8%(平成17年度末現在)

### 関連事業・計画

- (双葉地方水道企業団)
- ・水道事業：計画日最大取水量 21,500m<sup>3</sup>
  - ・工業用水道事業：計画日最大取水量 32,300m<sup>3</sup>



【建設中の木戸ダム】

# 湯本川・六角川 床上浸水対策特別緊急事業

## 事業主体

福島県

## 事業地域

湯本川：福島県いわき市  
六角川：福島県二本松市

## 問合せ先

福島県土木部 河川整備管理グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7894 FAX 024-521-7952

## 総事業費

湯本川：11,500,000千円  
六角川：9,500,000千円

## 事業の目的・効果

湯本川（いわき市）と六角川（二本松市）は、ともに住宅等が密集した市街地を流れており、しばしば大きな浸水被害をもたらしている。  
・藤原川水系湯本川では、JR常磐線・国道6号に交差・挟まれており、特に隘路となっている区間を対象とした洪水のピーク流量のカットを目的に調整池を設置することによって、浸水被害を防止する。  
・阿武隈川水系の六角川では、抜本的治水対策として河積の拡大を行い、洪水氾濫を防止する。

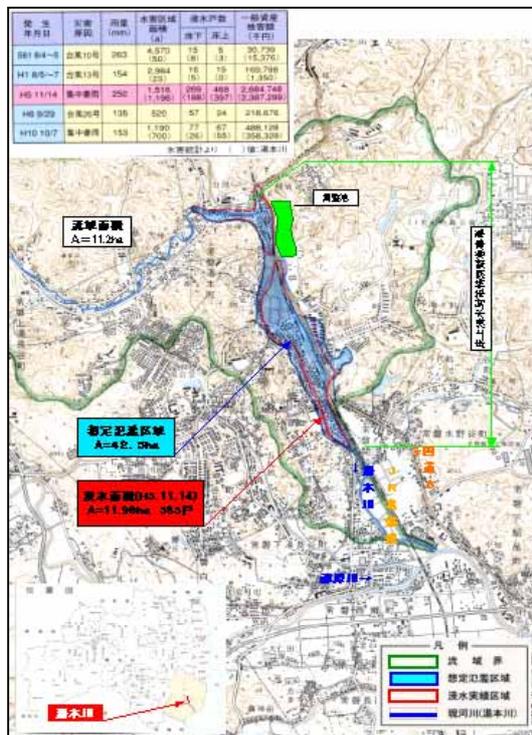
## 事業の概要

湯本川（全体延長2,550m）  
・掘削工：370,000m<sup>3</sup> 護岸工：14,000m<sup>2</sup>  
橋梁・ボックス：8橋 調節池：37,400m<sup>2</sup>  
・用地買収：約80,200m<sup>2</sup> 補償物件：約70件  
六角川（全体延長 2,120m）  
・掘削工：72,000m<sup>3</sup> 護岸工：19,000m<sup>2</sup>  
橋梁・ボックス：15橋 落差工：5基  
・用地買収：約30,500m<sup>2</sup> 補償物件：約180件

## 事業期間・進捗状況

平成14～19（2007）年（6ヶ年）  
・平成14年4月：用地交渉開始  
・平成16年4月：工事着手予定

## 【二本松駅前の浸水状況】



【湯本川床上浸水対策特別緊急事業位置図】



【六角川床上浸水対策特別緊急事業地区全景】



【湯本川調節池完成予想図】 【湯本川の浸水状況】

## 荒川遊砂地

### 事業主体

国土交通省

### 事業地域

福島県福島市

### 問合せ先

東北地方整備局 福島河川国道事務所  
〒960-8584福島市黒岩字榎平36  
024-546-4331 FAX 024-539-9184

### 総事業費

3,200,000千円

### 事業の目的・効果

荒川流域での土砂災害防止及び河道堆積による洪水  
氾濫の防止

### 事業の概要

砂防堰堤 1基（堤高9m、堤長252m）、床固 2基  
整備土砂量 276千m<sup>3</sup>

### 事業期間・進捗状況

平成7～20（2008）年度  
（平成15年度末現在事業進捗率）約70%  
（事業費見合い）

- ・平成7年：工事着手
- ・平成9年：第4床固完成
- ・平成17年：大暗渠堰堤完成予定
- ・平成20年：工事完成予定

### 関連事業・計画

土砂災害防止に加え、福島市が計画している  
ウォーキングトレイル事業（歩くことを通じて市民  
の健康や福祉活動の増進、魅力ある地域づくりを目的）  
のネットワークの一つとしても期待されている。

### 【荒川遊砂地 イメージパース】



【事業中の大暗渠堰堤】



【荒川遊砂地 位置図】

## 直轄地すべり対策事業「板倉地区」

### 事業主体

農林水産省

### 事業地域

新潟県上越市板倉区

### 問合せ先

北陸農政局 上越農地保全事業所  
〒944-0131新潟県上越市板倉区針679  
0255-78-2401

### 総事業費

19,600,000千円（平成17年度予算ベース）

### 事業の目的・効果

板倉地区は、新潟県中頸城郡板倉町の南部山間地帯にあり、県下でも有数の地すべり多発地帯である東頸城丘陵に位置する。本地区においては、明治初期から現在まで記録に残されている地すべり災害だけでも20数回に及び、地元の人々に大きな不安を与えている。このため、本事業は、地すべり等防止法に基づき、地すべりによる被害を除去し、または軽減するため、地すべり防止工事を実施し、農地や農業用施設を守ると共に、国土の保全と民生の安定に資することを目的としている。

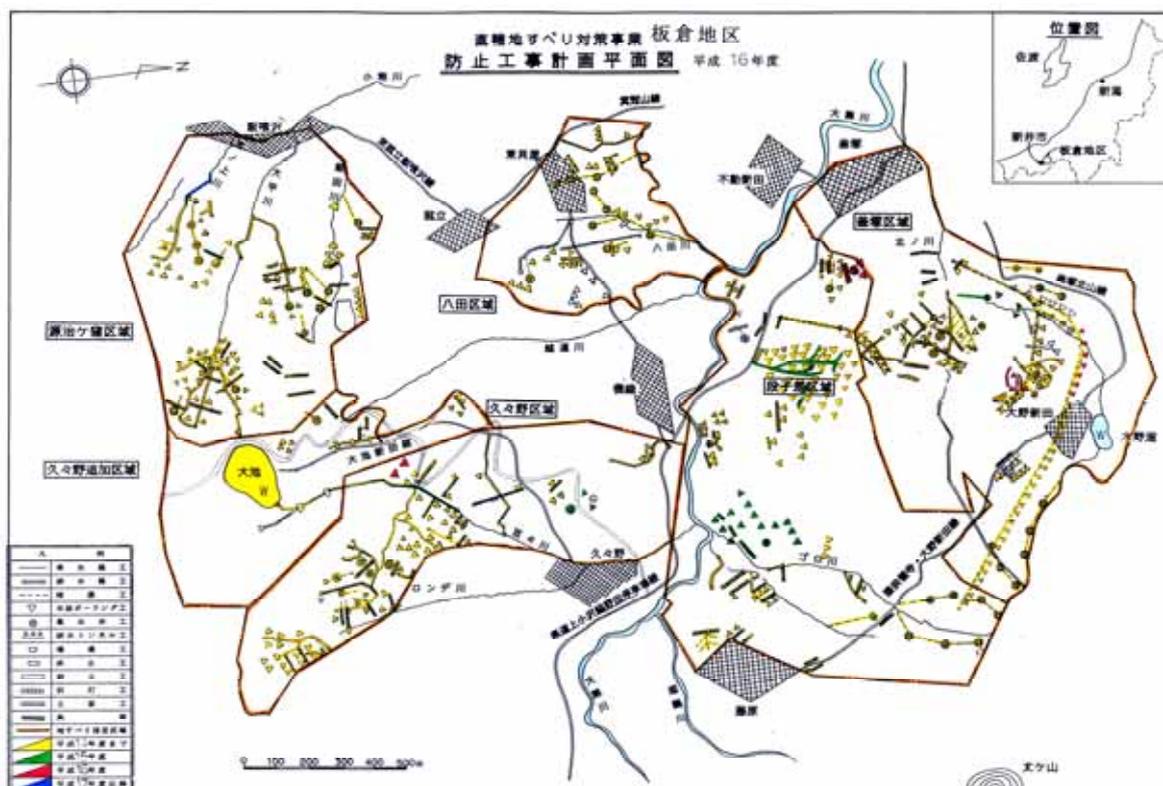
### 事業の概要

本地区の地すべりは、いずれも豊富な地下水の作用に起因するもので、すべり面が非常に深いこと等から、この深層の地下水を排出するのに有効な排水トンネル、集水井、水抜きボーリング等による地下水排除工を主体に対策を行うとともに、地すべりの活動が活発な部分に対しては、坑工、土留工等を実施し、抜本的な地すべり防止対策を行う。

- ・主要工事計画：抑制工（排水トンネル工）3.1km
- 抑止工（抗打工）2,910本
- ・地すべり防止区域502ha
- ・地区外被害想定区域394ha

### 事業期間・進捗状況

昭和63～平成17（2005）年度  
・平成16年度末現在進捗率98.1%（平成17年度予算ベース）



【工事計画平面図】

## 大河津可動堰改築

## 事業主体

国土交通省

## 事業地域

新潟県燕市

## 問合せ先

北陸地方整備局 信濃川河川事務所  
〒940-0098新潟県長岡市信濃1-5-30  
0258-32-3020 FAX 0258-34-9044

## 総事業費

約41,000,000千円

## 事業の目的・効果

大河津可動堰は、信濃川と大河津分水路の分岐点に位置し、昭和6年に完成して以来、洗堰（アイケキ）とともに、大河津分水の根幹的施設（分流制御施設）として、治水、利水機能などに大きな役割を果たしてきたが、設置後70年以上を経過し、施設本体の老朽化が顕著になり、また敷高等の影響によって流下能力不足が生じており、その抜本的対策が急務となっている。

可動堰が倒壊すると、信濃川に水が流れなくなり、越後平野の利水に甚大な被害をもたらすだけでなく、治水上も洪水時には右岸堤の破壊につながって、下流域に甚大な被害をもたらす可能性がある。このため、可動堰の改築が必要である。

## 事業の概要

大河津可動堰改築一式

## 事業期間・進捗状況

平成15～概ね25（2013）年度  
（進捗状況）

- ・平成17年度に堰本体工の工事に着手



【大河津分水路全景】

## 岩木川左岸農業水利事業

### 事業主体

農林水産省

### 事業地域

青森県弘前市、五所川原市、つがる市、岩木町、鶴田町

### 問合せ先

東北農政局 津軽農業水利事務所  
〒038-3136青森県つがる市木造字萩野18-7  
0173-42-7211 FAX 0173-42-1855

### 総事業費

61,691,000千円

### 事業の目的・効果

用水の安定供給を図ると共に、排水不良を解消することにより、水田の高度利用を促進し、地域農業の生産性向上と農業経営の安定を図る。そのために、水源を津軽ダム（特定多目的ダム）に求めて不足する農業用水を安定的に確保する。  
排水施設の新設改修を行なって標高が0.3m～10mと低い地域の水田の排水不良を解消する。

### 事業の概要

受益面積10,530ha（水田10,530ha、畑0ha）  
・頭首工、揚水機、用水路（57km）の改修  
・廻堰大溜池の整備（取水塔の改修）  
・排水機や排水路（43km）の新設・改修

### 事業期間・進捗状況

平成8～24（2012）年度  
（平成16年度末現在進捗率39.5%）  
・全体実施設計：平成6年度～平成7年度  
・一期事業（排水改良事業中心）：平成8年度～平成19（2007）年度。平成16年度末現在進捗率71.4%  
・二期事業（用水改良事業中心）：平成14年度～平成24（2012）年度。平成16年度末現在進捗率19.3%

### 関連事業・計画

・県営かんがい排水事業（青森県）：6,775ha（3地区）  
・県営経営体育成基盤整備事業（青森県）：480ha（1地区）  
・特定多目的ダム津軽ダム建設事業（国土交通省）：総貯水量142,300千 $m^3$ （治水、かんがい、上水、工業用水、発電）



【津軽平野と岩木山】

## 相坂川左岸農業水利事業

### 事業主体

農林水産省

### 事業地域

青森県十和田市、七戸町、東北町、六戸町、下田町、百石町、三沢市

### 問合せ先

東北農政局 相坂川左岸農業水利事業所  
〒034-0093青森県十和田市西十二番町13-27  
0176-22-5971 FAX 0176-22-6920

### 総事業費

40,659,000千円

### 事業の目的・効果

農業用水の安定確保と維持管理の軽減、および排水不良の解消により、営農の合理化・複合化を促進し、生産性向上と農業経営の安定を図るとともに、農業用水が有している地域用水機能の増進に資する。

そのために、頭首工の改修や用排水路の新設改修を行うとともに、関連事業により末端用水路の整備や区画整理を実施する。

### 事業の概要

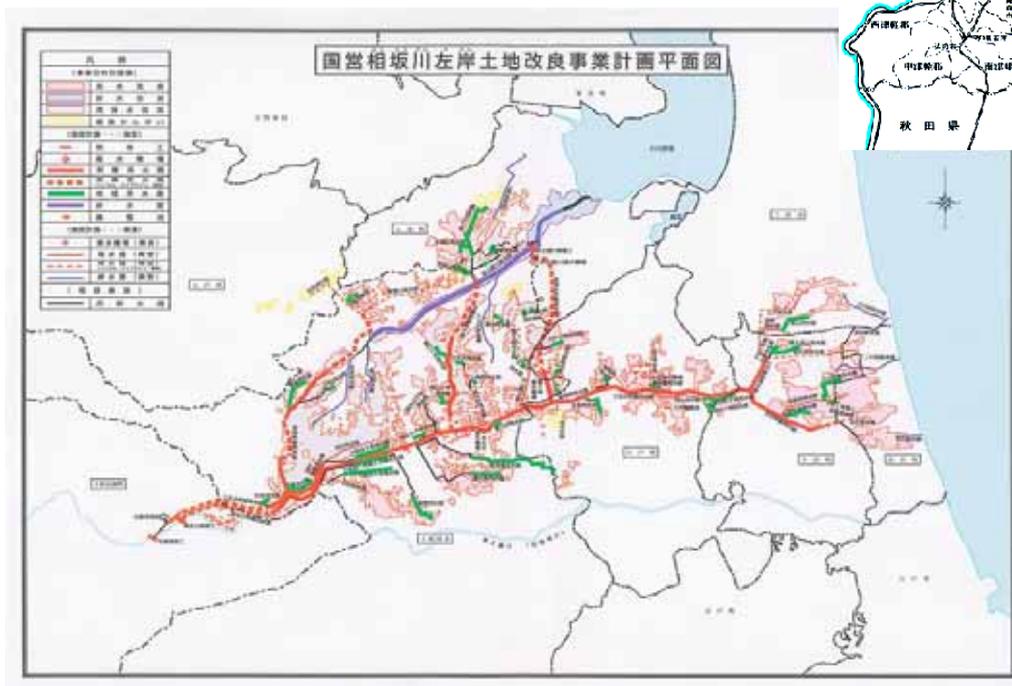
受益面積5,888ha（水田5,725ha 畑163ha）  
・頭首工の改修や新設、揚水機場と調整池の新設  
・幹線用水路（65.4km）、支線用水路（38.3km）、排水路（9.9km）の新設・改修（用水系統の再編）

### 事業期間・進捗状況

昭和53～平成18（2006）年度  
・平成16年度末進捗率88.4%

### 関連事業・計画

- ・県営かんがい排水事業（青森県）：5,888ha
- ・経営体育成基盤整備事業（青森県）：2,155ha
- ・農村総合整備事業（青森県）：38ha
- ・基盤整備促進事業（土地改良等）：673ha



【国営相坂川左岸土地改良事業計画平面図】

## 小田川二期農業水利事業

### 事業主体

農林水産省

### 事業地域

青森県五所川原市、中泊町

### 問合せ先

東北農政局 津軽農業水利事務所  
〒038-3136青森県つがる市木造字萩野18-7  
0173-42-7211 FAX 0173-42-1855

### 総事業費

10,000,000千円

### 事業の目的・効果

農業用水の安定的な供給と農業水利施設の維持管理費を軽減し、もって農業生産性の維持および農業経営の安定化を図るものである。  
そのため、ダム、頭首工、揚水機場および幹線水路等の基幹的水利施設の改修を行う。

### 事業の概要

受益面積4,021ha（水田4,021ha）  
・ダムやため池の改修、頭首工や揚水機場の改修  
・幹線水路（15.7km）の改修  
・用水管理施設の改修

### 事業期間・進捗状況

平成17～25（2013）年度

### 関連事業・計画

該当なし



【国営小田川二期土地改良事業計画平面図】

## 馬淵川沿岸農業水利事業

### 事業主体

農林水産省

### 事業地域

岩手県二戸市、一戸町

### 問合せ先

東北農政局 馬淵川沿岸農業水利事業所  
〒028-5312岩手県二戸郡一戸町一戸字大越田98-6  
0195-32-2121 FAX 0195-32-2114

### 総事業費

51,057,000千円（一期、二期）

### 事業の目的・効果

農業用水の安定供給により、農業経営の近代化と合理化を図る。そのために、平糠川に大志田ダムを築造して農業用水を安定供給する。  
関連事業として末端用水路の整備や区画整理などの畑地帯総合整備を実施する。

### 事業の概要

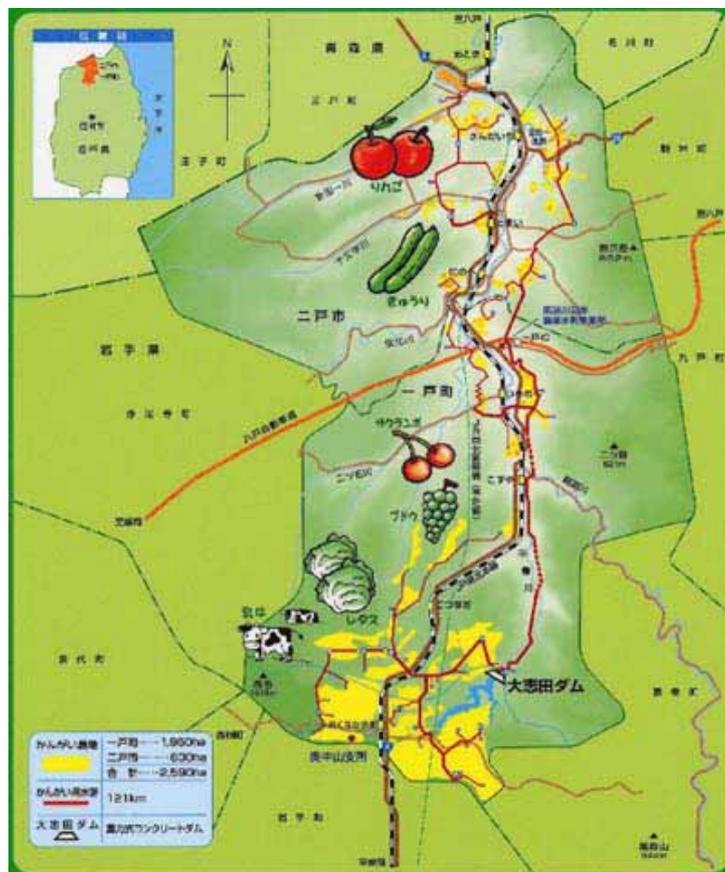
受益面積2,590ha（畑2,580ha、水田10ha）  
・大志田ダムの築造：総貯水量11,300千 $m^3$ （有効貯水量8,600千 $m^3$ ）  
・揚水機場の新設  
・幹線用水路（59.7km）、支線用水路（61.0km）の整備による畑地かんがい（普通畑、樹園地）

### 事業期間・進捗状況

平成5～20（2008）年度  
（平成16年度末進捗率80.8%（事業費ベース））  
・大志田ダム：平成15年完成  
・揚水機場：平成13年から着手  
・幹線用水路：平成13年から着手

### 関連事業・計画

県営畑地帯総合土地改良事業（岩手県）：2,590ha  
（区画整理2,580ha 畑地かんがい2,580ha 用水改良10ha）  
・平成12年度：二戸市舌崎地区採択  
・平成14年度：一戸町東奥中山地区採択  
・平成16年度：一戸町南奥中山地区採択  
・平成17年度：一戸町奥中山中央地区採択



【岩手県二戸市、一戸町】

## いさわ南部農地再編整備事業

### 事業主体

農林水産省

### 事業地域

岩手県奥州市

### 問合せ先

東北農政局 いさわ南部農地整備事業所  
〒023-0857岩手県奥州市水沢区中上野町3-2  
0197-51-2201 FAX 0197-22-3937

### 総事業費

25,200,000千円

### 事業の目的・効果

担い手への農地利用の集積による経営規模の拡大と経営の合理化を図る。  
そのために、農用地の効率的利用と労働生産性の高い農業経営の展開が可能な生産基盤を形成する。

### 事業の概要

受益面積1083ha（区画整理1073ha 農地造成10ha）  
・幹線排水路（4.3km）、幹線道路（6.5km）、支線道路（131.3km）整備

### 事業期間・進捗状況

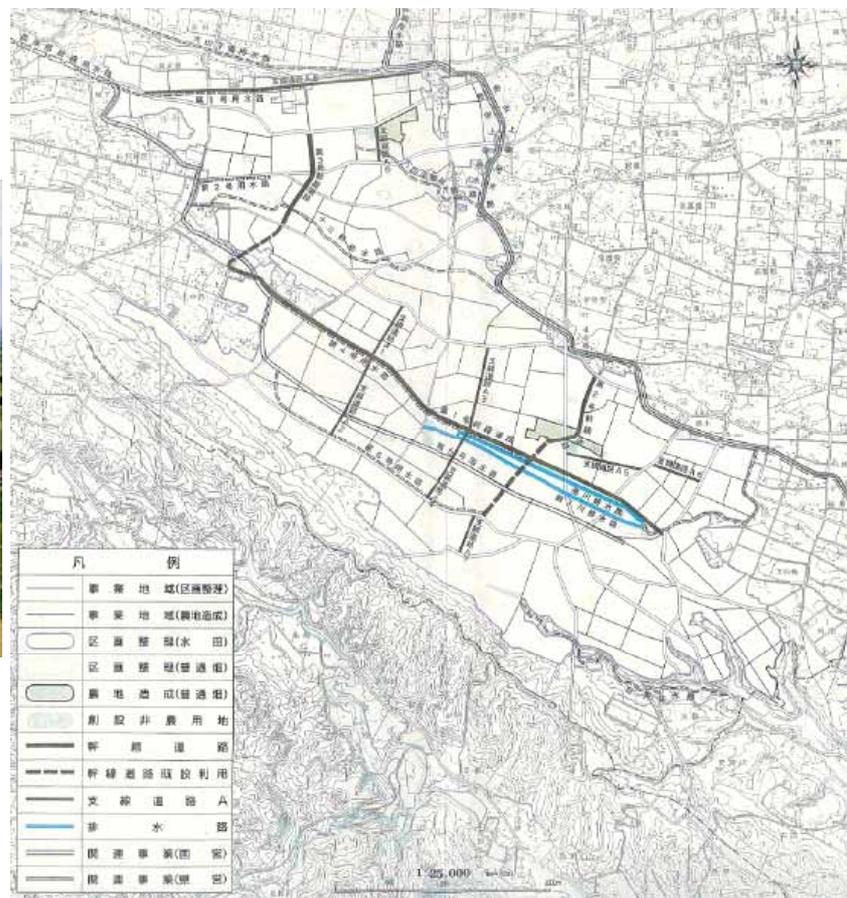
平成10～21（2009）年度  
（平成16年度末現在進捗率58.9%（事業費ベース））  
・平成12年度から工事に着手。平成13年度以降は年間約150haを段階的に整備中

### 関連事業・計画

・国営かんがい排水事業（農林水産省）：1037ha（頭首工、用排水路）  
・県営かんがい排水事業（岩手県）：939ha（用排水路）  
・胆沢ダム建設事業（国土交通省）：総貯水量143,000千m<sup>3</sup> 特定多目的ダム（治水、かんがい、上水、発電）



【水と緑と散居の奥州市】



【いさわ南部農地整備事業一般計画平面図】

# 大崎西部・鳴瀬川・江合川・大崎地区農業水利事業

## 事業主体

農林水産省

## 問合せ先

東北農政局 大崎農業水利事務所  
〒989-6114宮城県大崎市古川大幡字月蔵119-1  
0229-24-3311 FAX 0229-24-3281

## 事業の目的・効果

農業用水の安定供給および湛水被害を解消することにより、農業経営の安定と近代化を図る。

そのために、二ツ石ダムおよび岩堂沢ダムを築造して農業用水を安定供給する。

頭首工、揚排水機場、用排水路などの新設・改修を実施する。

関連事業によりほ場整備等の基盤整備を実施し、大型機械の導入による省力化と複合経営化を促進する。

## 事業期間・進捗状況

昭和62～平成21（2009）年度（予定工期）

- ・大崎西部地区：昭和62～平成17年度
- ・鳴瀬川地区：平成3～20年度
- ・江合川地区：平成5～18年度
- ・大崎地区：平成6～21年度



【整備された幹線用水路】

## 事業地域

- ・大崎西部地区：宮城県大崎市、加美町、美里町
- ・鳴瀬川地区：宮城県大崎市、加美町、色麻町、松島町、涌谷町、美里町、東松島市
- ・江合川地区：宮城県大崎市、涌谷町、美里町
- ・大崎地区：宮城県大崎市、加美町、涌谷町、美里町

## 総事業費

- ・大崎西部地区21,500,000千円
- ・鳴瀬川地区75,000,000千円
- ・江合川地区20,400,000千円
- ・大崎地区35,300,000千円

## 事業の概要

大崎西部地区：受益面積4,621ha（水田4,621ha、畑0ha）

・頭首工、幹線用水路（20.2km）、揚水機場、排水機場、幹線排水路（0.4km）の新設・改修

鳴瀬川地区：受益面積9,870ha（用水改良9,870ha）

・二ツ石ダム（総貯水量10,600千m<sup>3</sup>）、頭首工、幹線用水路（34.2km）の新設・改修

江合川地区：受益面積5,875ha（水田5,875ha、畑0ha）

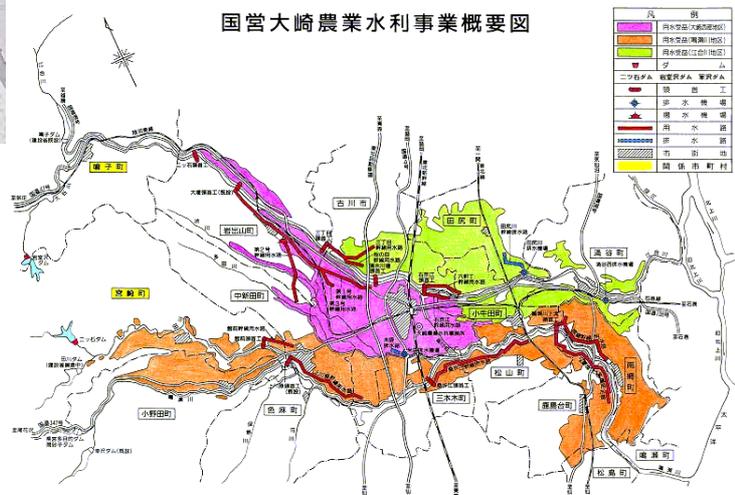
・頭首工、取水工、排水機場、幹線用水路（15.2km）、幹線排水路（5.0km）の新設・改修

大崎地区：受益面積10,425ha（水田10,425ha）

・岩堂沢ダム（総貯水量13,480千m<sup>3</sup>）の築造

## 関連事業・計画

- ・県営かんがい排水事業（宮城県）
- ・県営経営体育成基盤整備事業（宮城県）



【国営大崎農業水利事業概要図】

## 迫川上流（二期）農業水利事業

### 事業主体

農林水産省

### 事業地域

宮城県栗原市、登米市、岩手県一関市

### 問合せ先

東北農政局 迫川上流農業水利事業所  
〒987-2251宮城県栗原市築館藤木3-30  
0228-22-9321 FAX 0228-22-9581

### 総事業費

26,306,000千円（二期事業のみ）

### 事業の目的・効果

農業用水の安定供給および用水の合理的配分を行うことにより、農業経営の安定に資する。そのために、小田ダムを築造するとともに、国営関連事業で荒砥沢ダムを築造して、農業用水を安定供給する。

関連事業により、末端水路の整備や区画整理などの基盤整備を実施する。

小田ダムおよび荒砥沢ダムについては、宮城県の治水事業との共同事業として実施し、宮城県の総合開発に資する。

### 事業の概要

受益面積：10,490ha（水田10,490ha、畑0ha）

- ・小田ダム：宮城県の迫川総合開発事業との共同事業。総貯水量8,710千 $m^3$
- ・用水管理施設一式

### 事業期間・進捗状況

平成3～17（2005）年度

・昭和51年度に本事業対象地域の水田約10,000haの用水改良を目的として着手される。平成8年度までの一期事業で関係施設の大部分が完成（主な完成施設：荒砥沢ダム、頭首工5箇所、幹線用水路7路線、揚水機場2ヶ所）

・二期事業として平成17年度の完成に向けて、小田ダムなどを建設中

### 関連事業・計画

- ・県営かんがい排水事業（宮城県）：受益面積9,118ha
- ・県営水質障害対策事業（宮城県）：受益面積516ha
- ・県営経営体育成基盤整備事業（宮城県）：9,131ha
- ・基盤整備促進事業（栗駒町他）：1,285ha
- ・迫川総合開発事業（宮城県）：荒砥沢ダム、小田ダム



【一の堰幹線用水路（二連水車）】



【迫川上流農業水利事業概要図】

## 平鹿平野農業水利事業

### 事業主体

農林水産省

### 事業地域

秋田県横手市、湯沢市、大仙市、増田町、平鹿町、雄物川町、十文字町、大雄村

### 問合せ先

東北農政局 平鹿平野農業水利事業所  
〒013-0051秋田県横手市大屋新町字大平99-39  
0182-35-7781 FAX 0182-35-7784

### 総事業費

37,834,000千円（一期、二期）

### 事業の目的・効果

農業用水の安定供給と維持管理の軽減を図り、生産性向上と農業経営の安定に資する。そのために、水源を成瀬ダム（特定多目的ダム）に求めて、不足する農業用水を安定的に確保する。  
頭首工および用水路の改修を実施する。  
関連事業により末端用水施設の整備や区画整理を実施することにより、営農の合理化・複合化を促進する。

### 事業の概要

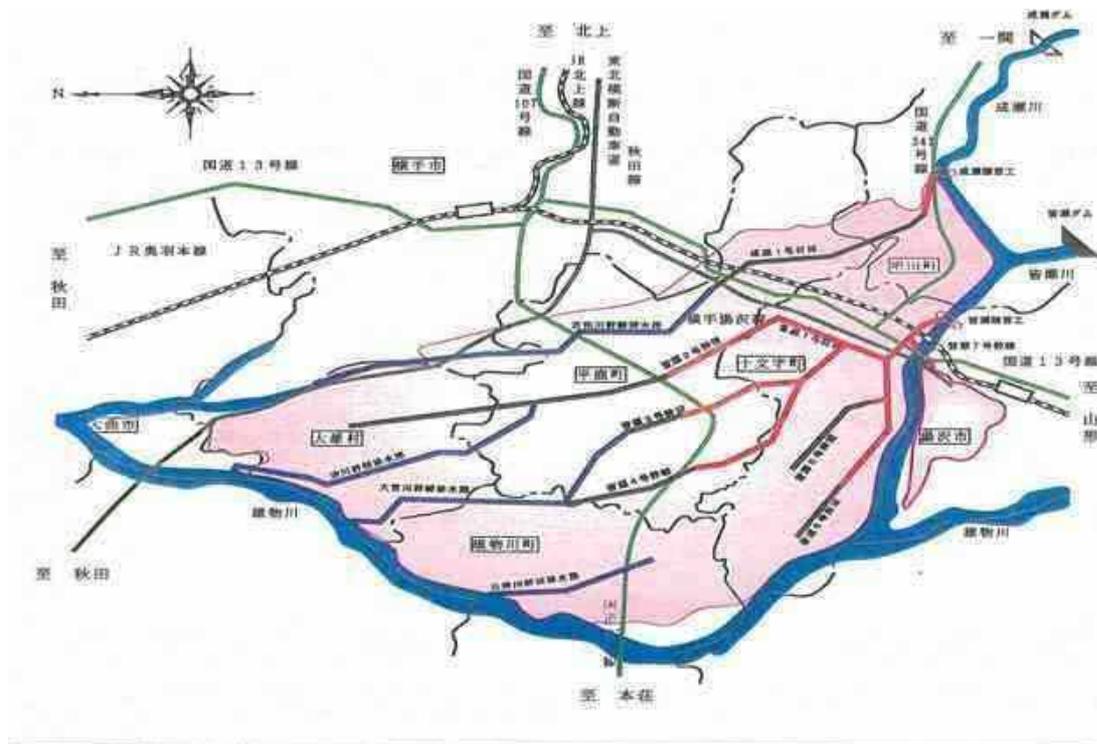
受益面積10,041ha（水田10,041ha、畑0ha）  
・頭首工（2ヶ所）、用水路（29.5km）の改修

### 事業期間・進捗状況

平成13～24（2012）年度  
・平成16年度末現在進捗率12.7%

### 関連事業・計画

- ・県営かんがい排水事業（秋田県）：受益面積2,123ha
- ・県営経営体育成基盤整備事業（秋田県）：受益面積5,918ha
- ・成瀬ダム建設事業（国土交通省）：特定多目的ダム（治水、かんがい、上水、発電） 総貯水量78,700千 $m^3$



【平鹿平野農業水利事業計画一般平面図】

## 男鹿東部農地防災事業

### 事業主体

農林水産省

### 事業地域

秋田県男鹿市、潟上市、琴丘町、山本町、八竜町、五城目町、井川町、大潟村

### 問合せ先

東北農政局 男鹿東部農地防災事業所  
〒011-0951秋田市土崎港相染町字中谷地177-2  
018-847-4401

### 総事業費

42,000,000千円  
(一期10,500,000千円 二期31,500,000千円)

### 事業の目的・効果

農地災害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定、国土保全に資する。  
そのために、日本海中部地震を契機として機能低下がみられる基幹土地改良施設の機能回復を図る。

### 事業の概要

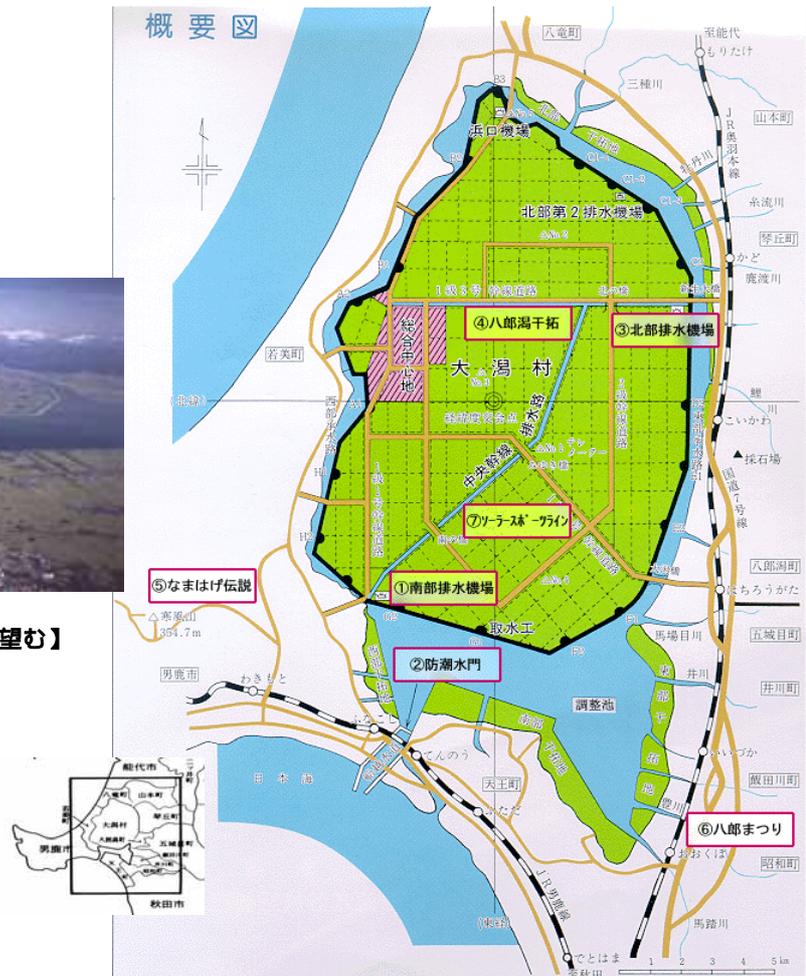
受益面積12,810ha  
・八郎潟調整池の防潮水門の改修・改築・排水機場（2ヶ所）の改修・改築

### 事業期間・進捗状況

- 平成8～19（2007）年度
- ・八郎潟調整池の防潮水門の改修・改築中
  - ・南部排水機場の改修・改築（完了）
  - ・北部排水機場の改修・改築中



【防潮水門上空から調整池・大潟村を望む】



【男鹿東部農地防災事業概要図】

## 馬場目川下流農業水利事業 (国営造成土地改良施設整備)

### 事業主体

農林水産省

### 事業地域

秋田県大潟村

### 問合せ先

東北農政局 男鹿東部農地防災事業所  
〒011-0951秋田市土崎港相染町字中谷地177-2  
018-847-4401

### 総事業費

3,180,000千円

### 事業の目的・効果

維持管理費の軽減と農業用水の安定的供給により、農業経営の安定化に資する。  
そのために、老朽化が著しい揚排水機場および用水取水口の改修を行うことにより、施設機能を回復する。

### 事業の概要

受益面積11,762ha(水田11,762ha、畑0ha)  
・用排水機場、用水取水口の改修

### 事業期間・進捗状況

平成14～18(2006)年度  
(平成16年度末現在進捗率45.3%)

## 最上川中流農業水利事業 (国営造成土地改良施設整備)

### 事業主体

農林水産省

### 事業地域

山形市、上山市、天童市、山辺町

### 問合せ先

東北農政局 西奥羽土地改良調査管理事務所  
〒010-0001秋田市中通6丁目7-9  
018-832-9033

### 総事業費

3,000,000千円

### 事業の目的・効果

農業用水の安定供給の確保および維持管理費の軽減により、農業経営の安定化に資する。  
そのために、老朽化が著しい頭首工、揚水機場、幹線用水路等の改修を行うことにより、施設の機能を回復する。

### 事業の概要

受益面積4,288ha(水田3,590ha、畑698ha)  
・頭首工、揚水機場、用水路等の改修

### 事業期間・進捗状況

平成15～19(2007)年度  
・平成16年度末現在進捗率20.3%

## 最上川下流沿岸農業水利事業

### 事業主体

農林水産省

### 事業地域

山形県酒田市、鶴岡市、庄内町

### 問合せ先

東北農政局 最上川下流沿岸農業水利事業所  
〒999-7781山形県東田川郡庄内町余目字滑石54-1  
0234-42-3612 FAX 0234-42-3614

### 総事業費

16,770,000千円

### 事業の目的・効果

農業用水の安定供給と維持管理費の軽減を図り、生産性の向上と農業経営の安定に資する。そのために、頭首工、揚水機場および用水路の改修を行うほか、用水路の新設により、用水系統を再編する。  
関連事業により区画整理を実施して、営農の合理化・複合化を促進する。

### 事業の概要

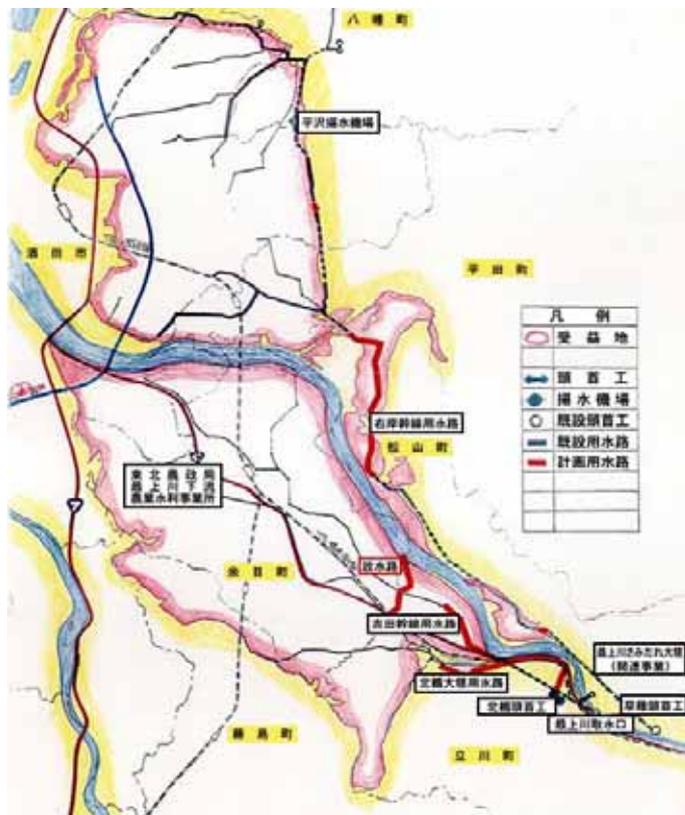
受益面積12,573ha（水田12,573ha、畑0ha）  
・頭首工の改修、揚水機場の改修・改築  
・幹線用水路（34.4km）の改修・新設

### 事業期間・進捗状況

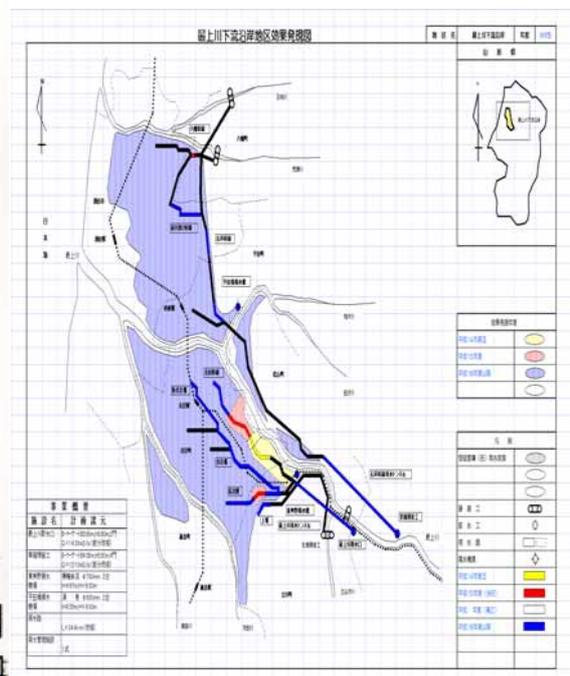
平成13～22（2010）年度  
・平成16年度末現在進捗率26.9%

### 関連事業・計画

県営経営体育成基盤整備事業（山形県）：2,394ha



【最上川下流沿岸農業水利事業計画一般平面図】



【最上川下流沿岸地区効果発現図】

## 寒河江川下流農業水利事業

### 事業主体

農林水産省

### 事業地域

山形県寒河江市、村山市、河北町、大江町

### 問合せ先

東北農政局 寒河江川下流農業水利事業所  
〒991-0005山形県寒河江市字中河原222  
0237-85-2511 FAX 0237-85-2515

### 総事業費

13,410,000千円

### 事業の目的・効果

農業用水の安定供給と維持管理の軽減により、農業の生産性向上と農業経営の安定化を図るとともに、農業用水が有している地域用水機能の増進に資する。そのために、

頭首工の改修や用水路の改修を行うほか、揚水機場および用水路の新設により用水系統を再編する。

関連事業により末端用水路施設の整備を実施する。

### 事業の概要

受益面積3,421ha（水田2,956ha、畑465ha）

- ・頭首工の改修、揚水機場の新設・改修
- ・用水路の改修・新設

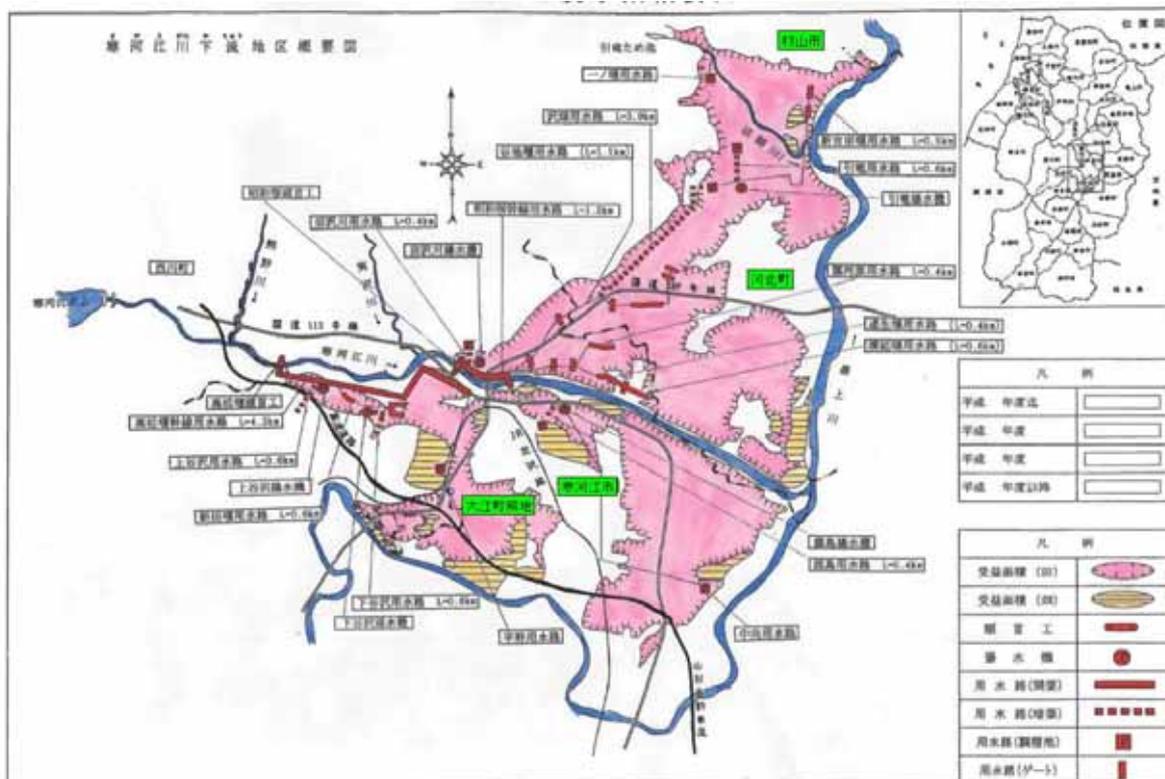
### 事業期間・進捗状況

平成8～17（2005）年度

- ・平成16年度末現在進捗率94.5%

### 関連事業・計画

- ・県営畑地帯総合整備事業（山形県）：受益面積117ha
- ・基盤整備促進事業（土地改良区）：受益面積97ha



【寒河江川下流地区概要図】

## 水田畑地化基盤強化対策事業

### 事業主体

山形県

### 事業地域

山形県

### 問合せ先

山形県農林水産部 農村計画課  
〒990-8570山形市松波2丁目8-1  
023-630-2536 FAX 023-630-2509

### 総事業費

568,767千円（平成18年度予算）

### 事業の目的・効果

水田転作の本作化を推進するため、転作田の排水改良等の基盤整備を図る。

事業対象面積9,800ha：県内の転作面積30,000haのうち加工用米及び果樹等の定着等を除く12,000haを対象とし、そのうち排水良好及び既に排水改良実施済を除く9,800haを事業対象とする。

### 事業の概要

水田における転作物栽培の本作化に必要な排水対策や土壌改良を支援する。

基盤整備事業：水田における転作物栽培の本作化に必要な排水対策や土壌改良を支援する。

麦大豆等生産拡大推進事業：土地改良区が大豆等の転作物の定着を促進するため、排水改良等の活動を行う場合に支援する。

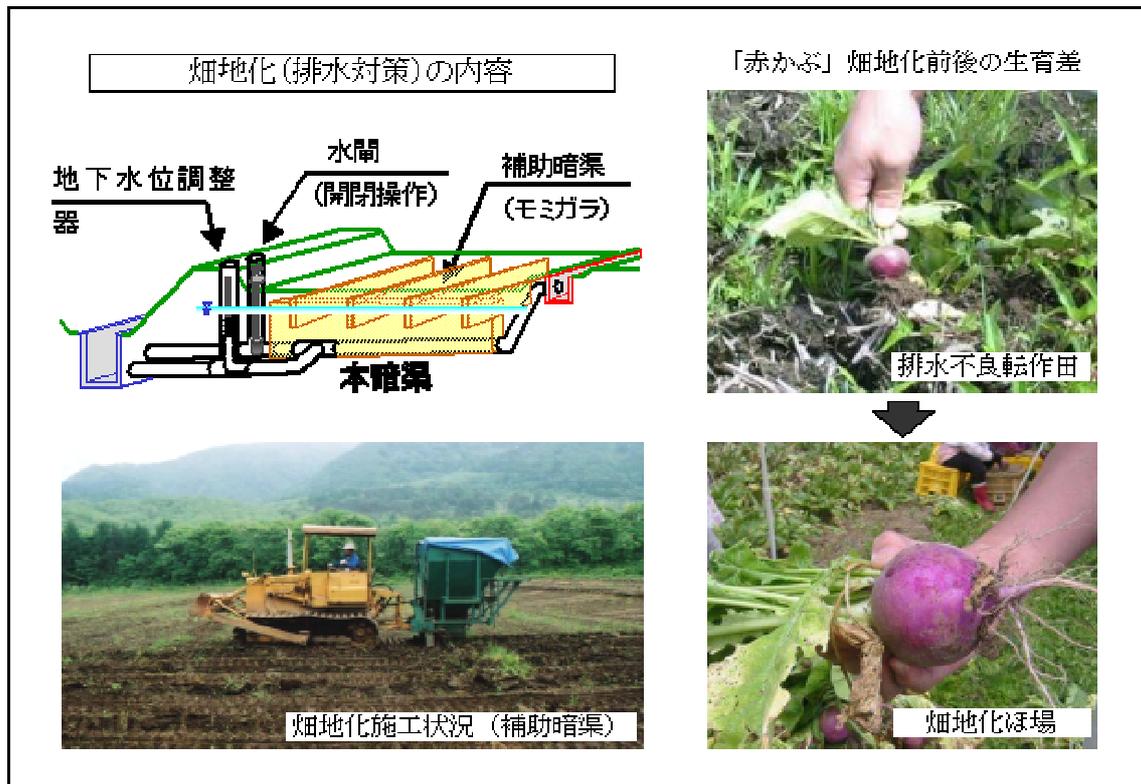
機材導入支援事業：農家自らが排水対策を行う場合、機材のリースを安価に行うことが出来るように機材購入に対して支援を行う。

モデル展示ほ場設置事業：県内5箇所の水田畑地化ほ場で排水効果や栽培実証を行い、水田畑地化の啓蒙・推進を行う。

### 事業期間・進捗状況

平成13～22（2010）年度  
（進捗状況）

・平成17年度までに3,600haの畑地化を実施（見込み）



【 排水強化による水田での畑作物の本作化 】

## 隈戸川農業水利事業

### 事業主体

農林水産省

### 事業地域

福島県須賀川市、鏡石町、天栄村、泉崎村、中島村、矢吹町、大信村

### 問合せ先

東北農政局 隈戸川農業水利事業所  
〒969-0222福島県西白河郡矢吹町八幡町409-1  
0248-44-4635 FAX 0248-42-3379

### 総事業費

33,588,000千円

### 事業の目的・効果

農業用水の安定確保と維持管理の軽減を図る。  
そのために、日和田頭首工、隈戸揚水機場および幹線水路等の用水施設を新設・改修する。

### 事業の概要

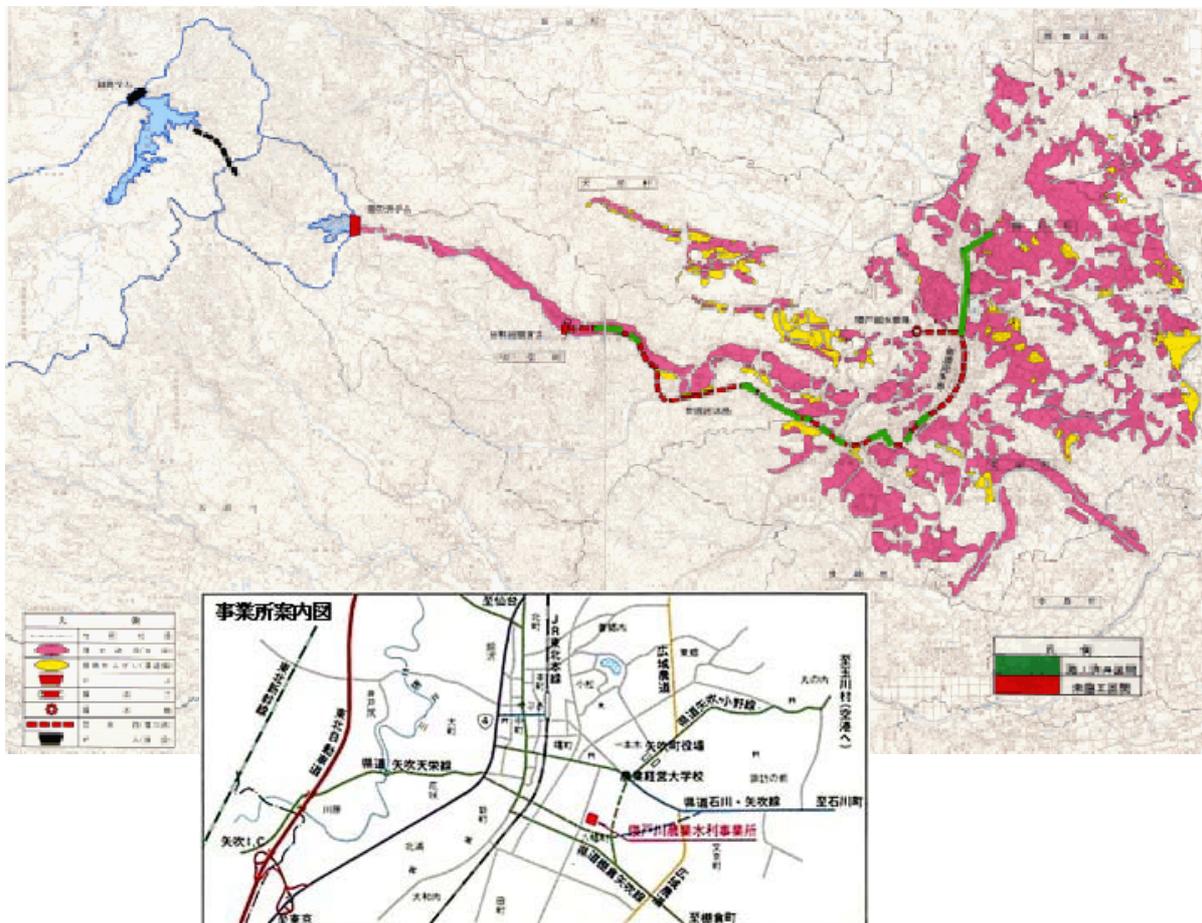
受益面積3,910ha（水田3,510ha、畑400ha）  
・頭首工、揚水機場、幹線水路（18km）の新設・改修

### 事業期間・進捗状況

平成4～22（2010）年度  
・平成16年度末進捗率48.0%

### 関連事業・計画

- ・県営かんがい排水事業（福島県）：2,946ha
- ・県営経営体育成基盤整備事業（福島県）：1,870ha
- ・基盤整備促進事業（土地改良区等）：516ha



【隈戸川農業水利事業計画概要図】

## 新安積農業水利事業

### 事業主体

農林水産省

### 事業地域

福島県郡山市、須賀川市

### 問合せ先

東北農政局 新安積農業水利事業所  
〒963-8851福島県郡山市開成2丁目36-20  
024-922-4370 FAX 024-922-5429

### 総事業費

22,640,000千円(一期、二期)

### 事業の目的・効果

地域農業の生産性向上と農業経営の安定化に資する。そのために、  
老朽化に伴う機能低下が見られる新安積幹線用水路を改修して、農業用水の安定供給と維持管理費の軽減を図る。

小水力施設を建設してその維持管理費の軽減を図る。

### 事業の概要

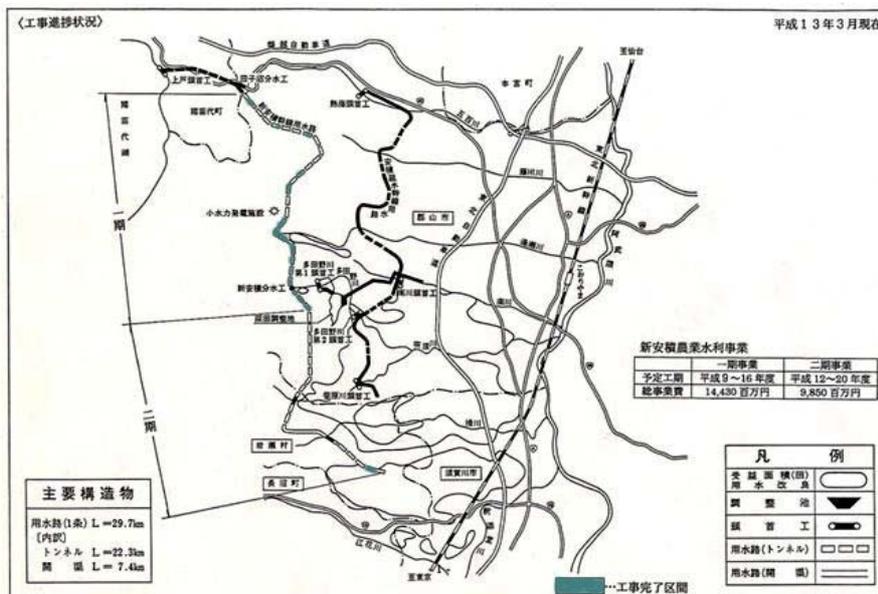
受益面積4,510ha(水田4,510ha、畑0ha)  
・新安積幹線用水路(30km)の改修(トンネル、開水路等)  
・小水力発電施設(常時発電出力230kW)の建設

### 事業期間・進捗状況

平成9～20(2008)年度  
・平成16年度末現在進捗率65.9%

### 関連事業・計画

・県営かんがい排水事業(福島県):1,772ha  
・団体営かんがい排水事業(安積疎水土地改良区):1,339ha  
・県営経営体育成基盤整備事業(福島県):875ha



【新安積農業水利事業計画概要図】



【幹線用水路】

## 柏崎周辺農業水利事業

### 事業主体

農林水産省

### 事業地域

新潟県柏崎市、刈羽村、西山町

### 問合せ先

北陸農政局 柏崎周辺農業水利事業所  
〒945-0813新潟県柏崎市南半田18-15  
0257-24-5731 FAX 0257-24-5730

### 総事業費

45,120,000千円（平成17年度価格）

### 事業の目的・効果

本地区のかんがい用水は河川水に依存しているが、各河川とも自流量が乏しく、排水路を堰き止めての反復利用および番水制の実施等によりかんがい用水の確保を図っている。その上、水田の区画は狭小で、過半が湿田・半湿田であることから、農業近代化の阻害要因となっている。

このため、本事業で3つのダムを新設するとともに、取水施設および用水路の新設・改修を行い、水需要の安定と合理化を図り、あわせて関連事業による末端用水路等の整備と区画整理を行って、農業経営の近代化と営農の合理化を図る。

### 事業の概要

受益面積（水田）3,590ha

- ・ダム3ヶ所の新設  
（栃ヶ原ダム（重力式コンクリートダム）：有効貯水量2,300千 $m^3$ ）  
（後谷ダム（ゾーン型フィルダム）：有効貯水量1,100千 $m^3$ ）  
（市野新田ダム（ゾーン型フィルダム）：有効貯水量1,600千 $m^3$ ）
- ・幹線導水路の新設（5.7km）
- ・頭首工改修、幹線用水路（2.4km）の改修

### 事業期間・進捗状況

平成9～20（2008）年度  
・栃ヶ原ダム：平成13年度ダム本体工事着工、平成20年度完成予定  
・後谷ダム：平成14年度付替道路工事着手、平成16年度ダム本体工事着工  
・市野新田ダム：平成15年度用地交渉、ダムおよび関連施設等を設計中

### 関連事業・計画

- ・県営かんがい排水事業（新潟県）
- ・県営圃場整備事業（新潟県）
- ・基盤促進整備事業（土地改良区等）



【後谷ダム景観予測】

【市野新田ダム景観予測】



【栃ヶ原ダム景観予測】

# 「攻めの農林水産業」総合販売戦略プロジェクト (青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」)

## 事業主体

青森県

## 事業地域

青森県

## 問合せ先

青森県企画政策部 企画課  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9129 FAX 017-734-8027

## 総事業費

469,685千円(平成18年度)

## 事業の目的・効果

青森県の優位産業である農林水産業を伸ばし、雇用を拡大するためのプロジェクトである。  
総合販売戦略に基づく県産品の販売促進活動により、県産品の安全・安心・高品質なイメージが国内外の消費者などに浸透し、県産品の認知度・評価が高まり、「モノづくり」から「商品づくり」への転換が進み、新たな県産品の発掘と販売促進が図られることを目的とする。

## 事業の概要

- 取組戦略1: 「安全・安心」の信頼確保システムの構築
- 取組戦略2: 消費・生産双方の信頼を醸成する情報発信
- 取組戦略3: 安全・安心、高品質な商品づくり
- 取組戦略4: 国内外をターゲットにした強力な販売戦略の展開
- 取組戦略5: 生産者の顔が見える地産地消の推進

## 事業期間・進捗状況

平成16～20(2008)年度

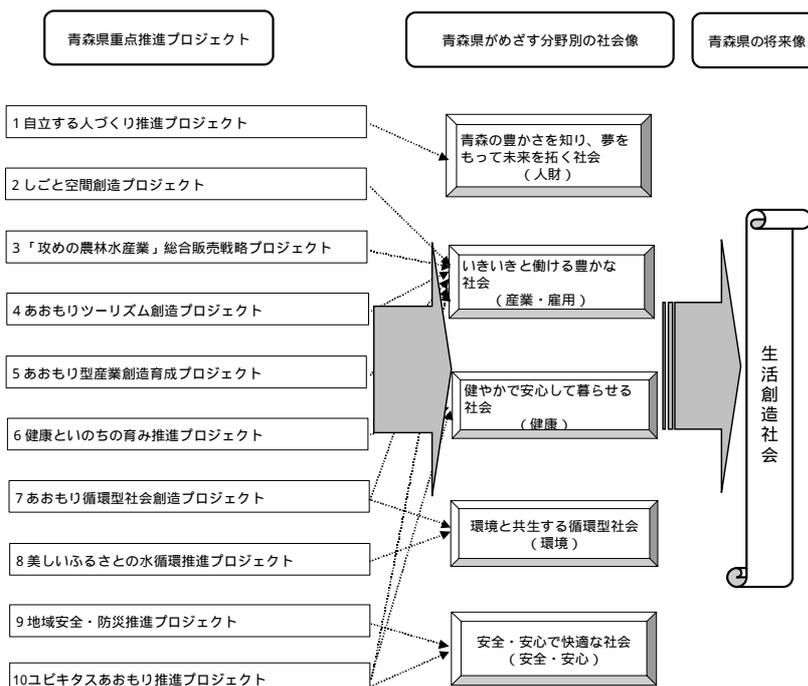
## 関連事業・計画

生活創造推進プラン

## 特記事項

青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」は、青森県がめざす将来像である「生活創造社会」の実現に向けて、「人財」「産業・雇用」「健康」「環境」「安全・安心」の5つの戦略分野において、平成20年度までに県が重点的に推進する10本のプロジェクトである。

青森県重点推進プロジェクトの全体像



# 人と環境にやさしい農業推進事業

## 事業主体

宮城県、市町村

## 事業地域

宮城県

## 問合せ先

宮城県産業経済部 農業振興課  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2838 FAX 022-211-2839

## 総事業費

18,045千円（平成18年度当初予算）

## 事業の目的・効果

農業が持つ自然循環機能を活かし環境と調和した農業への転換を図る。

そのために、環境に配慮した土づくりや持続的な農業生産技術の普及を推進するとともに、持続的な農業に取り組む市町村等を支援する。

特別栽培農産物に関する宮城県独自の認証制度により、環境にやさしい農産物生産を支援する。

## 事業の概要

「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の運営  
エコファーマーの育成及び市町村が行う持続的農業の推進方針策定支援等  
環境負荷低減と資源の有効活用の推進  
土づくり運動の推進

## 事業期間・進捗状況

平成11～18（2006）年

- 平成11年：「みやぎの環境にやさしい農産物表示認証制度」運用開始
- 平成12年：「みやぎ食と農の県民条例」制定
- 平成13年：同上基本計画に目標値設定
- 平成18年：「みやぎの環境にやさしい認証・表示制度」に改正
- 毎年度：環境にやさしい農業セミナー開催

## 関連事業・計画

持続的に農業生産活動が営まれるような農業技術を確立するため、試験研究機関において、既存技術等の評価や生産現場での実態調査を行いながら、環境への負荷を低減した実用性の高い農業生産方式の確立に取り組んでいる。

対象農産物	米、茶、豆類、麦類、野菜、果実（加工されていないもの）	
認証の区分	認証は、次の農薬・化学肥料不使用栽培農産物から農薬・化学肥料節減栽培農産物までの4区分で行います。	
区分	要件	使用の可否
 <p>農薬・化学肥料不使用栽培農産物</p>	①天敵及び特定防除資材以外の農薬、化学肥料及び化学合成土壌改良資材を使用していないこと。 ②堆肥等による土づくりが行われていること。	天敵及び特定防除資材 ○ その他の天然系農薬及び化学合成農薬 × 化学合成肥料 ×
 <p>農薬不使用・化学肥料節減栽培農産物</p>	①天敵及び特定防除資材以外の農薬を使用していないこと。 ②化学肥料（窒素成分）を県慣行の5割以下に減らしていること。 ③堆肥等による土づくりが行われていること。	天敵及び特定防除資材 ○ その他の天然系農薬及び化学合成農薬 × 化学合成肥料 1/2
 <p>農薬節減・化学肥料不使用栽培農産物</p>	①化学合成農薬を県慣行の5割以下に減らしていること。 ②化学肥料及び化学合成土壌改良資材を使用していないこと。 ③堆肥等による土づくりが行われていること。	天敵及び特定防除資材 ○ その他の天然系農薬及び化学合成農薬 1/2 化学合成肥料 ×
 <p>農薬・化学肥料節減栽培農産物</p>	①化学合成農薬を県慣行の5割以下に減らしていること。 ②化学肥料（窒素成分）を県慣行の5割以下に減らしていること。 ③堆肥等による土づくりが行われていること。	天敵及び特定防除資材 ○ その他の天然系農薬及び化学合成農薬 1/2 化学合成肥料 1/2

注1：天敵とは、天敵昆虫や微生物農薬（生菌）などである。  
 注2：特定防除資材とは、土着の天敵昆虫、菌類、食菌などである。（p.15参照）  
 注3：天然系農薬とは、除虫菊油、微生物農薬（死菌）などである。  
 注4：使用可否の欄の○は使用可、1/2は県慣行の5割以下、×は使用不可を表す。

### 【認証制度のしくみ】



## 競争力のある水田農業推進事業

### 事業主体

宮城県、市町村、農協、生産組織

### 事業地域

宮城県

### 問合せ先

宮城県産業経済部 農産園芸課  
〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2841 FAX 022-211-2849

### 総事業費

46,707,000千円（第2期：平成15～17年度）

### 事業の目的・効果

激化している産地間競争に勝ち抜き、水田における主要農作物の安定供給を図るため、機械等導入や技術支援、生産基盤の整備等を実施する。

また、基幹となる稲作と稲作以外の水田作物を組合せた良品質麦・大豆の生産促進に向けたハード面・ソフト面での支援を行ない、生産性の高い水田農業を確立する。

消費者に選択される高品質で安全で安心な米、麦、大豆の低コストによる生産を推進する。

### 事業の概要

適地適品種の作付誘導、共同利用施設・機械の導入や技術・経営改善等の支援。

良品質麦類・大豆の生産促進に向けた生産から流通までの産地体制の構築等の支援や施設・機械整備への助成。

### 事業期間・進捗状況

- 平成12～22（2010）年
- ・米政策改革大綱に伴う地域水田農業ビジョンの実践・見直し
  - ・共同利用機械施設整備等
  - ・乾燥調製施設
  - ・農業生産基盤整備、農村生活環境整備等

### 関連事業・計画

- ・みやぎの水田農業改革支援事業（市町村振興総合補助金）
- ・土地利用型作物に係る農業生産総合対策事業
- ・宮城県米づくり推進事業
- ・経営体育成基盤整備事業
- ・米ビジネス推進事業



【水田転作の麦】

## みやぎの園芸・畜産強化推進事業

### 事業主体

宮城県、市町村、農協、生産組織

### 事業地域

宮城県

### 問合せ先

宮城県産業経済部 農産園芸課  
〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2843 FAX 022-211-2849

### 総事業費

4,547,000千円（第2期：平成15～17（2005）年度）

### 事業の目的・効果

生産施設・機械の整備、技術支援等の総合的な支援、普及啓発を通して、施設栽培への取り組みを促進し、高品質で周年生産が可能な野菜・花き・果樹産地拡大、特用林産物の生産・流通・販売の強化を実施。肉用牛の雄牛側と雌牛側の双方から組織的な改良を実施し、特色ある牛づくりを推進する。コスト低減を図りながら消費者ニーズを踏まえた生産振興とブランド化を推進する。

### 事業の概要

超低コスト宮城型簡易養液栽培システムの普及促進  
生産施設・機械の整備や技術支援等の園芸振興の総合的な促進  
しいたけ等の特用林産物の生産・流通・販売体制の強化促進  
肉用牛の優良種の開発や生産組織強化等による畜産振興の促進

### 事業期間・進捗状況

平成5年～22（2010）年  
・超低コスト宮城型簡易養液栽培モデル展示圃の設置  
・野菜・花卉等に係る施設機械整備・特用林産物の生産、加工、販売施設整備  
・基礎雌牛の指定交配、優良繁殖牛の導入、子牛生産、子牛配布  
・地域特産品認証・認証食品フェアの開催  
・指定野菜の価格補てん、特定野菜等の価格補てん、一般青果物の価格補てん等

### 関連事業・計画

- ・超低コスト宮城型簡易養液栽培普及拡大事業
- ・園芸特産重点強化整備事業
- ・山の幸振興総合対策事業
- ・21世紀みやぎの牛づくり活性化事業
- ・地域特産品認証事業
- ・野菜等価格安定対策事業
- ・ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業



【ハウスを活用した花き栽培】

# 目指せ“元気な担い手” 農業夢プラン応援事業

## 事業主体

認定農業者、農業法人、集落営農組織、農作業受託組織のうち、品目横断的経営安定対策の対象となる経営体および対象となることが確実と見込まれる経営体、もしくは市町村基本構想の目標所得水準の概ね過半の農業所得を確保している経営体  
その他知事が特に認める経営体

## 問合せ先

秋田県農林水産部 水田総合利用課  
〒010-8570秋田市山王4丁目1-1  
018-860-1788 FAX 018-860-3898

## 事業の目的・効果

地域の農業生産を担う認定農業者や集落営農組織等を対象に、規模拡大や複合経営への転換など稲作と戦略作物のバランスのとれた発展性の高い農業構造の確立に向けた取り組みを総合的に支援する。

## 事業期間・進捗状況

平成18～20(2008)年度

## 事業地域

秋田県

## 総事業費

700,000千円(平成17年度県予算ベース)

## 事業の概要

助成対象作物

- ・水稲、大豆、麦類
  - ・県産地ブランド品目(ねぎ、アスパラガス、ほうれんそう、トマト、きゅうり、メロン、スイカ、えだまめ、キャベツ、しいたけ、りんご、なし、ぶどう)、花き、葉たばこ、畜産(肉用牛・比内地鶏)
  - ・その他知事(地域振興局長)が特に認める作物
- 助成対象機械・施設
- ・担い手育成に直結する生産条件整備、作柄安定施設、省力化機械、共同利用施設等
- 補助率 1/3以内

## 関連事業・計画

- ・地域提案型農業法人育成事業
- ・大規模肉用牛経営体育成事業

**地域の担い手を応援します!** 目指せ“元気な担い手” 農業夢プラン応援事業

**事業の目的**  
地域の農業生産を担う認定農業者や集落営農組織等を対象に、規模拡大や複合経営への転換など稲作と戦略作物のバランスのとれた発展性の高い農業構造の確立に向けた取組を総合的に支援します

**事業実施主体**

- 水稲・大豆等の機械・施設の導入については、品目横断的経営安定対策の対象となる経営体及び対象となることが確実と見込まれる経営体
- 農業法人、集落営農組織、農作業受託組織  
(注) 水稲直接機械を導入する場合は認定農業者、認定就農者も対象とする
- 野菜・果樹・花き・畜産等の機械・施設の導入については、市町村基本構想の目標所得水準の概ね過半の農業所得を確保している経営体、又は品目横断的経営安定対策の対象となる経営体及び対象となることが確実と見込まれる経営体
- 農業法人、認定農業者、集落営農組織、農作業受託組織、認定就農者

**助成対象作物**

- 水稲、大豆、麦
- 県産地ブランド品目：ねぎ、アスパラガス、ほうれんそう、トマト、きゅうり、メロン、スイカ、(産地ブランド品目：えだまめ、キャベツ、しいたけ、りんご、なし、ぶどう (全13品目))
- その他知事(地域振興局長)が特に認める作物

**助成対象機械・施設**

- 担い手育成に直結する生産条件整備、作柄安定施設、省力化機械、共同利用施設等

**補助率** 1/3以内

**事業実施期間** 平成18年度～20年度

**具体的な助成内容**

<p><b>「水稲・大豆」なら</b></p> <p>水稲・大豆等の土地利用型作物の生産に組織的に取り組む場合に必要機械・施設</p> <p><b>水稲</b> 田植え機(直耕機、カルバー、コーンディンクマシン(兼用))、無人刈り取り機、コンバイン等</p> <p><b>大豆</b> トラクター、管理機等</p>	<p><b>「野菜」なら</b></p> <p>ねぎ、ほうれんそう、アスパラガス等の生産拡大に必要な機械・施設</p> <p>○パイプハウス 収容機、育苗設備 育苗水洗機 アスパラガスの新種 栽培機等</p>
<p><b>「きのこ」なら</b></p> <p>しいたけ(原木・菌床)の生産拡大に必要な機械・施設</p> <p>○パイプハウス 栽培機、冷却機 換気設備 菌床管理機 菌床水洗機</p>	<p><b>「果樹」なら</b></p> <p>果樹の生産拡大に必要な機械・施設等</p> <p>○苗木、管理機 剪定機 ○大規模経営での不耕田 耕土機</p>
<p><b>「花き」なら</b></p> <p>花きの生産拡大に必要な機械・施設等</p> <p>○パイプハウス、管理機 防除機、移植機 農務用車 育苗設備 花き特設機</p>	<p><b>「葉たばこ」なら</b></p> <p>葉たばこ生産に必要な機械・施設</p> <p>○乾燥機(パイプハウス) 収穫機(新式種) 乾燥機 防除機、運搬機 製葉機等</p>
<p><b>「畜産」なら</b></p> <p>肉用牛、比内地鶏の生産拡大に必要な機械・施設等</p> <p><b>肉用牛</b> 乗合、育成舎、集乳ロボット、サイロローダー等</p> <p><b>比内地鶏</b> 鶏卵産量、採卵機、給餌機、水管理機、クーラー、防鳥ネット等</p>	<p><b>当事業に関するお問い合わせは</b> 市町村、JA、地域振興局へ ご相談ください。</p> <p>平成18年5月 秋田県農林水産部</p>

## 資源循環型農業確立事業

### 事業主体

福島県

### 事業地域

福島県

### 問合せ先

福島県農林水産部 循環型農業グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7342 FAX 024-521-7938

### 総事業費

5,630千円（平成18年度当初予算）

### 事業の目的・効果

農林水産業や農村等で発生する有機性資源（農業副産物、生ごみ等廃棄物）を有効活用した資源循環型農業を促進するために、「福島県農林業有機性資源循環利用計画」を策定した（平成15年3月）。

この計画に基づき、平成15年度から平成19年度にかけて資源循環型農業確立事業を実施し、各地域で発生する有機性資源を有効活用する資源循環型農業の円滑な推進を行うために必要な推進体制の整備、良質なたい肥等の生産及び流通利用の促進、利用推進組織及び人材の育成、施設の整備等を行い、資源循環型農業の確立を推進する。

### 事業の概要

#### 資源循環型農業推進事業

各地域で発生している有機性資源量の把握、たい肥化による農用地での有効利用を図るための推進体制の整備や啓発活動の実施。良質なたい肥の生産及び利用促進のための技術研修会等の開催や利用技術の開発の実施。特殊肥料の届出と成分表示の促進及び土壌分析による適正な施用の推進。

#### 資源循環支援システム確立事業

農業協同組合等に有機性資源やたい肥等の流通、利用等を積極的に推進する資源循環型農業地域支援センターの設置。たい肥等有機物の利用推進体制の整備。

### 事業期間・進捗状況

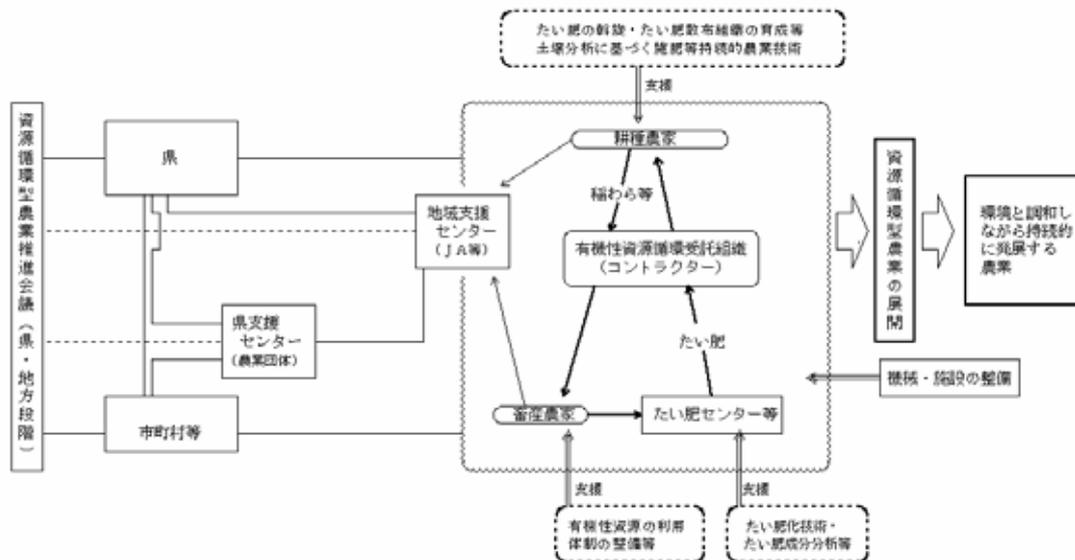
平成15～19（2007）年度

### 関連事業・計画

- ・「うつくしま農業・農村振興プラン21」
- ・「福島県持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針」
- ・「福島県農林業有機性資源循環利用計画」
- ・環境にやさしい農業推進事業
- ・エコファーマー認定推進事業
- ・環境にやさしい米づくり推進事業
- ・「ふくしま型有機栽培」等産地づくり推進事業

資源循環型農業確立事業のフロー

循環型農業グループ



【資源循環型農業確立事業のフロー】

# にいがたクリーンランド戦略事業

## 事業主体

市町村、農業協同組合、新潟県

## 事業地域

新潟県

## 問合せ先

・新潟県農林水産部 農産園芸課  
〒950-8570新潟市新光町4-1  
025-280-5296

## 総事業費

12,400千円（平成18年度予算）

## 事業の目的・効果

環境と調和した農業生産の実践や消費者へ安全・安心な農産物を提供するため、大規模に農薬や化学肥料を減らすモデル的な取り組みへの支援および農薬の使用削減を地域ぐるみで行う実証等を行う。

## 事業の概要

- 地域ぐるみ環境保全型農業拡大支援事業  
特別栽培農産物等の生産に概ね1,000ha程度で取り組むモデル的な活動を支援  
事業実施主体  
市町村、農業協同組合  
補助率  
・農薬や化学肥料を減らした栽培技術の一斉導入  
経費 1/6  
・消費者交流・販売促進活動導入経費 1/2  
適正防除技術確立事業（県事業）  
・水稻育苗箱施用殺虫剤を大規模に削減する実証および再使用判断基準づくり  
・カメムシ類の防除削減のための予察手法開発と防除体系の確立

## 事業期間・進捗状況

平成18～20（2008）年度

## にいがたクリーンランド事業戦略 ～環境と調和した農業生産と安全で安心な食料生産基地をめざして～



## 農業者ビジネスカレッジ開設事業

### 事業主体

岩手県、岩手大学農学部、岩手県担い手育成総合支援協議会

### 事業地域

岩手県

### 問合せ先

岩手県農林水産部 農業振興課  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-5641 FAX 019-629-5649

### 総事業費

3,000千円（平成18年度事業費）

### 事業の目的・効果

生産構造改革の加速化、担い手経営の高度化を推進して、農業の生産を支える「意欲ある担い手」を育成する。

### 事業の概要

集落営農の組織・法人化を目指す集落営農組織のリーダーの育成を目指し、岩手大学との連携により、現代農業政策論、経営者論、財務・会計・労務管理理論などの講義のほか、現地実践事例研修、公開講座を行う。

### 事業期間・進捗状況

平成18（2006）年度  
・講義9回、公開講座4回、現地実践事例研修1回を実施予定

### 関連事業・計画

担い手育成  
・集落営農育成緊急支援事業（10,000千円）

## アグリビジネス支援事業

### 事業主体

宮城県

### 事業地域

宮城県

### 問合せ先

- ・宮城県産業経済部 食産業・商業振興課  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2812 FAX 022-211-2819
- ・宮城県産業経済部 農産園芸課  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2844 FAX 022-211-2849

### 総事業費

28,700千円（うち、県事業費28,700千円）（平成18年度当初予算）

### 事業の目的・効果

新たなアグリビジネスに取り組むマーケットイン型の優れた人材や企業を育成するほか、食関連産業が相互に連携したフードシステム連携強化を推進することにより、産出額の減少が続く等厳しい状況の宮城県農業を成長産業分野へと転換を図るもの。

また、一次、二次、三次産業の支援機関と県が一体となった総合的な支援体制の確立を図る。

年間売上金額1億円以上のアグリビジネス経営体の育成 目標指標：平成22年55経営体（平成17年現在40経営体）

### 事業の概要

新世代アグリビジネス総合推進事業（平成18年度当初予算20,957千円）：新世代アグリビジネス創出、農産物直売ビジネス推進、フードシステム連携構築推進

ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業（平成17年度事業費：7,743千円）：加工技術等アドバイザー派遣、加工組織支援

（の問い合わせ先：宮城県産業経済部 農産園芸課）

### 事業期間・進捗状況

の事業：平成18～22（2010）年度（年間売上1億円以上の経営体、（現況）平成17年度40経営体）アグリビジネス支援体制の整備

の事業：平成12～22（2010）年度（加工施設の整備（8施設）、アドバイザー派遣（延べ54回）、研修会8回）

・平成8年度以降のアグリビジネス支援各種施策によって、年間売上金額1億円以上のアグリビジネス経営体が増加してきた（平成16年35経営体、平成17年40経営体）

### 関連事業・計画

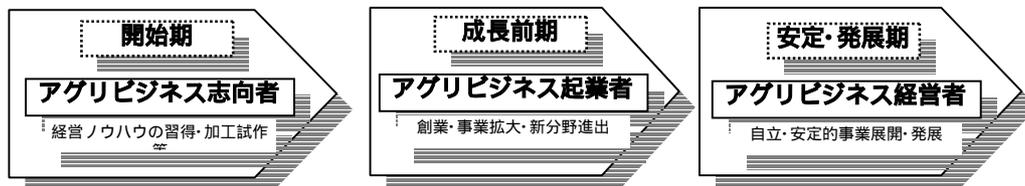
・宮城県総合計画（平成12～22（2010）年度）：産業経済活力創造プロジェクトに位置づけ

・みやぎ食と農の県民条例基本計画（平成13～22（2010）年度）：重点推進プロジェクト1に位置づけ

・みやぎ新世代アグリビジネス推進基本方針（平成18～22（2010）年度）

### 特記事項

アグリビジネスの創出を支援するため、従来の農業系の支援機関に、商工系の支援機関が加わった総合的な支援体制を構築して、支援することが特徴。商工系の支援機関を中心に、年間売上1億円を目指す農業経営体のビジネスプランのブラッシュアップ、若手経営者育成、農業経営体と実需者のビジネスマッチング等の支援を実施している。



【総合的支援体制によるアグリビジネス経営者（経営体）育成支援イメージ図】

## フロンティア農業者育成事業

### 事業主体

秋田県、市町村

### 事業地域

秋田県

### 問合せ先

秋田県農林水産部 農林政策課  
〒010-8570秋田市山王4丁目1-1  
018-860-1731 FAX 018-860-3842

### 総事業費

305,374千円（平成18年度分までの総事業費）

### 事業の目的・効果

新規就農希望者等が営農に必要な農業技術や経営感覚を習得するため、秋田県内各試験場等、市町村実験農場、先進農家、農業法人ほか、国内外の先進地において農業の基礎知識や応用技術等の研修を実施し、地域農業の優れた担い手を育成する。

### 事業の概要

短期間の農業体験研修から長期（2年間）にわたる本格的な技術習得のための研修まで、就農形態に応じた多様な研修の場を用意し、研修者に研修助成を行う。

研修場所は、秋田県の各試験場、市町村実験農場、先進農家、農業法人等

### 事業期間・進捗状況

平成13（2001）年度～  
・平成13年：実績49人  
・平成14年：実績58人  
・平成15年：実績73人  
・平成16年：実績67人  
・平成17年：実績59人  
・平成18年：計画65人

### 関連事業・計画

- ・農業経営を始めるための制度資金
- ・農業夢プラン応援事業

区分	内容	研修場所	研修期間	研修助成
農業体験	新規参入やUターン希望者向けの短期農業体験	県内先進農家、農業法人	1週間程度	無
一般	秋田県内各試験場等における長期の技術・経営研修	県内各試験場・花卉種苗センター（各市町村の農業後継者等）	1年または2年以内	7.5万円/月
		県内各市町村実験農場等	2年以内	7.5万円/月
		海外先進地農場	1年、2年	一括35万円
現地実践	農業法人等における栽培から販売にわたる現場実践型の長期研修	県内農業法人等	1年以内	2万円/月
		国内先進地農家等	1年以内	2万円/月
雇用就農	農業法人への就農希望対象者の長期研修	県内農業法人	1年以内	15万円/月

【農業技術習得のための研修（フロンティア農業者育成事業）】

# 地域でガッテン！組織化・法人化支援事業

## 事業主体

新潟県担い手育成総合支援協議会

## 事業地域

新潟県

## 問合せ先

・新潟県農林水産部 地域農政推進課  
〒950-8570新潟市新光町4-1  
025-280-5292

## 総事業費

52,918千円（上限：250千円/法人）（平成18年度予算）

## 事業の目的・効果

個別担い手だけでは地域農業の維持発展が困難な地域において、地域農業の核となる担い手を確保・育成するため、法人化を推進し継続可能な地域営農体制を構築することを目的とする。

また、19年度に導入される品目横断的経営安定対策に対応するため、短期・集中的に法人化を進める。

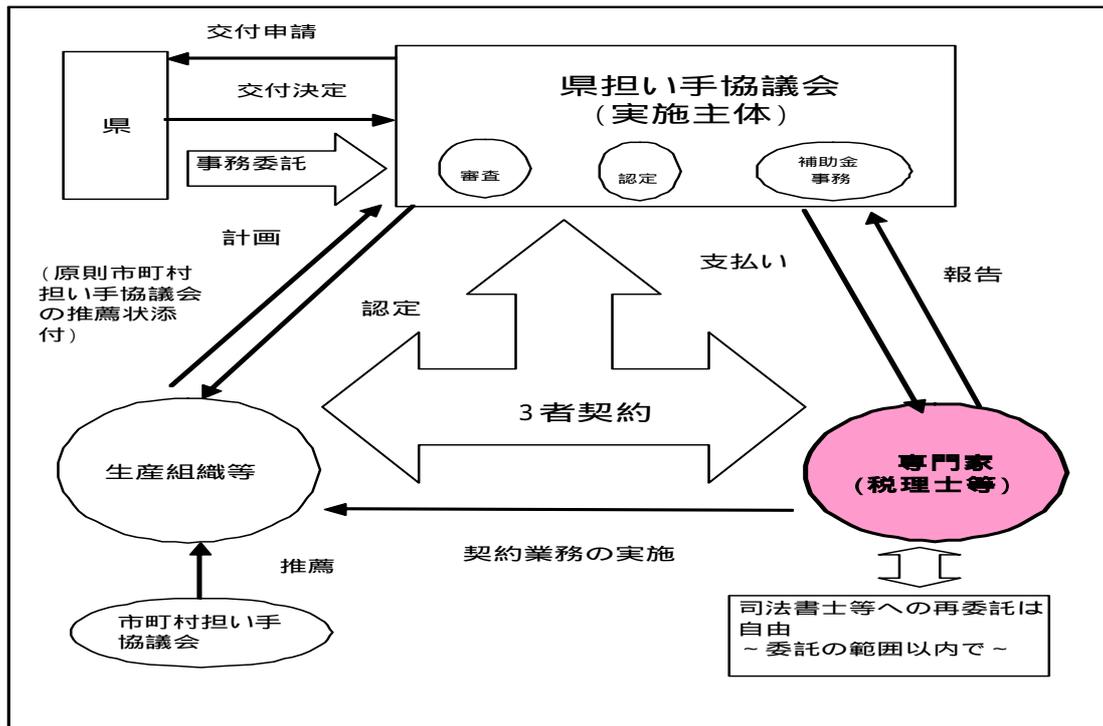
## 事業の概要

継続可能な地域営農体制を構築するため、農業生産組織等が税理士等専門家から専門的な指導（相談）を受け法人化した場合に法人化に要する経費を助成する。

## 事業期間・進捗状況

平成18～19（2007）年度

## 事業イメージ



# 「食材王国みやぎ」プロジェクト

## 事業主体

宮城県ほか

## 事業地域

宮城県

## 問合せ先

宮城県産業経済部 産業政策推進室  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2961 FAX 022-211-2719

## 総事業費

関連事業費  
687,239千円（平成18年度当初予算）

## 事業の目的・効果

多彩な食材に恵まれた宮城県の優位性を活かした食関連産業の振興を図るため、食に関連した情報ネットワークの整備や食に関するイベントの開催、地域の資源を活用した料理・食材の開発・PRなどを行う。

## 事業の概要

- （主な事業）
- ・若手料理人のチャレンジの場の創設による食産業人の育成
  - ・産業分野を横断した県産品の展示・販売等の実施（みやぎまるごとフェスティバル）
  - ・地域特産物や伝統的食文化など各地域の特性を活かした「食育」実践の支援
  - ・学校給食等を利用した地域水産物への理解ならびに製品開発
  - ・生産物・物理的防除等を組み合わせたトマト（重点品目）の総合的病害管理技術の確立
  - ・生鮮野菜の生産から出荷にいたる現状分析と衛生管理・生産規範等の実践の支援
  - ・アグリビジネスに取り組む経営体の育成、食品産業クラスターの構築等の推進
  - ・県内の食産業全体を牽引する産品・商品の育成
  - ・園芸特産農産物のブランド品目の開発・育成による産地競争力の強化
  - ・旬の宮城県産水産物を地元県民に提供する新たな仕組みづくり
  - ・県内に水揚げされる多様性低利用魚を用いた発酵調味料の開発
  - ・ワカメ、コンブ等を利用した海藻加工食品の多様化による市場拡大

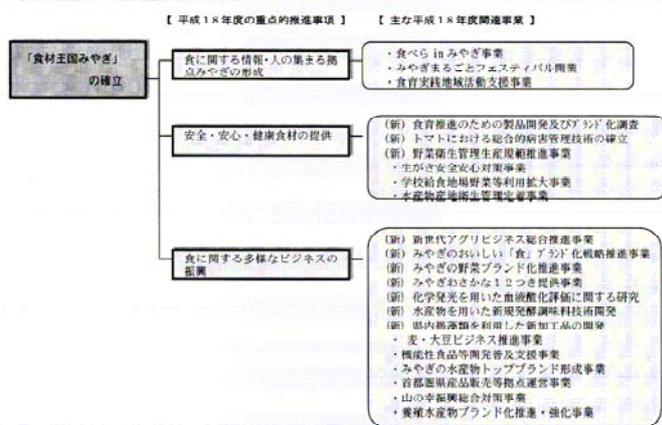
## 事業期間・進捗状況

- 平成13年度～  
（平成17年度の主な状況）
- ・「食材王国みやぎ」ホームページ構築・運営  
<http://www.foodkingdom-miyagi.jp/>
  - ・宮城の食材で作る創作料理コンテストの開催、県産食材のための内覧会の開催
  - ・地域（塩竈、石巻、気仙沼）が主体となる「みやぎ寿司海道」の継承
  - ・地域食材供給システムづくり支援として、重点圏域（仙台、栗原、気仙沼管内）における研修会等の実施
  - ・重点品目（青果物）の生産基準の策定、生産履歴の記帳および確認方法のマニュアル作成、栽培履歴や生産情報等のインターネット上での公開
  - ・地域農業と食品加工業のマッチングによる新たな需要創出

（食材王国ホームページ）



【食材王国みやぎ関連事業の体系】



【食材王国みやぎ関連事業の体系】

## 安全・安心みやぎの食品品質管理対策事業

### 事業主体

宮城県、宮城県漁業協同組合連合会、県内沿海地区漁業協同組合、県内水産加工業協同組合、県内農業協同組合等

### 事業地域

宮城県

### 問合せ先

宮城県産業経済部 漁業振興課  
〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2931 FAX 022-211-2939

### 総事業費

258,500千円（うち県費163,800千円）

### 事業の目的・効果

消費者が求めている安全で安心な食材や食品の生産と流通の確保を図るため、農林水産物や食料品の品質の向上と衛生管理の高度化を目指す。

### 事業期間・進捗状況

平成15～17（2005）年  
（進捗状況）

- ・宮城県内の水産加工業協同組合等の衛生管理に関する研修、工場診断、マニュアル作成及び従業員教育などの事業への支援の実施
- ・かき処理場への浄化処理施設の整備と生産管理マニュアルの普及。生かきにおけるノロウイルス発生メカニズムを解明するための実態調査、量的検査手法及び浄化手法の開発試験の実施。有用貝類での貝毒発生監視と出荷自主規制措置による食中毒の未然防止。
- ・穀類および青果物については、県内農業協同組合における生産基準の策定及び全農家を対象とした栽培履歴簿の記帳、整備の支援の実施

### 事業の概要

宮城県内の食料品製造業者を対象に一般的衛生管理の徹底やHACCP方式の導入など品質・衛生管理の高度化を図るための総合的な支援  
かきの安全・安心な供給体制を確立するための生かき生産管理マニュアルに準拠した施設整備の推進、貝毒発生監視や生かきにおけるノロウイルス（NV）の発生メカニズムの解明や浄化手法等の開発  
穀類および青果物の生産流通体制の整備（トレーサビリティの確立）に向けた普及啓発

### 関連事業・計画

- ・みやぎの食品品質・衛生管理高度化支援事業（平成15年度終了）
- ・水産物産地衛生管理定着事業
- ・養殖貝類生産安全総合対策事業（平成15年度終了）
- ・海面養殖高度化推進対策事業（平成15年度終了）
- ・生かき安全・安心対策事業
- ・養殖水産物ブランド化推進・強化事業
- ・漁業経営構造改善事業
- ・有用貝類毒化監視対策事業
- ・品質表示農産物供給支援事業
- ・青果物トレーサビリティシステム導入促進対策事業



【カキパック加工場での作業風景】

## マーケティング対応型農業強化事業

### 事業主体

秋田県

### 事業地域

秋田県

### 問合せ先

秋田県農林水産部 農林政策課  
農業マーケティング室  
〒010-8570秋田市山王4丁目1-1  
018-860-1735 FAX 018-860-3806

### 総事業費

78,036千円（平成18年度分まで）

### 事業の目的・効果

マーケティングを基本とした市場競争力の高い産地を育成するとともに、産地の広域連携に基づく、品目に応じた流通・販売対策を重点的に実施し、県産青果物等の販売力の強化を図る。

### 事業期間・進捗状況

平成15年度～

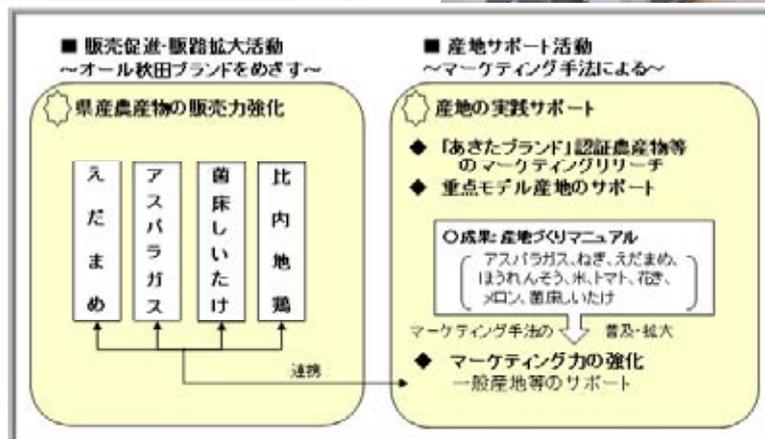
### 事業の概要

- (1)産地の広域連携を基本とした販売力の強化  
産地間の広域連携を進めながら、品目に応じてロットの拡大や出荷期間の延長等を図り、「秋田県産」としての販売力を強化する。  
えだまめの秋需要の開拓  
アスパラガスの長期安定販売  
菌床しいたけの周年安定販売  
比内地鶏の販路拡大
- (2)産地の実践サポート  
重点モデル地域をはじめとする各産地のマーケティング活動をサポートし、マーケティング力を強化する。  
「あきたブランド」認証農産物等のマーケティングリサーチ  
専門家等による産地のサポート  
重点モデル産地のアクションプランの実践および成果の検証等のサポート

【メロンの消費者グループインタビュー風景】



【えだまめ試食販売風景】



## 安全・安心ブランド推進事業

### 事業主体

秋田県、生産者団体

### 事業地域

秋田県

### 問合せ先

秋田県農林水産部 流通経済課  
〒010-8570秋田市山王4丁目1-1  
018-860-1763 FAX 018-860-3806

### 総事業費

169,247千円（平成18年度分まで）

### 事業の目的・効果

秋田県産農産物に対する消費者の信頼性の確保と市場評価の向上を図るため、特別栽培農産物等の生産拡大、トレーサビリティシステムの構築に向けた取り組みの強化、食品表示の適正化、さらには、県内外における宣伝・販売活動の展開など、生産から流通・販売までの一貫した取り組みを実施し、暗線・安心、高品質を基軸としたあきたブランドの確立を図る。

### 事業の概要

秋田県産の米、野菜、畜産物、加工食品について各品目の生産・流通の特性を勘案しながら、生産履歴の蓄積・開示を行うなどトレーサビリティシステムの構築を支援  
安全と安心、高品質をキーワードとする「あきたブランド認証制度」の創設  
食品表示ウォッチャーの設置や啓発活動等を通じた食品関係の適正化推進  
有機・特別栽培農産物の生産拡大支援  
県内外における秋田県産農産物の宣伝販売活動の展開

### 事業期間・進捗状況

平成15～19（2007）年度  
・トレーサビリティシステムは、米、豚肉、野菜で、県全域で構築  
・あきたブランド米認証制度は、検討委員会により、基本システムを検討し、平成17年度から実施  
・特別栽培農産物の生産拡大を図るため、集団育成の支援、米の大規模実証試験を実施中  
・消費者の協力により食品表示の適正化を進めるため、食品表示ウォッチャー85名を配置

### 特記事項

平成17（2005）年度からの「あきたブランド認証制度」の創設・運用に伴い、ブランド認証制度に係る事業については別途実施

## 県産農産物を対象とした あきたブランド認証制度

「安心」と「満足」をお届けする「あきたブランド」



### 8 認証の流れ



# やまがた農産物安全・安心取組認証事業

## 事業主体

山形県

## 事業地域

山形県

## 問合せ先

山形県農林水産部 エコ農業推進課  
〒990-8570山形市松波2丁目8-1  
023-630-2408 FAX 023-630-2456

## 総事業費

16,467千円（平成18年度当初予算）

## 事業の目的・効果

山形県産農産物の安全性を確保するための産地の取組を第三者機関が認証すると共に、認証された団体がそれらの取組を農産物に表示することにより、消費者の信頼・評価を獲得することを目的とする。

## 事業の概要

「安全・安心ブランドやまがた産地協議会」の運営  
・認証のための審査や取組みの検証・評価を行う第三者機関への支援  
・認証を受けた団体に対する表示や安全性管理のための経費への支援等

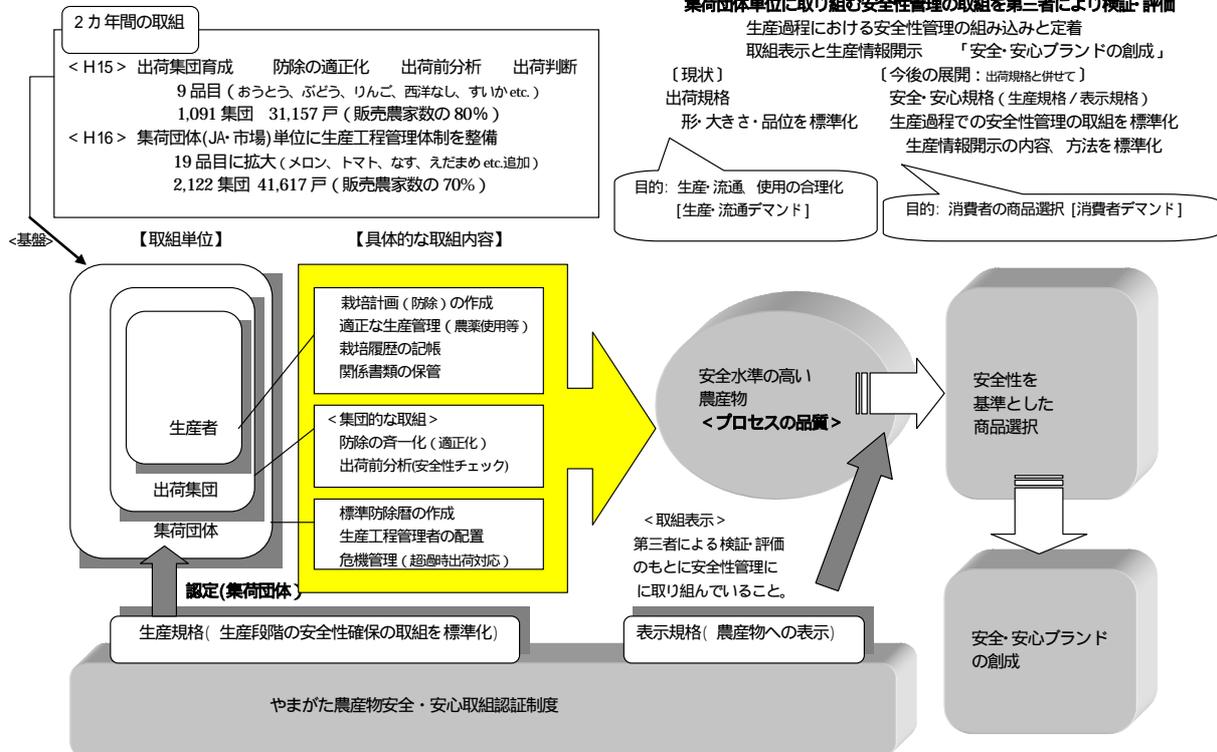
## 事業期間・進捗状況

平成17～19（2007）年度

- ・平成17年度：「安全・安心ブランドやまがた産地協議会」を設立し、認証制度を確立した。
- ・平成18年度：新たに認証マークを制定し、表示制度の確立を図る。
- ・平成19年度：認証制度の更なる拡充を図る。

### 安全・安心農産物生産流通システム（2005年モデル）の概要

～「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」を基盤としたシステム構築～



## 新山形県農産物等流通戦略推進事業

### 事業主体

山形県

### 事業地域

山形県、全国

### 問合せ先

山形県農林水産部 農政企画課  
〒990-8570山形市松波2丁目8-1  
023-630-2221 FAX 023-630-3096

### 総事業費

28,291千円（平成18年度当初予算）

### 事業の目的・効果

「新おいしい山形推進プラン」に基づき、全県エコエリア構想や安全・安心の確立に向けた取組みに立脚した「環境にやさしく安全でおいしい」県産農産物等の流通促進を図るため、消費者の信頼に応える「やまがたブランド」の確立と、多様な流通チャネルの開拓を目指す「攻めの農業」を展開していく。

### 事業の概要

流通情報機能の高度化  
 ・消費地情報収集機能の充実  
 ・山形県内における情報活用体制の充実  
 新たな農産物等流通戦略推進事業  
 ・ブランド化戦略  
 ・チャネル戦略  
 ・流通情報流通戦略  
 県産米「はえぬき」PR事業  
 青果物等出荷規格策定事業

### 事業期間・進捗状況

第1期：平成13～17（2005）年度  
 第2期：平成18～22（2010）年度

### 関連事業・計画

・おいしい山形推進プラン（平成13年2月策定）  
 ・新おいしい山形推進プラン（平成18年3月策定）

キャッチフレーズ

おいしい山形

シンボルマーク



**（趣旨）**  
 山形県産の農産物を口にしてみた感想を素直に表現しています。「一度食べてみれば、きっとあなたも、そのおいしさがお分かりになるでしょう。」このことをそのまま全国の消費者に伝えたいとの願いが込められています。

**（趣旨）**  
 富嶺山脈の山の形（▲）が山形県をストリートにイメージでき、左右いっぱい広がった口が体源を意味する東上川を連想させます。全体を緑色で統一した配色は、豊かな自然と緑の大地を表現しています。愛らしい表情によって、その大地から生まれる農産物の「おいしさ」をアピールしています。

**メッセージ**  
**「山形のおいしさ満彩 めしあがれ」**  
 （趣旨）  
 山形県は、おいしいものが満載です。満載を“満彩”に置き換えることで、四季折々の色彩の食材があることを消費者に伝え、最後に“めしあがれ”と親しみやすさを表現しました。

# 食品表示適正化推進事業

## 事業主体

福島県

## 事業地域

福島県

## 問合せ先

福島県農林水産部 農産物安全グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7354 FAX 024-521-5089

## 総事業費

2,665千円（平成18年度当初予算）

## 事業の目的・効果

全国的に食品の偽装表示が後を絶たない状況にあり（福島県においても原産地などの偽装表示が発生）、また、食品表示の制度は年々変化している。このような中で、消費者の適正な食品表示に対する要求が増大していることから、食品製造・販売事業者等に対する食品表示制度に関する研修の実施などにより食品表示の適正化を推進するとともに、従来から実施している食品表示監視・指導体制を強化することにより、消費者の食品表示に対する信頼を高める。

## 事業の概要

**食品表示ウォッチャー設置事業**  
食品表示の監視強化のために、消費者の協力を得て「食品表示ウォッチャー」による表示モニタリングを実施する。  
**食品表示啓発研修会開催**  
消費者、事業者等に対して食品表示制度や適正表示に向けた研修会を開催し、食品表示の普及啓発を図る。  
**食品表示指導事業**  
事業者等に対して巡回指導や立入検査等の実施を通じて不適正表示事業者に対する指導及び食品品質表示基準の普及啓発を図る。

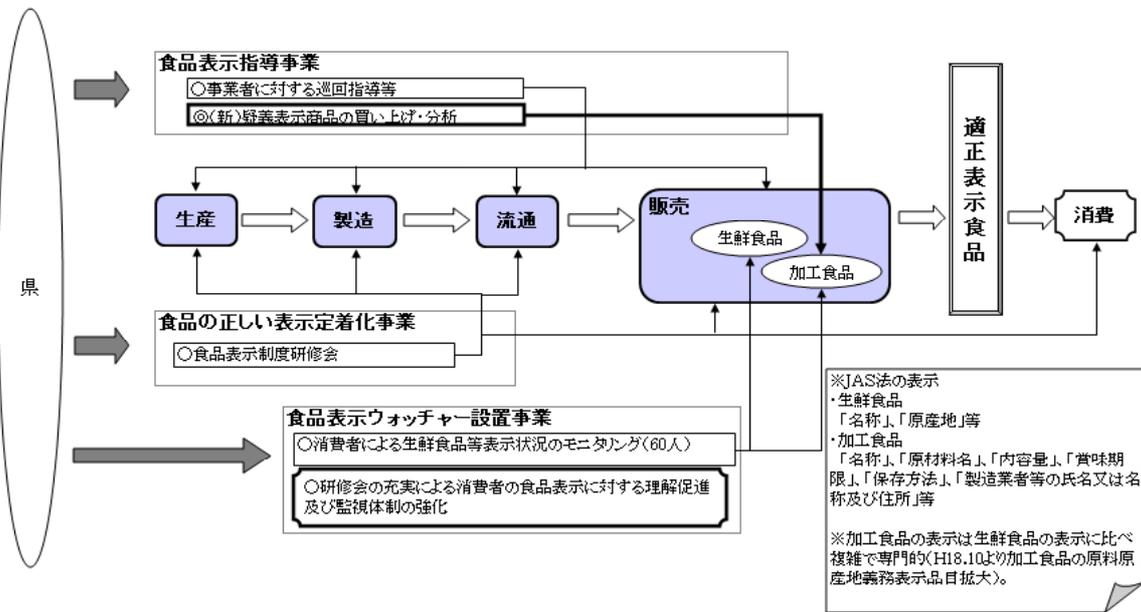
## 事業期間・進捗状況

平成18～20（2008）年度

6

（進捗状況）

- ・食品表示ウォッチャーの設置（60名）
- ・食品製造・販売、流通業者に対する調査指導
- ・食品表示研修会の実施（6回）



【商品表示適正化推進事業フロー図】

## トレーサビリティ機能アップ支援事業

### 事業主体

福島県、生産・流通・販売事業者等

### 事業地域

福島県

### 問合せ先

福島県農林水産部 農産物安全グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7354 FAX 024-521-5089

### 総事業費

21,105千円（平成18年度当初予算）

### 事業の目的・効果

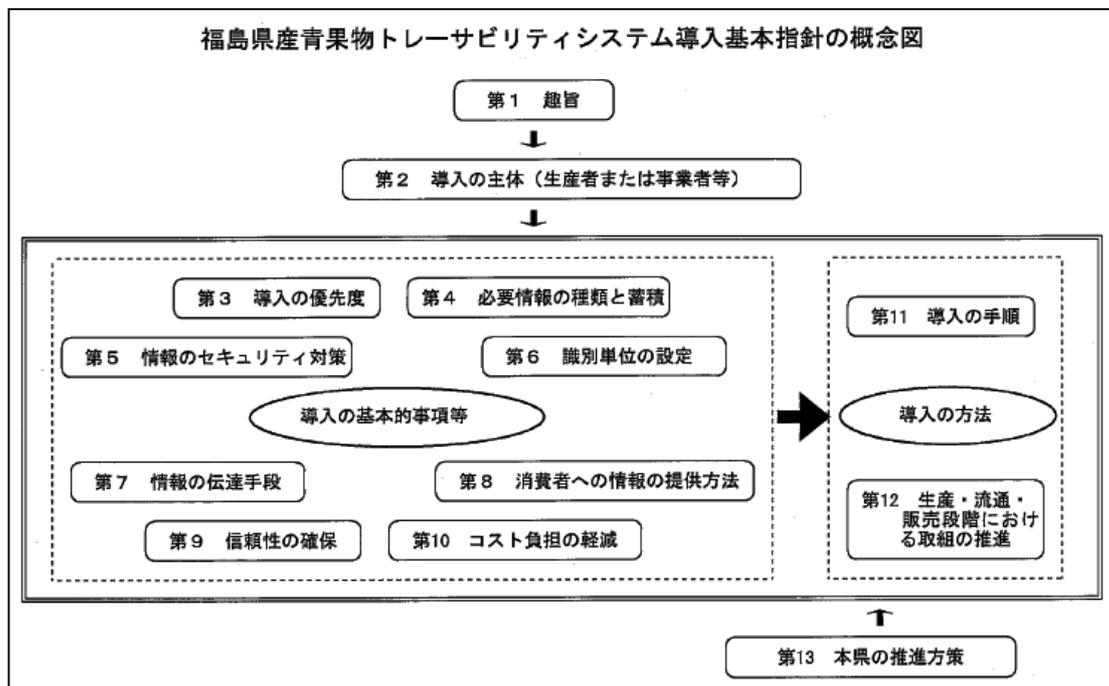
福島県産農産物の生産履歴や出荷情報を消費者等が迅速に入手できるトレーサビリティシステムの導入を促進することで、生産者と消費者の顔の見える関係を構築し、県産農産物の消費拡大や地産地消に寄与する。

### 事業の概要

トレーサビリティシステム導入促進対策  
 ・研修会の開催  
 ・啓発パンフレットの作成  
 食品事業者トレーサビリティシステム導入支援（福島県単独補助事業）

### 事業期間・進捗状況

- 平成18～20（2008）年度  
 （進捗状況）  
 ・研修会：開催11月、2月予定  
 ・啓発パンフレット・導入の手引き：作成2月予定  
 ・食品事業者導入支援：32事業主体



基本指針ホームページ：<http://www.pref.fukushima.jp/an-ryu/toresa/index.htm>

## 地産地消推進事業

### 事業主体

福島県（各市町村、関係団体）

### 事業地域

福島県

### 問合せ先

福島県企画調整部 総務企画グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7108 FAX 024-521-7911

### 総事業費

1,642,000千円（平成17年度、各部局計）

### 事業の目的・効果

地産地消の推進を地域経済循環を活性化するための重要な施策の一つとして位置づけ、地域資源の利活用による地域経済の活性化と、地域の文化、生活、自然環境と地域経済とが融和した地域特性を生かした持続可能な地域づくりを図る。

### 事業の概要

平成17年11月に改定した「福島県地産地消推進プログラム」に基づき、次のプログラムを柱にして、各部局で各分野にわたる事業を展開している。

- ・県庁実践プログラム：県が率先して取り組むために、県の公共施設等への県産材等の利用推進
- ・地域産品利用支援プログラム：県産農林水産物の消費拡大や地場産品・地元工業製品等の利用推進
- ・観光交流資源活用プログラム：県内観光・レクリエーションの推奨や県内文化施設等を活用した交流の推進
- ・地域商業機能向上プログラム：消費者が積極的に買い物をしたくなるような中心市街地の魅力向上

### 事業期間・進捗状況

平成14～16（2004）年の3年間

- ・平成14年6月：「福島県地産地消推進プログラム」策定
- ・平成14年11月：「いいもの発見うつくしまフェア」開催
- ・平成15年～：県産青果物の県内での消費拡大のため、インショップを設置
- ・平成15年～：小学生向け小冊子『地産地消ってなんだろう！』を作成・配布
- ・平成15年10月：「うつくしま地場産品フェア」及び『ふくしまの「食」と「農」を考えるフォーラム』の開催
- ・平成16年9月：「ふるさと恵みの店」（地産地消推進の店）を13店舗指定
- ・平成16年9～11月：生活圏毎に地域の特性を踏まえたイベントを開催

平成17～19（2007）年の3年間

- ・平成17年7月：「地産地消月間」（10～11月）を設定
- ・平成17年10月：「ふるさと恵みの店」（地産地消推進の店）を追加指定（合計27店舗）
- ・平成17年10～11月：「地産地消月間」関連イベントの開催



【地産地消のシンボルマーク】

## 総合卸売市場の整備

### 事業主体

新潟市

### 事業地域

新潟市大江山地区

### 問合せ先

- ・新潟市産業経済局農林水産部  
中央卸売市場建設課  
〒950-0994新潟市上所3丁目10-1  
新潟市中央卸売市場  
025-284-5111（内382）  
FAX 025-284-5120
- ・新潟県農林水産部 食品・流通課  
〒950-8570新潟市新光町4-1  
025-280-5304

### 総事業費

21,461,000千円

### 事業の概要

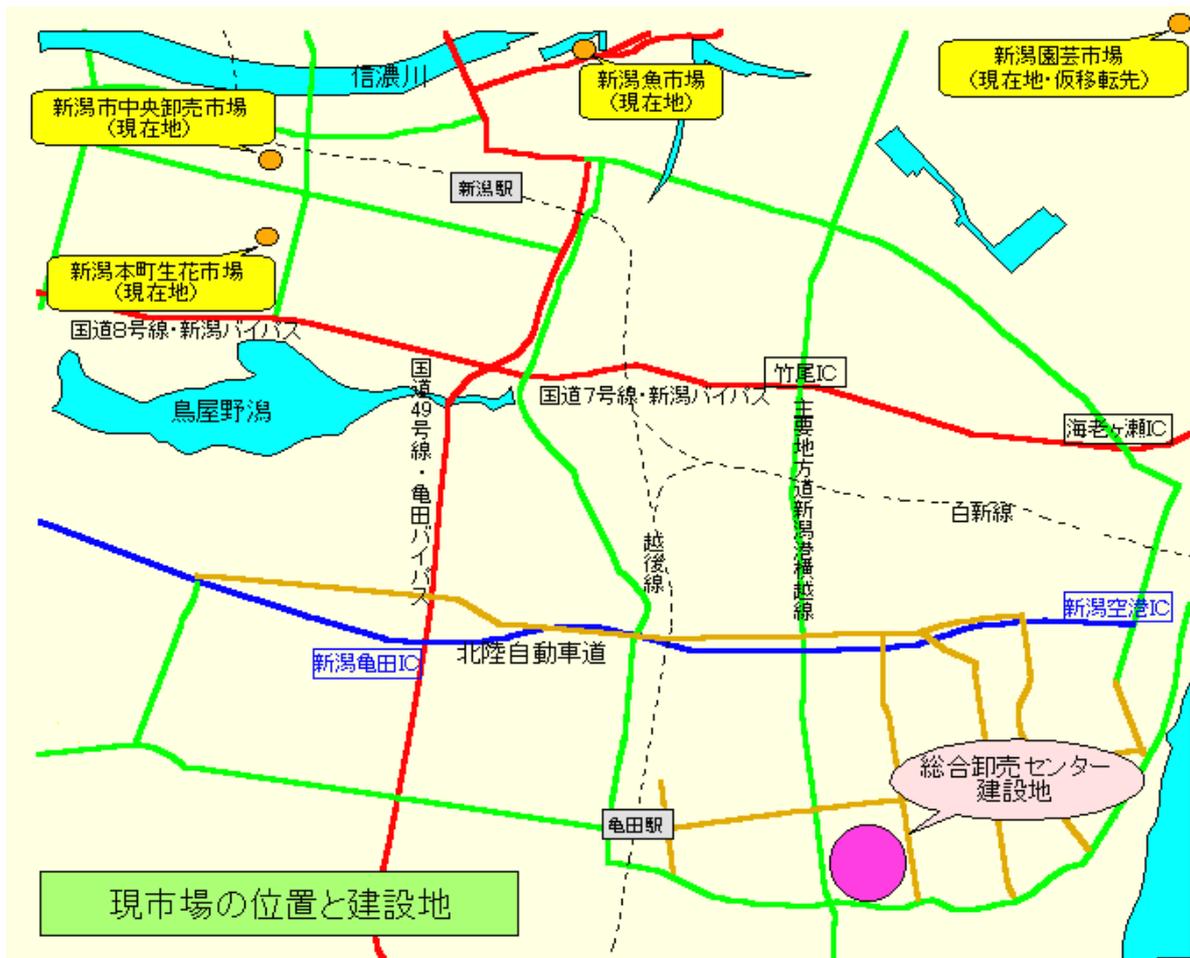
- 総合卸売センター
- ・基幹施設：卸売市場施設、仲卸売場施設、買荷保管・積込施設、倉庫、冷蔵庫、駐車場
  - ・付属施設：卸売業者などの事務所、関連商品売場施設、管理事務所、その他管理事務施設

### 事業の目的・効果

新潟市内に分散立地し、施設が狭隘化・老朽化している卸売市場（青果、水産、花き）を総合卸売市場として統合し、その機能の高度化を図り、県内の生鮮食料品等の流通拠点として整備する。

### 事業期間・進捗状況

- 平成10～18（2006）年度
- ・平成10～12年度：用地取得
  - ・平成12～15年度：造成工事、市場施設建築実施設計
  - ・平成15～18年度：施設建築



【新潟市中央卸売市場（総合卸売センター）移転新設予定地】



## いわて環境共生住宅普及促進事業

### 事業主体

岩手県

### 事業地域

岩手県

### 問合せ先

岩手県県土整備部 建築住宅課  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019 - 629 - 5937 FAX 019 - 651 - 4160

### 総事業費

994千円（平成18年度事業費）

### 事業の目的・効果

地球温暖化防止に向け、岩手県内における環境共生住宅の普及促進を図る。

### 事業の概要

- ・環境共生モデル住宅の展示（平成18年度まで）
- ・環境共生住宅に係るセミナーの開催

### 事業期間・進捗状況

平成11～18（2006）年度  
 ・平成11～18年度：環境共生モデル住宅の展示、環境共生住宅セミナーを継続実施  
 ・平成15～17年度：「環境にやさしい岩手の住まいづくり助成制度」を実施

### 関連事業・計画

- ・岩手県住宅マスタープラン
- ・岩手県地球温暖化対策地域推進計画



【いわて環境共生モデル住宅】

## 2 1 秋田の森林づくり事業

### 事業主体

秋田県内森林組合・生産森林組合、秋田県森林組合連  
 合会、森林施業計画の認定を受けた者、(財)秋田県  
 林業公社

### 事業地域

秋田県

### 問合せ先

秋田県農林水産部 森林整備課  
 〒010-8570 秋田市山王4丁目1-1  
 018-860-1947 FAX 018-860-3899

### 総事業費

1,272,000千円(平成22年度分まで)

### 事業の目的・効果

森林の機能区分に応じた対策を講じることにより、  
 秋田県森林の多面的機能の発揮を図る。

- (1)循環利用の森林づくり
- (2)暮らしを守る森林づくり
- (3)人との共生の森林づくり

### 事業の概要

間伐簡易作業路の開設・間伐材の原木市場まで  
 の運搬に要する経費に対する補助

植栽後1度も間伐を実施していないスギ人工林  
 を対象に、安全で快適な県民生活を確保するために  
 緊急に間伐が必要な場合、その間伐経費に対する補  
 助

スギ人工林の伐採跡地を対象に、針・広混交林や  
 ブナ・ケヤキ等の広葉樹林の造成に要する経費に対す  
 る補助

### 事業期間・進捗状況

平成13～22(2010)年度  
 (進捗率)  
 ・平成17年度まで53%(635,799千円)

### 関連事業・計画

森林環境保全整備事業



【21世紀秋田の森林づくりビジョン】

## 乾燥秋田スギ銘柄化促進事業

### 事業主体

秋田県、木材関係団体等

### 事業地域

秋田県

### 問合せ先

秋田県農林水産部 秋田スギ振興課  
〒010-8570秋田市山王4丁目1-1  
018-860-1916 FAX 018-860-3838

### 総事業費

153,417千円（平成18年度。県当初予算）

### 事業の目的・効果

建築基準法の改正や住宅品質保証制度の新設等により、住宅部材の品質がより重要になってきており、これらに対応するため、寸法安定性や強度性能に優れた乾燥材の生産を促進する。

### 事業の概要

木材の人工乾燥施設の導入等への補助  
乾燥技術習得を目的とした研修会の開催に要する経費に対する補助  
乾燥秋田スギ製品認証制度の普及・拡大に要する経費に対する補助

### 事業期間・進捗状況

平成12～22（2010）年度  
（進捗状況）

人工乾燥材生産量（スギ）

平成12年31千<sup>3</sup>、平成13年36千<sup>3</sup>、  
平成14年39千<sup>3</sup>、平成15年34千<sup>3</sup>、  
平成16年37千<sup>3</sup>、平成17年（見込み）37千<sup>3</sup>

### 特記事項

乾燥秋田スギ製材品の生産促進のため、乾燥材生産拠点施設の整備や各企業への人工乾燥機の導入を促進するとともに、あきた県産材利用センターによる乾燥秋田スギ製品の認証制度の普及・拡大により、需要者ニーズに対応する品質・性能の明確な製材品を供給していく。

# TOHOKUものづくりコリドー (東北産業クラスター計画)

## 事業主体

(推進組織) ㈱インテリジェント・コスモス研究機構  
(拠点組織) 10組織

## 事業地域

東北6県(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)

## 問合せ先

・㈱インテリジェント・コスモス研究機構  
〒989-3204仙台市青葉区南吉成6丁目6-3  
022-279-8811 FAX 022-279-8880  
・東北経済産業局 産業クラスター計画推進室  
〒980-8403仙台市青葉区本町3丁目3-1  
022-227-9850 FAX 022-223-2658

## 総事業費

1.4億円(平成18年度)

## 事業の概要

(1)特徴:東北の技術と地域をコリドー(回廊)でつなぐ

東北地域に広く点在している産業集積地域や研究機関などの資源を効率的に活用していくため、人・もの・情報等が活発に行き来するようにするために、それらをコリドー(回廊)によって結び、緊密な連携を図っていく。

(2)対象分野:7つの技術・産業分野に重点化

クラスター形成のポテンシャルの高い5つの技術・産業分野を対象を重点化し、それぞれの分野毎に戦略を検討し、ネットワーク化に取り組む。

・MEMS技術分野 ・医歯工連携・健康福祉分野  
・半導体製造装置関連分野 ・自動車関連部材等分野  
・光産業分野

モノづくり産業を下支えする2つの技術・産業分野をサポーターングクラスターとして位置づけ、上記5分野のイノベーションの加速化を図る。

・非鉄金属リサイクル分野 ・IT分野

(3)対象地域:4つの産業集積地域が牽引役となる。

「北上川流域地域」、「広域仙台地域」、「山形・米沢地域」、「広域郡山地域」の4つの産業集積地域が、地域の持つポテンシャルを活かし、重点産業分野を対象にクラスター形成活動に取り組み、これらの地域間でコリドーを通じて密接な連携を行うことで、早期のクラスター形成を目指すと共に、さらに他の産業集積地域ともコリドーを通じ連携することで東北地域全体をリードする。

## 事業の目的・効果

経済産業省では、地域においてイノベーションやベンチャー企業が次々と創出されていく新たな産業集積(クラスター)の形成を図ることを目的に、有望産業の育成・企業を発掘し、産学官のネットワーク化を図りながら、地域関連施策を集中的に投入することによって、世界に通用する「産業クラスター計画」を推進している。

東北地域では、平成13年度から「情報・生命・未来型ものづくり産業プロジェクト」、「循環型社会対応産業振興プロジェクト」の2つを展開してきている。平成17年度には「東北地域クラスター形成戦略懇談会」での検討結果を踏まえて、第 期中期計画策定を行い、早期に東北地域がモノづくり分野でイノベティブな地域になることをめざし、7つの技術・産業分野と、10産業集積地域が有機的に連携してクラスター形成活動を展開していく新たなプロジェクト「TOHOKUものづくりコリドー」を開始した。

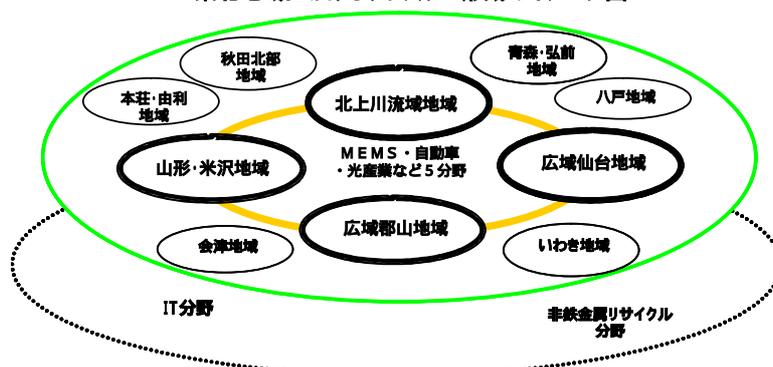
## 事業期間・進捗状況

産業クラスター計画は平成13年度から開始され、これまでクラスターの概念の普及・啓蒙、ネットワークの形成、研究開発プロジェクトの創出等の成果が得られた。平成18年度より、第 期計画として「TOHOKUものづくりコリドー」を開始している。

## 関連事業・計画

・経済産業省:産業クラスター計画  
・文部科学省:知的クラスター創生事業、都市エリア産学官連携促進事業

東北地域におけるクラスター形成のイメージ図



## むつ小川原開発

### 事業主体

国、青森県、産業界等（分譲主体は「新むつ小川原(株)」）

### 問合せ先

- ・青森県エネルギー総合対策局  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9740 FAX 017-734-8213
- ・（分譲主体）新むつ小川原(株)  
〒東京都千代田区丸の内1丁目4-2  
03-5224-6362

### 事業の目的・効果

青森県では、平成7年度から、石油コンビナートの形成を軸に興業導入を推し進めるという現行のむつ小川原開発第2次基本計画の見直しを進め、平成16年9月に新むつ小川原開発基本計画(素案)をとりまとめるなど、新たな基本計画の策定を進めているところである。

この素案では、日本がめざす科学技術創造立国の実現に向け、我が国および国際社会への貢献や青森県の雇用拡大など地域振興に資するという観点から、環境、エネルギーおよび科学技術の分野における研究開発機能の展開と成長産業等の立地展開を図るとともに、森と湖に囲まれた、アメニティあふれる新たな生活環境を整備し、多様な機能を併せ持ち、世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を進めることを、今後の開発の基本方向としている。

### 事業地域

青森県十和田市、三沢市、むつ市、平内町、野辺地町、七戸町、おいらせ町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、東通村（平成18年4月現在12市町村）

### 総事業費

未定

### 事業の概要

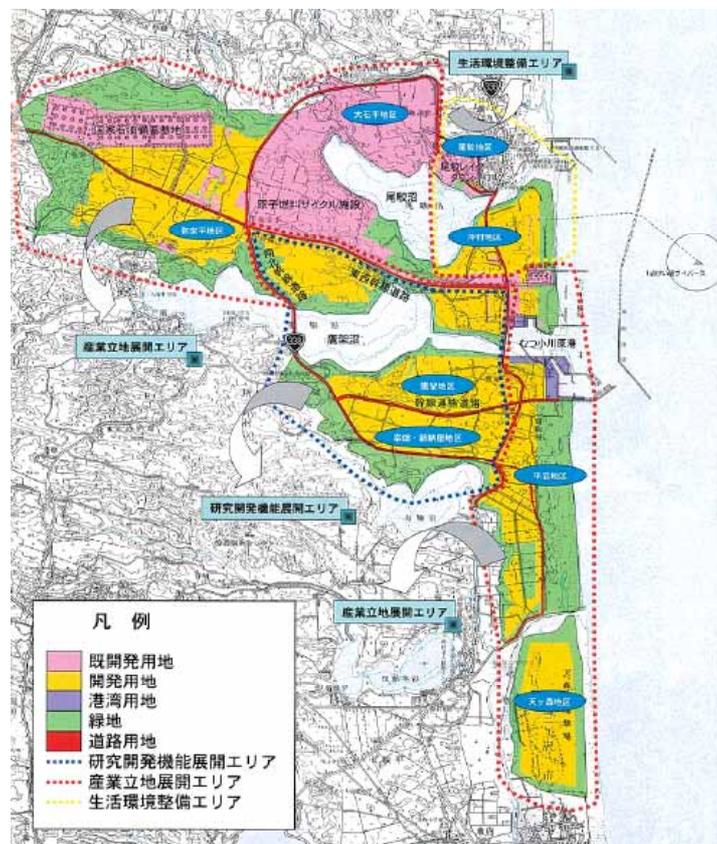
むつ小川原開発地区の全体面積約5,180haのうち、開発用地は約3,290haである。

### 関連事業・計画

- ・FPD関連産業の集積を目指す「クリスタルバレイ構想」
- ・規制緩和等の導入による新たな産業拠点の形成を目指す「環境・エネルギー産業創造特区計画」
- ・水素を軸とした次世代エネルギーシステムの創出を目指す「むつ小川原ボーダレスエネルギーフロンティア構想」

### 事業期間・進捗状況

現在までに、むつ小川原石油備蓄(株)や日本原燃(株)をはじめ、約1,170haが立地済みとなっている。



【「新むつ小川原開発基本計画」(素案)による土地利用想定】

## 企業誘致環境整備プロジェクト

### 事業主体

宮城県、市町村

### 事業地域

宮城県

### 問合せ先

宮城県産業経済部 産業立地推進課  
〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2732 FAX 022-211-2739

### 総事業費

未定

### 事業の目的・効果

宮城県、仙台市、東北大学、東北経済連合会で構成する「ラウンドテーブル」の開催による産学官の連携強化や、ワンストップサービスによる行政手続きの迅速化など、拳県一致体制を確立し、企業誘致活動を戦略的、かつ積極的に推進することにより、大幅な雇用の確保と地域経済の活性化を図る。

宮城県経済の活性化が東北各県に波及することにより、東北経済全体の活性化が期待できる。

### 事業の概要

宮城県の重点的誘致対象業種、投資規模、雇用者数などに応じたきめ細かな3年間限定の立地優遇制度を拡充・創設し、併せて立地企業の要望を踏まえたオーダーメイド型の支援策など、立地環境の整備強化を図り、拳県一致体制による企業誘致活動を実施する。

### 事業期間・進捗状況

平成15～17(2005)年度

- ・平成16年4月：「宮城県企業誘致戦略推進本部」設置
- 「企業立地連絡会議」設置
- 「首都圏近畿圏企業誘致連絡会議」設置

## 企業誘致環境整備プロジェクト

- 拳県一致の魅力ある企業誘致環境整備 -

### 企業誘致インセンティブの大幅拡充

投資規模、雇用者数などに応じたきめ細かな立地優遇措置を講じます。

### コールセンター奨励金の拡充と人材成支援

コールセンターの誘致を促進するため、有能な人材の養成を図ります。

### 環境・リサイクル産業団地形成の加速化

環境・リサイクル産業の集積を促進するために、立地企業への奨励金の優遇措置を拡充します。

### 規制緩和と立地手続き短縮化

企業立地にかかる諸手続等を支援し、操業までの期間の短縮化を図ります。

## あおもり型産業創造育成プロジェクト (青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」)

### 事業主体

青森県

### 事業地域

青森県

### 問合せ先

青森県企画政策部 企画課  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9129 FAX 017-734-8027

### 総事業費

312,805千円(平成18年度)

### 事業の目的・効果

F P D (フラットパネルディスプレイ) 関連産業や環境・エネルギー産業などの将来性の高い先端型産業や青森県の地域特性を生かした食品加工などの地域産業の振興により、新たな雇用の場を創出するとともに、青森県経済の新たな展開を図る。

### 事業の概要

取組戦略1: 先端技術を活用した産業の育成  
取組戦略2: 環境・エネルギー産業の創出と研究開発拠点の形成  
取組戦略3: 県産農林水産資源を活用した付加価値の高い製品開発・事業化の促進  
取組戦略4: 医療・健康福祉関連産業の創出  
取組戦略5: あおもり型産業創造に対応した人材の育成

### 事業期間・進捗状況

平成16～20(2008)年度

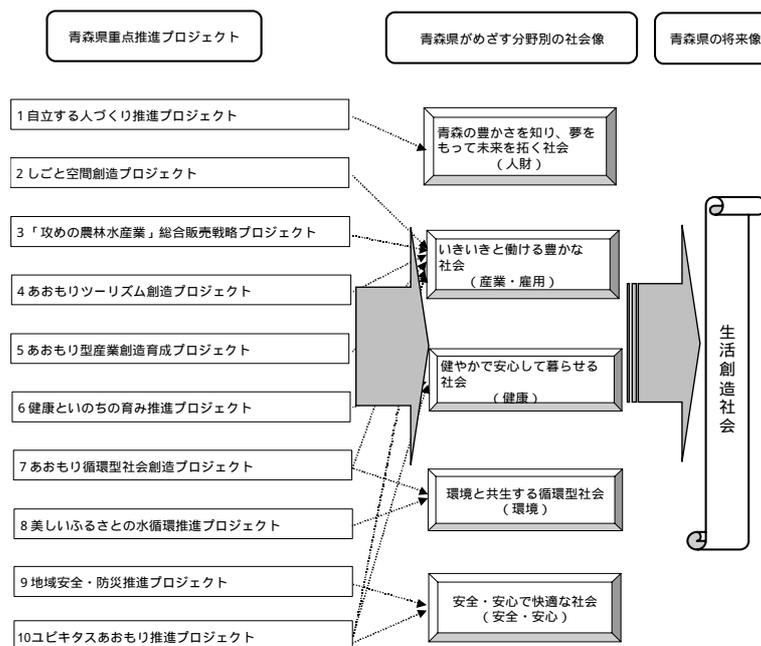
### 関連事業・計画

生活創造推進プラン

### 特記事項

青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」は、青森県がめざす将来像である「生活創造社会」の実現に向けて、「人材」「産業・雇用」「健康」「環境」「安全・安心」の5つの戦略分野において、平成20年度までに県が重点的に推進する10本のプロジェクトである。

青森県重点推進プロジェクトの全体像



## 八戸地域基盤的技術産業集積活性化計画

### 事業主体

青森県、市町村、学術機関、産業支援機関、民間など

### 事業地域

青森県八戸市（旧南郷村地域を除く。）、十和田市（旧十和田湖町地域を除く。）、三沢市、七戸町（旧天間林村地域を除く。）、おいらせ町、六戸町、東北町（旧東北町地域を除く。）、五戸町（旧倉石村地域を除く。）、南部町（旧名川町及び南部町地域を除く。）

### 問合せ先

青森県商工労働部 工業振興課  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9381 FAX 017-734-8109

### 総事業費

未定

### 事業の目的・効果

八戸地域において比較的集積が高い一般機械器具製造業、金属製品製造業および電気機械器具製造業などを含む基盤的技術産業について、機械金属技術および先端技術に係る公設試験研究機関を技術的支援拠点として、産学官の連携と人材の育成に努めつつ、他業種との連関を高め、複合的、重層的な地域産業の基盤形成を目指す。

### 事業期間・進捗状況

平成15～平成19（2007）年度

### 事業の概要

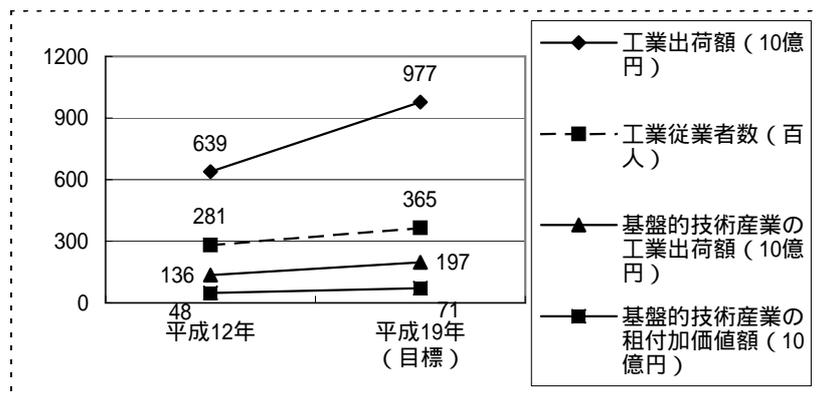
- ・ 研究施設整備：青森県機械金属技術研究所、青森県産業技術センター先端技術研究所（仮称）、FPD先端技術研究所（仮称）
- ・ 工場または事業場整備：テクノフロンティア八戸（起業化センター）の活用促進
- ・ 研修施設整備：テクノセンター（仮称）、職業能力開発施設、FPD関連人材養成機関
- ・ 道路整備：国道45号八戸バイパスなど
- ・ 業界等に対する支援事業：新技術・新商品に係る研究開発、技術者等の養成、技術・産業動向等の情報収集、事業者間や産学官の交流・連携、特許権等の工業所有権の活用、商品開発力、マーケティング、ベンチャーキャピタル事業
- ・ 個別企業・組合等に対する支援事業：創造技術研究開発費補助金、特利の適用等融資の特例（政府系金融機関）

### 特記事項

将来像として「『創造と共生』が織り成すものづくり技術産業拠点の形成と連携」を目指す。

### 関連事業・計画

- ・ クリスタルパレイ構想
- ・ あおもりエコタウンプラン
- ・ 環境・エネルギー産業創造特区計画等



【基盤的技術産業集積に関する目標水準】

## 八戸地域高度技術産業集積活性化計画

### 事業主体

青森県（八戸市、十和田市、三沢市、おいらせ町、六戸町、学術機関、公設試験研究機関、産業支援機関、民間等）

### 事業地域

青森県八戸市（旧南郷村地域を除く。）、十和田市（旧十和田湖町地域を除く。）、三沢市、おいらせ町、六戸町

### 問合せ先

青森県商工労働部 工業振興課  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9381 FAX 017-734-8109

### 総事業費

未定

### 事業の目的・効果

地域企業の技術高度化に向けた内発的な取り組みに、より一層の重点を置きながら、これまで地域に蓄積されてきた技術・人材・ノウハウ等の経営資源や公設試験研究機関ならびに大学等の研究機関が有する知的資源を有効に活用して、総合的な産業支援を行う新事業創出支援体制の構築を進め、産学官連携等の強化を図りながら、新事業の創出やベンチャー企業の育成を促進する。

### 事業の概要

- ・研究開発事業：八戸地域内の大学・公設試験研究機関、民間企業の研究所等を活かした研究開発（（財）21あおもり産業総合支援センター、（株）八戸インテリジェントプラザおよび（財）八戸地域高度技術振興センターが、各種共同研究開発制度等におけるコーディネーターとして、産学官連携を推進）
- ・高度技術開発・開発助成事業
- ・人材育成・確保事業
- ・IT関連産業をはじめとする情報通信関連分野を中心とした企業誘致事業
- ・創造的企業創出支援事業（低利融資および債務保証、間接・直接投資など）
- ・企業間交流促進事業
- ・ITベンチャー創出事業（ITベンチャーインキュベーター事業、ITビジネスモデル特許出願料助成事業）

### 事業期間・進捗状況

平成13～18（2006）年度

## 青森地域高度技術産業集積活性化計画

### 事業主体

青森県青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、藤崎町、田舎館村、学術機関、公設試験研究機関、産業支援機関、民間等）

### 事業地域

青森市、弘前市（旧岩木町及び相馬村地域を除く。）、黒石市、五所川原市（旧金木町及び市浦村地域を除く。）、藤崎町、田舎館村

### 問合せ先

青森県商工労働部 工業振興課  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9381 FAX 017-734-8109

### 総事業費

未定

### 事業の目的・効果

地域企業の技術高度化および事業化に向けた内発的な取り組みにより一層の重点を置きながら、総合的な支援体制の構築や産学官連携の強化、裾野の広い産業集積の形成等を図るための諸施策を講じることによって、青森県における新事業創出の基盤としての産業集積の維持・強化を図り、新たな事業の創出を促進する。

### 事業の概要

- ・産学官連携による研究開発事業：共同研究開発、研究コーディネート活動をはじめとした産学官連携による研究開発の推進
- ・広域的連携による研究開発事業：地域先導研究事業、北東北食料基地推進事業など広域的連携による研究開発の推進
- ・研究開発支援事業：研究開発助成、大学などへの研究開発委託、研究成果の技術移転促進
- ・創業・ベンチャー支援事業：ITベンチャー創出事業、間接・直接投資など
- ・起業誘致事業
- ・企業間交流促進事業
- ・人材育成事業

### 事業期間・進捗状況

平成13～18（2006）年度

## 青森県クリスタルバレイ構想

### 事業主体

青森県

### 事業地域

青森県六ヶ所村（むつ小川原工業開発地区）

### 問合せ先

青森県商工労働部 新産業創造課  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9379 FAX 017-734-8115

### 総事業費

未定

### 事業の目的・効果

青森県の産業振興のみならず、我が国の「ものづくり」再生に貢献していくという新たな視点・考え方のもとに、我が国そして世界の産業経済の発展に資するグローバルな産業政策として位置付け、国内においてむつ小川原工業開発地区に、今後急速な発展が予測される液晶ディスプレイなどのフラットパネルディスプレイ（FPD）に関連した産業の集積を目指す。

### 事業期間・進捗状況

最終的な整備目標：クリスタルバレイ構想発表から概ね10年間  
 ・平成13年2月：クリスタルバレイ構想発表  
 ・平成13年7月：エーアイエス㈱（液晶ディスプレイ用カラーフィルター製造）立地  
 ・平成13年11月：青森県地域結集型共同研究事業（大画面フラットパネルディスプレイの創出）開始  
 ・平成15年4月：青森県工業総合研究センター八戸地域技術研究所にFPD研究部創設  
 ・平成15年10月：青森県で日本液晶学会講演会・討論会開催  
 ・平成16年3月：青森県工業総合研究センター未来技術研究棟（世界最高レベルのクリーンルーム）完成  
 ・平成16年4月：青森県立八戸工科学院に液晶カリキュラム導入  
 ・平成18年3月：東北デバイス㈱（白色有機ELパネル製造）立地

### 事業の概要

必要な機能の整備  
 ・産業振興機能（企業誘致、研究所、人材養成機関）  
 ・都市機能（居住環境、教育・文化・医療環境）  
 ・産業振興支援機能（交通アクセス、物流体制、情報インフラ）  
 当面の整備内容  
 ・100haの液晶関連企業の集積（10～15事業所：ガラス、フィルム、液晶材料、ITO膜、CF、バックライト、LCDドライバー、パネル組立）、液晶関連研究所、人材養成機関、居住環境整備、都市環境  
 最終整備目標  
 ・世界的FPD関連研究都市、液晶関連ミュージアム、エアカーゴ、アジアの頭脳拠点、新都市生活の形成

### 関連事業・計画

・地域再生計画「青森県クリスタルバレイ構想」  
 ・青森県地域結集型共同研究事業（大画面フラットパネルディスプレイの創出）  
 ・環境・エネルギー産業創造特区計画  
 ・あおもリエコタウンプラン



【クリスタルバレイ地域（イメージ図）】

## 自動車関連産業創出推進事業

### 事業主体

岩手県、財団法人いわて産業振興センター

### 事業地域

岩手県

### 問合せ先

- ・岩手県商工労働観光部 産業振興課  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-5552 FAX 019-629-5549
- ・岩手県工業技術集積支援センター  
〒024-0051北上市相去町山田2-18  
0197-71-2760 Fax 0197-67-5664
- ・(財)いわて産業振興センター  
〒020-0852盛岡市飯岡新田3-35-2  
019-631-3823 FAX 019-631-3830

### 総事業費

60,460千円（平成18年度事業費）

### 事業の概要

自動車生産管理に精通した専門家による生産工程の改善指導や、サプライヤー企業への従業員派遣による人材育成に対する補助、愛知県における技術展示商談会の開催などにより、自動車関連産業の育成・集積を進める。

### 事業の目的・効果

地域の産業振興と地域経済の活性化に資するために、自動車関連産業を中心とした「ものづくり企業」を集積する。  
製造業の新たな中核業種として期待される自動車関連企業群を創出する。

### 関連事業・計画

「いわて自動車関連産業集積プロジェクト」（平成18年度事業費179,491千円）  
 ・自動車関連産業創出推進事業（60,460千円）  
 ・自動車関連産業集積促進奨励事業（104,689千円）  
 ・新いわて自動車製造システム開発支援事業（14,342千円）

### 事業期間・進捗状況

- ・工程改善研修（平成15年度～）
- ・自動車関連産業人材育成支援事業（平成17年度～）
- ・自動車関連産業参入促進支援事業（平成18年度～）
- ・愛知県における技術展示商談会、宮城県・山形県を含めた3県連携（平成17年度～）
- ・岩手県内産学官によるネットワーク組織「いわて自動車関連産業集積促進協議会」を設立し、宮城県・山形県の同様の組織との連合体として「とうほく自動車産業集積連携会議」を設立（平成18年度～）



【いわて自動車関連産業集積促進協議会 設立総会（2006年6月7日）の様子】

## 新夢県土いわて戦略的研究開発推進事業

### 事業主体

岩手県

### 事業地域

岩手県

### 問合せ先

岩手県商工労働観光部 科学技術課  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-5252 FAX 019-629-5589

### 総事業費

187,773千円（平成18年度事業費）

### 事業の目的・効果

産業の空洞化など今日的な地域経済社会の変化が進む中において、岩手県産業の高付加価値化や新産業の創出、自立・内発型の産業構造への転換を促進するため、他都道府県に比べ優位性の高い岩手県の産学官連携をベースとして、事業化・産業化に向けて有望な研究開発プロジェクトを厳選し、重点的に支援する。

### 事業期間・進捗状況

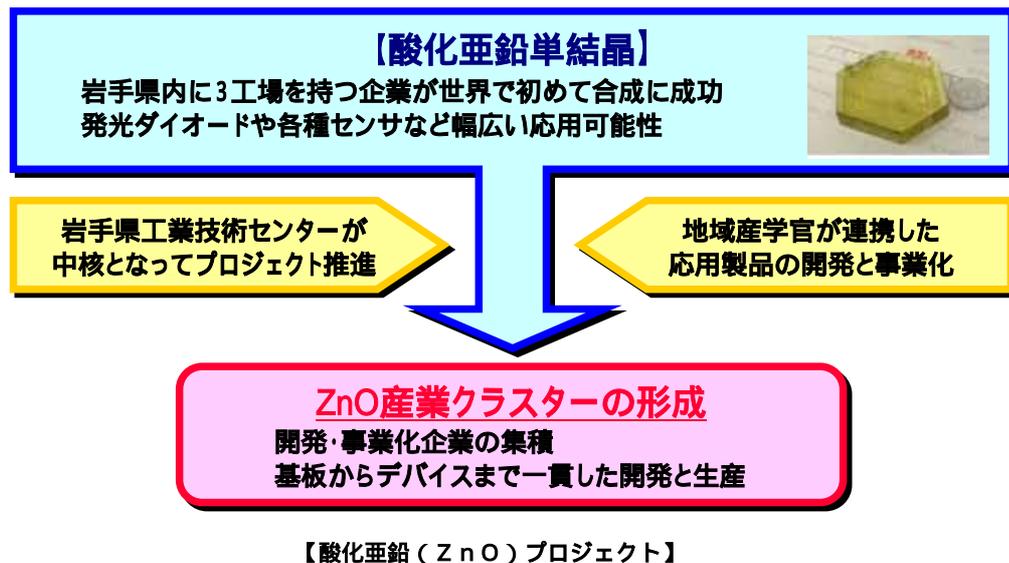
1. 製品化・事業化件数：2件
  - ・「暗号化新技術」（岩大 吉田助教授）：カードリーダーライタに搭載され製品化
  - ・「雑穀機能性の解明等」（岩大 西澤教授）：大学発ベンチャー（（有）西澤商店）の創出へ
2. 農林水産普及現場での採用、行政施策への反映
  - ・「野菜・果樹類の残留農薬簡易分析法」（環境センター 畠山上席研究員）：JALいわての出荷前りんごの残留農薬分析に採用
  - ・「CO2排出、森林吸収に関する研究」（環境センター 工藤上席研究員）：森林政策立案に活用
3. 国等の大型研究開発資金の獲得数：7件
  - ・「Co系合金による生体材料」（岩大 千葉教授）が都市エリア産学官連携研究促進事業に採択されるなど計7件が大型資金を獲得し、実用化に向けて研究開発を推進中
4. 企業との共同研究数：27件

### 事業の概要

1. 産学官連携研究開発プロジェクト事業（75,000千円）
  - ・産学官・産学・産官グループを前提とした公募競争型資金
  - ・応用研究から実用研究までの幅広いステージでの柔軟な資金支援
  - ・プロジェクトリーダーを設置し、強力に研究開発を推進
    - (1) 一般型
      - ・研究開発分野：新岩手県科学技術振興指針重点分野（情報通信、環境、バイオ、新素材、その他）
      - ・1課題当たり15,000千円/年以内（学+官）への委託費10,000千円/年を上限、支援総額の3/5以下、企業等へは補助金：補助率2/3）
      - ・年3～5課題程度採択 期間：原則最長3年
    - (2) 特定課題設定型
      - ・研究開発分野：県重点政策関連分野等（行政課題等）
      - ・1課題当たり15,000千円/年以内（学+官）への委託費10,000千円/年を上限、支援総額の3/5以下、企業等へは補助金：補助率2/3）
      - ・年1～2課題程度採択 期間：原則最長3年
      - ・クラスターの研究開発内容を構成することが条件
      - ・想定課題：自動車産業集積関連、食産業関連など
2. 事業化プロモート・研究課題評価費等（21,273千円）
  - ・研究シーズ発掘から事業化までの一貫支援（総合的・戦略的支援）体制を県内産業支援機関に構築（充実・強化）
  - ・プロモート人材の育成・強化
  - ・研究課題評価（金融機関と連携）、セミナー開催等
3. 夢県土いわて戦略的研究推進事業（継続分）（91,500千円）
  - ・継続研究課題（平成16年継続7件、平成17年継続9件）

## 酸化亜鉛産業クラスター形成事業

<b>事業主体</b>	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	<b>事業地域</b>	岩手県
<b>問合せ先</b>	地方独立行政法人岩手県工業技術センター 〒020-0852盛岡市飯岡新田3-35-2 019-635-1115(代) FAX 019-635-0311	<b>総事業費</b>	128,262千円（平成18年度事業費）
<b>事業の目的・効果</b>	酸化亜鉛（ZnO）関連の有望な研究開発成果について、産学官による実用化研究開発の推進を集中的に支援し、その製品化や県内の事業化を促進すると共に、参加企業の拡大、情報の交流・発信等を推進し、国内外で競争力を発揮するZnO産業クラスターの創出を推進する。	<b>事業の概要</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究成果重点育成事業 有望なZnO関連研究成果を早期に製品化・事業化に結びつけるため、試作レベルの研究開発を実用化レベルまでに高めるための育成開発等を推進</li> <li>2. 研究交流事業 参加企業の拡大促進および情報の交流・発信等による拠点性強化を図るため、「ZnO研究会」を開催</li> </ol>
<b>事業期間・進捗状況</b>	平成15～17（2005）年度：戦略的技術開発推進事業 平成18（2006）年度～：酸化亜鉛産業クラスター形成事業		



## 先端的医療・福祉産業支援事業

### 事業主体

宮城県、(財)みやぎ産業振興機構、中小企業等

### 事業地域

宮城県

### 問合せ先

宮城県産業経済部 新産業振興課  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2722 FAX 022-211-2729

### 総事業費

17,256千円(平成18年度当初予算)

### 事業の目的・効果

産学官共同による医療・福祉分野での最先端技術開発、優れた研究成果の事業化支援、新たな福祉機器開発の促進等により、医療・福祉産業の創出を図る。

### 事業の概要

地域結集型共同研究事業：大学等の研究者を結集し、最先端のリハビリテーション技術を開発し、新成長産業の創出を図る。

福祉機器開発促進モデル事業：福祉機器メーカー等のエンジニアと作業療法士が連携して福祉機器の試用・評価、クレーム処理、フィッティング・メンテナンス等を行い、福祉機器開発に真に必要な情報を付加してデータベース化を図ることにより、民間企業等における研究開発の促進と福祉機器産業発展のための新たな仕組みづくりを目指す。

医療・福祉機器等研究成果育成事業：産学官共同研究等による成果移転を受け、製品の試作等を行う企業を支援する。

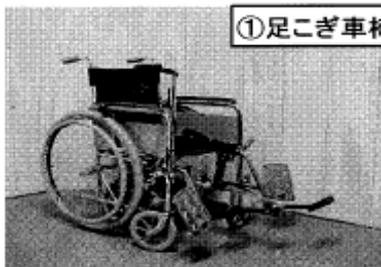
産学官連携成果活用推進事業：産業技術総合センター内に地域COE(世界的な研究拠点)としてコア研究室を設置するとともに必要なネットワーク会議等を開催し、これまでの研究成果を活かした医療・福祉等分野の新たな成長産業の創出を図る。

### 事業期間・進捗状況

- 平成10～18(2006)年度
- ・地域結集型共同研究事業(平成10～15年度)
  - ・福祉機器開発促進モデル事業(平成13～15年度)
  - ・医療・福祉機器等研究成果育成事業(平成13～17年度)：補助金交付企業5社
  - ・産学官連携成果活用推進事業(平成16～20年度)

### 関連事業・計画

- ・「宮城県総合計画」において、「大競争時代を生き抜く活力ある産業の振興」を主要課題のひとつとして掲げ、「福祉・医療機器産業の振興」を県政の最重要施策に位置づけてきた。
- ・「みやぎ福祉・夢プラン」における先導施策「地域リハビリテーションの推進」の具体的な事業として位置づけられている。



①足こぎ車椅子

足でこぐ動作により、リハビリ効果がある。

- ・関節の硬化防止
- ・筋力の維持増強
- ・血行促進等による内臓・脳機能向上

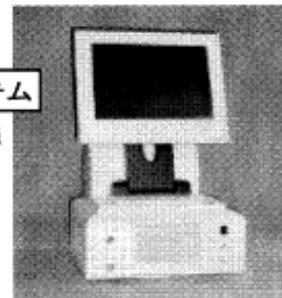


③排尿障害治療装置

- ・膀胱の緊張を緩和し、膀胱容量を増やします。
- ・尿道括約筋を強化します。

②血管弾性計測システム

- ・無侵襲による血管壁弾性の定量評価を行える診断装置



【先端的医療・福祉機器の例】

## 新事業進出総合支援プロジェクト

### 事業主体

宮城県

### 事業地域

宮城県

### 問合せ先

宮城県産業経済部 新産業振興課  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2720 FAX 022-211-2729

### 総事業費

31,305千円（平成18年度当初予算）

### 事業の目的・効果

今後成長が期待される産業分野を中心に県内企業の新規事業への取組を協力を支援し、地元中小・ベンチャー企業による地域内発型の雇用創出を促進する。

### 事業の概要

- ・みやぎマーケティング・サポート事業
- ・ガレージファクトリー、レンタルラボの管理・運営
- ・研究成果産業化推進プログラム
- ・グローバルビジネス進出サポート事業

### 事業期間・進捗状況

平成15～17（2005）年度  
 ・平成15～17年度：新事業進出マーケティングサポート事業  
 ・平成18年度～：みやぎマーケティングサポート事業（維持事業）  
 ・平成16年度～：ガレージファクトリー管理事業、産学官連携成果活用推進事業

## 新事業進出総合支援プロジェクト

### 新事業進出マーケティングサポートの強化

新規事業における事業の核となるマーケティングやマネジメント・知的財産戦略に関する具体的なノウハウ・ネットワークの提供機能を拡充します。

### ガレージファクトリー・レンタルラボの設置

公的な各種の遊休施設を活用し、以前からニーズの高かった産学官連携に有効な大学隣接型、製造業系ベンチャー企業等向け小型工場型の賃貸施設を設置します。

### 産学官連携による 新成長産業創造 サポートシステム

### みやぎグローバルビジネス進出サポート事業

県内の中小企業者に対し、海外における販路開拓や販売促進に関するノウハウの提供など支援を行います。

### 研究成果産業化推進プログラム

県内各研究機関および大学等で研究開発される最先端の技術を短期間に県内産業界に技術移転するための取組みを推進します。

# 国際知的産業都市構想推進プロジェクト

## 事業主体

仙台市

## 事業地域

仙台市

## 問合せ先

仙台市企画市民局 調整課  
〒980-8671 仙台市青葉区国分町3丁目7-1  
022-214-0010 FAX 022-268-4311

## 総事業費

- ・「国際知的産業特区計画」推進事業 5,000千円
- ・地域貢献型研究助成金 15,040千円

## 事業の目的・効果

「学都仙台」がもつ大学等の研究施設等が集積している地域のポテンシャルを生かし、なお一層の知的財産の集積と活用を図るもの。産学官の連携が、社会システムと機能するよう各種の取組みを行い、知的財産の社会への応用により持続発展が可能な都市を目指すほか、その効果を広く国内外に波及させる。

## 事業期間・進捗状況

平成14年度～  
・地域貢献型研究助成金：脳機能健康プロジェクト及び水素製造・金属資源再生プロジェクトの2研究について、東北大学と仙台市が共同研究を開始し、各5,000千円ずつの研究費の助成を行った。  
また、大学における防災研究の成果を活用しながら、市民の防災意識の向上を図るため、公開講座の開催、防災教育コンテンツの開発を東北大学に委託した。

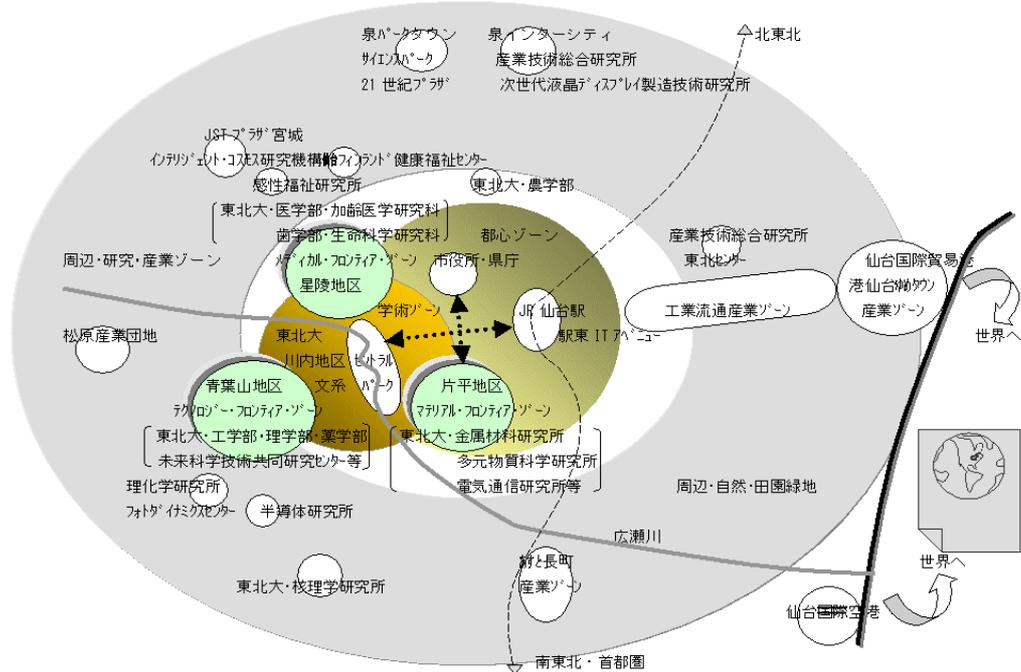
## 事業の概要

- 地域貢献型研究助成金  
「国際知的産業特区計画」推進事業
- ・健康フロンティア：健康寿命の延伸、健康産業の創出、医療費抑制（・健康工学・医療工学・医療システム・脳科学）
  - ・情報フロンティア：次世代型の高度情報社会の構築、最先端の情報産業の創出（・情報通信・MEMS）
  - ・環境フロンティア：地球規模での環境問題への対応、循環型社会形成の環境産業の創出（・環境保全・資源循環・エネルギー創製）
  - ・ナノ・材料フロンティア：高度な製造技術要求への対応と基盤となる新素材産業の創出（・高機能材料創製・安全空間材料創製）

## 関連事業・計画

- ・新産業創造プラン
- ・新学都づくり推進事業

国際知的産業特区～地域機能の広がりの中核施設の配置



【国際知的産業特区】

# 仙台フィンランド健康福祉センタープロジェクト (健康福祉関連産業振興プロジェクト)

<b>事業主体</b> (財)仙台市産業振興事業団	<b>事業地域</b> 仙台市
<b>問合せ先</b> 仙台フィンランド健康福祉センター研究開発館 〒980-0962仙台市青葉区水の森3丁目24-1 022-303-2666 FAX 022-303-2667	<b>総事業費</b> 59,922千円

## 事業の目的・効果

フィンランド国家プロジェクトとの連携により、「仙台フィンランド健康福祉センター」を拠点として、ITやハイテクを活用した健康福祉機器の研究開発と製品開発を進め、海外展開も視野に入れながら、健康福祉関連産業群（クラスター）の創出を図る。

## 事業の概要

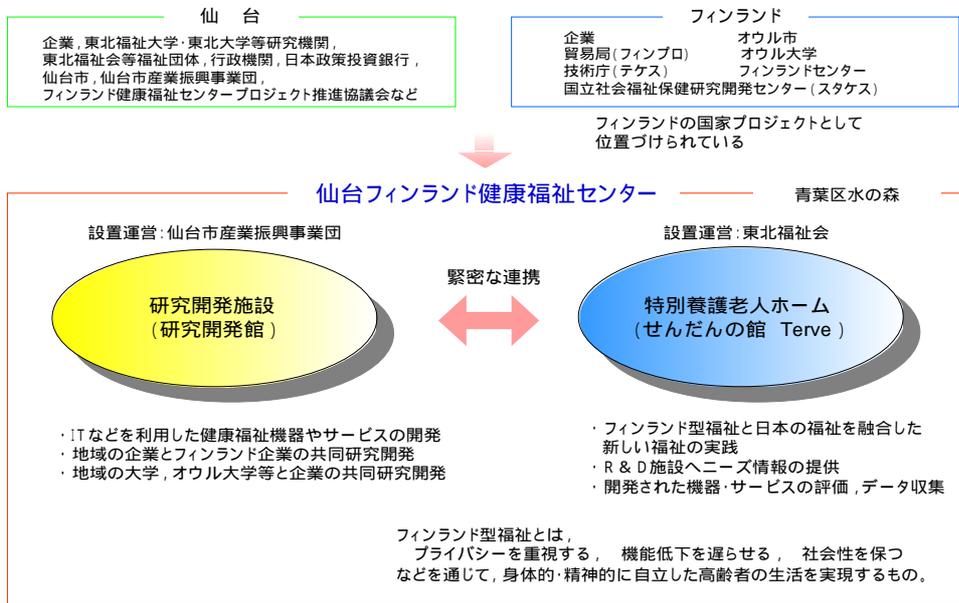
仙台フィンランド健康福祉センターを拠点とした健康福祉産業の振興  
 ・フィンランドと仙台市の企業・大学等との間の共同研究開発プロジェクトの推進  
 ・健康福祉関連産業のみならず、幅広い分野から参加企業を募り、きめ細かなビジネスマッチングを実施  
 ・健康福祉情報ネットワークの構築  
 ・フィンランドの福祉関係者との交流による新しい高齢者福祉の実現

## 事業期間・進捗状況

- 平成14～  
 ・平成15年11月10日：仙台市とフィンランド双方でフィンランド健康福祉センタープロジェクトの協力合意書に調印  
 ・平成17年3月：「仙台フィンランド健康福祉センター」開設  
 ・平成17年度：健康福祉サービス・機器に関する研究開発・ビジネス開発委託事業実施  
 ・平成18年度：上記事業実施中  
 ・平成18年5月現在：研究開発館入居団体数10団体

## 関連事業・計画

- ・新産業創造プラン
- ・仙台ウェルネスコンソーシアム（SWC）事業
- ・次世代健康福祉・介護情報基盤技術開発コンソーシアム（ATW）事業
- ・TOHOKUものづくりコリドー
- ・地域中小企業活性化アライアンス



世界を視野に入れた新製品・サービス開発による「仙台ブランド」の確立  
 新しい製品・サービスの活用による高齢者の「自立」の実現  
 世界的に魅力ある投資先としての「仙台」づくり

## 山形有機エレクトロニクスバレー構想

### 事業主体

山形県、(財)山形県産業技術振興機構

### 事業地域

山形県

### 問合せ先

- ・山形県商工労働観光部  
〒990-8570山形市松波2丁目8-1  
023-630-2137 FAX 023-630-2695
- ・(財)山形県産業技術振興機構  
〒990-2473山形市松栄2丁目2-1  
山形県高度技術開発センター内  
023-647-3130
- (財)山形県産業技術振興機構  
有機エレクトロニクス研究所  
〒992-1128山形県米沢市八幡原4丁目2837-9  
0238-29-1150 FAX 0238-29-1184

### 総事業費

約4,300,000千円

### 事業の目的・効果

山形県内の大学や地域企業の有するポテンシャルを最大限に活用し、有機EL製造装置や発光パネルを用いた製品の製造など、市場性、将来性が期待される有機エレクトロニクス産業の集積を図る。

### 事業の概要

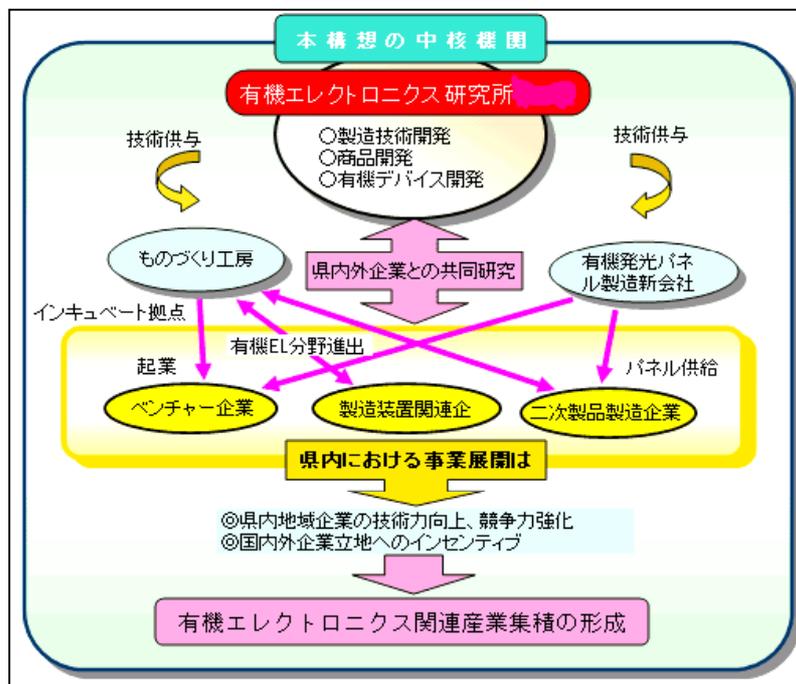
有機エレクトロニクス研究の拠点となる研究所を設置し、産学官連携による共同研究を進め、研究成果を企業に技術移転する。

### 事業期間・進捗状況

- 平成15～21(2009)年度(7カ年)
- ・平成15年11月：有機エレクトロニクス研究所開所

### 特記事項

産学官の連携による「山形有機エレクトロニクスバレー構想」「超精密加工テクノロジープロジェクト推進事業」の両事業の実現を図る「超精密技術集積特区」が平成15年4月に認定された。



# 超精密加工テクノロジープロジェクト推進事業

## 事業主体

山形県工業技術センター

## 事業地域

山形県

## 問合せ先

山形県工業技術センター 企画調整室  
〒990-2473山形市松栄2丁目2-1  
023-644-3222 FAX 023-644-3228

## 総事業費

635,000千円

## 事業の目的・効果

山形県内製造業を牽引する電気機械・一般機械分野の技術競争力を強化するため、産学官共同研究により、精密加工技術を競争優位水準まで高める。  
これによって、今後の成長分野を支える技術基盤を形成し、地域産業の内発的高度化を図る。

## 事業の概要

- ・高精密加工技術の開発
- ・新素材、脆性材料の超精密加工技術の開発
- ・非接触加工機上計測法の開発

## 事業期間・進捗状況

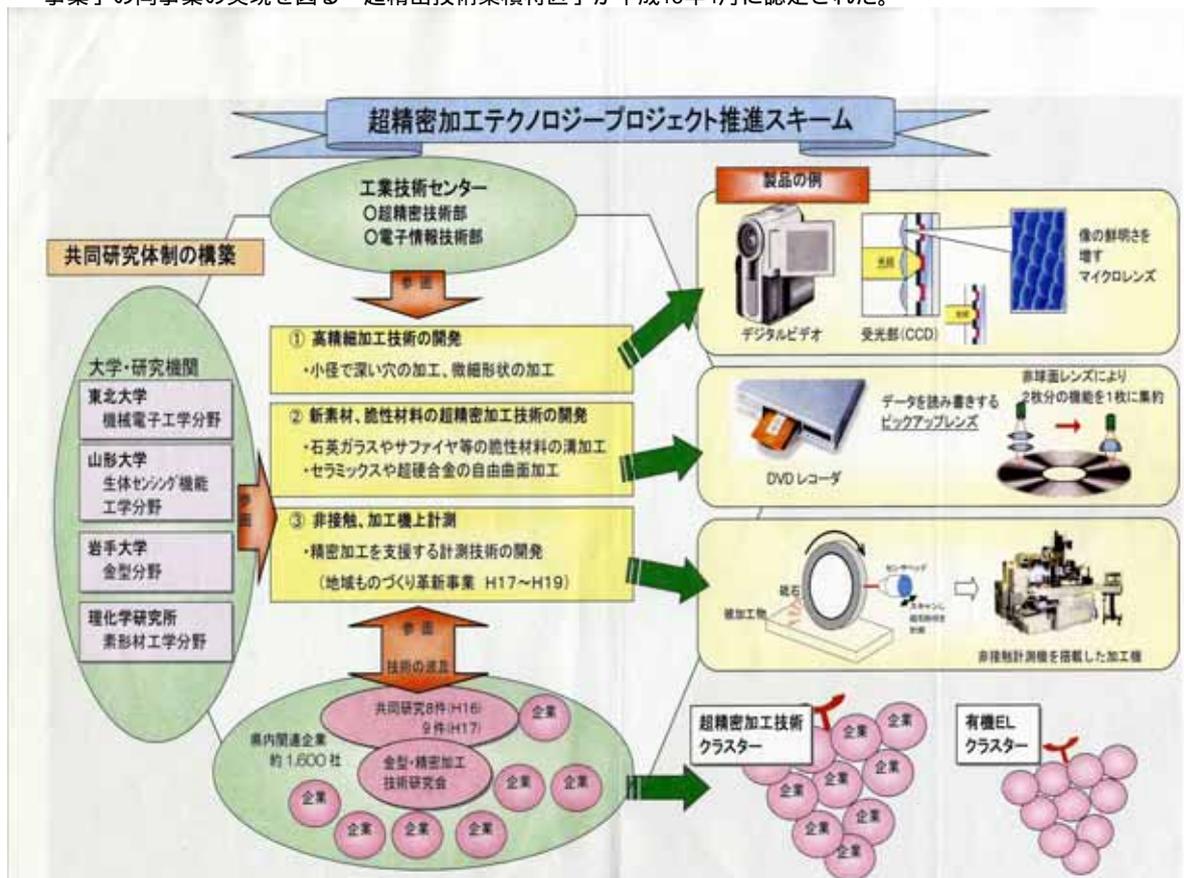
- 平成15～18(2006)年度(4カ年)
- ・平成15年度：研究施設、機器の整備
  - ・平成16～18年度：共同研究実施

## 関連事業・計画

やまがた産業振興プラン「ものづくり産業群の競争力強化」のアクションプログラムにおいて主要施策の一つとして位置づけられている。

## 特記事項

産学官の連携による「山形有機エレクトロニクスバレー構想」「超精密加工テクノロジープロジェクト推進事業」の両事業の実現を図る「超精密技術集積特区」が平成15年4月に認定された。



【超精密加工テクノロジープロジェクト】

# うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト事業

## 事業主体

福島県

## 事業地域

福島県

## 問合せ先

福島県商工労働部 産業創出グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7282 FAX 024-521-7935

## 総事業費

100,000千円（平成18年度）

## 事業の目的・効果

地場産業の振興、地域経済の活性化のため、今後発展が見込まれ、かつ県内産業の競争力強化に大きく寄与することが期待される医療機器・福祉機器分野への支援を戦略的に推進し、産学官連携による医療機器・福祉機器産業一大集積拠点（産業クラスター）の形成を目指す。

## 事業の概要

研究開発から事業化までの各ステージを産学官連携で一體的に推進することにより、福島ブランド製品開発、最終的には医療福祉機器産業の集積を目指す。

## 関連事業・計画

- ・都市エリア産学官連携促進事業「発展型」（国庫補助事業2億円×3年）
- ・広域の新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業（国庫補助事業 18,000千円 平成18年度）
- ・地域新生コンソーシアム研究開発事業（国庫補助事業 49,000千円 平成18年度）

## 事業期間・進捗状況

実績（平成18年4月1日現在）

企業創出数11社  
製品化数13件  
特許申請数41件



## うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト事業基本コンセプト

### （基本目標）「産学官連携による医療福祉機器産業の創出」

本県においては、医療福祉分野を核とし、フレキシブルかつ有機的な連携により、独創的な研究成果を連続的に創出し、また、各種施策を通じ、この研究成果に基づく研究機関、企業等が集積する医療福祉機器産業クラスター形成を図り、本県科学技術の進展と新産業創出を目指す。

## 当該事業の位置付け



## 事業スキーム

研究開発から事業化までの各ステージを産学官連携で一體的に推進することにより、福島ブランド製品開発、最終的には医療福祉機器産業の集積を目指します。



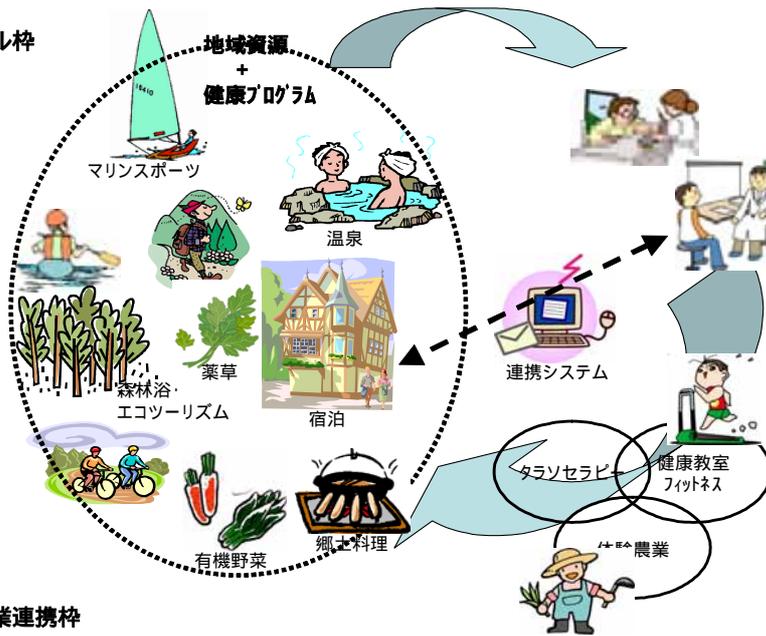
# いきいき健康ビジネス創出事業

<b>事業主体</b> 新潟県	<b>事業地域</b> 新潟県
<b>問合せ先</b> 新潟県産業労働観光部 産業振興課 〒950-8570新潟市新光町4-1 025-280-5718	<b>総事業費</b> 32,302千円（平成18年度予算）

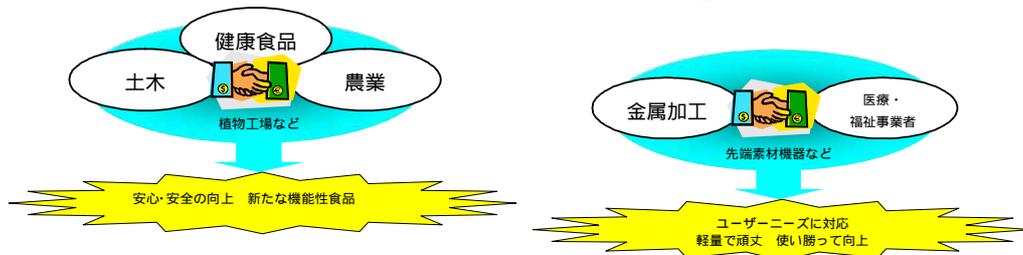
<b>事業の目的・効果</b> 企業や地域の創意工夫による健康ビジネス創出の取り組みを支援し、より多くの成功事例を輩出することにより、サービス・機器・食等の新たな健康関連ビジネスの育成・創造を図る。	<b>事業の概要</b> 1 健康関連ビジネスモデル推進事業 地域の企業や団体等が主体となって取り組む「健康産業発展の道標」となるような先導的なプロジェクトに必要な経費を補助する。 地域モデル枠 地域の多様な組織が連携して提供する健康サービスを構築するプロジェクトを支援 異業種企業連携枠 エリアを特定しない企業等の連携により新たな機器・食・サービスを開発・構築するプロジェクトを支援 2 健康関連ビジネス創出推進費 補助対象とした先導的なプロジェクトの事業進行のフォロー等
<b>事業期間・進捗状況</b> 平成18～22(2010)年度（予定）	
<b>関連事業・計画</b> 健康・福祉・医療新産業ビジョン～健康ビジネス連峰構想～	

【支援対象プロジェクトイメージ】

ア 地域モデル枠



イ 異業種企業連携枠



# あおもりエコタウンプラン

## 事業主体

青森県

## 事業地域

八戸市を中心に青森県内全域

## 問合せ先

青森県エネルギー総合対策局  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9378 FAX 017-734-8213

## 総事業費

- ・焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル事業 532,000千円
- ・溶融飛灰リサイクル事業 2,383,000千円
- ・廃プラ等ASRリサイクル事業 3,500,000千円

## 事業の目的・効果

地域のリサイクル資源の循環による自然還元システムの構築を通じて、環境リサイクル産業の振興と自然環境の保全・自然再生を目指す。

## 事業の概要

プランの中核となる八戸市は、昭和39年の新産業都市の指定以来、臨海部を中心に基礎素材型産業の集積が進められてきました。

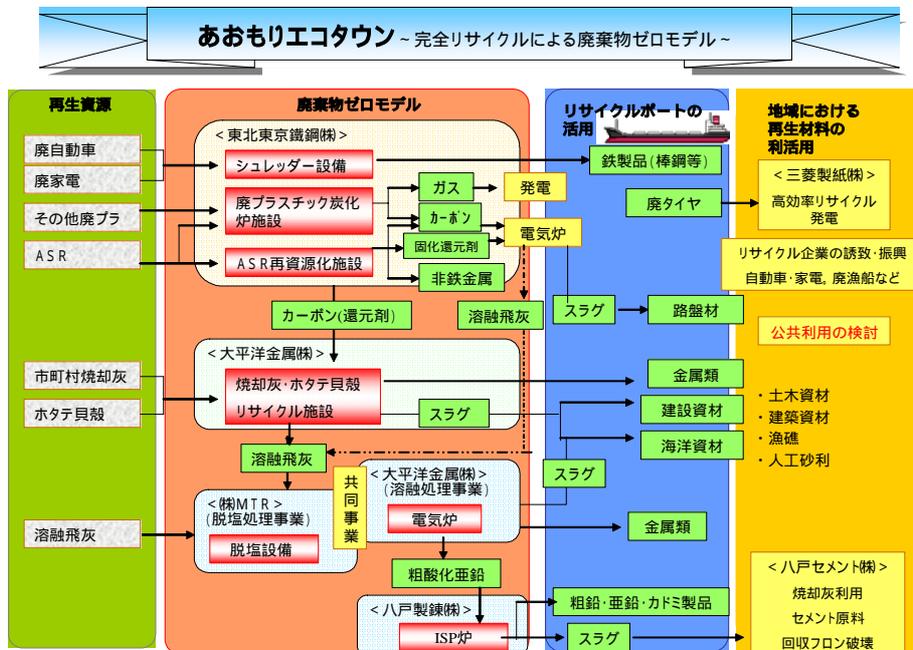
平成14年のプラン承認を契機として、これらの事業所群が連携し、これまで蓄積してきた高度な金属精錬技術や産業インフラを活用しながら、資源リサイクル関連施設の整備を着々と進めてきました。

そして、平成17年度末に、国内でも稀な、最終処分場へ廃棄物を排出しないゼロエミッションシステムが完成し、廃自動車をはじめ産業活動から発生するさまざまな廃棄物を安全・低コストで再資源化することが可能となりました。

これにより、今後、リサイクル関連事業はもとより、さまざまな業種の事業所の立地と円滑な事業活動の実施に大いに貢献するものと期待しています。

## 事業期間・進捗状況

- ・平成14年度
  - ・あおもりエコタウンプラン策定
  - ・焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル事業：大太平洋金属(株)
- ・平成15年度
  - ・あおもりエコタウンプランフォローアップ事業基礎調査
- ・平成16年度
  - ・環境リサイクル産業立地促進事業（環境アクセス等に必要な大気汚染物質等の測定（～平成17年度））
- ・平成17年度
  - ・先進的リサイクル事業導入可能性調査
  - ・あおもりエコタウンプラン変更承認
  - ・溶融飛灰リサイクル事業：(株)MTR、大太平洋金属(株)
  - ・廃プラ等ASRリサイクル事業：東北東京鉄鋼(株)
  - ・エコタウンイニシアチブ研究会立ち上げ



# 環境・エネルギー産業創造特別区域計画

## 事業主体

青森県（構造改革特別区法に基づく計画の作成主体）

## 事業地域

青森県八戸市、十和田市、三沢市、むつ市、平内町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、東通村、およびおいらせ町 計13市町村

## 問合せ先

青森県エネルギー総合対策局  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9378 FAX 017-734-8213

## 総事業費

未定

## 事業の目的・効果

本地域のポテンシャルを最大限に活かして、エネルギー最適利用モデルや温室効果ガス排出削減モデルの先進地域として、世界に貢献する「環境・エネルギーフロンティアの形成」を目指す。

- ・環境・エネルギー分野における実証実験等を通じた先端技術・ノウハウの蓄積
- ・自由化の推進、研究開発・起業支援等による新たなビジネスチャンスの創出・事業化の促進
- ・環境・エネルギー面の事業環境の向上によるFPD産業等の成長産業の集積

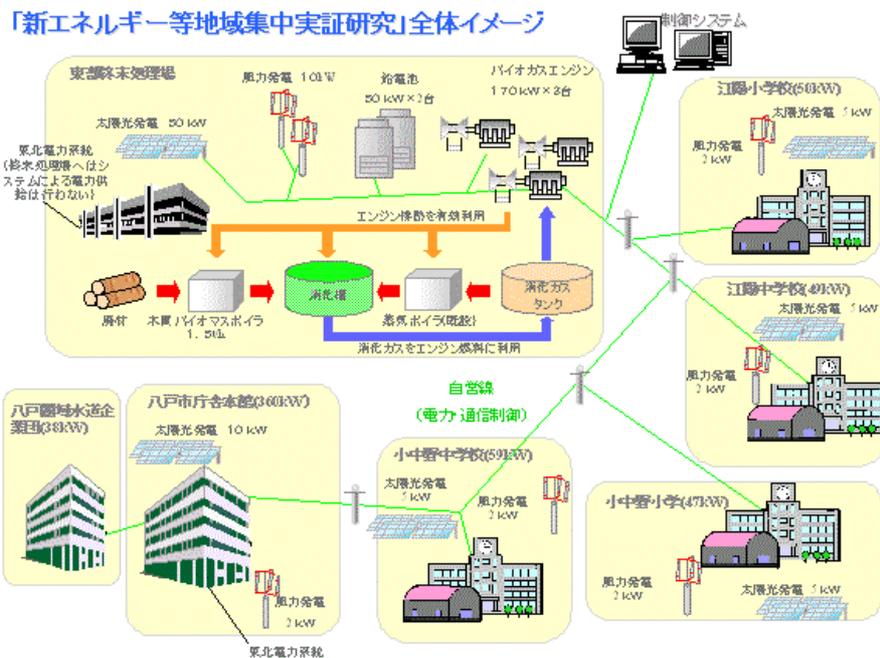
## 事業の概要

本特区計画に基づく規制緩和措置を活用し、以下の事業を展開。

- ・八戸地域新エネルギー等地域集中実証研究事業（新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による）
- ・六ヶ所村地域新電力供給形態事業
- ・横浜町地域新電力供給形態事業
- ・十和田湖町地域新電力供給形態事業
- ・ITER居住地域新電力供給形態事業

## 事業期間・進捗状況

- ・平成15年5月：環境・エネルギー産業創造特別区域計画認定
- ・平成15年7月：「八戸地域新エネルギー等集中実証研究」事業採択



## 環境・リサイクル産業団地整備事業

**事業主体**

宮城県、市町村、環境・リサイクル関連企業

**事業地域**

宮城県

**問合せ先**

宮城県環境生活部 資源循環推進課  
〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2657 FAX 022-211-2390

**総事業費**

**事業の目的・効果**

- ・各種リサイクル法の整備や廃棄物の再生利用に伴って必要となるリサイクル施設の立地促進とその集積を図るため、地域的ニーズ・早期対応型及び広域的・高度処理型の2つのタイプの環境リサイクル産業団地を整備する。
- ・当該団地への環境・リサイクル企業の立地促進を図る。

**事業の概要**

環境配慮型施設や住民の合意形成等が整い、リサイクル企業の立地しやすい環境を整えた団地（みやぎエコファクトリー）を、市町村等の既存工業団地等を活用して、県内に複数箇所整備し、各種リサイクル施設の立地促進と集積を図る。

広域的处理や高度の処理技術を要するものについては、中長期的視点に立って事業化の必要性、実現性等を的確に捉え、広く環境産業に寄与する事業の立地促進を図るための基盤（環境・リサイクル産業中核拠点）を整備する。

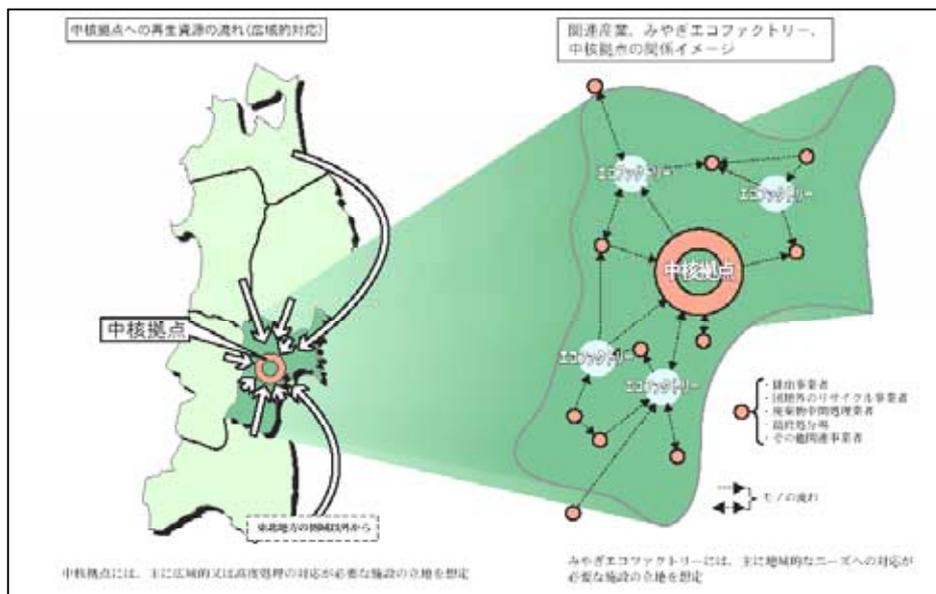
**事業期間・進捗状況**

平成14～平成22（2010）年度  
（進捗状況）  
・みやぎエコファクトリーとして以下の団地等を指定済

- 大郷町：川内流通工業団地および周辺地域
- 大崎市：下野目寒気原地区
- 栗原市：大林農工団地および周辺地域
- 東松島市：ひびき工業団地第2工区
- 大和町：仙台北部中核工業団地の一部

**関連事業・計画**

- ・宮城県環境・リサイクル産業団地形成基本構想
- ・大郷町エコファクトリー形成推進計画
- ・岩出山町みやぎエコファクトリー形成推進計画
- ・若柳町エコファクトリー形成推進計画
- ・エコファクトリーなせ形成推進計画
- ・大和町みやぎ・エコファクトリー形成推進計画



【宮城県環境・リサイクル産業団地のイメージ】

## 秋田県北部エコタウン計画

### 事業主体

家電リサイクル事業：(株)エコリサイクル  
 リサイクル製錬拠点形成事業：小坂製錬(株)  
 廃プラスチック利用新建材製造事業：秋田ウッド(株)  
 大規模風力発電事業：  
 東北自然エネルギー開発(株)  
 コンポセンター整備事業：大館市  
 リサイクルプラザ整備事業：県北部地域の各市町村  
 圏組合等  
 コンポスト形成事業：秋田県・県北部市町村  
 新規事業可能性調査：秋田県

### 事業地域

秋田県北部9市町村(4市4町1村)  
 ・秋田県能代市、大館市、鹿角市、北秋田市、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町、小坂町

### 問合せ先

(計画全体の担当)  
 秋田県産業経済労働部 資源エネルギー課  
 〒010-8570秋田市山王4丁目1-1  
 018-860-2283・2287 FAX 018-860-3814

### 総事業費

(エコタウン助成をおこなった事業費のみ)  
 ハード事業 5,128,970千円  
 ソフト事業 49,000千円

### 事業の目的・効果

豊かな自然と共生する環境調和型社会の形成を目指す。  
 ・廃棄物の発生抑制・減量化・再資源化  
 ・鉱業関連基盤を活用した新しい産業の創出  
 ・地域産業の連携による新しい資源循環型産業の創出  
 ・新エネルギー産業の導入

### 事業期間・進捗状況

(主な事業)  
 ・平成10年 8月：秋田県北部エコタウン構想策定  
 ・平成11年11月：秋田県北部エコタウン計画が通商産業省・厚生省から承認を受ける  
 ・平成12年 4月：鷹巣阿仁広域圏・リサイクルセンター整備  
 ・" 5月：家電リサイクル施設整備  
 ・平成13年 3月：コンポセンター製造施設整備  
 ・" 11月：大規模風力発電施設整備  
 ・平成14年 3月：リサイクル製錬拠点形成事業の非鉄金属回収施設整備  
 ・平成15年 1月：秋田県北部エコタウン計画の変更計画が経済産業省・環境省から承認される  
 ・" 11月：「シンポジウムin東京『あきたの挑戦 蘇る資源 蘇る街』」を開催(事業主体 秋田県北部エコタウンシンポジウム実行委員会)  
 ・" 12月：廃プラスチック利用新建材製造施設整備  
 ・平成16年10月：秋田県北部エコタウン計画を変更。変更計画が経済産業省・環境省から承認される  
 ・平成18年4月：石炭灰、廃プラスチック活用二次製品施設整備

### 事業の概要

(1) ハード事業  
 家電リサイクル法対象の家電四品目とOA・PC機器類のリサイクルを行う施設  
 シュレッダーダストや電子基板類から金属と熱回収-を回収する施設  
 廃プラと木質系廃棄物を活用し、建材を製造する施設  
 鉱滓堆積場を活用した大規模な風力発電施設  
 鶏糞や事業系生ゴミ、おがくずを活用した高機能コンポスト製造施設  
 地域のリサイクルの拠点となる施設  
 (2) ソフト事業  
 シンポジウムの開催助成、パンフレットの作成など  
 新規事業のFS調査など

### 関連事業・計画

- ・あきた21総合計画
- ・秋田県環境基本計画
- ・秋田県新エネルギービジョン



## 東経連事業化センター (東北地域新規事業化支援センター)

### 事業主体

東経連事業化センター（東北地域新規事業化支援センター）

### 事業地域

東北7県（青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟）

### 問合せ先

東経連事業化センター（東北地域新規事業化支援センター）  
〒980-0021仙台市青葉区中央2丁目9-10  
セントレ東北11階  
022-225-8561 FAX 022-262-7055  
<http://www.tokeiren.or.jp/nct/>

### 総事業費

57,000千円（平成18年度予算）

### 事業の概要

- (1)マーケティング関連ノウハウを中心に支援体制を整備し、製品の市場投入や販売促進等を支援すること
- (2)東北7県の産業支援機関・大学等とのネットワークを強化し、域内の優良企業や技術シーズの情報流通を促進すること
- (3)産業政策・科学技術政策をはじめ、地域の産学官連携促進等に関わる提言・要望活動を行うこと
- (4)地域企業の競争力強化に向けた人材育成事業を行うこと

### 事業の目的・効果

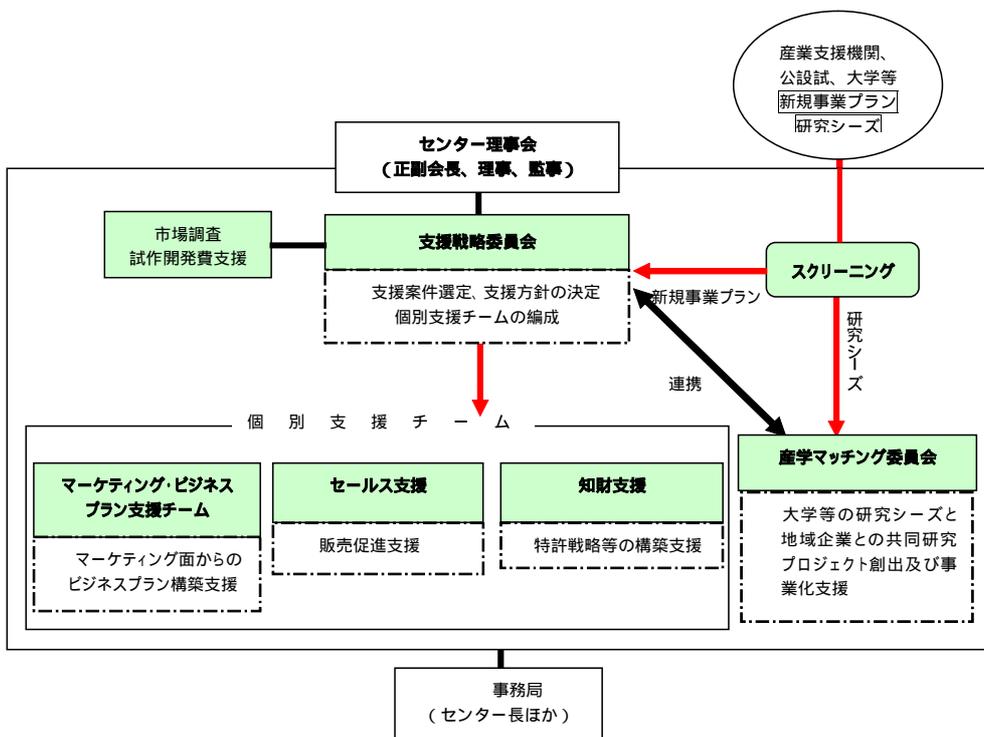
地域企業の競争力強化に向けて、マーケティング支援をはじめとする新産業・新規事業の創出支援に東北地域の産学官との総合力を発揮して取り組み、地域イノベーション・システムの強化に資すること。

### 事業期間・進捗状況

平成18～22（2010）年度

### 特記事項

平成13年に発足した「東北ベンチャーランド推進センター」は、今後の成長が期待されるベンチャー企業の支援と支援人材のネットワーク構築や支援機関との連携強化などを目的に平成17年までの5年間活動を行ってきた。平成18年4月からは、マーケティング、販路拡大、知的財産に関する出口側の専門家を充実させた支援体制を構築すると共に、東北7県の産業支援機関、公設試、大学等の協力のもと地域の総合力の発揮を目指す東経連事業化センターを設立した。



【東経連事業化センター機能イメージ】

## 起業家育成・支援事業

### 事業主体

(財)みやぎ産業振興機構

### 事業地域

宮城県

### 問合せ先

- ・(財)みやぎ産業振興機構  
〒980-0011仙台市青葉区上杉1丁目14-2  
宮城県商工振興センター  
022-225-6697 FAX 022-263-6923
- ・宮城県産業経済部 新産業振興課  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2723 FAX 022-211-2729

### 総事業費

9,727千円(平成18年度当初予算)

### 事業の概要

全国に先駆けて実施してきた実践経営塾等の民間の有力なサポーターを活用したマーケティングやマネジメントに関する事業を実施する。

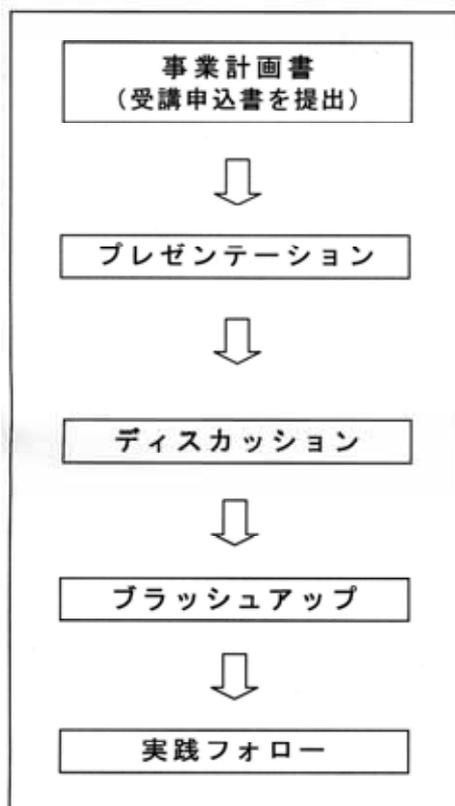
- ・中小企業経営資源強化対策事業
- ・中小企業の経営資源確保に向けた経営助言
- ・事業可能性評価等の事業実施のための専門的知識を有する者の配置、委員会の運営

### 事業の目的・効果

産業の高度化や新しい産業の創出に挑戦する社会の実現

### 事業期間・進捗状況

事業継続



電話やメール、または直接窓口にご相談ください。担当者がお話を伺って実践経営塾への参加についてご説明いたします。実践経営塾に参加する際は、所定の申込用紙を提出していただきます。

月2回(第2・第4月曜日)開催される実践経営塾の当日には、ビジネスプロデューサー(新事業支援チーム)の前で事業計画をプレゼンテーションしていただきます。方法は、パワーポイント・OHP・ペーパー資料など、どのような方法でも構いません。

プレゼンテーションを基にビジネスプロデューサー(新事業支援チーム)と1時間半程度ディスカッションを行い、そのビジネスプランの持つ「可能性」と「問題点」を複眼的に探り出します。

ビジネスプランの問題点をクリアにし、可能性を伸ばして『儲かる仕組みづくり』を持ったプランに「皆様自身でブラッシュアップする」機会を演出します。

ビジネスプランが計画どおり成功裡に実現するように、ビジネスプロデューサーが継続的に支援して行きます。

【(財)みやぎ産業振興機構の実践経営塾】

## ベンチャー育成ファンド組成事業

## 事業主体

- ・あおばサクセス番号投資事業有限責任組合
- ・東北インキュベーション投資事業有限責任組合

## 問合せ先

- ・あおばサクセス番号投資事業有限責任組合  
〒980-0021仙台市青葉区中央4丁目10-3  
日本アジア投資(株)仙台支店  
022-216-8551 FAX 022-216-8550  
<http://www.jaic-vc.co.jp>
- ・東北インキュベーション投資事業有限責任組合  
〒980-0014仙台市青葉区本町1丁目1-1  
東北イノベーションキャピタル(株)  
022-716-6401 FAX 022-716-6420  
<http://www.tohoku-innocapital.co.jp>
- ・宮城県産業経済部 新産業振興課  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2723 FAX 022-211-2729

## 事業の目的・効果

ベンチャー企業の資金調達的手段としてはエクイティファイナンスが適しており、資金調達支援策としてのファンドの役割が重要である。

このため、新規開業の支援策として、ベンチャーファンドを設立し、創業者に長期の安定した資金調達を支援し、着実な育成を図ることにより、産業振興および雇用対策に資する。

## 事業期間・進捗状況

- あおばサクセス番号投資事業有限責任組合  
平成15年～（10年間）
- ・平成15年3月18日：あおばサクセス番号投資事業有限責任組合設立（財団法人みやぎ産業振興機構、および宮城県に本社を置く民間企業中心に出資。出資額5億4千万円）
- ・平成18年4月現在：16社
- 東北インキュベーション投資事業有限責任組合  
平成16年～（10年間）
- ・平成15年3月25日：東北インキュベーション投資事業有限責任組合設立（財団法人みやぎ産業振興機構、および東北に本社を置く民間企業中心に出資。出資額31億8千万円）
- ・平成18年4月現在：22社

## 事業地域

- ・あおばサクセス番号投資事業有限責任組合  
宮城県を中心とした東北6県に本社を置く未公開企業
- ・東北インキュベーション投資事業有限責任組合  
東北7県に事業拠点を有する未公開企業

## 総事業費

平成14年度：50,000千円  
平成15年度：200,000千円

## 事業の概要

- ・あおばサクセス番号投資事業有限責任組合  
投資対象産業：環境、情報通信、医療福祉、食等の関連産業およびナノテクノロジー、バイオテクノロジー等の新技術分野を中心に、流通、サービス、製造業を含め広く産業全般を対象とする。  
1社当たりの投資の上限：30百万円
- ・東北インキュベーション投資事業有限責任組合  
投資対象産業：大学および研究機関等の研究成果を基盤とする技術イノベーションないしはビジネスモデルのイノベーションにより、新規創業し、または急成長が期待できるベンチャー企業、中小企業を対象とする。  
1社当たりの投資の上限：出資総額の10%

# 中小企業再生支援事業

## 事業主体

宮城県中小企業再生支援協議会

## 事業地域

原則として宮城県内

## 問合せ先

宮城県産業経済部 経営金融課  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2741 FAX 022-211-2749

## 総事業費

14,000千円（平成18年度県当初予算）

## 事業の目的・効果

厳しい経営環境にある県内中小企業の再生への取組を強化し、再生を加速させるために、中小企業の再生施策を総合的に活用しながら、再生を志す企業をきめ細かく支援する。

## 事業の概要

再生に意欲のある企業からの相談に応じ、経営課題が軽減できるよう施策の活用について助言を行う。

相談企業の経営状況や経営資源などから総合的に判断し、再生支援チームを編成して再生計画の策定及び実行支援を行う。

## 事業期間・進捗状況

- 平成14～19（2007）年度  
（進捗状況）
- ・相談企業数338社
  - ・再生計画策定支援企業10社

## 関連事業・計画

中小企業金融対策事業（企業再生特別保証事業）：宮城県中小企業再生支援協議会が推薦する企業に金融機関が融資を行う際、（財）みやぎ産業振興機構が融資額の80%を債務保証するとともに、県が債務保証に対する損失補償を行う宮城県独自の保証制度

融資限度：1億円 保証割合：80% 保証限度：8千万円 資金用途：借換を含む事業資金  
保証期間：7年間 利率：金融機関所定 担保：無し 連帯保証人：企業代表者1人 保証料：1.3%/年

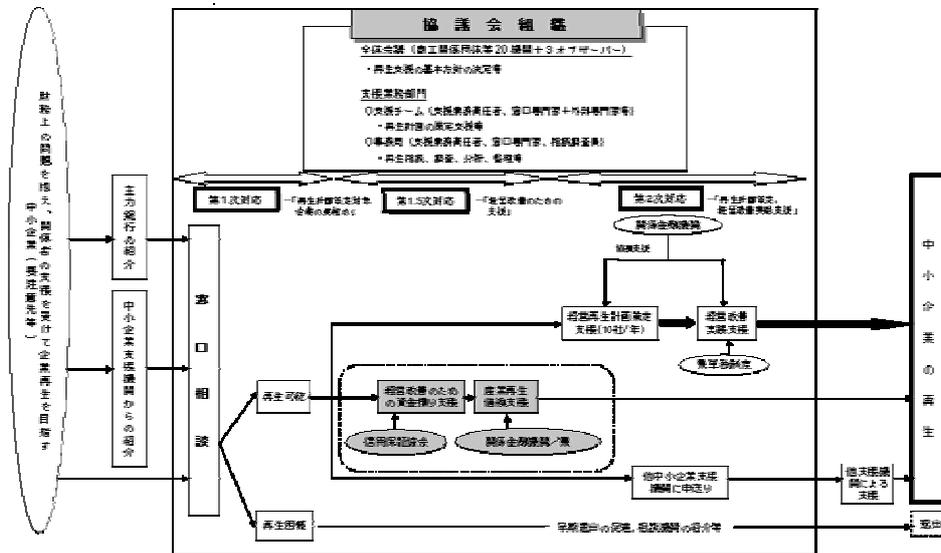
中小企業経営改善促進保証制度：一般保証付き融資と宮城県・宮城県内市町村が実施している信用保証付き融資を併用している県内中小企業が、宮城県中小企業再生支援協議会の推薦を受けることによって、信用保証付き融資の借り換えを可能とした制度

融資限度：8千万円 保証期間：10年 利率：金融機関所定 担保の保証人：金融機関・信用保証協会所定 保証量：年1.35%以下

## 特記事項

宮城県内中小企業の再生を加速させるため、窓口専門家等1名を増員している（平成18年度）。

宮城県中小企業再生支援協議会の事業内容



# あきたアカデミーベンチャーファンド

## 事業主体

(株)パシフィック・リム・ベンチャーズ  
(秋田県は(財)あきた産業振興機構を通じて出資)

## 事業地域

秋田県

## 問合せ先

- ・(株)パシフィック・リム・ベンチャーズ  
〒154-0012東京都世田谷区駒沢3-7-20  
グリーンプラザ2階  
03-5779-6752
- ・(財)あきた産業振興機構  
〒010-8572秋田市山王3丁目1-1  
秋田県庁第2庁舎2階  
018-860-5603

## 事業の概要

地元民間企業の協力のもと、大学等の有望な事業シーズ(ライフサイエンスに特化)の事業化により、秋田県内から起業しようとする企業に対し投資を行うことで、大学発ベンチャー企業の創出を促進する投資事業有限責任組合「あきたアカデミーベンチャーファンド」を創設した。  
・ファンドの規模は615,000千円(うち県出資分、150,000千円)

## 事業の目的・効果

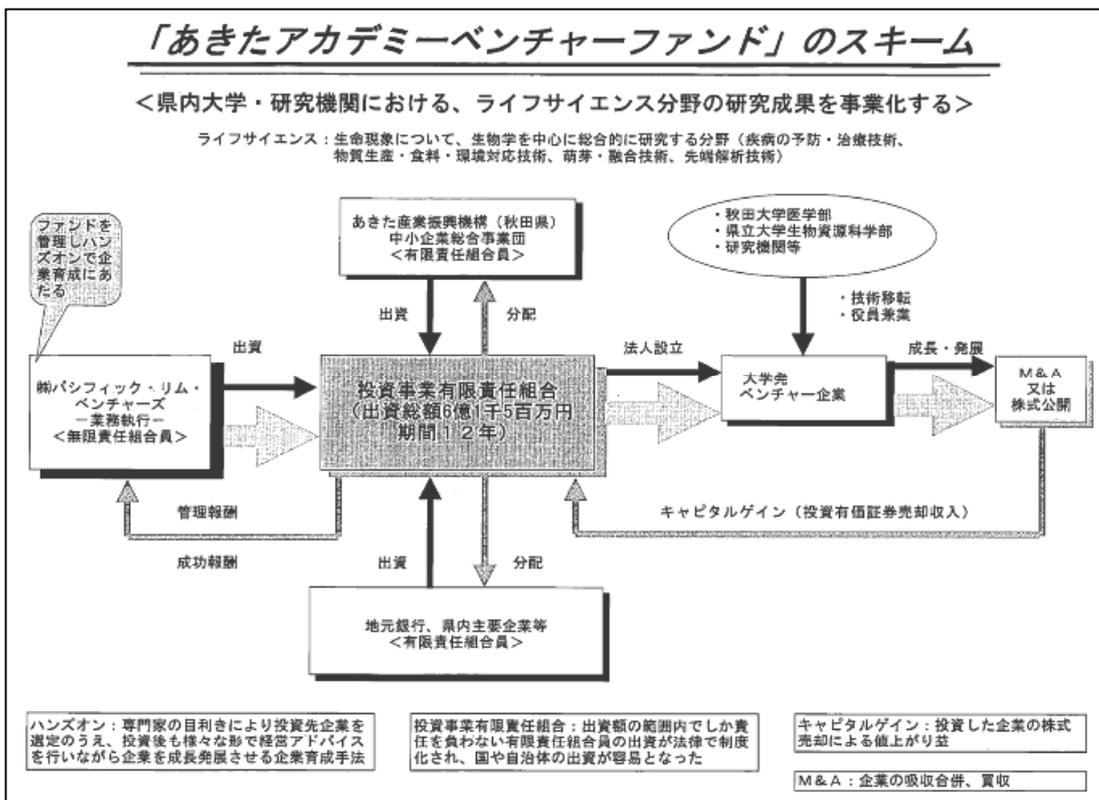
秋田県内の大学・研究機関の研究成果の事業化に対する確かな支援措置を講じることにより、大学発の新事業創出が活発化し、新たな産業や雇用の創出が図られる。

## 関連事業・計画

専門設備、専門技術者の育成策などを展開しながら、研究開発型企業、試験研究施設の誘致など、秋田県を中心としたバイオクラスターの形成を図る。

## 事業期間・進捗状況

平成15年12月18日～平成27(2015)年12月31日(約12年間) ただし、3年間の延長が可能  
・投資実績 3社(平成16年12月末現在)



# 全国高等学校パソコンコンクール

## 事業主体

全国高等学校パソコンコンクール実行委員会  
 (主催: 福島県、会津大学、全国高等学校パソコンコンクール実行委員会)

## 事業地域

全国

## 問合せ先

会津大学内  
 全国高等学校パソコンコンクール実行委員会事務局  
 〒965-8580会津若松市一箕町鶴賀字上居合90  
 0242-37-2532 FAX 0242-37-2546

## 総事業費

27,000千円(平成18年度)

## 事業の目的・効果

全国の高校生及び専門学校生が、情報処理技術における優れたアイデアと表現力、プログラミング能力等を競い合うことにより、生徒自身のスキルアップを図るとともに、情報化社会を支える人材の裾野を広げる。

## 事業の概要

プログラミング部門、デジタルコンテンツ部門、いちまいの絵CG部門の3部門について、全国から参加を募り予選を実施し、本選を会津大学を会場に開催する。

## 事業期間・進捗状況

平成18年11月11日(土)～12日(日)の2日間開催

## 特記事項

平成19年度も開催予定

迎っちゃおうかな、  
 グランプリ。

**参加者募集**

第4回 全国高等学校パソコンコンクール  
**パソコン甲子園2006**

コンクール開催日時  
**11/11・12**

会場: 会津大学 (福島県会津若松市)  
 〒965-8580

**プログラミング部門**  
 ～めざせ! 全権正解～

テーマ「XOXOロボット、○○くん!」

**デジタルコンテンツ部門**  
 テーマ「XOXOロボット、○○くん!」

**絵CG部門**  
 テーマ「ロボット」

参加申込受付期間: 平成18年10月1日(土)～7月31日(月) 24時

作品提出受付期間:  
 予選10月21日(土)～8月18日(土) 24時

全国高等学校パソコンコンクール実行委員会

【全国高等学校パソコンコンクール】

# あおもりツーリズム創造プロジェクト (青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」)

## 事業主体

青森県

## 事業地域

青森県

## 問合せ先

青森県企画政策部 企画課  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9129 FAX 017-734-8027

## 総事業費

345,496千円(平成18年度)

## 事業の目的・効果

青森県の自然、四季の移ろい、安全・安心な農林水産物、食、地域文化・生活文化、歴史・風土などの地域資源や豊かに流れる時間を訪問者に全身で満喫してもらう新しい形の観光である「あおもりツーリズム」を実現するもの。

また、このプロジェクトは、「はやて効果」を継続させ、平成22年(2010)にも予定されている東北新幹線新青森駅開業に結び付けていくためのプロジェクトであるとともに、観光関連産業の雇用の拡大を図る。

## 事業の概要

- 取組戦略1：豊かな時間づくりの推進
- 取組戦略2：美しい空間づくりの推進
- 取組戦略3：冬の魅力の再発見
- 取組戦略4：特色あるアート資源の活用

## 事業期間・進捗状況

平成16～20(2008)年度

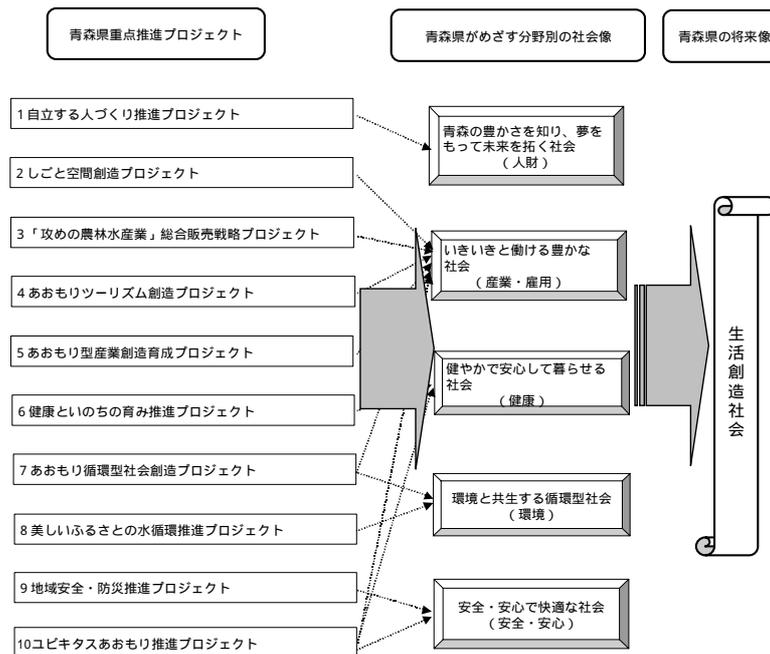
## 関連事業・計画

生活創造推進プラン

## 特記事項

青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」は、青森県がめざす将来像である「生活創造社会」の実現に向けて、「人財」「産業・雇用」「健康」「環境」「安全・安心」の5つの戦略分野において、平成20年度までに県が重点的に推進する10本のプロジェクトである。

青森県重点推進プロジェクトの全体像



## 地域発案型グリーン・ツーリズム推進事業

### 事業主体

秋田県、協議会、他

### 事業地域

秋田県

### 問合せ先

秋田県農林水産部 農山村振興課  
〒010-8570秋田市山王4丁目1-1  
018-860-1852 FAX 018-860-3815

### 総事業費

93,000千円（平成18～20年秋田県予算ベース）

### 事業の目的・効果

- ・農山漁村地域における都市住民等の滞在型余暇活動（グリーン・ツーリズム）を推進し、都市と農村の交流の増大を図る。
- ・過疎化・高齢化の進展、農産物価格の低迷、担い手不足などから衰退が危惧される農山村において、女性・高齢者の生きがい発揮や農家の所得機会の確保を図り、農山漁村の活性化に資する。

### 事業の概要

地域資源を活かした特徴的なグリーンツーリズムメニューづくりの促進  
教育旅行等の受け入れ体制の充実  
農家民宿、農家レストラン等の開業支援、開業後のフォローアップ  
県内外のグリーンツーリズム情報の発信

### 事業期間・進捗状況

平成18～20（2008）年度

#### 【西木村グリーンツーリズム研究会】



【屋敷林に囲まれた農家】



【野菜の収穫体験】

## 「おいしい山形」観光キャンペーン

### 事業主体

やまがた観光キャンペーン推進協議会（構成：山形県・市町村・民間）

### 事業地域

山形県、全国

### 問合せ先

山形県商工労働観光部 観光振興課  
〒990-8570山形市松波2丁目8-1  
023-630-2911 FAX 023-630-2097

### 総事業費

118,000千円（平成17年度）

### 事業の目的・効果

・山形県の観光イメージを確立するとともに、観光誘客の拡大と経済波及効果の拡大を目指し、産業政策としての観光の確立に資する。

### 事業の概要

キャンペーンコンセプト

- ・テーマ：「おいしい山形」- 本物と豊かさ -
- ・主旨：山形県特有の自然、文化、歴史、温泉や食を通し、「おいしい山形」の再発見。特に、県民との交流を通じ農産物や農山村空間フィールドのPRとタイアップした事業の展開
- ・展開方法：「おいしい」と銘打ったインパクトのある各種事業の展開（おいしい「食べ物」、おいしい「温泉」、おいしい「体験」「自然」、おいしい「文化」、おいしい「おもてなし」「交流」など）

官民一体となって取り組む主な事業

- ・温泉地毎の誘客対策の立案・実施
- ・有名観光地における拠点型イベントの展開
- ・隣接県あるいは隣接県温泉地等とのタイアップによる事業展開
- ・農産物の流通宣伝機関等との全面タイアップによる事業展開
- ・旅行エージェント等による商品造成に係る支援・協力など

具体的な事業例

- ・イベント：おきたま文化と食の祭典、羽黒山山楽祭、山寺イベント、SLの運行、雛イベント
- ・広域連携：蔵王十一湯訪、置賜・会津虹の街道めぐり
- ・その他：全国への宣伝事業の展開、全県での「おもてなし」運動の展開

### 事業期間・進捗状況

平成15（2003）年度～

### 特記事項

「おいしい山形」観光キャンペーンの特色

- ・温泉宿泊観光客数の拡大に結びつき、地域の特色を生かした事業展開
- ・地産地消やグリーンツーリズムなどの農林水産分野との連携
- ・環蔵王や環吾妻のエリアの観光地との広域連携による隣接県とタイアップした取組み



【「おいしい山形」観光キャンペーン】

## ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業

### 事業主体

福島県

### 事業地域

福島県

### 問合せ先

福島県農林水産部 農山村整備グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7416 FAX 024-521-7545

### 総事業費

3,321千円（平成18年度当初予算）

### 事業の目的・効果

グリーン・ツーリズムによる都市と農村の交流を積極的に推進し、農村地域の所得拡大と地域活性化を図るため、地域住民によるグリーン・ツーリズムの継続的・安定的な交流基盤を確立する。

### 事業の概要

- ・ふくしまグリーン・ツーリズム推進会議の設置、運営
- ・グリーン・ツーリズムコーディネーター研修、インストラクター研修
- ・地域興しマイスター（地域興しをリードする人材）を活用した地域活性化方策の検討にかかる研修会開催に対する支援
- ・グリーン・ツーリズムシンポジウムの開催

### 事業期間・進捗状況

- 平成18～20（2008）年度
- ・ふくしまグリーン・ツーリズム推進会議（年2回）
  - ・グリーン・ツーリズムコーディネーター研修（年3回開催・平成17年度受講生：27名）
  - ・地域興しマイスターの派遣（平成17年度：23回）



【ワークショップ】



【ヤギの乳搾り体験】

## 新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業

### 事業主体

只見川電源流域振興協議会（ソフト事業）  
対象町村（ハード事業）

### 事業地域

福島県会津地域7町村（柳津町、三島町、金山町、昭和村、只見町、南会津町、檜枝岐村）

### 問合せ先

- ・只見川電源流域振興協議会  
〒968-0421福島県南会津郡只見町大字只見  
字雨堤1039 只見町役場総務企画課内  
0241-82-5220 FAX 0241-82-2117
- ・福島県企画調整部 地域振興グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7114 FAX 024-521-7912

### 総事業費

未定

### 事業の概要

- (1) 美しい環境保全事業（ソフト事業）  
統一案内板・標識の整備  
その他の環境保全事業
- (2) 広域交流・観光PR事業（ソフト事業）  
観光パンフレット等の作成・配布  
観光イベントの開催  
その他観光PR事業
- (3) 自然・文化の大回廊整備事業（ハード事業）  
尾瀬街道・回廊整備  
川に親しむ拠点整備

### 事業の目的・効果

福島県を代表する水力発電地域である只見川電源流域7町村が実施する、水源の地奥会津の自然や観光資源を生かした地域活性化事業を支援することにより、当該地域の産業の振興と雇用の安定を図る。

### 事業期間・進捗状況

平成12～21（2009）年度

### 関連事業・計画

新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業は、福島県新長期総合計画「うつくしま21」の中で個性と魅力ある広域的な地域づくりを図るための事業として位置づけられている（第3編地域構想 第2章広域連携）。

### 【「奥会津フォトコンテスト」入賞作品より】

湿原（玉淵久美子）



昭和村

村祭り（熊倉郁夫）



檜枝岐村

村の人（亀岡勇）



南会津町（館岩地域）

懐旧（広野資郎）



南会津町（南郷地域）

・清流（宮崎和子）  
南会津町（伊南地域）



・郷の華（久保鐵男）・観音様のなみだ（野原勝）・裸まつり（池田弘）



只見町



三島町



柳津町



・滝沢川の峽流（高田健三） 金山町

## 東北広域観光推進協議会

### 事業主体

東北広域観光推進協議会  
 (会員: 大手旅行会社6社の協定旅館、運輸・観光連盟加盟施設、旅行会社、一般企業・団体、東北7県、仙台市、東北6県観光連盟・協会等、会員数1,020)

### 事業地域

東北7県(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟)

### 問合せ先

東北広域観光推進協議会  
 〒980-0021仙台市青葉区中央2丁目9-10  
 セントレ東北11階 (社)東北経済連合会内  
 022-799-2104 FAX 022-262-7062

### 総事業費

### 事業の目的・効果

- ・観光振興に関して行政との連携を図り、県境を越えた広域的な取り組みにより、東北の総合力を発揮して、東北全体の発展を目指す。
- ・東北地域の産業全体の振興の一翼を担っているという視点に立ち、国内観光および国際観光の振興に取り組む。

### 事業の概要

- ・国内外における誘客促進のためのプロモーション活動: 首都圏での「東北 旅メッセ」等への支援、台湾・韓国・中国等の海外からの誘客促進活動など
- ・来客受け入れ体制の整備: 現状の問題点の整理と対策の検討、旅行商品における魅力付け調査等
- ・情報発信の強化
- ・国土交通省が展開する「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の推進組織である「YOKOSO! 東北」実行委員会の事務局

### 事業期間・進捗状況

平成15年5月～  
 ・国際観光(東北地域国際観光推進協議会)と国内観光(東北観光誘致協議会)に分かれて活動していた従来の観光振興を平成15年5月に一本化して、東北広域観光推進協議会が設立された。

## 福島県活力ある商店街支援事業

### 事業主体

- ・事業実施団体：福島県内商店街振興組合、事業協同組合、任意商店会、商工会、商工会議所、街づくり会社、TMO、NPO（ただし、地元商店街と連携する場合のみ）
- ・補助事業者：福島県内市町村（市町村を通じての間接補助事業）

### 問合せ先

福島県商工労働部 商業まちづくりグループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7290 FAX 024-521-7931

### 事業の目的・効果

商店街の活性化を図るため、個性的かつ魅力的な商店街の環境整備等を実施する商店会等を支援する。

### 事業期間・進捗状況

平成17年度補助実績  
・商店街空き店舗対策：12件、大型空き店舗対策：0件、チャレンジショップ支援事業：0件、商店街情報化対策：1件、商店街環境整備対策：2件、循環型社会推進：0件

### 事業地域

福島県内の商店街（小売業又はサ・ビス業等を営む店舗等が主体となって街区を形成し、地域において中心的な役割を担っている区域）

### 総事業費

25,620千円（平成18年度当初予算）

### 事業の概要

商店街空き店舗対策事業  
・空き店舗賃借料補助：空き店舗・空き地を集客力向上のためのコミュニティスペース、もしくは店舗、その他商店街の魅力向上に寄与する施設に活用する場合  
・空き店舗改装費補助：空き店舗をコミュニティスペースとして改装する場合  
大型空き店舗対策事業：中心市街地の大型空き店舗（事業対象面積1,000㎡以上）を店舗、その他中心市街地の魅力向上に寄与する施設に活用する場合  
チャレンジショップ支援事業  
・チャレンジショップ賃借料補助：商店街の空き店舗を新規に開業しようとする者が経営ノウハウを学ぶためのチャレンジショップとして活用する場合  
・チャレンジショップ改装費補助：商店街の空き店舗をチャレンジショップとして使用する場合  
情報化対策事業：顧客の固定化・拡大及びサービス向上を図るため、消費者サービスの向上及び顧客情報の収集活用を行うポイントカードシステム等の情報関連機器の普及促進  
環境整備対策事業：消費者・地域生活者の利便性確保、商店街の美観向上のため、商店街の環境整備に寄与する共同施設の整備（共同施設・街路灯、イベント広場、休憩所、駐車場、駐輪場、ポケットパーク、トイレ、消費者サービスセンター、放送設備、案内板、カラー舗装、ストリートファニチャー、アーケード、ファサード等）  
循環型社会推進：循環型社会を推進するとともに、商店街活性化効果が期待されるラッキーチケット発券機能付き缶回収機等の取得促進



【コミュニティスペース「石屋小路ホール」外観】



【コミュニティスペース「石屋小路ホール」内部】

# しごと空間創造プロジェクト (青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」)

## 事業主体

青森県

## 事業地域

青森県

## 問合せ先

青森県企画政策部 企画課  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9129 FAX 017-734-8027

## 総事業費

1,007,344千円(平成18年度)

## 事業の目的・効果

青森県の厳しい雇用状況を打開するために、青森県の雇用の拡大が図られ、県民の働く場が確保されることを目的とする。

## 事業の概要

- 取組戦略1：創業・起業の推進
- 取組戦略2：建設産業などの再生・活性化の推進
- 取組戦略3：戦略的企業誘致の推進
- 取組戦略4：若年者のいきいき就業促進
- 取組戦略5：中高年失業者の円滑な再就職支援
- 取組戦略6：障害者の就業促進に向けた社会的な環境づくりの推進

## 事業期間・進捗状況

平成16～20(2008)年度

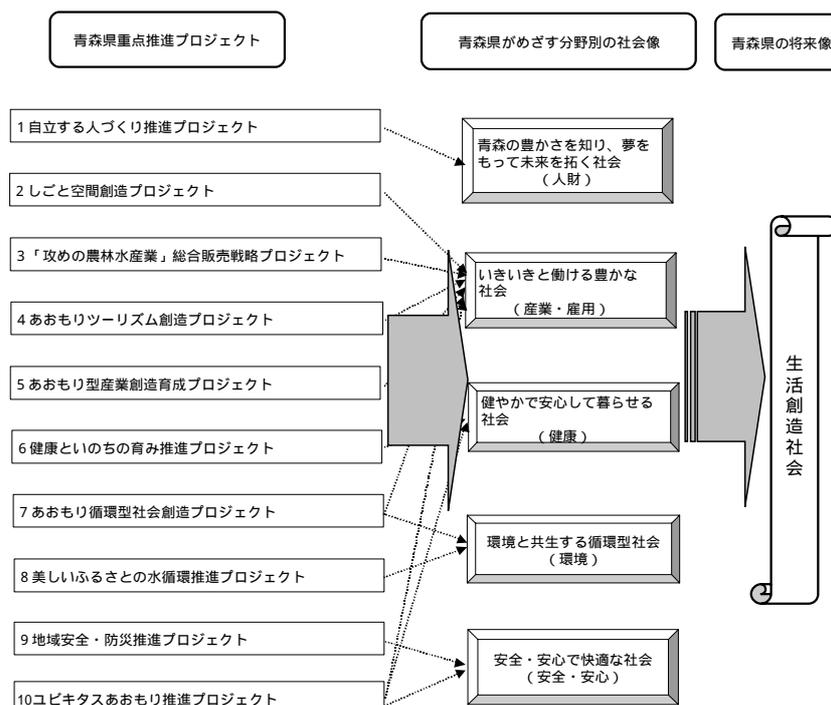
## 関連事業・計画

生活創造推進プラン

## 特記事項

青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」は、青森県がめざす将来像である「生活創造社会」の実現に向けて、「人財」「産業・雇用」「健康」「環境」「安全・安心」の5つの戦略分野において、平成20年度までに県が重点的に推進する10本のプロジェクトである。

青森県重点推進プロジェクトの全体像



## 若年者等就職支援事業

### 事業主体

岩手県、(財)ふるさといわて定住財団

### 事業地域

岩手県

### 問合せ先

- ・(財)ふるさといわて定住財団  
〒020-8570盛岡市内丸10-1 岩手県庁2階  
019-653-8976 FAX 019-654-2017
- ・岩手県商工労働観光部 労政能力開発課  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-5587 FAX 019-629-5589

### 総事業費

19,711千円(平成18年度事業費)

### 事業の目的・効果

新規卒者等若年者の就職支援や岩手県へのU・Iターン支援を行う。

### 事業の概要

大学生などを対象にした就職面接会、就職ガイダンス、首都圏在住者を対象としたU・Iターンフェアの開催、若年未就職者の就業体験などを実施する。

### 事業期間・進捗状況

- 「いわて就職面接会」
- |          |           |
|----------|-----------|
| 平成17年度実績 | 平成18年度計画  |
| ・4月：仙台   | ・4月：仙台、盛岡 |
| ・6月：盛岡   | ・6月：盛岡    |
| ・9月：盛岡   | ・10月：盛岡   |
- 「いわて就職ガイダンス」
- |          |          |
|----------|----------|
| 平成17年度実績 | 平成18年度計画 |
| ・2月：盛岡   | ・1月：盛岡   |
- 「岩手県U・Iターンフェア」
- |          |          |
|----------|----------|
| 平成17年度実績 | 平成18年度計画 |
| ・8月：東京   | ・8月：東京   |
| ・3月：東京   | ・2月：東京   |

### 関連事業・計画

地域若年者就業支援総合プロジェクト(平成18年度事業費 千円)  
若年者等就職支援事業(19,711)  
ジョブカフェいわて管理運営費(38,168)  
ジョブカフェいわてサテライト管理運営費(26,670)  
(サテライト：一関、気仙、宮古、久慈)  
ジョブカフェいわてサテライトカシオペア(仮称)設置事業費(11,045)

### 特記事項

「(財)ふるさといわて定住財団」は、岩手県への県内就職を支援するために、求人情報の提供や就職面接会などのイベントを開催している。



【春と秋に開催される「いわて就職面接会」】

## 障害者就労・雇用促進事業

### 事業主体

宮城県

### 事業地域

宮城県

### 問合せ先

- ・宮城県産業経済部 労政・雇用対策課  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2772 FAX 022-211-2779
- ・宮城県保健福祉部 障害福祉課  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2539 FAX 022-211-2597

### 総事業費

102,996千円（平成18年度当初予算）  
うち、障害福祉課 50,149千円  
労政・雇用対策課 52,847千円

### 事業の目的・効果

宮城県の障害者雇用率は1.51%と全国平均1.49%を上回ったが、依然として法定雇用率1.80%を達成していない状況であり改善する必要がある。  
このため、宮城労働局、（社）宮城県障害者雇用促進協会及び県の雇用・福祉部門と密接に連携しながら、障害のある人が社会的・経済的に自立し、地域の中で生き生きと暮らしていくことができるよう障害者の就業および生活と一体となった支援体制を整備するとともに、障害者のIT技術の習得を進め、就労に結びつける仕組みを構築する。また、授産活動への支援や職場適応訓練等を実施し、障害者の雇用促進・定着を図る。

### 事業の概要

（障害者分は平成18年度事業）  
県庁舎内の古紙回収・運搬業務を障害者にモデル的に委託  
知的障害者の職域の創出および業務量の検討を行うため、障害福祉課内に知的障害者の事務補助員の派遣委嘱  
IT利活用の推進のための中核的機関の設置による、指導者養成と講習会、訪問講座の実施  
障害者就労アドバイザーの派遣  
知的障害者を対象としたホームヘルパー養成研修の実施  
授産活動の地域活動支援  
「障害者就業・生活サポートセンター」の設置支援  
障害者雇用のための「障害者就業・生活支援センター」の委託  
障害者の就職を容易にするための職場適応訓練の実施

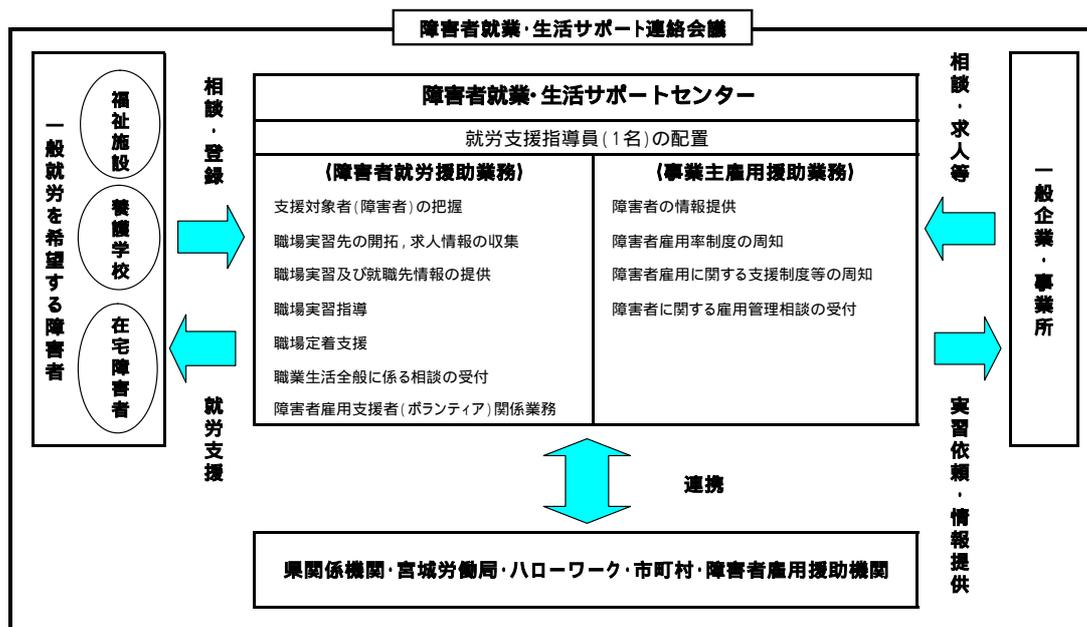
### 事業期間・進捗状況

～平成22（2010）年度

### 関連事業・計画

・宮城障害者職業能力開発校の運営事業

障害者就業・生活サポート事業概念図



## みやぎグローバルビジネス総合支援事業

### 事業主体

宮城県

### 事業地域

宮城県内、世界各国

### 問合せ先

宮城県産業経済部 国際経済課  
〒980-0014仙台市青葉区本町3丁目6-1  
本町分庁舎（漁信ビル）5階  
022-263-2131 FAX 022-263-2210

### 総事業費

9,000千円（平成18年度当初予算）

### 事業の目的・効果

今後さらに進んでいくグローバル経済下にあっても、これと共存共栄が可能な県内産業経済基盤を構築するため、グローバル化の波に積極果敢に挑戦し続ける県内企業者及び海外起業家らのグローバルなビジネス展開を総合的に支援する。

海外のビジネス環境など現地産業経済情報の提供や海外への販路開拓支援等を行い、県内産業の国際化を促進する。

### 事業の概要

国際経済室の新設：ジェトロ仙台貿易情報センターと一体となって事業を推進

グローバルビジネスアドバイザーの設置：グローバルビジネスに関する様々な専門家をアドバイザーとして、ビジネスの国際化を志向する県内企業等の海外取引活動等を支援

実践グローバルビジネス講座開催：グローバルビジネスに関する実践レベルの情報を提供。月1回程度の開催

みやぎビジネスアンバサダー（MBA）の設置：海外のビジネス事情に精通している海外居住者をMBAとして登録し、現地のビジネス情報を収集、県内企業に様々な形での情報提供

Miyagi Asia and the World Future Network(mafnet)支援：在県の留学生らと県内ベンチャー起業家らとのネットワーク形成の場づくり

海外販路開拓支援事業：海外マーケットにおいても競争力を持つ製品を既に開発している意欲と能力の高い県内企業を選定し、海外等販路開拓に関して集中的な支援を行う。

### 事業期間・進捗状況

平成15～平成19（2007）年

- ・平成15年4月～：国際経済室新設。JETRO仙台貿易情報センターが宮城県本町分庁舎に移転。mafnetワンコインパーティ開催。
- ・平成15年5月～：実践グローバルビジネス講座開催
- ・平成15年9月～：みやぎビジネスアンバサダー設置（現在9か国11名）
- ・平成15年10月～：グローバルビジネスアドバイザー設置（現在15名）
- ・平成16年4月～18年3月：海外販路開拓支援事業実施中

### 関連事業・計画

- ・東北フェアin上海：中国をターゲットにした国際展開支援のため、東北6県・仙台市および東北経済産業局等が協働して見本市を上海等で開催し、中国における東北のPRと企業取引の促進を行う。
- ・大連商談会：岩手県と共同で大連において商談会を開催し、企業取引の促進を行う。
- ・上海情報拠点活用事業：上海にビジネスコーディネーターを配置し、県内企業のビジネス交流を支援する。



【mafnetワンコインパーティ】



【東北フェアを開催した上海】

# 地域バス交通等支援事業

## 事業主体

岩手県

## 事業地域

岩手県

## 問合せ先

岩手県地域振興部 地域企画室（交通担当）  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-5205 FAX 019-629-5254

## 総事業費

38,150千円（平成18年度事業費）

## 事業の目的・効果

バス路線の急激な休廃止を緩和し、地域住民の広域的な交流手段を確保するため、市町村と連携して広域的生活交通路線の確保を図るとともに、岩手県におけるバス交通ネットワークの再構築を図る。

## 事業の概要

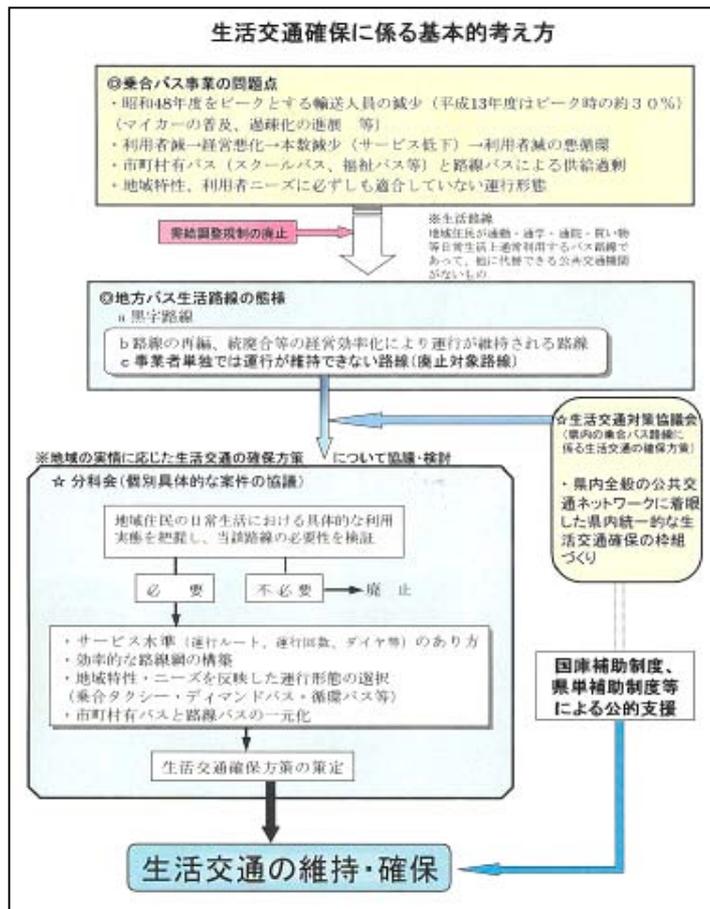
市町村が、乗合バス事業者に次の経費を補助する場合に要する経費に対して補助する。  
 ・広域生活交通路線の運行に要する経費  
 ・車両購入費  
 市町村が、住民の交通需要に対応した、先進的かつ効率的なバス運行システムの整備を行う場合に要する経費に対して補助する。

## 事業期間・進捗状況

平成15～18（2006）年度  
 ・平成18年度補助見込み：路線維持費31路線、効率的バス運行モデル事業

## 関連事業・計画

プロジェクト「地域交通確保対策」の主な事業（平成18年度事業費。千円）  
 バス運行対策費（186,500）



【生活交通確保に係る基本的考え方】

## 仙台市高速鉄道東西線

### 事業主体

仙台市

### 事業地域

仙台市

### 問合せ先

仙台市交通局 東西線建設本部 管理課  
〒980-0801仙台市青葉区木町通1丁目4 - 15  
022-224-5111 (代) FAX 022-224-0422

### 総事業費

(総建設費) 273,500,000千円 (キロ当たり総建設費: 約190億円)

### 事業の目的・効果

地下鉄やJR線などの軌道系交通機関を都市交通の主力に据えて、環境への負荷の少ない公共交通機関を中心とした動きやすく暮らしやすい新しい都市構造の形成を目指す。

東西線は、仙台市の均衡ある発展と新たな都市構造の創出を支える骨格交通軸として、市域や都市圏全体における移動時間の短縮など仙台都市圏に大きな便益・効果をもたらす。

### 事業の概要

- ・建設区間：動物公園駅～荒井駅（営業キロ：約13.9km 駅数：13駅）
- ・予測利用者数：1日当たり11万9千人
- ・車両：リニアモーター式車両

### 事業期間・進捗状況

平成15～26（2014）年度（開業予定：平成27（2015）年度）

- ・平成11年4月：東北運輸局長の諮問機関である東北地方交通審議会より、東西交通軸（東西線）整備の必要性や整備区間などについて答申
- ・平成15年9月：鉄道事業許可を取得
- ・平成15年度：環境影響評価準備書策定及び都市計画決定手続きに基づく説明会や公聴会の開催
- ・平成16年度：環境影響評価準備書の公告縦覧および工事施行認可申請に向けた設計、地下埋設物移設に着手
- ・平成17年8月：工事施工認可を取得。都市計画決定の告示。環境影響評価書の公告・縦覧

### 関連事業・計画

- ・東西線関連道路整備 [ 都市計画道路及び駅結節施設（駅前広場・駐車場・駐輪場等） ]
- ・荒井駅周辺新市街地整備の推進・青葉山新キャンパス構想（東北大学）
- ・青葉山公園整備事業・西公園再整備計画（仮称）
- ・都市再生プロジェクト（緑美しい都市の実現）の推進

### 特記事項

仙台市では、基本計画により「軌道系交通機関を基軸とした集約型の都市構造への転換」を新しいまちづくりの方針としている。その具体策として、公共交通機関を利用して市の中心部まで、あるいは主な拠点間を概ね30分で移動できる圏域を拡大して行くという「アクセス30分構想」を策定し総合的な交通政策を推進しており、東西線計画は、その最も大きな柱となる施策である。



## 秋田中央道路整備事業

### 事業主体

秋田県

### 事業地域

秋田市旭北錦町～秋田市手形字中谷地

### 問合せ先

秋田県建設交通部 都市計画課  
 〒010-8570秋田市山王4丁目1-1  
 018-860-2444 FAX 018-860-3845

### 総事業費

73,000,000千円

### 事業の目的・効果

- ・秋田市中心部と秋田自動車道及び秋田空港とのアクセス機能の向上
- ・秋田駅東西間の交通渋滞の緩和
- ・中心市街地の活性化を支援

### 事業の概要

- 地下自動車専用道路
- ・延長：2,550m 幅員：6.5 (9.75) m
  - ・道路規格：第2種第2級
  - ・設計速度：60 km/h
  - ・トンネル等級：A A級

### 事業期間・進捗状況

- 平成12～19(2007)年度  
 (工事全体の進捗率74%(平成18年4月末時点))
- ・平成12年度：調査・設計・用地補償
  - ・平成13年度：お堀部仮設工事着手(10月)、用地補償
  - ・平成14年度：JR東日本と施行協定締結(8月)、シールド工事発注(10月)
  - ・平成15年度：お堀部開削工事発注(7月)、旭北開削工事発注(10月)
  - ・平成16年度：換気所工事発注(6月)、トンネル設備発注(10月)、シールド掘進開始(3月)
  - ・平成17年度：融雪設備・舗装工事発注(10月)、トンネル内舗装工事発注(3月)

### 関連事業・計画

- ・秋田駅東拠点地区土地区画整理事業
- ・まちづくり総合支援事業(仮)拠点センター、東駅前広場)
- ・秋田中通一丁目地区第1種市街地再開発事業

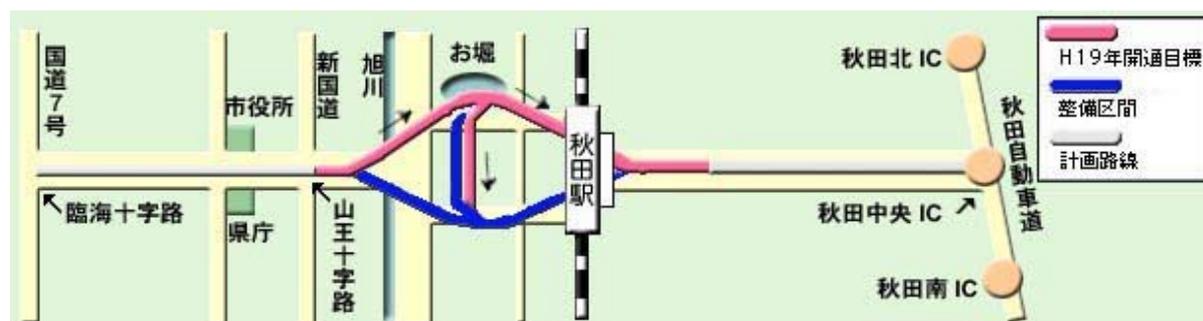
### 特記事項

平成19年には秋田国体(「わか杉国体」)が開催される。

【秋田中央道路周辺の開発計画】



【秋田中央道路の概要】



# 仙台空港臨空都市整備推進事業

## 事業主体

宮城県

## 事業地域

宮城県名取市、岩沼市

## 問合せ先

宮城県土木部 臨空地域整備推進課  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-3229 FAX 022-211-3291

## 総事業費

未定

## 事業の目的・効果

滑走路の3,000m化や新旅客ターミナル等の整備が進む仙台空港のポテンシャル（潜在能力）を最大限に活用し、国際レベルの人・もの・情報の交流拠点として、また仙台空港のある名取市・岩沼市を中心に東北の空の玄関口にふさわしい活力と魅力あるまちとして、仙台空港臨空都市づくりを推進する。

## 事業の概要

仙台空港アクセス鉄道や道路整備を契機として、名取市、岩沼市の都市整備ニーズや地域の自然環境等と融合した、臨空都市としての調和ある地域整備を目指す。

- ・仙台中枢都市圏の一翼を担う国際交流拠点形成
- ・都市圏南部の地域拠点形成
- ・自然共生型のまちづくり

主要拠点開発プロジェクト

- ・空港機能支援地区開発：名取市北釜地区他
- ・ゲートウェイセンター地区開発：名取市下増田地区
- ・新産業・ビジネス地区開発：岩沼市相ノ釜地区
- ・国際物流拠点地区開発：岩沼市矢野目地区
- ・高次都市機能拠点都市開発：名取市関下地区

## 事業期間・進捗状況

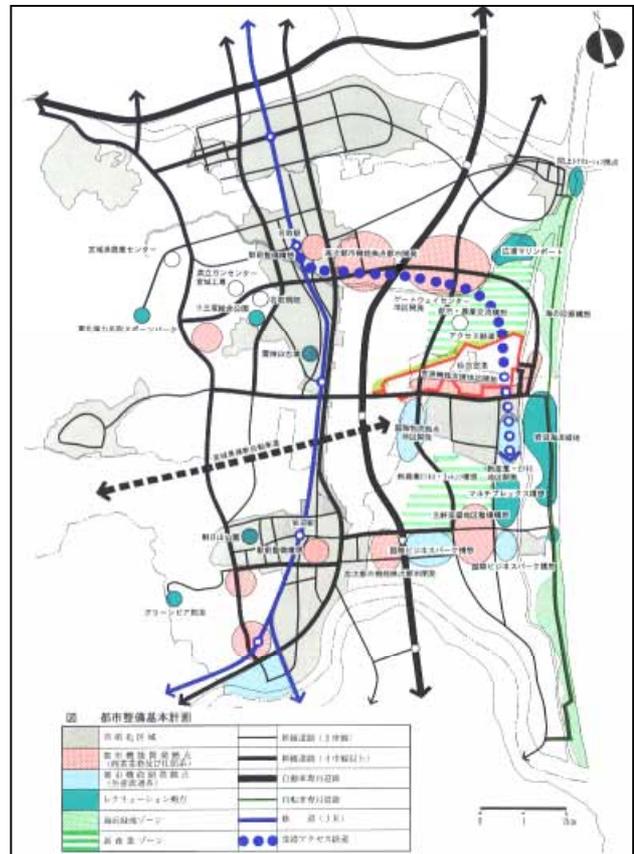
平成8～27（2015）年度

- ・平成18年度においては、基本計画において拠点開発地区に位置付けた名取市下増田・関下両地区における区画整理事業の事業化を促進する。

## 関連事業・計画

仙台空港アクセス鉄道整備推進事業

JR仙台駅と仙台空港間を最短（快速時）17分で結ぶ「定時性」「高速性」「大量輸送性」に優れた軌道系アクセス手段を整備することにより、仙台空港利用者の利便性の一層の向上を図る（平成19年春開業予定）。



【仙台空港臨空都市整備基本計画 概要図】

## “あすと長町”整備

### 事業主体

独立行政法人 都市再生機構

### 事業地域

仙台市太白区

### 問合せ先

仙台市都市整備局計画部あすと長町整備事務所  
〒982-0011仙台市太白区長町3丁目3-9  
022-249-8301 FAX 022-249-8305

### 総事業費

118,880,000千円

### 事業の目的・効果

- ・「あすと長町地区」は、「仙台市基本計画（仙台21プラン）」において、仙台都市圏南部の広域拠点と位置づけられ、21世紀の東北と仙台を支える都市の要として、質の高い土地利用を誘導する都市基盤の整備が求められている。
- ・また、当地区は、かねてより鉄道施設により地域が分断されるなど都市基盤が脆弱なところから、その整備が強く求められてきたところでもある。
- ・土地区画整理事業により「21世紀都市・仙台」を支える新拠点地区としての国際性や先進性を備えつつ「職・住・学・遊」の機能が融合した新しい「杜の都」の拠点づくりを行う。

### 事業の概要

- 事業の名称：仙塩広域都市計画事業 仙台市あすと長町土地区画整理事業
- ・施行者：独立行政法人 都市再生機構
  - ・施行面積：約82.0ha
  - ・計画人口：従業人口約12,500人、居住人口約12,500人

### 関連事業・計画

- ・交通結節点改善事業（直轄、平成13年度～）
- ・都市再生整備計画（長町周辺、平成16年5月）
- ・都市再生緊急整備地域（仙台長町駅東地域、平成16年5月）

### 事業期間・進捗状況

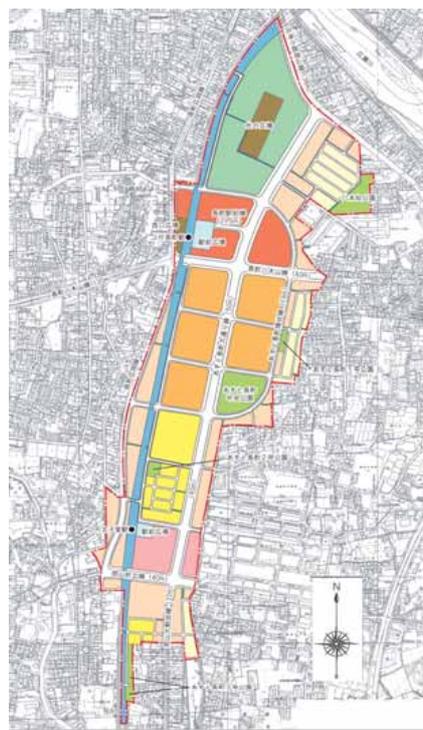
- 平成9～27（2015）年（清算期間5年含む）
- ・平成7年11月：都市計画決定、事業要請・覚書締結（宮城県、仙台市、公団）
  - ・平成8年9月：都市計画変更
  - ・平成9年5月：事業計画認可
  - ・平成13年2月：第1回事業計画変更
  - ・平成13年6月：鉄道高架化事業着手
  - ・平成14年3月：第2回事業計画変更
  - ・平成17年6月：都市計画変更
  - ・平成17年11月：第3回事業計画変更

### 特記事項

- ・「あすと」とは、「明日」と「us（英語で“わたしたち”の意）」をかけ、それに「都」をつけたもので「未来のわたしたちのまち」という意味。
- ・平成19年春に区域北部約40haの“まちびらき”を予定



【あすと長町大通り線イメージ図】



【土地利用計画図】

## 仙塩広域都市計画事業 (仙台市荒井土地区画整理事業)

### 事業主体

仙台市

### 事業地域

仙台市若林区荒井地区

### 問合せ先

仙台市荒井開発事務所  
〒984-0011仙台市若林区六丁の目西町8-1  
(斎喜センタービル6階)  
022-287-0711

### 総事業費

45,080,000千円

### 事業の目的・効果

本地区は、仙台市の東南部における街づくりのモデル地区として、公共施設の整備改善及び宅地の利用度を高め、原町東部の流通ゾーンに隣接した交通の利便を生かせる環境良好な住宅の形成を図る。

### 事業の概要

健全で良好な住宅地を形成するため、都市計画道路を骨格とする区画道路を適正に配置や、周辺における将来整備計画を踏まえた近隣公園や街区公園(8ヶ所)の計画的な配置など、公共施設の整備に努める。

また、地区内の水路についても地区外周辺に対する影響を考慮して集約・整備し機能的に配置する。

- ・総面積約149.9ha
- ・計画人口11,400人

### 事業期間・進捗状況

- 昭和61～平成20(2008)年度
- ・昭和60年12月：都市計画決定
  - ・昭和61年10月事業計画決定
  - ・昭和62年8月：工事着手、移転(補償)
  - ・平成3年3月：施行区域を149.9haに拡大、ウエルサンピア仙台(厚生年金健康福祉センターサンピア仙台)開業
  - ・平成9年1月：保留地抽選分譲開始

### 関連事業・計画

- ・地下鉄東西線建設事業
- ・荒井市営住宅建替え事業



【位置図】

# 仙塩広域都市計画事業 (仙台市仙台駅東第二土地区画整理事業)

**事業主体**

仙台市

**事業地域**

J R 仙台駅東地区

**問合せ先**

仙台市仙台駅東第二開発事務所  
〒983-0852仙台市宮城野区榴岡4丁目2-8  
(テルウェル仙台ビル10階)  
022-791-8010

**総事業費**

79,100,000千円

**事業の目的・効果**

本地区は、仙台市の拠点である「都心」に位置し、仙台都市圏における高次な都市機能の強化・充実を図るため、道路・公園等の公共施設の整備改善と市街地環境の更新を行い、健全かつ機能的な市街地形成と宅地の利用増進を行う。

**事業の概要**

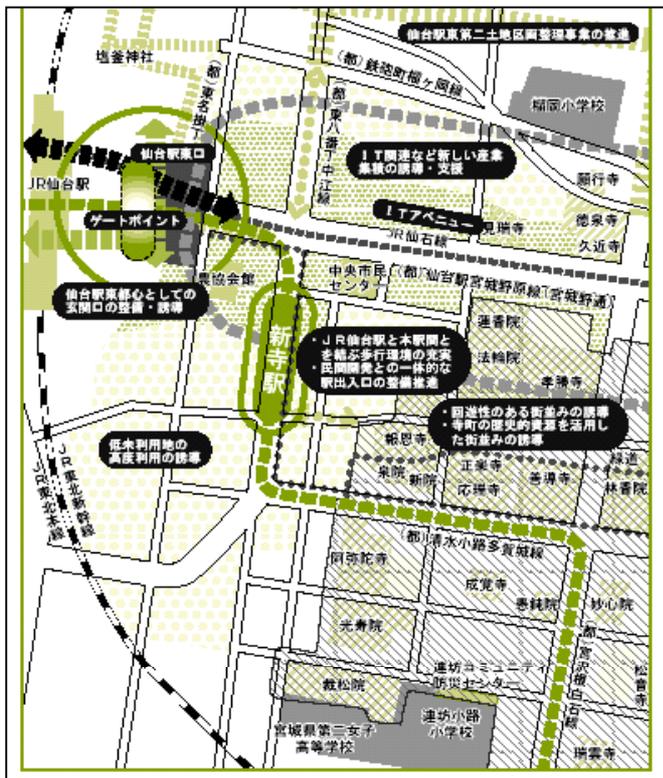
・仙台市の新たな都心地区として、土地の高度利用の促進を図るため、地区内の都市計画道路（元寺小路福室線ほか6路線）を根幹に、区画道路を適正に配置し、その整備を行う。  
また、本地区は、「仙台市中心市街地活性化基本計画」でもウェルカムゾーン及び都心居住ゾーンとして位置づけられており、既存の都市地区とは異なる個性のかつ快適な地区を形成していくため、公園、広場、歩行者専用道路、公益的施設用地などの基盤整備を行う。  
・総面積45.3ha

**事業期間・進捗状況**

- 昭和60～平成25（2013）年度
- ・昭和60年3月：都市計画決定
- ・昭和63年4月：事業計画決定
- ・平成3～6年：換地の設計
- ・平成6年～：移転（補償）及び工事

**関連事業・計画**

- ・仙石線仙台駅付近連続立体交差化事業（平成12年度完了）
- ・仙台駅東第二地区再開発住宅建設事業（平成5年度完了）
- ・都市防災不燃化促進事業（国道45号線小田原地区）



【JR仙台駅東新副都心構想案】

## 山形駅周辺整備事業

### 事業主体

山形県、山形市、JR等

### 事業地域

山形市

### 問合せ先

山形市都市開発部 新都市拠点整備課  
〒990-0047山形市旅籠町2丁目3-25  
023-641-1212 FAX 023-624-8445

### 総事業費

150,000,000千円（民間事業を含む）  
・基幹事業（土地区画整理事業総事業費）  
30,320,000千円

### 事業の目的・効果

山形駅西地区に新たな都市機能を導入し、山形駅東口の既存都市軸と連結させた「新都心地区」として山形の新しい顔づくりを進める。

### 事業の概要

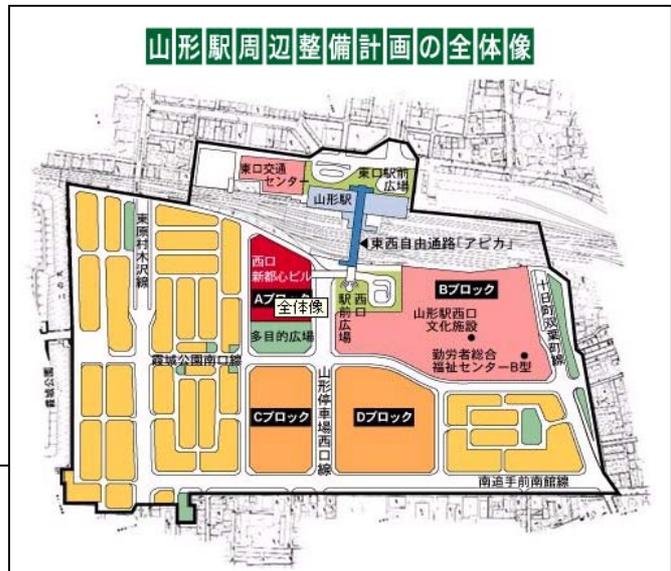
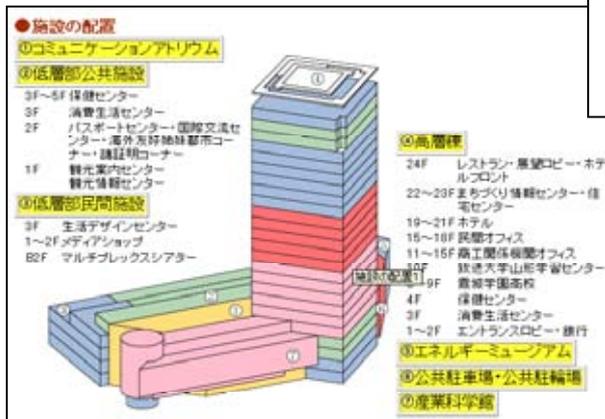
J R山形駅周辺36.1ha（土地区画整理事業施行面積：29.9ha）  
「新都心地区」の核施設  
・勤労者総合福祉センターB型（山形テルサ）：事業主体 山形市、雇用・能力開発機構 平成13年4月オープン 延べ床面積14,600㎡  
・霞城セントラル（西口新都心ビル）：事業主体 山形県、山形市、民間 平成13年1月オープン 延べ床面積69,500㎡  
・（計画）新文化施設：事業主体山形県 事業費、着工時期ともに未定

### 事業期間・進捗状況

プロジェクト全体：平成4～21（2009）年頃  
・土地区画整理事業：平成5～18（2006）年（土地区画整理事業進捗率）平成17年末現在99%（事業費ベース）

### 関連事業・計画

「まちづくり総合支援事業」・「まちづくり交付金」により、土地区画整理事業以外の都市施設整備に取り組んでいる。  
・まちづくり情報センター、東口人工地盤、ポケットパーク、ストリートファニチャーの整備



【山形駅周辺整備計画】

【霞城セントラル】

# 山形ニュータウン「蔵王みはらしの丘」開発整備事業

## 事業主体

独立行政法人都市再生機構、山形県、山形市、上山市

## 問合せ先

・独立行政法人都市再生機構 蔵王みはらしの丘総合案内所

〒990-2313山形市大字松原1504-2(47-1)  
023-689-1700 FAX 023-689-1702

・山形県土木部 都市計画課

〒990-8570山形市松波2丁目8-1  
023-630-3066 FAX 023-630-2431

・山形市都市開発部 都市整備課

〒990-8540山形市旅籠町2丁目3-25  
023-641-1212 FAX 023-624-8445

・上山市建設課

〒999-3192山形県上山市河崎1丁目1-10  
023-672-1111 FAX 023-672-1112

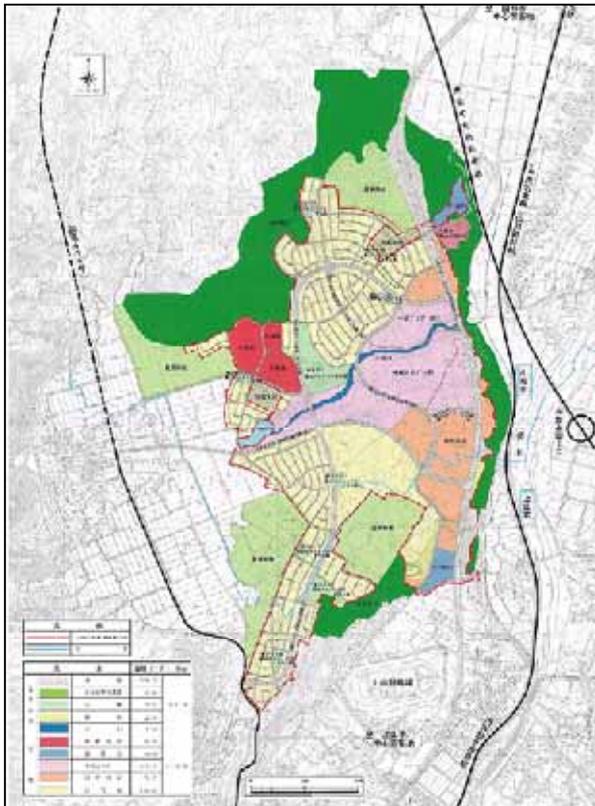
## 事業の目的・効果

山形広域圏における都市機能の強化とゆとりある優良な宅地供給

## 事業期間・進捗状況

平成9～22(2010)年度

- ・平成15年7月26日：第1期98区画の宅地分譲開始
- ・土地区画整理事業における補助対象路線(6路線)の進捗率：平成17年度末現在約70%(事業費ベース)



【「蔵王みはらしの丘」開発整備事業 計画図】

## 事業地域

山形市大字松原・大字黒沢、上山市金瓶・久保手・北町

## 総事業費

約31,800,000千円

## 事業の概要

山形ニュータウン「蔵王みはらしの丘」土地区画整理事業

- ・計画人口：約7,000人
- ・計画戸数：約1,700戸
- ・面積：約171ha

## 関連事業・計画

- ・独立行政法人都市再生機構：移転宅地整備事業等
- ・山形県：ミュージアムパーク、農業緑地整備、主要地方道形上山線、流域下水道など
- ・山形市：スポーツコミュニティ施設、周辺緑地整備、小中学校、上下水道など
- ・上山市：周辺緑地整備、上下水道など

## 特記事項

- ・独立行政法人都市再生機構施行の土地区画整理事業で、独立行政法人都市再生機構、山形県、山形市、上山市が主たる地権者である。
- ・土地区画整理事業に先立ち、移転宅地整備事業および農業緑地整備事業を行った。



【蔵王みはらしの丘】

## 県営住宅鈴川団地移転建替事業

### 事業主体

山形県

### 事業地域

山形市十日町

### 問合せ先

山形県土木部 建築住宅課  
〒990-8570山形市松波2丁目8-1  
023-630-2637 FAX 023-630-2639

### 総事業費

約906,241千円（施設購入費 + 20年3ヶ月の維持管理費 + 50年の借地料）

### 事業の目的・効果

- ・県営住宅整備事業にPFIを導入することにより、トータルコストの縮減を図る。
- ・街中への移転建替により、中心市街地の活性化を図る。

### 事業の概要

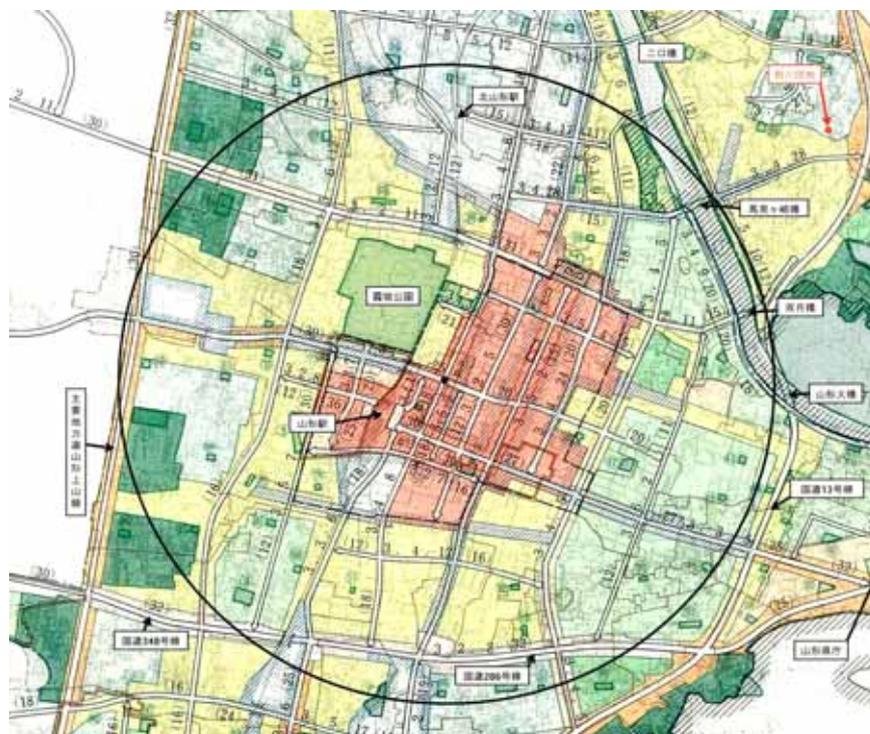
- ・PFI事業者として選定された民間事業者から、「県営住宅の建設」「維持管理の一部」および「その敷地」の提供を受け、県はその「サービス対価」と「敷地の借地料」を支払う。
- ・事業規模：県営住宅30戸の整備等

### 事業期間・進捗状況

- 平成16～37（2025）年度（22年間）（借地は50年の定期借地）
- ・平成18年1月：管理開始

### 特記事項

- ・本事業に利用できる県有地がないため、民間の土地を活用する事業とし、あわせて街中居住による中心市街地の活性化にも寄与することを期待している。



【鈴川団地から円内の山形市中心地域に移転・建替】

## 鶴岡第2地方合同庁舎 (鶴岡文化学術交流シビックコア地区整備計画)

**事業主体**

国土交通省

**事業地域**

山形県鶴岡市馬場町、泉町、若葉町の一部

**問合せ先**

東北地方整備局 営繕部 計画課  
〒980-8602 仙台市青葉区二日町9-15  
022-225-2171 FAX 022-262-0217

**総事業費**

未定

**事業の目的・効果**

地区整備の目標である『「城下町鶴岡の中心」を維持し、人をつくり、人がたくさんいるシビックコア』に資するため、当地区の核となる合同庁舎をはじめとした各種施設整備により、中心市街地の活性化への寄与や市街地再編に向けた他事業の誘発、各種都市機能の中心市街地への導入促進等の効果が期待される。

**事業の概要**

シビックコア地区(40.3ha)内に重点整備地区としてアクションエリア(9.3ha)を位置付けており、その中心核となる施設として合同庁舎の整備を計画している。  
・他に市文化交流施設や市民交流施設等が予定されている。

**事業期間・進捗状況**

事業の経緯  
・平成12年8月：シビックコア地区整備計画検討委員会(第1回開催)  
・平成14年7月：シビックコア地区整備計画策定  
・平成15年9月：シビックコア地区整備推進連絡協議会発足

**関連事業・計画**

- ・庄内地方拠点都市地域基本計画
- ・鶴岡市中心市街地活性化基本計画
- ・鶴岡市住宅整備マスタープラン
- ・鶴岡市都市計画マスタープラン

**特記事項**

シビックコア地区整備推進連絡協議会から、市民活動との連携、景観デザインの指針、導入施設の望ましいあり方、完成後の運営等について幅広い提言を受け、シビックコア地区整備計画の主旨の実現に努める。



【シビックコア/アクションエリア】



【鶴岡市中心市街地整備計画】

# 新潟駅付近連続立体交差事業

## 事業主体

新潟県

## 事業地域

新潟市幸町～西馬越

## 問合せ先

・新潟県土木部 都市局 都市整備課  
〒950-8570新潟市新光町4-1  
025-280-5916

## 総事業費

70,700,000千円

## 事業の目的・効果

鉄道を高架化することにより2箇所の踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る。

## 事業の概要

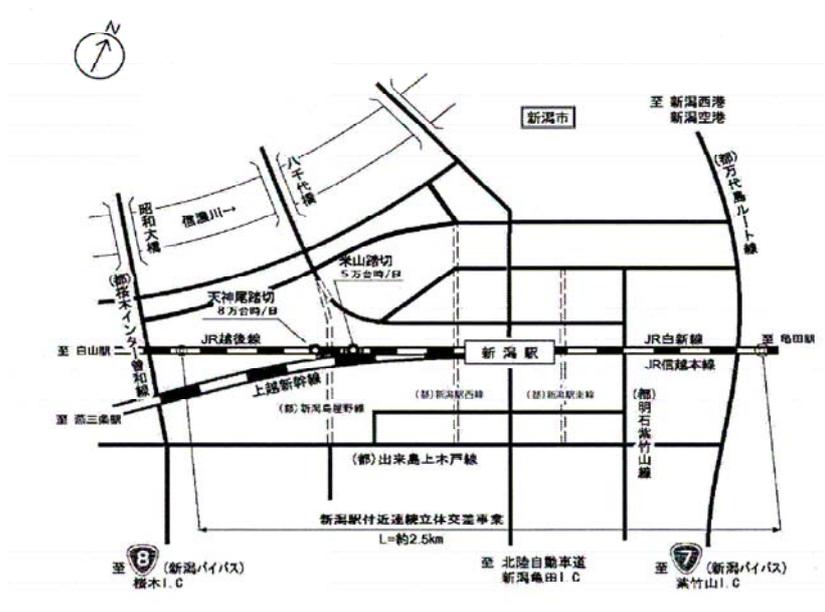
JR信越本線、白新線、越後線の新潟駅付近の約2.5kmにおいて鉄道を高架化する。

## 事業期間・進捗状況

平成18～27（2015）年度  
 ・平成9年：「新潟駅周辺整備基本構想」策定  
 ・平成12年：着工準備採択  
 ・平成14年12月：「新潟駅駅舎・駅前広場計画提案協議」最優秀作品選定  
 ・平成18年1月：都市計画決定（都市高速鉄道を含む新潟駅周辺整備事業）  
 ・平成18年：事業認可、詳細設計、鉄道詳細設計、現地調査実施予定

## 関連事業・計画

・関連街路事業（新潟市実施）  
 （都）新潟鳥屋野線、（都）新潟駅西線、（都）弁天線（南口広場）



# 国営みちのく杜の湖畔公園整備事業

## 事業主体

国土交通省

## 事業地域

宮城県川崎町

## 問合せ先

東北地方整備局 建政部 都市・住宅整備課  
〒980-8602仙台市青葉区二日町9-15  
022-225-2171 FAX 022-227-4459

## 総事業費

約47,000,000千円

## 事業の目的・効果

国営みちのく杜の湖畔公園は、宮城県柴田郡川崎町の釜房ダム湖畔に位置し、南東北のレクリエーション需要に広域的に対応するために設置された。  
この公園整備によって、東北地方の歴史・文化・自然などの特性を活かした緑豊かな空間を創出し、多様化するレクリエーション活動等や国民の余暇活動の充実を図る。

## 事業の概要

総計画面積647.4ha  
・文化と水のゾーン、健康運動と芝生のゾーン、憩いと森のゾーン、湖面・湖畔ゾーン

## 関連事業・計画

宮城県総合計画において、「豊かな自然環境と共生する交流圏の形成」を実現するための主要事業として位置付けられている。

## 事業期間・進捗状況

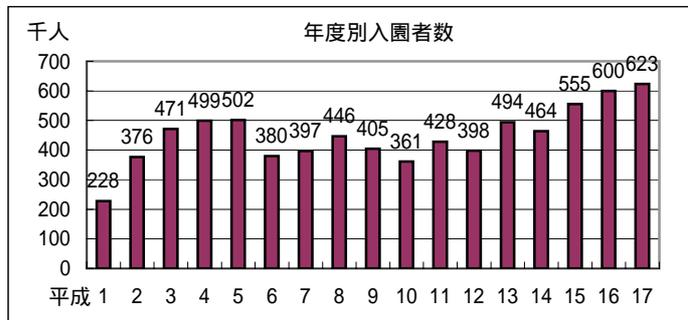
- 事業の経緯
- ・昭和56年度：事業に着手
  - ・平成元年：文化と水のゾーンの一部62.1haを供用開始
  - ・平成10年度～：健康運動と芝生のゾーン整備に着手
  - ・平成17年10月：開園以来の入場者は750万人を記録
  - ・平成18年4月現在：287.5haを供用済

## 特記事項

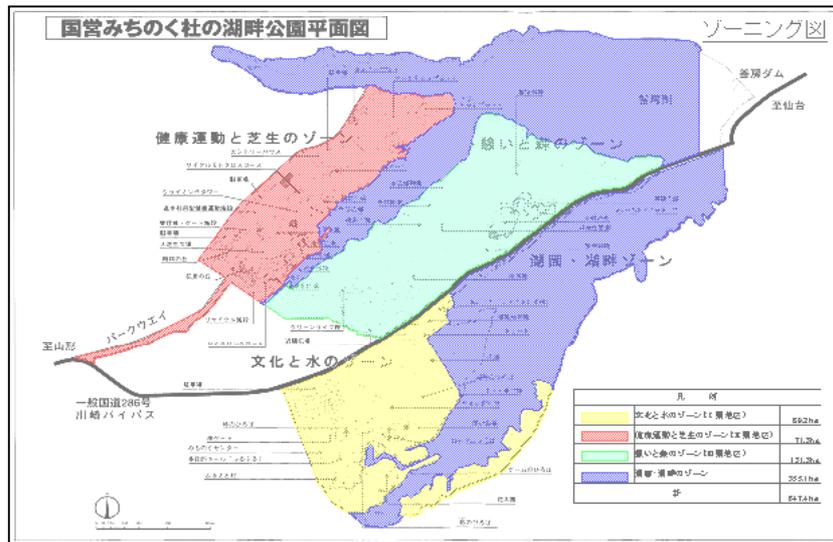
供用区域を拡大する毎に来園者が増加し、平成18年のゴールデンウィーク期間は、宮城県内の観光地入り込み人数で、松島海岸に次ぐ2番目の観光地として報道されている。今後、各ゾーンの整備が進捗することにより、キャンプ場等の滞在型観光需要や自然学習の場としての利活用が進むものと考えられる。



【国営みちのく杜の湖畔公園彩の広場】



【年度別入園者数】



【国営みちのく杜の湖畔公園平面図】

## 最上川ふるさと総合公園

### 事業主体

山形県

### 事業地域

山形県村山地方

### 問合せ先

- ・山形県村山総合支庁 西村山道路計画課  
〒991-8501山形県寒河江市大字西根字石川西355  
0237-86-8111 (内420) FAX 0237-86-8139
- ・山形県土木部 都市計画課  
〒990-8570山形市松波2丁目8-1  
023-630-2585 FAX 023-630-2431

### 総事業費

約7,900,000千円

### 事業の目的・効果

山形県村山地域の最上川の景観、蔵王・月山の眺望、温泉、サクランボ等の果樹園などの恵まれた環境を活かし、東北横断自動車道酒田線の寒河江SAや民間事業とを複合的に整備することにより、広域をにらんだ県民レクリエーションの充実はもとより、山形県の自然・文化・資源を紹介し、さまざまな交流の土壌をつくる。

### 事業の概要

フラワーガーデン・イベント広場・駐車場・子どもの広場・センターハウス・流れなどの都市公園施設整備  
・面積28.9ha

### 事業期間・進捗状況

- 平成7～19(2007)年(完成予定)
- ・平成6年：調査・計画
  - ・平成14年：全国都市緑化フェア開催
  - ・現在、18.1ha供用中

### 関連事業・計画

- ・東北横断自動車道酒田線寒河江サービスエリア
- ・寒河江市土地開発公社による民間開発

### 特記事項

平成14年度に開催された「全国都市緑化やまがたフェア」会場



【最上川ふるさと総合公園全景】



最上川ふるさと総合公園全体平面図



# 奥只見レクリエーション地域整備

## 事業主体

新潟県、魚沼市、南魚沼市

## 事業地域

新潟県、魚沼市、南魚沼市

## 問合せ先

- ・新潟県土木部 都市局 都市整備課  
〒950-8570新潟市新光町4-1  
025-280-5432
- ・魚沼市都市整備課： 025-794-6071
- ・南魚沼市都市計画課： 025-773-6675

## 総事業費

492,000千円（平成18年度予算）

## 事業の目的・効果

2市にまたがる奥只見地域に良好な緑地空間を確保し、21世紀にふさわしいレクリエーション地域として、公園を整備する。

## 事業の概要

奥只見地域の中から良好な自然環境を残す7地域を定め、国定自然公園である銀山平地域を除く6地域において都市公園整備を行っている。

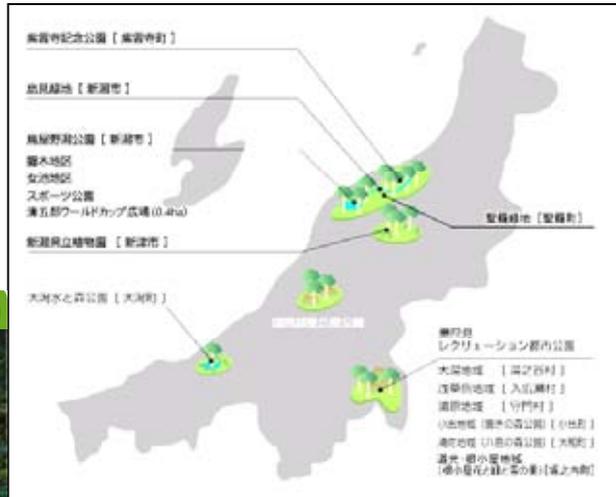
- ・道光・根小屋地域（魚沼市）
- ・小出地域（魚沼市）
- ・大湯地域（魚沼市）
- ・須原地域（魚沼市）
- ・浅草岳地域（魚沼市）
- ・浦佐地域（南魚沼市）

## 事業期間・進捗状況

- 昭和60年度～
- ・昭和55～58年度：地域開発調査、拠点地域基本計画調査
  - ・昭和59～60年度：整備構想、全体計画、第1期5ヵ年計画策定 大湯地域事業着手
  - ・昭和61～平成元年度：浅草岳地域、須原地域、小出地域、道光・根小屋地域事業着手
  - ・平成元年度～：浅草岳地域他、各地域一部開園
  - ・開園面積（平成17年度末）6地域計45.7ha（大湯地域7.4ha 須原地域5.0ha 浦佐地域9.9ha 浅草岳10.4ha 小出地域10.3ha 道光・根小屋地域2.7ha）

## 関連事業・計画

県営都市公園整備



【新潟県営都市公園位置図】

奥只見レクリエーション都市公園（須原地域）



奥只見レクリエーション都市公園（大湯地域）



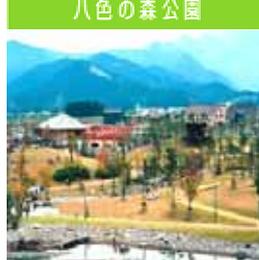
奥只見レクリエーション都市公園（浅草岳地域）



奥只見レクリエーション都市公園（小出地域）  
響きの森公園



奥只見レクリエーション都市公園（浦佐地域）  
八色の森公園



奥只見レクリエーション都市公園（道光・根小屋地域）  
根小屋 花と緑と雪の里



## 県立長岡屋内総合プール

### 事業主体

新潟県

### 事業地域

新潟県長岡市悠久山公園内

### 問合せ先

新潟県教育庁 保健体育課  
〒950-8570新潟市新光町4-1  
025-280-5935

### 総事業費

11,301,480千円

### 事業の目的・効果

県立基幹スポーツ施設として、平成21年の「トキめき新潟国体」や国際大会等の開催、年間を通じた水泳の競技力向上及び水泳を通じたスポーツ振興を目的に整備する。

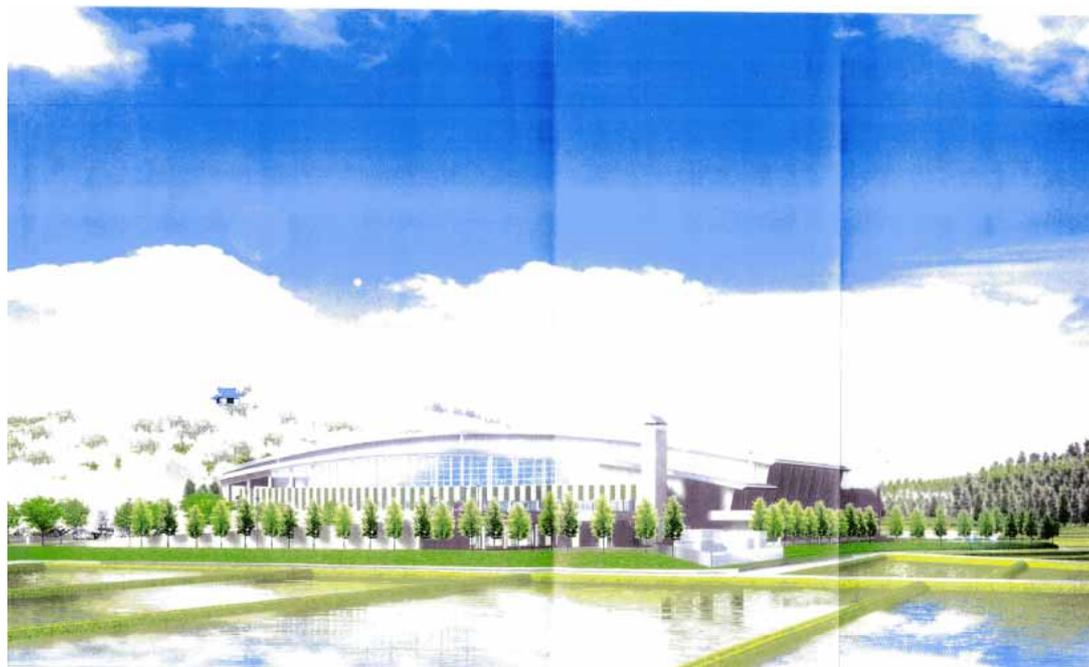
### 事業の概要

- ・メイン、飛込及びサブプールを有する屋内総合プール
- ・P F I方式を導入し、施設整備から管理運営までを一括発注

### 事業期間・進捗状況

P F I事業期間 平成17～34（2022）年  
（進捗状況）

- ・平成14年度：P F I導入可能性調査業務委託
- ・平成15年度：P F Iアドバイザー業務委託
- ・平成16年度：P F I入札公告
- ・平成17年度：P F I事業者との契約
- ・平成18年度：工事着手
- ・平成20年度：建物竣工、供用開始
- ・～平成34年度：管理運営委託



【県立長岡屋内総合プール】

# 大潟水と森公園整備

## 事業主体

新潟県

## 事業地域

新潟県上越市大潟区

## 問合せ先

新潟県土木部 都市局都市整備課  
〒950-8570新潟市新光町4-1  
025-280-5432

## 総事業費

135,000千円（平成18年度予算）

## 事業の目的・効果

豊かな自然を保全しながら、自然を学ぶことができる憩いの場として整備する。

## 事業の概要

鵜ノ池と朝日池の二つの湖沼と周辺の松林が一体となった、豊かな自然と美しい水辺空間を活かした全体計画面積が64.9haの公園である。

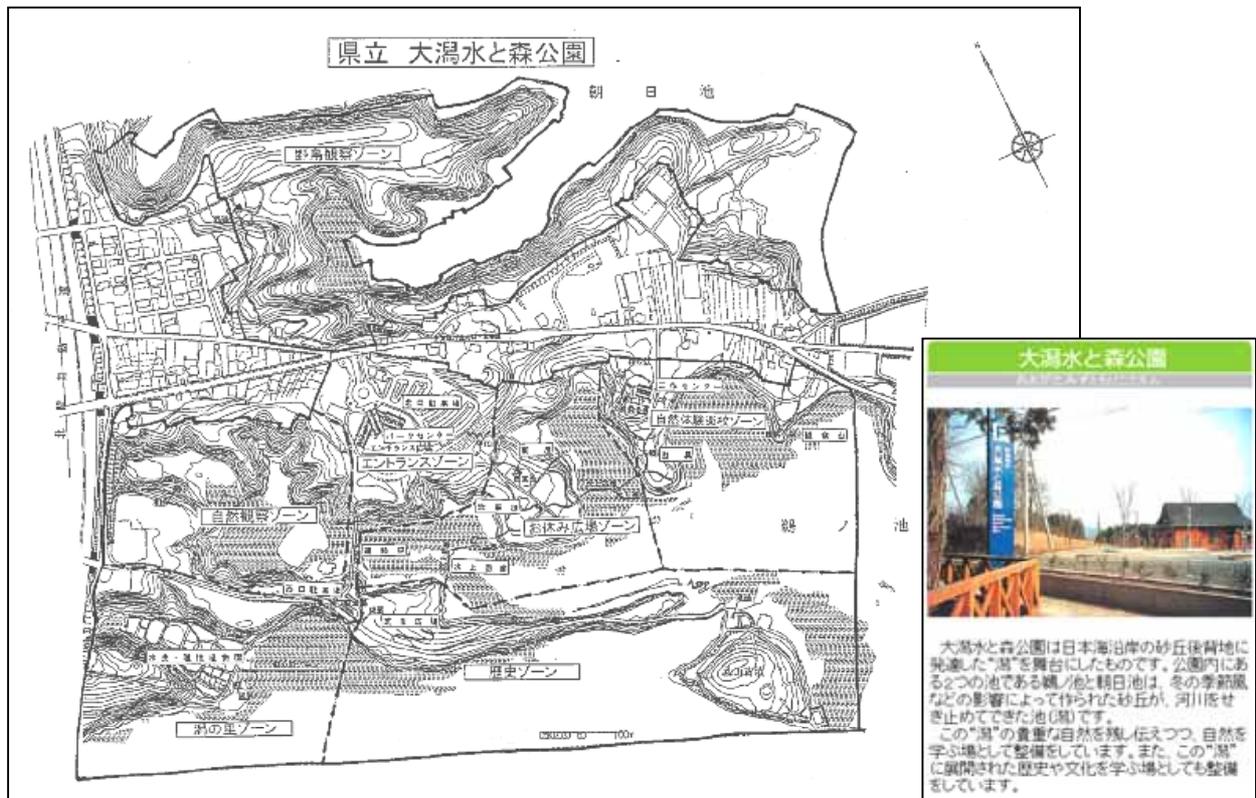
地域の人々の憩いとレクリエーションの場として、更に自然観察や体験学習ができる公園とし、機能別に7つのゾーンから構成されている。

## 事業期間・進捗状況

- ・平成3～5年度：基本構想の策定
- ・平成6年度：都市計画決定、事業認可、公園整備事業着手
- ・平成12年度：歴史ゾーンと野鳥観察ゾーンの一部を開園（16.8ha）
- ・平成15年度：自然観察ゾーンの開園（5.8ha）
- ・平成16年度：お休み広場ゾーンの開園（3.5ha）
- ・平成18年度：自然体験学校ゾーンの一部開園（2.2ha）

## 関連事業・計画

県営都市公園整備



【新潟県立大潟水と森公園】

## 地域安全・防災推進プロジェクト (青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」)

**事業主体**

青森県

**事業地域**

青森県

**問合せ先**

青森県企画政策部 企画課  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9129 FAX 017-734-8027

**総事業費**

1,002,175千円(平成18年度)

**事業の目的・効果**

青森県民の関心が高い安全・安心にかかわる分野である防犯対策、交通安全対策、自然災害の防止・危機管理体制の充実を図るとともに、原子力にかかわる安全対策を進めることにより、地域や県民の安全・安心を総合的に向上させることをめざす。

**事業の概要**

- 取組戦略1：犯罪の発生しにくい環境づくりの推進
- 取組戦略2：少年犯罪などの抑止対策の推進
- 取組戦略3：交通事故の発生実態に即した交通事故防止対策
- 取組戦略4：防災・減災のための情報共有の推進
- 取組戦略5：ライフラインなどの防災対策の推進
- 取組戦略6：原子力安全対策の推進

**事業期間・進捗状況**

平成16～20(2008)年度

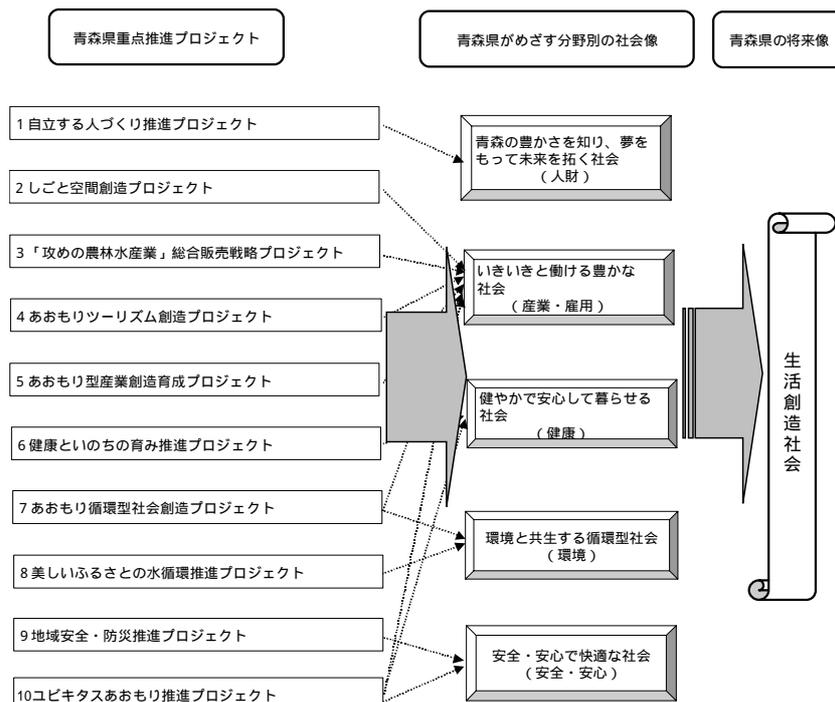
**関連事業・計画**

生活創造推進プラン

**特記事項**

青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」は、青森県がめざす将来像である「生活創造社会」の実現に向けて、「人財」「産業・雇用」「健康」「環境」「安全・安心」の5つの戦略分野において、平成20年度までに県が重点的に推進する10本のプロジェクトである。

青森県重点推進プロジェクトの全体像



## 地域活性化事業調整費

### 事業主体

岩手県、市町村、団体

### 事業地域

岩手県

### 問合せ先

岩手県地域振興部 地域振興支援室  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-5213 FAX 019-629-5219

### 総事業費

466,000千円（平成18年度当初予算）

### 事業の目的・効果

岩手県の地方振興局において、地域住民の要望等をふまえ、市町村と一体となって地域の特性を生かした個性豊かな地域振興を図る。

### 事業の概要

・昭和61年度から、調整費は地方振興局長の運用権限の下に、市町村、団体等と一体となって、8分野の先導的・モデル的な事業（国・県等の補助制度の対象外のもの）であって、緊急性・事業効果の高い地域課題解決型事業に対して運用。

（8分野：産業振興、観光物産振興、基盤整備、地域文化振興、地域保健福祉増進、環境保全等推進、地域情報化推進、および地域課題研究）

- ・事業主体：岩手県（地方振興局）、市町村、団体
- ・委託先および補助先：（補助先）市町村、団体
- ・補助対象：8分野の先導的・モデル的な事業で、緊急性・事業効果の高い地域課題解決型事業
- ・補助率、補助限度額：ソフト2/3以内、ハード1/2以内

### 事業期間・進捗状況

昭和61（1986）年度～

- ・事業費（予算）の変遷（百万円）
- 昭和61～63年度：300
- 平成元～7年度：350
- 平成8年度：一般500 広域200
- 平成9～11年度：一般800 広域300
- 平成12年度～15年度：一般800
- 平成16～17年度：一般枠700

## 市町村総合補助金

### 事業主体

市町村及び広域連合（一部事務組合、公益法人、第三セクター、NPO等への間接補助も可）

### 事業地域

岩手県

### 問合せ先

岩手県地域振興部 地域振興支援室  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-5213 FAX 019-629-5219

### 総事業費

784,516千円（平成18年度当初予算）

### 事業の目的・効果

市町村における自主的な地域づくりを支援するために、市町村の裁量で活用できる総合補助金を交付する。

### 事業の概要

（一般枠）

市町村等が岩手県総合計画に掲げる「環境・ひと・情報」の三つの視点を踏まえた事業であって、かつ市町村等の創意工夫による自主的な活用と認められるものを行う場合に、補助金を交付する。

・補助率：ハード事業1/2以内、ソフト事業2/3

（3/4）以内

・補助限度額：1市町村等当たり10,000千円以内（平成17年度に合併した市町村については、旧市町村数に応じて5,000千円ずつ加算）

（特別枠）

市町村が総合開発計画の目標達成のための事業または行財政構造改革を推進するための事業を行う場合に補助金を交付する。

・補助率：ハード事業1/2以内、ソフト事業2/3

（3/4）以内

・補助限度額：平成16年度から18年度までの3カ年で1市町村当たり15,000千円以内

### 事業期間・進捗状況

平成12年度～

- ・平成12年度当初予算1,300,000千円
- ・平成13年度当初予算1,548,000千円
- ・平成14年度当初予算1,596,994千円
- ・平成15年度当初予算1,300,000千円
- ・平成16年度当初予算1,590,000千円
- ・平成17年度当初予算1,823,269千円

## 合併市町村自立支援事業

### 事業主体

岩手県内市町村

### 事業地域

合併旧法下で合併した市町村

### 問合せ先

岩手県地域振興部 市町村課  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-5230 FAX 019-629-5244

### 総事業費

1,430,000千円（平成18年度当初予算）

### 事業の目的・効果

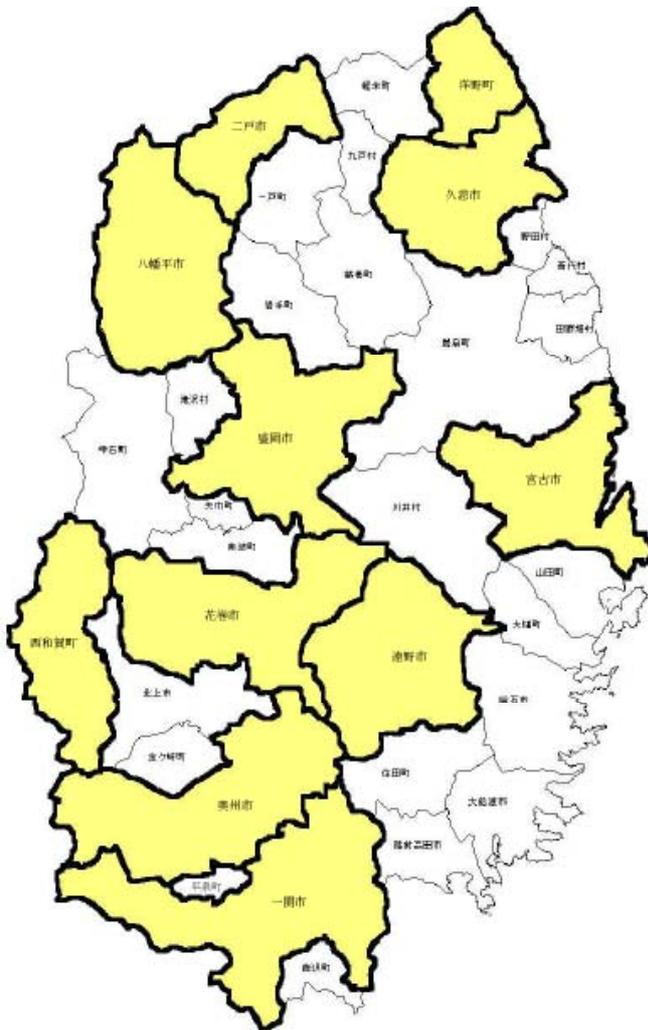
合併市町村が自立した自治体として新たな行政課題に先導的に対応する取組みを支援する。

### 事業の概要

合併市町村の新たな行政課題への先導的な取組みに対して交付金を交付する。  
 ・交付対象団体：平成11年7月16日以降に市町村の合併の特例に関する法律の適用を受けて成立した合併市町村  
 ・交付対象事業  
   専門職員や地域のリーダーとなる人材の養成に資する事業  
   合併市町村の一体感の醸成など地域アイデンティティの形成に資する事業  
   合併市町村内のコミュニティの形成や活動支援に資する事業  
   その他合併市町村の自立性の向上に資すると認められる事業  
 ・交付期間：合併した年度及びこれに続く5年度間以内

### 事業期間・進捗状況

平成15～22（2010）年度



【岩手県内市町村の状況(平成18年3月31日現在)】

# 男女共同参画推進事業

## 事業主体

北東北三県男女共同参画推進協議会(仮称)

## 事業地域

青森県、岩手県、秋田県

## 問合せ先

平成16年度事務局：岩手県環境生活部 青少年・男女共同参画課  
 平成17年度事務局：秋田県生活環境文化部 男女共同参画課  
 平成18年度事務局：青森県環境生活部 青少年・男女共同参画課  
 〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
 017-734-9228 FAX 017-734-8050

## 総事業費

1,261千円(平成16年度)  
 1,305千円(平成17年度)  
 951千円(平成18年度)

## 事業の概要

三県が連携して次の事業を実施する。  
 ・広報事業：写真・標語募集、表彰予定(11月)  
 ・交流事業：地域活動実践者等の研修・交流会開催予定(11月中旬)  
 ・情報交換：男女共同参画センター職員等の情報交換会開催予定(9月上旬)  
 「北東北3県男女共同参画広報協議会」は当初の取り決め通り平成17年度で終了する。  
 平成18年度に「北東北3県男女共同参画推進協議会(仮称)」を立ち上げ、今後とも3県の連携を計る。

## 事業の目的・効果

青森県、岩手県および秋田県の北東北三県の広域的な地域連携のもとに、「広報」「交流」「情報交換」に関する事業を実施し、男女共同参画社会の形成に係る気運の醸成、普及啓発を図ることを目的とする。

## 事業期間・進捗状況

- 平成16年度：平成16年6月3日県TV・CM放映実施
- 平成17年度：平成17年6月3日県TV・CM放映実施
- 平成18年度：平成18年6月～11月の間に「広報」「交流」「情報交換」に関する事業を実施する予定

### 平成18年度北東北三県男女共同参画推進協議会事業計画(案)

#### 1 広報事業(主担：青森県)

##### (1)事業概要

男女共同参画に係る写真、標語を募集し、優秀作品を表彰する。

- 募集範囲は三県に居住する方
- 作品の提出先は各県
- 各県の予備審査を終了後、審査委員会で最優秀賞1名、優秀賞2名を決定
- 最優秀賞に選ばれた作品は、翌年度協議会で作成するポスターに採用

##### (2)実施日程

実施月日等	事業内容等
6月	募集要項作成
7月	募集用ポスター、チラシ作成
8月	ポスター、チラシの関係機関等への配布、掲示依頼
9月	作品募集
10月	審査委員会開催
11月	表彰状伝達

#### 2 交流事業(主担：岩手県)

##### (1)事業概要

「各県の地域に学び、各県の先進事例に学ぶ」ことを目的とした合同研修・交流会を開催する。

- 開催期日 11月中旬(1泊2日)
- 参集人員 各県20名程度
- 開催場所 盛岡市内
- 内容 全体研修会、テーマ別分科会、交歓交流会、男女共同参画朗読劇の発表会等

##### (2)実施日程

実施月日等	事業内容等
6月	実施要領作成等
7月上旬 中旬	参加者募集要領作成 参加者募集
8月下旬 ～9月上	参加者取りまとめ
10月	実行委員会開催
11月	合同研究・交流会開催

#### 3 情報交換事業(主担：秋田県)

##### (1)事業の概要

情報の共有化、強力・連携促進を図るため、各県の情報と課題等に関する情報・意見交換会を開催する。

- 開催期日 9月初旬(1泊2日)
- 募集範囲 県および男女共同参画センター担当者
- 開催場所 秋田市内
- 内容 県担当者会議、男女共同参画センター担当者会議、合同意見交換会等

##### (2)実施日程

実施月日等	事業内容等
6月	開催要領作成等
7月	開催通知送付、情報交換テーマ報告依頼
9月初旬	合同研修・交流会開催

## いわて男女共同参画プラン推進事業

### 事業主体

岩手県

### 事業地域

岩手県

### 問合せ先

岩手県環境生活部 青少年・男女共同参画課  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-5346 FAX 019-629-5354

### 総事業費

34,653千円（平成18年度事業費）

### 事業の目的・効果

- ・普及啓発、人材育成、民間との協働などを推進して、男女共同参画を推進するための核となる事業として、総合的・計画的に実施する。
- ・男女共同参画の推進に関する各種施策を一体的に行うことによって、普及啓発の浸透、育成した人材の活躍等が図られ、市町村、県民、事業者、民間団体、自営業者等がそれぞれの分野、立場で積極的な取り組みを行うことが期待される。

### 事業の概要

- 男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、人材育成、県民活動支援など各種推進事業を男女共同参画センター（平成18年4月1日開設）を核として実施。
- 意識啓発：いわて男女共同参画推進月間事業、男女共同参画表彰、意識調査、情報誌の発行、北東北三県男女共同参画連携、各種講座の開催等
- 人材育成：男女共同参画サポーターの養成、女性のキャリアアップのための講座、相談事業等
- 県民活動支援：男女共同参画県民活動支援事業、市町村が開催するセミナー等への支援等

### 事業期間・進捗状況

- 平成15～18（2006）年度。
- ・平成15年6月：いわて男女共同参画フェスティバル
  - ・平成15年8月：いわて男女共同参画又エック研修
  - ・平成15年6～9月：男女共同参画サポーター養成事業
  - ・平成15年10月：男女共同参画を考える市町村トップセミナー、男女共同参画地域活動推進事業費補助、各種研修会等

### 関連事業・計画

- 「バリアの無いユニバーサル社会先進県」づくりを構成するプロジェクト「男女共同参画社会推進」の主な事業（平成18年度事業費。千円）
- 配偶者暴力防止対策推進事業（2,683）



【男女共同参画サポーター養成講座】

## N P O 協働推進事業

### 事業主体

岩手県

### 事業地域

岩手県

### 問合せ先

岩手県地域振興部 NPO・国際課  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-5198 FAX 019-629-5339

### 総事業費

9,753千円（平成18年度事業費）

### 事業の目的・効果

NPOとの協働など各種の事業を推進して、県民の社会活動への参画を推進する。

### 事業の概要

協働フォーラム、NPO運営力向上、県民参加プログラムなど、各種の活動を支援する。

### 事業期間・進捗状況

平成18（2006）年度  
（進捗状況）  
いわてNPOネットワーク委員会、NPO運営力向上、  
県民参加プログラムの開催

## 第 期 “うつくしま、ふくしま。” 県民運動推進事業

### 事業主体

“うつくしま、ふくしま。” 県民運動推進会議

### 問合せ先

福島県生活環境部 県民文化グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7179 FAX 024-521-5677

### 事業の目的・効果

第 期県民運動は、県民一人ひとりの共感と自発性をベースに「誰でも、いつでも、どこでも、自由に参加する」自分たちの県民運動を「創りあげる」ことを呼びかける運動であり、これによって県民一人ひとりが大切にされる活力あるネットワーク社会をつくりあげようとするものである。

ボランティアやNPO、そして県民一人ひとりの草の根活動までを視野に、県民運動の趣旨を広く呼びかけ、ボランティア団体等が掲げるテーマやミッションをベースとした県民主導の各種活動が県内一円に展開されることにより、県民の生きがいがいづくり、ネットワークの広がりをとおして参加と連携による地域づくりを目指している。

### 事業期間・進捗状況

- 平成14～18（2006）年度（第 期）  
（県民運動は、平成3年からおよそ20年間を 期～期に分けて展開）  
（進捗状況）
- ・平成14年3月、6月：公募委員等による推進検討委員会「“うつくしま、ふくしま。” 県民運動企画集団21」による提言書
  - ・平成15年3月：「“うつくしま、ふくしま。” 県民運動準備委員会」、第 期県民運動全体計画書をとりまとめ。
  - ・平成15年8月1日：活動応援人の活動開始
  - ・同 8月6日：第 1回県民運動推進委員会開催（同委員会の発足）
  - ・同 8月21日：福島県民の日に「オフィスうつくしま」オープン
  - ・平成15年8月～：全体計画書に基づき事業を展開



【参加しないと「もったいない！」フォーラム】

### 事業地域

福島県

### 総事業費

15,735千円（平成17年度）

### 事業の概要

・福島県知事を始め県内各界52団体の代表者等で構成する「“うつくしま、ふくしま。” 県民運動推進会議」が、県民運動の専従スタッフ（「活動応援人」2名）を公募して、県民運動を推進する拠点となる「オフィスうつくしま」を開設した。

「オフィスうつくしま」では、活動中、および活動予定の個人・団体を登録し、活動応援人を中心に個人や団体等の情報発信支援や交流の場づくりなど、活動の輪を広げていくための活動を行っている。

・また、県内各地域で実際に活動している実践者14名及び活動応援人で組織した「県民運動推進委員会」を設置し、事業企画や運営についての検討を行っている（平成17年度12回）。

### 関連事業・計画

- ・「福島県民の日」広報募集
- ・情報誌の発行（毎月1回）
- ・ホームページの開設  
<http://www.office-utsukushima.com>
- ・福島県民の日記念フォーラム「参加しないと『もったいない！』フォーラム」（平成17年8月21日）
- ・オフィスうつくしま交流会「うつくしま夢の語り部講演します！～集まれ！ワンコイン・サポーターズ～」（平成18年3月5日）
- ・県内7地域「移動オフィスうつくしま（ミニ交流会）」
- ・「オフィスうつくしま登録者活動事例集」の発行

### 特記事項

第 期・第 期県民運動は、運動の目標事業として「シンボル事業」を定め（第 期シンボル事業「ふくしま国体」、第 期シンボル事業「うつくしま未来博」）、総参加を促すスタイルの運動を展開したが、第 期県民運動は、この手法を改め、参加する県民の「主体性」「主体的参加」をベースに、ネットワーク型の運動展開をすることによって「美しいふくしま」を実現する運動へと転換している。



【オフィスうつくしま登録者活動事例集】

## ふくしま型ユニバーサルデザイン推進事業

### 事業主体

福島県

### 事業地域

福島県

### 問合せ先

福島県生活環境部 人権男女共生グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7188 FAX 024-521-7887

### 総事業費

8,379千円（平成17年度）

### 事業の目的・効果

福島県におけるユニバーサルデザイン（以下UD）の推進については、ソフトとハードの両面から取り組みを進める「ふくしま型UD」を提唱し、福島県独自の展開を図っているが、ユニバーサルデザインの社会づくりを実現するためには、UDを推進する気運を県全体に広める必要があることから、県民、企業、NPO等の相互の連携強化を図り、地域における活動ネットワークの形成を支援すると共に、一層の普及啓発に取り組む。

### 事業の概要

（平成17年度における事業）

ふくしま型UDネットワーク形成促進事業  
・「人づくり」「連携づくり」「情報づくり」に関する業務を総合的にNPOに委託し、県内3方部において事業展開することにより、多様な活動主体の連携の促進を図る。

ふくしま型UD普及啓発・県民参加事業

- ・UD推進会議の開催
- ・出前講座の実施
- ・UDのイベント出展によるPRなど
- ・UDステップアップセミナーの開催

### 事業期間・進捗状況

（進捗状況）

平成17～19（2007）年度

ふくしま型UDネットワーク形成促進事業

UDを実践するための活動サイクルを確立し、地域における活動ネットワークの形成を支援するため、地域に密着した活動を行うNPOに対して、人材養成などの「人づくり」、会議やWSによる「連携づくり」、機関紙の発行などの「情報づくり」に関する業務を総合的に委託し、県民、企業、行政など多様な活動主体間の連携の促進を図った。

ふくしま型UD普及啓発・県民参加事業

市民団体、業界団体、行政等の関係者、学識経験者、公募委員などからなる推進会議の開催や、職員による出前講座の実施、さらには、商工団体等が中心となって毎年開催される大規模なUDイベントに出展するなど、積極的な普及啓発に努めた。

### 関連事業・計画

平成17年度の関連事業

- ・「うつくしま県民の翼『ユニバーサルデザイン研修コース』」を実施し、県民から参加者を募集の上、海外での先進地研修に派遣した（生活環境部）。
- ・「公募型UD製品開発事業」を実施し、県内製造業におけるUDのものづくりを支援した（商工労働部）。
- ・「公共施設UD推進事業」を実施し、16年度に策定した「ふくしま公共施設等ユニバーサルデザイン指針」に基づく公共施設の整備が図られるよう、普及啓発を図った（土木部）。

### 【うつくしま県民の翼 「ユニバーサルデザイン研修コース」】⇒



【ふくしまユニバーサルデザイン人材養成講座】



【ユニバーサルデザイン・エグゼクティブセミナー】

## 7つの生活圏と6本の連携軸

### 事業主体

福島県

### 事業地域

福島県

### 問合せ先

福島県土木部 土木企画グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7457 FAX 024-521-7948

### 総事業費

未定

### 事業の目的・効果

福島県は、縦横それぞれ3本の連携軸を有している。その結節点上に、ヒューマンスケールの都市を中心とした7つの生活圏づくりを進め、それらを「人」と「地域」の可能性が最大限に発揮できるよう高速交通網で結ぶことで多極ネットワークを形成して、「人間尊重」や「環境との共生」という県づくりの基本理念に基づいた個性と魅力ある美しい地域づくりを進める。

### 事業の概要

基本目標である「ともに考え、ともに作る美しい県土」を達成するために、4つの柱を立てて各種施策を実施する。

- (1) 交流を促進するネットワークづくり： 幹線道路網と地域道路網の整備 空港・港湾の整備
- (2) 安全で安心できる生活環境づくり： 安全、安心な生活環境づくり（治水施設整備など） 身近な生活環境の質の向上（ユニバーサルデザインへの対応など） 維持管理の充実（道路、空港、河川、公園等の社会資本の適正管理・維持） 危機管理対策の強化（防災機能の強化など）
- (3) 個性と魅力あるつつくしいまち（地域）づくり： 自然・景観との調和（環境との共生） 環境負荷を軽減する施策の推進（循環型社会の形成） 癒しの空間の形成 都市部の多様な豊かさを教授できる施策の推進 豊かな自然環境と強制した中山間地域の施策の推進
- (4) 施策展開のしくみづくり： 住民参加のしくみづくり マネジメントサイクルの確立 技術の向上と人材育成 計画の進行管理

### 事業期間・進捗状況

平成13～22（2010）年度（目標年度）

### 関連事業・計画

- ・新長期総合計画「つつくしま21」（初年度・平成13年度、目標年度・平成22年度）
- ・「つつくしま建設プラン21」（初年度・平成13年度、目標年度：平成22年度）



【生活圏域別計画の概要】



【福島県内のネットワーク】

## 新・にいがた人応援事業

### 事業主体

新潟県

### 事業地域

新潟県内の市町村

### 問合せ先

新潟県総務管理部 地域政策課  
〒950-8570新潟市新光町4-1  
025-280-5088

### 総事業費

20,000千円（平成18年度予算）

### 事業の目的・効果

市町村が行う交流・定住促進などの取り組みを支援することにより、新潟県内に県外からの移住等を促進させ、本県の人口増加と活力ある地域社会の形成に寄与する。

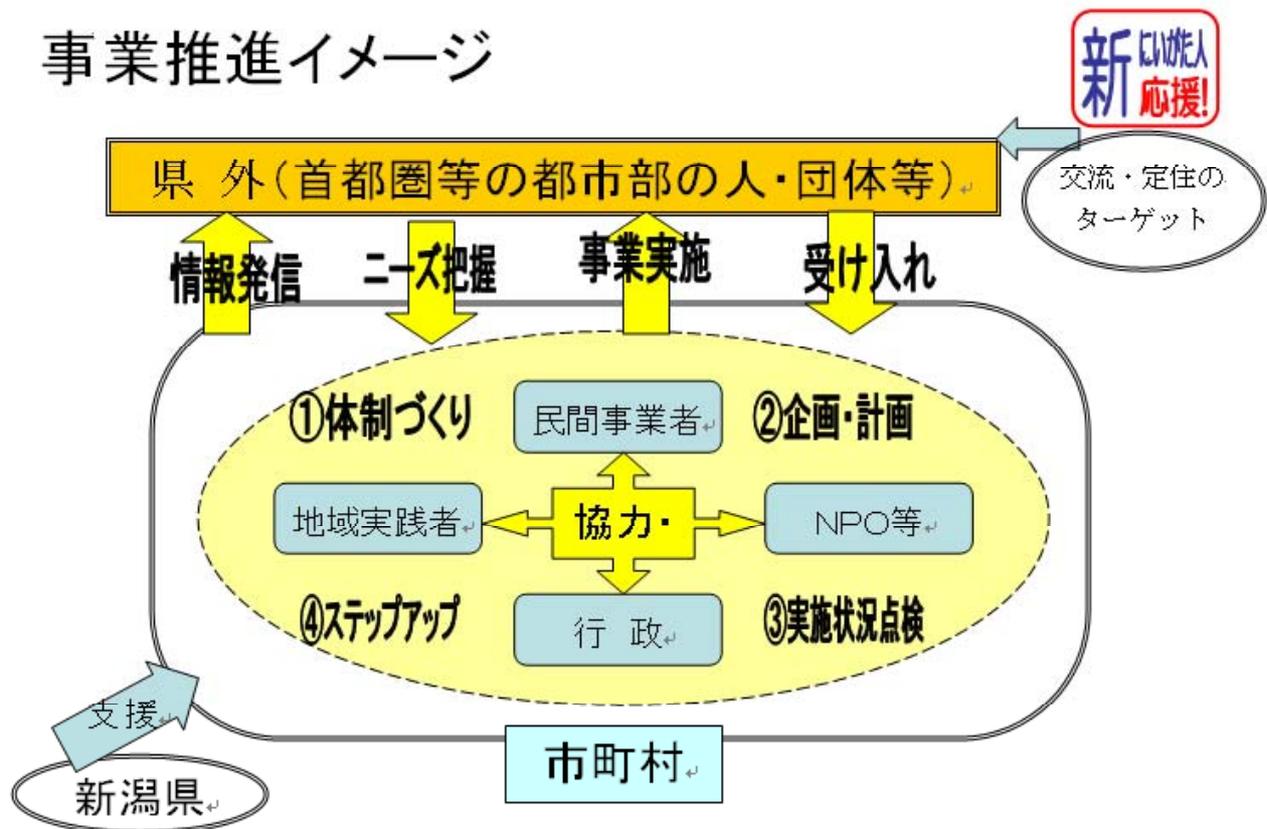
### 事業の概要

補助対象者：交流・定住施策に積極的に取り組む市町村  
補助率：2分の1  
補助限度額：300万円  
補助対象事業：市町村が企画、立案する交流・定住促進のための事業  
事業の実施条件：地域段階における行政および民間による推進組織（協議会等）の設置  
事業期間（市町村への助成期間）：1年間

### 事業期間・進捗状況

事業の全体期間：概ね3カ年（平成20（2008）年度まで）

## 事業推進イメージ



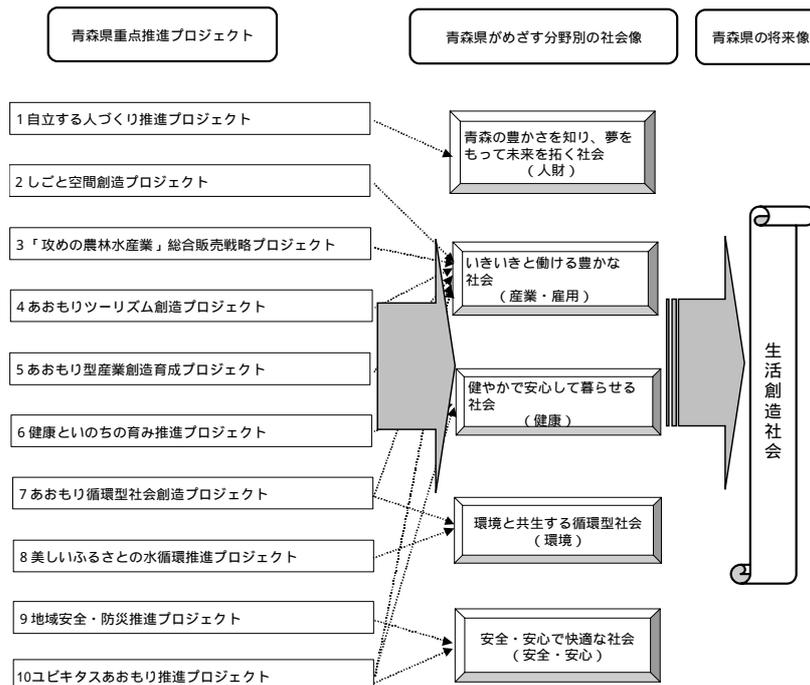
# 健康といのちの育み推進プロジェクト (青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」)

<b>事業主体</b>	青森県	<b>事業地域</b>	青森県
<b>問合せ先</b>	青森県企画政策部 企画課 〒030-8570青森市長島1丁目1-1 017-734-9129 FAX 017-734-8027	<b>総事業費</b>	469,877千円(平成18年度)
<b>事業の目的・効果</b>	子どもたちを巡る痛ましい事件の多発する中、青森県においては、全国最下位が続く平均寿命の問題や医師をはじめとする医療資源の不足など、命を育み、命を支える環境が大きな課題となっている。 このプロジェクトは、生涯を通じて心身ともに健康で元気に長生きできる環境づくりを進めるとともに、命を社会全体で支えるための環境づくりを進めるためのプロジェクトである。	<b>事業の概要</b>	取組戦略1：参加し、実践する健康づくりの推進 取組戦略2：健康を支える地域医療の再構築と連携 取組戦略3：住民本位の保健・医療・福祉包括ケアの提供 取組戦略4：子どもの命を大切にす環境づくりの推進
<b>事業期間・進捗状況</b>	平成16～20(2008)年度	<b>関連事業・計画</b>	生活創造推進プラン

## 特記事項

青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」は、青森県がめざす将来像である「生活創造社会」の実現に向けて、「人財」「産業・雇用」「健康」「環境」「安全・安心」の5つの戦略分野において、平成20年度までに県が重点的に推進する10本のプロジェクトである。

青森県重点推進プロジェクトの全体像



## 21世紀における県民健康づくり運動 「健康あおり21」

### 事業主体

青森県、市町村

### 事業地域

青森県

### 問合せ先

青森県健康福祉部 保健衛生課  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9283 FAX 017-734-8047

### 総事業費

203,358千円（他課の事業を含む。平成17年度予算）  
・保健衛生課（老人保険事業を除く。マンモ整備事業含む。）193,634千円  
・障害福祉課（自殺予防、こころの健康づくり）9,724千円

### 事業の目的・効果

少子・高齢社会を迎え、すべての県民が健康で明るく元気に生活できる社会を実現するため、壮年期死亡の減少、認知症や寝たきりにならない状態で生活できる期間（健康寿命）の延伸を図ることを目的に、生活習慣の改善に関する具体的な目標値を設定し、総合的な県民の健康づくり運動として展開する。

### 事業の概要

健康寿命の延伸のために、生活習慣病対策等について、9領域毎に目標値と行動目標等を設定  
 栄養・食生活：学齢期に食に関する教育・指導、肥満予防、減塩推進、栄養士などの拡充  
 身体活動・運動：運動の習慣化  
 こころの健康づくり：高齢者の自殺予防活動、教育現場や職場における精神保健  
 たばこ：公共の場や職場における禁煙・効果の高い分煙の推進  
 アルコール：アルコールと健康に関する知識の普及、未成年者の飲酒防止  
 歯の健康：8020運動、要介護高齢者や障害児の歯科医療や口腔ケア  
 糖尿病：糖尿病予防、検診の徹底、合併症対策  
 循環器病：健康の自己管理、健康診査受診率向上、検診後の事後指導の充実  
 がん：がん検診の受診者の増加と質の向上

### 事業期間・進捗状況

平成13～22（2010）年度  
（進捗状況）  
・平成18年度中間評価にむけ、県民健康・栄養調査（身体状況調査、生活習慣調査、歯科疾患・実態調査）、喫煙に関する調査を実施した。

### 関連事業・計画

- ・あおり高齢者すこやか自立プラン
- ・青森県保健医療計画



## 厚生連病院施設整備助成事業

### 事業主体

秋田県

### 事業地域

秋田県

### 問合せ先

秋田県健康福祉部 医務薬事課  
〒010-8570秋田市山王4丁目1-1  
018-860-1401 FAX 018-860-3883

### 総事業費

1,959,133千円（平成18年度予算（平鹿総合病院関係））

### 事業の目的・効果

地域の中核的な病院である厚生連病院の老朽化・狭隘化が進んでいることから、その改築整備を支援することにより、地域における医療提供体制を充実・強化する。

### 事業の概要

厚生連病院の改築に伴う施設整備に対する助成  
厚生連病院の改築に併せて整備する三次医療機能（救命救急センター機能、周産期医療機能、地域療育医療拠点機能）の広域的整備に対する助成（平成15年度以降）

### 事業期間・進捗状況

- ・平成元年8月：山本組合総合病院（能代市）移転開院
- ・平成6年11月：由利組合総合病院（本荘市）移転開院
- ・平成12年6月：秋田組合総合病院（秋田市）移転開院
- ・平成16年9月：平鹿総合病院（横手市）着工（平成19年4月開院予定）
- ・平成17年8月：雄勝中央病院（湯沢市）移転開院

### 関連事業・計画

秋田県の地域医療において厚生連病院の果たす役割は大きく、老朽化・狭隘化している同病院の改築は重要な課題となっており、その支援について、「あきた21総合計画」や「秋田県医療保健福祉計画」に重点施策として位置づけ、三次医療機能の県北・県南地区への広域的整備と併せ取り組んでいる。

医療機能	概要
救命救急センター	脳卒中、心筋梗塞、全身外傷、中毒などの重症及び複数の診療科領域にわたる重篤救急患者の医療を確保するための高度な診療機能を有し、24時間診療体制を備える。
周産期医療施設	母体又は児におけるリスクの高い妊娠に対する医療及び比較的高度な周産期医療を提供する。原則、新生児の一貫した管理を行う集中治療室を備える。
地域療育医療拠点施設	家庭や地域における障害児の生活を支援するため、専門のスタッフを配置し、障害児療育に係る診察、訓練、歯科診療などを行う専用スペースを備える。

#### 【広域的に必要な三次医療機能】

## 心の健康づくり・自殺予防対策事業

### 事業主体

秋田県

### 事業地域

秋田県

### 問合せ先

秋田県健康福祉部 健康対策課  
〒010-8570秋田県秋田市山王4-1-1  
018-860-1423 FAX 018-860-3821

### 総事業費

18,078千円（平成18年度当初予算）

### 事業の目的・効果

自殺による死亡率全国一という状況が続いていることから、心の健康づくりに関する啓発や相談体制の強化などの予防対策を実施し、自殺者の減少を図る。

### 事業の概要

自殺予防に関する情報提供や普及啓発  
心の健康に関する相談体制の強化（心のセーフティネット）の強化（ネット会員、民生委員の研修）  
うつ病対策（一般内科医等に対するうつ病研修、うつ講座、うつ家族教室の実施）  
自殺予防に関する調査研究（市町村モデル事業や地域診断事業の実施）  
ボランティア団体への支援（「秋田いのちの電話」の活動支援）

### 事業期間・進捗状況

- ・平成12年度：「こころの健康づくり促進事業」として啓発事業及び調査研究事業を実施
- ・平成13年度：「心の健康づくり・自殺予防対策事業」に改称し、啓発事業を拡充したほか、研修会等への講師派遣、病院・診療所医師への研修、市町村モデル事業などを追加
- ・平成14年度：啓発事業を更に拡充するとともに、相談ネットワーク「心のセーフティネット」を新たに構築
- ・平成15年度：自殺予防リーフレットの県内全世帯配布（40万部）
- ・平成16年度：遺族ケア研修会の開催
- ・平成17年度：各地域振興局単位に自殺予防ネットワーク構築。強調期間（3ヶ月）を設定して自殺予防キャンペーンを展開

### 関連事業・計画

自殺率の高い状況が続く本県にとって、自殺予防対策は重要な課題であり、「あきた21総合計画」や「健康秋田21計画」に重要施策として位置づけ、対策の充実に取り組んでいる。



【健康秋田21計画】

# ドクターバンク事業

## 事業主体

山形県

## 事業地域

山形県

## 問合せ先

山形県健康福祉部 健康福祉企画課  
 〒990-8570山形市松波2丁目8-1  
 023-630-2558 FAX 023-625-4294

## 総事業費

7,465千円（平成18年度当初予算）

## 事業の目的・効果

勤務時間に制約のある女性医師、病院等を離退職した医師、山形県出身でUターンを希望する医師等が、勤務条件に合った医療機関に円滑に就業できる体制を構築することにより、山形県の医療提供体制の確保、充実に図る。

## 事業の概要

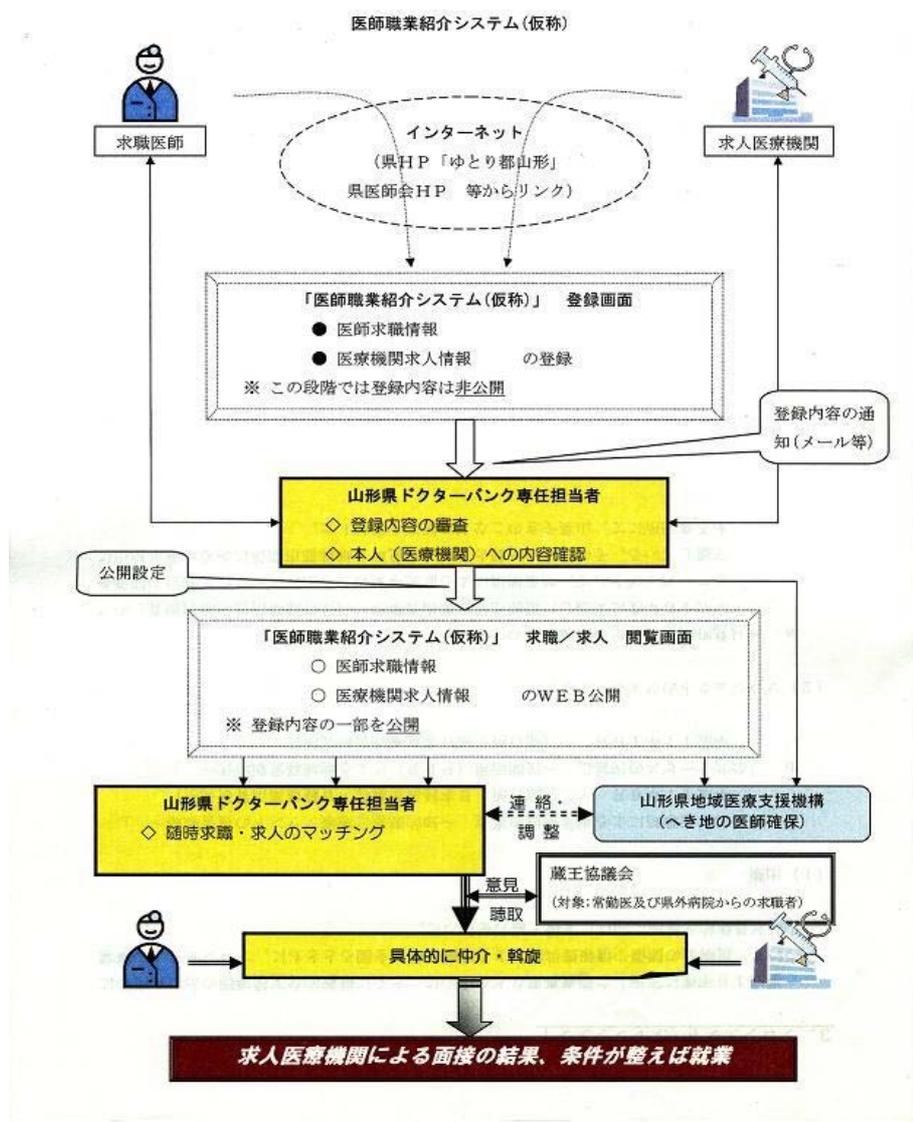
山形県内医療機関の求人情報の提供、求職者への具体的な職業紹介や斡旋を行う「医師無料職業紹介所」を設置する。  
 インターネットを介して求職情報、求人情報を収集、提供する「医療職業紹介システム（仮称）」を開発し、運用する。

## 事業期間・進捗状況

平成18年度～（終了未定）

## 関連事業・計画

医師確保対策事業



【医師職業紹介システム】

## がん対策推進事業

### 事業主体

山形県

### 事業地域

山形県

### 問合せ先

山形県健康福祉部 保健業務課 健康やまがた推進室  
〒990-8570山形市松波2丁目8-1  
023-630-2313 FAX 023-632-8176

### 総事業費

12,484千円（平成18年度当初予算）

### 事業の目的・効果

山形県におけるがんの診断、治療レベルの向上を図るため、総合的ながん対策施策を推進する。

### 事業の概要

がん実態調査によるがん発症動向等の把握  
がん治療レベルの向上を図るためのがんネットの運営  
山形県のがんの実態を踏まえた、がん発症リスク要因等の調査研究  
ホームページを利用した情報提供等による一般県民に対する普及啓発

### 事業期間・進捗状況

平成15年度～（終了未定）  
・平成15年5月：がん診療施設情報ネットワーク（がんネット）運用開始

### 関連事業・計画

山形県における健康づくり実践計画である「健康文化やまがた21」においても、重点分野の一つとして2010年度までの目標値を設定し、対策に取り組んでいる。

がん		●目標			
	項目	現状値	中間目標値	目標値	
<b>がん</b> <b>県民の実践指針</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● がん予防のための生活を心がけよう</li> <li>● がん検診を受け、早期発見・早期治療をしよう</li> </ul> 	<b>1. 1日あたり緑黄色野菜120g以上摂取する人の割合の増加</b>				
			33.9%	50%以上	70%以上
	<b>2. 1日あたりの果物類の摂取量の増加</b>				
		30～40歳代男性	82.9g	150g以上	150g以上
	<b>3. 市町村がん検診の精密検査受診率の増加</b>				
		胃がん	83.9%	90%以上	100.0%
		子宮がん	74.9%		
		乳がん	80.3%		
		肺がん	83.0%		
		大腸がん	76.1%		

【ガン対策の目標】

## めざせ！！「健康にいがた21」作戦 (生活習慣病予防対策推進事業、がん予防・医療推進事業、 がん予防総合センター設備整備事業)

### 事業主体

新潟県

### 事業地域

新潟県

### 問合せ先

新潟県 福祉保健部 健康対策課  
〒950-8570新潟市新光町4-1  
025-280-5199

### 総事業費

62,307千円(平成18年度当初予算)

### 事業の目的・効果

すべての県民が健やかで心豊かに生活できる社会の実現のため、県民一人ひとりの自覚と実践を基本とする生涯を通じた健康づくりを推進する。

### 事業の概要

- 1 生活習慣病予防対策推進事業  
生活習慣病を予防するため、県民の健康づくりに対する意識を高め、健康づくり関係機関と連携を図り、生活習慣の基礎となる食育、運動習慣の普及定着、たばこ対策を推進する。
- 2 がん予防・医療推進事業  
がん罹患状況把握、がん予防の普及啓発、がん治療体制を充実させることにより、将来的ながん死亡率の減少を図る。
- 3 がん予防総合センター設備整備事業  
がん一次予防からがん精密検査に至る総合的ながん予防対策を実施しているがん予防総合センターの機器整備を行い、がん精密検査の精度を向上することにより、がん死亡率の減少を図る。

### 事業期間・進捗状況

平成18年度  
・生涯を通じた健康づくりを推進するため、生活習慣病予防事業、がん予防事業等を適宜実施  
・がん予防総合センターにおけるマンモグラフィ関連機器整備

### 関連事業・計画

- ・新潟県健康福祉ビジョン
- ・新潟県地域保健医療計画(第4次)

# 福祉的就労拠点支援事業

## 事業主体

岩手県

## 事業地域

岩手県

## 問合せ先

岩手県保健福祉部 障害保健福祉課  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-5446 FAX 019-629-5454

## 総事業費

148,326千円（平成18年度事業費）

## 事業の目的・効果

障害者の福祉的就労の場となつて、積極的に就労支援に取り組んでいる障害者作業所(就労型)の経営手法の高度化を促がす等により、作業所の運営の安定化を図り、もつて障害者の福祉的就労の場、社会参加の機会を拡大し、障害者の地域での自立を支援する。

## 事業の概要

就労型作業所に対する補助事業であるが、人件費等の運営費の他に、作業所による販路拡大(即売会等開催)、受注先開拓(先進作業所視察等のマーケティング活動)、商品開発・改良等に要する経費に対する補助を行い、経営手法の高度化を推進している。  
(他に重度知的障害者型作業所及び重症心身障害者型作業所への運営費補助も行なっている。)

## 事業期間・進捗状況

平成15～  
・平成17年度末目標(「岩手県障害者プラン」):87箇所(20箇所の増加)  
・平成14年度末:67箇所  
・平成17年度見込み:59箇所(進捗率 40%)  
(障害者福祉作業所には、就労型の他に重度知的障害者型及び重症心身障害者型を含む。)  
箇所数の減少は認可施設への移行による。

## 関連事業・計画

「バリアのないユニバーサル社会先進県」づくりを構成するプロジェクト「障害者自立支援」の主な事業(平成18年度事業費、千円)  
障害者および高齢者あんしんネット形成支援事業(1,528)  
チャレンジド就労開拓事業(2,740)  
チャレンジド就業支援事業(意識啓発、就業支援センター 15,363、身体および知的障害者の職業能力開発 32,119)



【障害者福祉作業所MAP】

# A L S 等総合対策事業

## 事業主体

宮城県

## 事業地域

宮城県内全域（一部事業については仙台市を除く）

## 問合せ先

宮城県保健福祉部 健康対策課  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2636 FAX 022-211-2697

## 総事業費

29,018千円（平成18年度当初予算）

## 事業の目的・効果

筋萎縮性側索硬化症（ALS）等の重症難病患者で在宅人工呼吸器を装着している患者については、全面的な介護が必要であるが、家族の精神的・身体的な負担が大きく、また、在宅医療に対する不安を持っている。このため、重度難病患者が安心して療養生活を送れる環境の整備が求められている。

ALS等の重症難病患者が住み慣れた地域で安心して在宅療養できる環境を創造し、もって患者・家族のQOL(生活の質)の向上を図る。

## 事業の概要

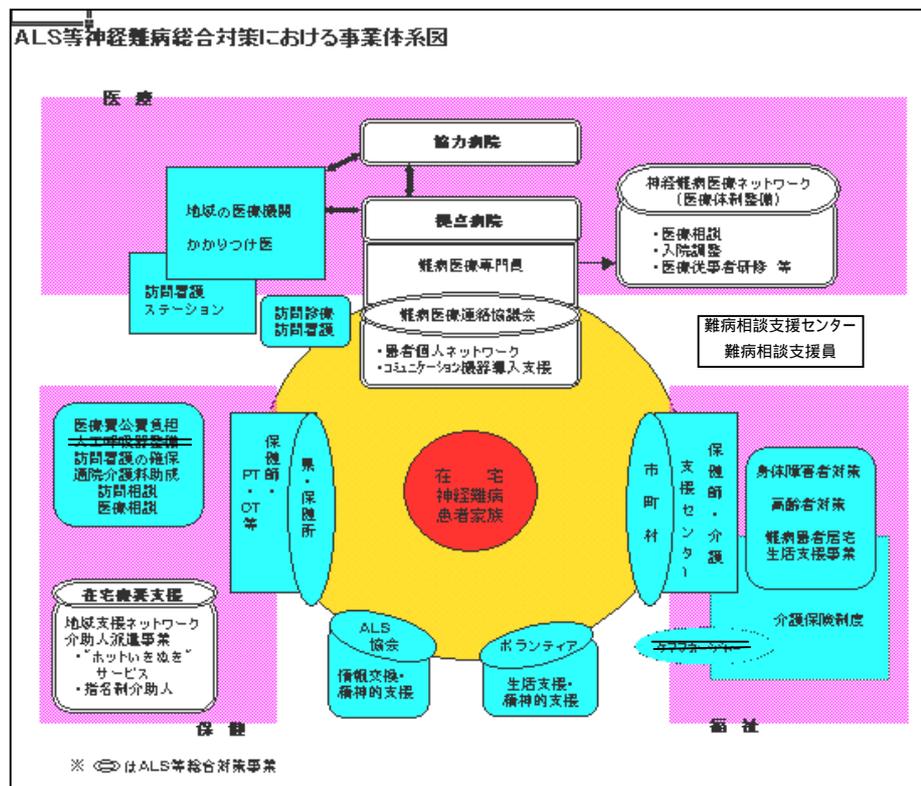
- 神経難病医療ネットワーク事業
  - 拠点・協力病院による医療ネットワークの構築、相談窓口の開設、医療従事者研修会の開催
- ALS在宅療養患者介助人派遣事業(対象：人工呼吸器を装着した在宅ALS患者)
  - ・介護"ホットいきぬき"サービス事業：介護している家族の休憩を確保するため介助人を派遣
  - ・指名制介助人派遣事業：介護している家族が病気などで介護できない場合に介助人を派遣
- 難病患者個人ネットワーク構築事業
  - ・患者個人のネットワークの形成支援
  - ・緊急時に対応できるよう神経難病患者療養手帳の発行
- コミュニケーション機器導入支援事業
  - ・コミュニケーションが困難なALS等の神経難病患者への相談支援
  - ・コミュニケーション機器導入等の支援技術者派遣
- 難病患者地域支援対策推進事業
  - 保健所管内毎に、保健・医療・福祉関係者による在宅難病患者支援ネットワークの構築

## 事業期間・進捗状況

平成12(2000)年度～

## 特記事項

上記事業のうち、ALS在宅療養患者介助人派遣事業およびコミュニケーション機器導入支援事業は、全国に先駆けて実施。



【ALS等神経難病総合対策における事業体系図】

## ユニットケア推進事業

### 事業主体

宮城県内社会福祉法人、市町村

### 事業地域

宮城県内（仙台市を除く）

### 問合せ先

宮城県保健福祉部 長寿社会政策課  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2549 FAX 022-211-2596

### 総事業費

宮城県予算額415,500千円（うち増改築分10,500千円）（平成18年度当初予算）

### 事業の目的・効果

- ・（目的）特別養護老人ホームにおいて、入所者一人ひとりの個性と生活のリズムを尊重した個別ケアが求められており、その実現のための手法としてユニットケアが取り入れられてきている。
- ・そのため、新設の特別養護老人ホームでは、小規模生活単位型の施設整備を推進するとともに、既存の特別養護老人ホームにおいても、ユニットケアの導入を推進し、入所者の処遇向上を図る。
- ・（効果）特別養護老人ホームにおいて、ユニットケアが導入されることにより入所者の処遇向上が図られる。

### 事業の概要

新設の特別養護老人ホームについては小規模生活単位型特別養護老人ホームの整備を促進するとともに、既存の特別養護老人ホームについては、ユニットケアに必要な施設（共有スペース、キッチン等）の増改築に対し補助を実施する。

- ・増改築における補助単価：増築7,000千円、改築3,500千円

### 事業期間・進捗状況

平成12～22（2010）年度  
・平成17年度末の特別養護老人ホーム74施設（定員4,150人）、うちユニットケアタイプ施設数39施設（施設数は着工ベース、仙台市分を除く。）



【特別養護老人ホームおながわ】



【特別養護老人ホーム百才館】

## 在宅ホスピスケア推進事業

### 事業主体

宮城県

### 事業地域

宮城県

### 問合せ先

宮城県保健福祉部 医療整備課  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2615 FAX 022-211-2694

### 総事業費

4,758千円（平成18年度当初予算）

### 事業の目的・効果

「がん末期患者が自分の望む生活の場で最期の時まで人間としての尊厳を保ちながら生を全うできる」という基本理念の実現に向けて、保健・医療・福祉を総合化した在宅ホスピスケアを県全域に普及し、ネットワークづくり、人材育成、風土づくりを実施する。

### 事業の概要

在宅ホスピスケア推進のために、  
・推進体制づくり  
・在宅ホスピスケア提供のための人材育成とチームづくり  
・在宅ホスピスケアの普及・啓発  
・在宅ホスピスケア推進アドバイザーの派遣  
・在宅ホスピスケア基準の普及と評価  
・風土づくり

### 事業期間・進捗状況

- ・平成15年度以降：7保健福祉事務所で事業実施
- ・平成18～19年度（2カ年）
  - ・がん患者在宅看取り率 平成15年8.12% 平成16年7.87% 平成20年目標10.0%
  - ・福祉と医療の連携を強化するため介護支援専門員や医師等の研修会を開催

### 関連事業・計画

- ・平成9～12年度：在宅ホスピスケア調査研究事業
- ・みやぎ保健医療福祉プラン  
施策編目標3 安心できる地域サービスの提供  
安心できる医療の確保に位置づけられている。

### 特記事項

- ・平成13年8月：みやぎ在宅ホスピスケアネットワーク結成  
（平成17年12月末現在：会員数 個人226人 団体19）
- ・平成14年度：緩和ケアナース連絡会議



【在宅ホスピスケアの風景】



【家族や親族に見守られて、看取り】

## 介護予防意識改革キャンペーン事業

### 事業主体

山形県

### 事業地域

山形県

### 問合せ先

山形県健康福祉部 長寿社会課  
〒990-8570山形市松波2丁目8-1  
023-630-2756 FAX 023-630-2271

### 総事業費

5,541千円（平成18年度当初予算）

### 事業の目的・効果

いつでもどこでも楽しく簡単にできる介護予防体操を開発し、その普及をとおして県民の介護予防に対する意識を改革し、介護予防の推進を図っていく。

### 事業期間・進捗状況

- ・平成17年度～（終了未定）
- （ 数字は「事業概要」の番号）
- ：平成17年度に検討委員会を3回開催
- ：平成18年9月に実証完了
- ：平成18年9月から実施
- ：平成18年9月から実施
- ：平成18年10月に開催

### 事業の概要

介護予防体操プログラムの開発  
医療・保健・福祉等の関係者による介護予防体操プログラム検討委員会を組織し、効果的で魅力のあるプログラムを開発する。

効果の実証  
開発した介護予防体操プログラムの効果を実証する。

介護予防体操の普及啓発  
介護予防体操プログラム検討委員会を介護予防普及啓発推進委員会に改組し、開発・実証した介護予防体操の普及啓発を進める。普及啓発に活用するため、パンフレット、ポスター、ビデオ等を作成する。

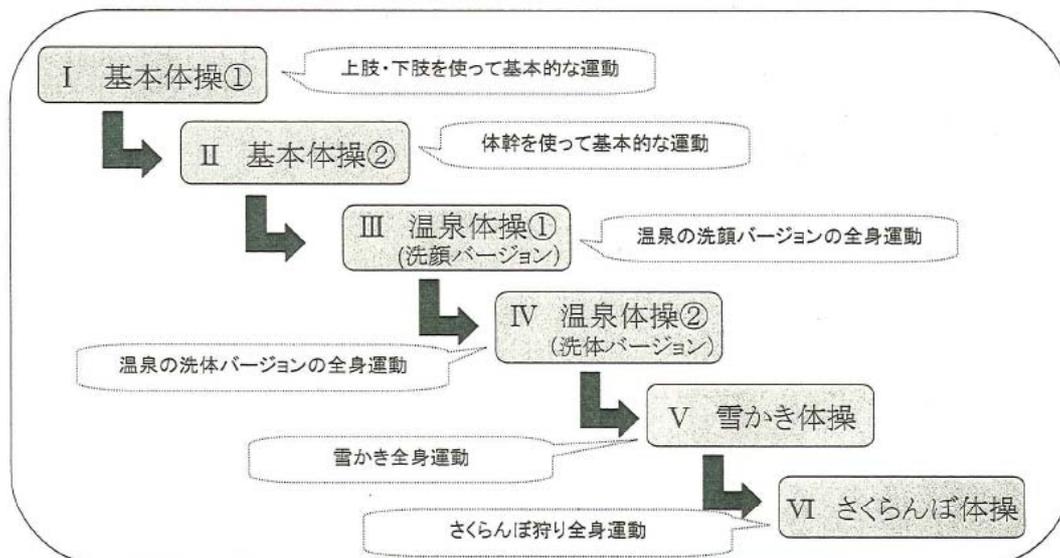
指導者等の養成  
介護予防体操を普及する指導者を養成する。  
介護予防推進大会の開催  
介護予防に対する必要性を認識してもらうため、介護予防体操の発表を兼ねて介護予防推進大会を開催する。

### 関連事業・計画

- ・山形県老人保健福祉計画（第4次）
- ・山形県介護保険事業支援計画（第3次）

### 山形県オリジナル介護予防体操

### 体操構成



## 仙台市すこやか子育てプラン推進事業

### 事業主体

仙台市

### 事業地域

仙台市

### 問合せ先

仙台市子供未来局 子供企画課  
〒980-8671仙台市青葉区国分町3丁目7-1  
022-214-8201 FAX 022-214-5010

### 総事業費

25,462,256千円（子供未来局所管分）

### 事業の目的・効果

- ・すべての子どもの権利が保障され、子どもが自ら考え、地域社会を構成する一員として行動する力をつけることができる、子どもが明るく心豊かに育つまちをめざす。
- ・出産や育児に対する不安や負担感が少なく、喜びとゆとりを持ち安心して子育てができるまちをめざす。
- ・男性も女性もともに働く人々が、社会生活と家庭生活における責任を共有し、協力して子育てができ、子育てと仕事が両立できるまちをめざす。

### 事業の概要

- ・子どもが明るく心豊かに育つまちづくり（平成18年度事業費：3,224,513千円）：児童館運営管理、福祉施設等措置委託、児童館整備事業、マイスクール児童館運営管理、児童相談所運営等
- ・子育てが安心してできるまちづくり（平成18年度事業費：12,742,614千円）：児童手当給付、児童扶養手当給付、乳幼児医療助成、幼稚園就園奨励費補助、小児慢性特定疾患対策等
- ・子育てと仕事が両立できるまちづくり（平成18年度事業費：9,495,129千円）市立保育所運営管理、保育基盤整備・拡充、公立保育所運営管理、多様な保育サービスの拡大、放課後児童健全育成等

### 事業期間・進捗状況

- 平成9～22（2010）年
- ・平成14年2月：第2期行動計画・新保育所等整備5か年計画策定
  - ・平成14年6月：親子こころのクリニック開設
  - ・平成16年1月：子育てふれあいプラザ「のびすく仙台」開設
  - ・平成17年3月：第3期行動計画策定
  - ・平成18年4月現在：児童館等数87、公立・私立保育所数115、公立・私立保育所入所児童数11,148

### 関連事業・計画

- ・仙台まなびの杜21（仙台市教育ビジョン）
- ・男女共同参画せんだいプラン
- ・いきいき市民健康プラン 等



「子どもが明るく心豊かに育つまち」



「子育てと仕事が両立できるまち」



「子育てが安心してできるまち」

## 子どもを生み育てることに係る経済的負担の軽減

### 事業主体

秋田県、市町村

### 事業地域

秋田県

### 問合せ先

- ・秋田県健康福祉部 子育て支援課  
〒010-8570秋田県秋田市山王4-1-1  
018-860-1342 FAX 018-860-3844
- ・秋田県健康福祉部 長寿社会課国保医療指導室  
018-860-1353 FAX 018-860-3810
- ・秋田県健康福祉部 健康対策課  
018-860-1426 FAX 018-860-3821

### 総事業費

(平成18年度当初予算)  
すこやか子育て支援事業(子育て支援課)  
: 1,854,020千円  
すこやか奨学金貸与事業(子育て支援課)  
: 502,788千円  
福祉医療費(未就学児)補助事業(国保医療指導室)  
: 752,580千円  
母体健康増進支援事業(健康対策課)  
: 76,658千円  
特定不妊治療費等支援事業(健康対策課) 14,572千円

### 事業の目的・効果

依然として続く少子化傾向に歯止めをかけるため、出産や子育てに要する経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを進める。

### 事業期間・進捗状況

平成3年7月：第3子以降の保育料等への助成開始  
平成12年8月：乳幼児医療費助成の対象を未就学児に拡大  
平成13年4月：第3子以降の大学生等への奨学金貸与を開始  
平成15年4月：保育料の助成対象に第1子0歳児を追加。妊婦健診への助成開始  
平成16年7月：不妊治療(体外受精、顕微授精)に要する治療費への助成開始  
平成17年8月：保育料を半額助成とし、助成対象を1歳～就学前のすべての幼児に拡大。0歳児に対する月額1万円支給制度の開始  
平成18年4月：すこやか奨学金の支給対象を、第3子以降の者に、その兄弟姉妹を追加。

### 事業の概要

すこやか子育て支援事業：(0歳児)月額1万円の支給、(1歳～就学前の幼児)保育料に対する半額の助成  
すこやか奨学金貸与事業：多子世帯の子どもで大学入学者に対する奨学金の貸与  
福祉医療費(未就学児)補助事業：医療費に対する助成(対象者：小学校入学前の子ども)  
母体健康増進支援事業：妊婦健診に対する助成(一般健診、歯科健診)  
特定不妊治療費等支援事業：不妊治療に要する治療費への助成(対象者：体外受精、顕微授精を受けた夫婦)

### 関連事業・計画

希望する数の子どもを生み育てることができるような子育て支援策は、秋田県にとって最重要課題であり、特に子育ての経済的負担の軽減策については、県民ニーズも高く、県の総合計画である「あきた21総合計画」や県の次世代育成支援行動計画である「あきた若すぎ夢っこプラン」で重要施策として位置づけ、その充実に取り組んでいる。

## 自立する人づくり推進プロジェクト (青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」)

### 事業主体

青森県

### 事業地域

青森県

### 問合せ先

青森県企画政策部 企画課  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9129 FAX 017-734-8027

### 総事業費

1,040,356千円(平成18年度)

### 事業の目的・効果

学校、家庭、地域社会がそれぞれの役割を担いながら、一体となって自立する人づくりを推進し、社会の一翼を担い、社会に貢献できる人財を育てることを目的とする。

取組戦略1：確かな学力を身に付ける教育の推進  
取組戦略2：豊かな人間性を身に付ける教育の推進  
取組戦略3：チャレンジする心を育む教育の推進  
取組戦略4：地域の教育力を高める取組みの推進

### 事業期間・進捗状況

平成16～20(2008)年度

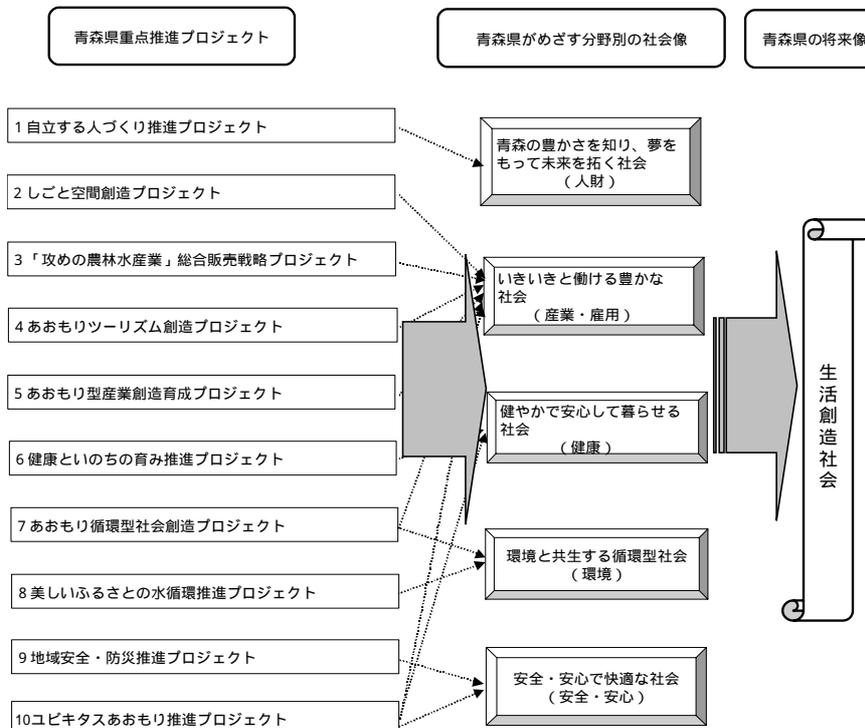
### 関連事業・計画

生活創造推進プラン

### 特記事項

青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」は、青森県がめざす将来像である「生活創造社会」の実現に向けて、「人財」「産業・雇用」「健康」「環境」「安全・安心」の5つの戦略分野において、平成20年度までに県が重点的に推進する10本のプロジェクトである。

青森県重点推進プロジェクトの全体像



# 命を大切にすることを育む県民運動推進事業

## 事業主体

青森県

## 事業地域

青森県

## 問合せ先

青森県環境生活部 青少年・男女共同参画課  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9226 FAX 017-734-8050

## 総事業費

8,641千円（平成18年度予算）

## 事業の目的・効果

次代を担う子どもたちが、命を大切に、他人への思いやりをもち、たくましく健やかに生きていくことを推進する。

## 事業の概要

次代を担う子どもたちが、命を大切に、他人への思いやりをもち、たくましく健やかに生きていくことを推進するため、平成16年6月に庁内推進本部を設置し、関係団体が県民運動推進会議会員として、県民運動を展開。（平成18年3月現在会員数：878団体）  
・平成17年度から「声かけリーダー」を認定し、大人と子どもたちが互いに声をかけ合い、社会全体で子どもの命を大切にすることを育む事業や県民運動フォーラム、大人と子どもが本音で語り合うワークショップ等を実施。

## 事業期間・進捗状況

- 平成16年度  
6月：庁内推進本部設置  
8月：県民運動推進会議設立総会、大会開催  
平成17年度～
- ・命を大切にすることを育む声かけ事業
  - ・命を大切にすることを育む作文募集事業
  - ・子どもと大人が本音で語り合うワークショップ開催
  - ・県民運動推進会議総会、フォーラム開催
  - ・インターネット問題検討連絡会議開催

### ひとつのいのち。みんなのだいじないのち。

～「命を大切にすることを育む県民運動」を推進しています～

#### 家庭では

- ◆親と子のふれあいを大切にしましょう。  
親子の会話やスキンシップ、子どもの食事などを大切にしましょう。
- ◆社会の基本的なルールやマナーを子どもにきちんと教えましょう。  
贈物のあいさつをきちんと教え、貸いことはきちんと返りましょう。

#### 「命を大切にすることを育む県民運動」とは

青森県の次代を担う子どもたちが、命を大切に、他人への思いやりをもち、たくましく健やかに生きていくように育てていくため、県民総ぐるみで推進します。

ある4月11日、はる—るアザラジ東森で開かれた「命を大切にすることを育む県民運動推進会議」設立総会において、決議文が承認されました。

#### ひとつのいのち。みんなのだいじないのち。

だから、私たちは次のとおり宣言します。

1. 私たちは、どんなに平くても自分の命を大切に、強く生きていきます。
1. 私たちは、命は何よりも尊いことを忘れず、誰にでも「思いやり」をもちます。
1. 私たちは、命を大切にするという思いを言葉にし、運動にし、かけがえのない命を守り、愛や希望のある社会をつくりまします。
1. 私たちの故郷 青森県の人たちは、みんな分け合える仲間です。私たちは、尊い命を大切に力強く未来に向かって生きていきます。

平成16年8月11日  
命を大切にすることを育む県民運動推進会議  
(決議文より一部引用)

#### 地域では

- ◆子どもや家族が参加できる体験活動に取り組みしましょう。  
家族で参加できる地域の行事や社会貢献活動などを積極的にいきましょう。子どもたちへ地域の歴史・文化を教えたり、自然体験をさせましょう。
- ◆子どもは地域の子としてみんなで育てましょう。  
町内会などの体験活動、地域の子どもの声かけ、おじいちゃん・おばあちゃんによる体験活動などを積極的にいきましょう。

#### 県・市町村では

- ◆積極的に情報発信し「命の大切さ」を伝えまします。
- ◆各種施設の充実を図ります。  
学校、習字、民間団体などと連携した事業を展開し、子どもの豊かな心を育む場づくりを推進します。

#### 企業・団体では

- ◆子どもの育成に企業や団体も参加しましょう。  
チラシ・CM・看板などのほか、命を大切にすることを育むメッセージの発信などを行います。

#### 幼稚園・保育所・学校では

- ◆乳幼児期から命の大切にする心を育みます。  
想像力を培う読み聞かせなどを行います。
- ◆道徳教育の充実を図ります。  
心のノートを活用したり、道徳授業を充実させます。
- ◆豊かな心を育む体験活動を充実していきます。  
動物の飼育、草花の栽培、保育体験や社会奉仕活動などを行います。

## あおりっ子育みプラン2 1 (少人数学級編制)

### 事業主体

青森県教育委員会

### 事業地域

青森県

### 問合せ先

青森県教育庁 義務教育課管理グループ  
〒030-8540青森市新町2丁目3-1  
017-734-9894 FAX 017-734-8274

### 総事業費

738,972千円(平成18年度当初予算)

### 事業の目的・効果

子どもたち一人ひとりを大切に一人ひとりが輝く教育を推進し、きめ細かな学習指導や生活指導を行うため、学校生活の最初の時期である小学校1・2年生、および学級担任制から教科担任制への移行など学習環境が大きく変化する中学校1年生を対象にして、33人の少人数学級編制を実施するとともに、小学校1年生または2年生を含む人数の多い複式学級に非常勤講師を増配置し、異なる学年を対象に指導する複式学級の指導の充実を図るものである。

### 事業の概要

- (1)少人数学級編制  
小学校1・2年  
・学年2学級以上で33人の学級編制  
臨時講師を配置  
・学年1学級で34人以上の学級  
非常勤講師を配置  
中学校1年  
・学年2学級以上で33人の学級編制  
臨時講師を配置
- (2)複式学級の指導の充実  
小学校1年生は7～8人、または2年生は  
15～16人の人数の多い学級  
非常勤講師を配置

### 事業期間・進捗状況

平成14(2002)年度～  
(1)少人数学級編制  
・平成14年度：小学校1年と中学校1年の大規模校で実施  
・平成15～18年度：小学校1・2年と中学校1年で実施  
(2)複式学級の指導の充実  
・平成14～18年度：小学校1年または2年を含む複式学級で実施

### 関連事業・計画

## すこやかサポート推進事業

### 事業主体

岩手県教育委員会

### 事業地域

岩手県

### 問合せ先

岩手県教育委員会 教職員課  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-6128 FAX 019-629-6134

### 総事業費

480,949千円（平成17年度事業費）

### 事業の目的・効果

児童に対するきめ細かい指導を行い、子どもの個性や能力を十分に生かした教育を推進する。

### 事業の概要

小学1、2年生における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、30人（1年生）、35人（2年生）を超える学級を有する学校へ非常勤講師を配置し、授業や学級経営の補助にあたる。

### 事業期間・進捗状況

平成14～18（2006）年度  
・平成14年度に小学校1年生30人超学級を対象に非常勤講師を配置。平成15年度からは25人超学級へ、18年度からは14人複式学級へと対象を拡大。  
効果を明らかにしながら、さらに対象の拡大も予定している。

### 関連事業・計画

「新しい時代を担う人づくり教育先進県」づくりを構成するプロジェクト「岩手県少人数指導支援」の事業

### 特記事項

不登校傾向児童や多動傾向児童の改善率を指標とし、その効果を明らかにする。  
平成17年度以降については、第7次定数改善計画終了後の状況を見ながら検討していく予定。

## 学習定着度状況調査

### 事業主体

岩手県教育委員会

### 事業地域

岩手県

### 問合せ先

岩手県教育委員会 学校教育室  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-6139 FAX 019-629-6144

### 総事業費

25,396千円（平成18年度事業費）

### 事業の目的・効果

子どもたちの学習に係る基礎・基本の確実な定着と個々の能力を伸ばす教育に取り組む。

### 事業の概要

- ・小学校3年生から高等学校1年生までの全員（小5、中2、中3を除く）を対象に学習定着度の調査を行う。
- ・学習指導の改善の方向性を示した資料を作成し、各学校においてそれに基づいた再指導を行うことにより、児童生徒の学力向上を図る。
- ・小学校3・4年：国語、算数
- ・小学校6年：国語、算数、社会、理科
- ・中学1年：国語、数学、社会、理科、英語
- ・高校1年：国語、数学、社会、理科、英語（小学校5年生、中学校2年生については、統一学力テストを実施）

### 事業期間・進捗状況

平成18（2006）年度  
・平成18年10月調査実施、12月調査結果の公表、事後指導の手引きの発行

### 特記事項

岩手県教育委員会では、昭和56年度から県内小・中学校児童生徒の学習の実現状況を把握し、指導の改善に資するために「学習状況調査」を実施してきている。

### 関連事業・計画

「新しい時代を担う人づくり教育先進県」づくりを構成するプロジェクト「学力向上」の主な事業（平成18年度事業費。千円）

- 統一学力テスト実施事業(14,452)
- 授業力ブラッシュアッププラン(11,218)
- 英語大好きジュニアハイスクール推進事業(1,200)
- 小学校英語教育研究事業(2,416)
- 進学目標達成推進事業(13,500)
- 県政課題貢献人材育成事業(18,000)
- 県北沿岸地域人材育成事業(15,000)



## 学校英語教育充実推進事業

### 事業主体

宮城県教育委員会

### 事業地域

宮城県

### 問合せ先

宮城県教育庁 高校教育課  
〒980-8423仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-3624 FAX 022-211-3696

### 総事業費

23,000千円（平成18年度当初予算）

### 事業の目的・効果

国際化社会において、国際交流や国際理解を深めるためには、語学力の向上が必要不可欠であり、外国語教育が緊急かつ最重要課題である。その課題を解決するために宮城県独自の取り組みとして平成13年度に本事業がスタートした。

宮城県の目指す「英語立県」構想の基本になる中学生・高校生の実践的コミュニケーション能力の向上が期待できる。

### 事業の概要

5つの事業  
ALTチーフ・アドバイザーの設置  
宮城スキット甲子園  
中高英語教員集中研修  
地域発信アクションプロジェクト  
宮城県版英語検定事業

### 事業期間・進捗状況

平成13年度～平成22（2010）年度

・宮城スキット甲子園：平成17年度の予選出場校87校（参加校・参加者数は4年連続増加）。平成16年度からは山形県、福島県からも参加。

・中高英語教員集中研修：平成13、平成14年度と宮城県独自の研修として実施した。平成15年度からは、文部科学省の補助を受け、5年間ですべての中高英語教員が参加する悉皆研修となっている。

・地域発信アクションプロジェクト：県内4地域毎に地域発信アクション校を希望により指定し、高校英語教員授業改善の場とする。

・宮城県版英語検定事業：公立高校1年生を対象に生徒各人の到達目標となる級を受験。その結果をフィードバックし、英語学習のモチベーションを向上させると共に、経年変化を把握し、施策に反映させようとするもの。

### 関連事業・計画

文部科学省から出された「『英語が使える日本人』のための行動計画」と密接に関わる事業である。とは中高生の英語学習へのモチベーション向上を目指し、とは英語教員の指導力向上を目指している。

### 特記事項

5つの事業のうち、「宮城スキット甲子園」については、平成16年度から東北の他県とも連携をとった事業としている。



【宮城スキット甲子園】

## 県立高校将来構想推進事業

### 事業主体

宮城県教育委員会

### 事業地域

宮城県

### 問合せ先

宮城県教育庁 高校教育課  
〒980-8423仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-3711 FAX 022-211-3696

### 総事業費

626千円（平成18年度当初予算）

### 事業の目的・効果

新しい学習指導要領が導入され、各教育委員会、各学校での創意工夫の余地が拡大したことにより、地域の実態、生徒・保護者の要望等を踏まえた主体的な学校づくりが求められている。

多彩なカリキュラムが用意され、生徒の興味・関心や個性、特性に柔軟に対応できる総合学科等の新しいタイプの学校の増設を図る。

併せて、時代の要請に対応した特色ある高校づくりを推進するため、平成13年3月に策定した「県立高校将来構想」の実現をめざす。

### 事業の概要

魅力ある学校づくりを推進するため、特色ある学科・コースの新設や改編等の検討

「県立高校将来構想」の具体化に向けた取組みの実施

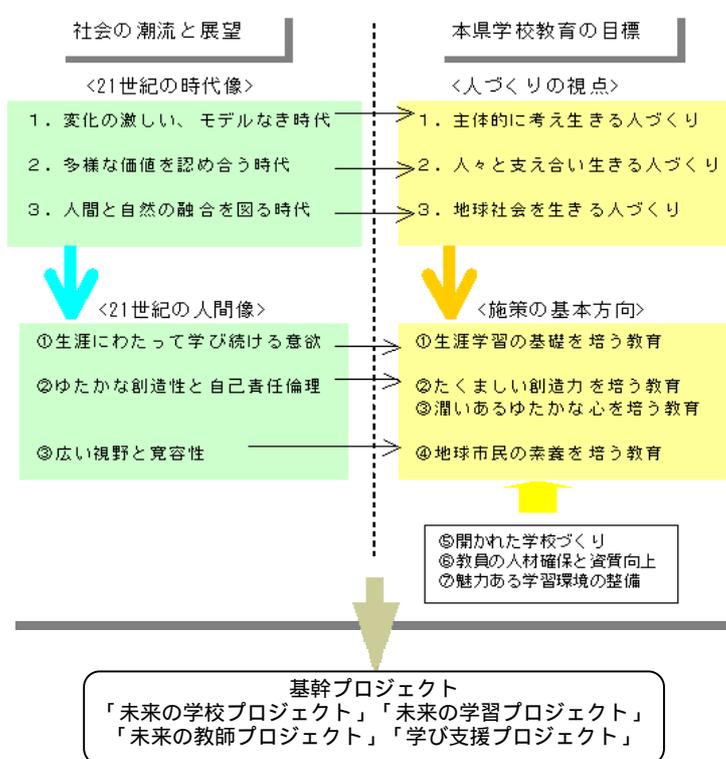
- ・生徒の多様化に対応した魅力ある高校づくり
- ・少子化に対応した学級減および学校再編
- ・開かれた学校づくり
- ・男女共学化の推進

### 事業期間・進捗状況

- ～平成22（2010）年度
- ・後期再編対象校での再編後の学校のあり方等に関する協議
- ・平成19年度組織編制計画の作成
- ・共学化に関する全県的な理解の醸成

### 関連事業・計画

中高一貫教育推進事業



### 【県立学校整備の基本的な考え方】

## 要医療行為通学児童生徒学習支援事業

### 事業主体

宮城県教育委員会

### 事業地域

宮城県立盲・聾・養護学校

### 問合せ先

宮城県教育庁 障害児教育室  
〒980-8423仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-3714 FAX 022-211-3691

### 総事業費

100,192千円（平成18年度当初予算額）  
養護学校医療的ケアモデル事業を含む

### 事業の目的・効果

特殊教育諸学校に通学する児童生徒のうち、喀痰吸引や経管栄養等の医療的ケアを必要とする児童生徒の保護者の付添介護の負担を軽減し、当該医療的ケアを必要とする児童生徒に係る学習環境を整え、もって学校における教育の普及奨励を図る。

### 事業の概要

各県立特殊教育諸学校において、医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、必要な医療的ケアを実施するために、県が訪問看護ステーション設置法人等に業務委託し、訪問看護ステーションから必要な看護師を学校に派遣し、学校等と連携し主治医の了承を得た上で、当該児童生徒に対し医療的ケアを行う。

平成18年4月末現在、養護学校9校の児童生徒58名が当事業による医療的ケアを受けており、そのために39名の看護師を派遣している。

### 事業期間・進捗状況

平成9年度～

（進捗状況）

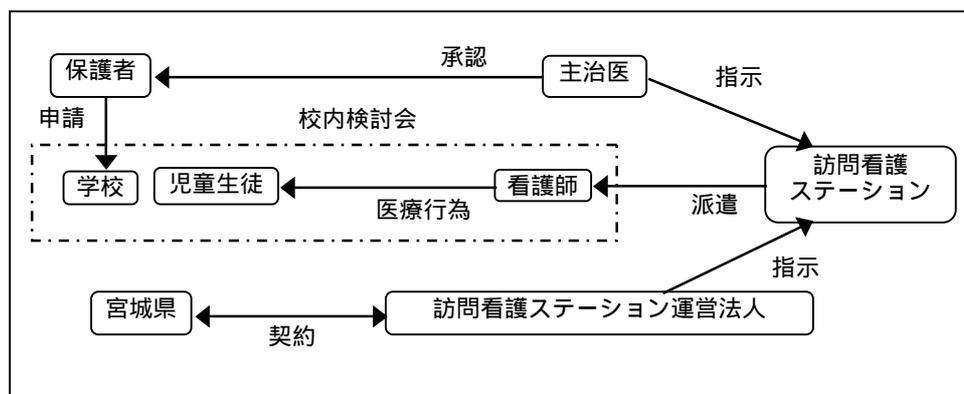
- ・平成9年度：利用者数10名（学校数4校）
- ・平成10年度：利用者数17名（同6校）
- ・平成11年度：利用者数25名（同8校）
- ・平成12年度：利用者数34名（同8校）
- ・平成13年度：利用者数44名（同10校）
- ・平成14年度：利用者数51名（同10校）、派遣看護師数29名
- ・平成15年度：利用者数64名（同10校）、派遣看護師数35名
- ・平成16年度：利用者数64名（同10校）、派遣看護師数39名
- ・平成17年度：利用者数69名（同10校）、派遣看護師数39名
- ・平成18年度：利用者数58名（同9校）、派遣看護師数39名

### 特記事項

当事業は、全国に先駆けて、平成9年度に訪問看護ステーションを活用する形で開始した。

平成9年度から平成13年度までは、保護者に対する訪問看護師派遣料の補助としていたが、平成14年度からは、訪問看護師の委託派遣による実施に改正した。

平成16年度から看護師資格を有する養護教諭による医療的ケアのモデル事業を養護学校6校において実施している。



【要医療行為通学児童生徒学習支援事業の仕組み】

## 宮城大学新学部設置事業

### 事業主体

宮城県

### 事業地域

仙台市太白区旗立二丁目

### 問合せ先

宮城県総務部 県立大学室  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2467 FAX 022-211-3293

### 総事業費

6,666,687千円（平成7～18年度）

### 事業の目的・効果

新学部は、「食」を基本とする学部として、世界及び日本の食料、農業、農村の諸事情を踏まえ、循環型社会の形成や環境への配慮を念頭に、食材の生産から加工、流通、消費に至る一連の過程について総合的に教育研究を行い、「食」に関して幅広い知識と実践力を持つ人材を育成し、地域社会と地域産業の発展に貢献することを目指す。

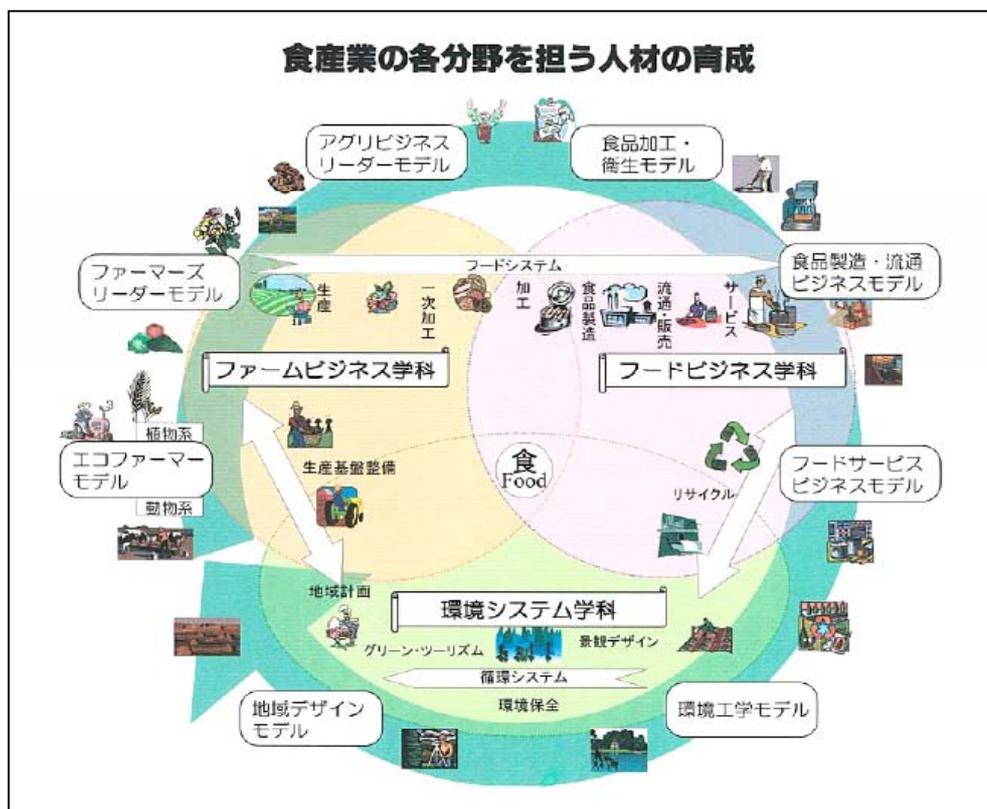
### 事業の概要

宮城県立大学の教育内容を充実し、新たな社会ニーズに対応しながら、次代を担う専門職業人を育成するため、農業短期大学を4年制に転換し、宮城大学の新学部（食産業学部（仮称））として再編整備する。

### 事業期間・進捗状況

平成7～18（2006）年度

- ・平成8年度：「宮城県農業短期大学の今後のあり方について」提言
- ・平成9年度：「宮城県農業短期大学再編整備の方向性について」報告
- ・平成13年度：「農業短期大学4年制化基本構想検討委員会」設置、  
「宮城大学食産業学部（仮称）基本構想」策定
- ・平成14年度：「宮城大学食産業学部（仮称）設置準備委員会」設置
- ・平成14～18年度：校舎等施設整備
- ・平成16年11月：宮城大学食産業学部設置認可
- ・平成17年4月：開学



# 山形県における「少人数教育」 (小学校「教育山形『さんさん』プラン」 ・中学校における「少人数授業推進プラン」)

## 事業主体

山形県、市町村

## 事業地域

山形県

## 問合せ先

山形県教育庁 義務教育課  
 〒990-8570山形市松波2丁目8-1  
 023-630-2866 FAX 023-630-2774

## 総事業費

- ・平成14年度：398,896千円
- ・平成15年度：820,029千円
- ・平成16年度：545,745千円
- ・平成17年度：474,278千円
- ・平成18年度：434,227千円（当初予算）

## 事業の目的・効果

少人数学級編制と少人数授業によるきめ細かな指導のもと、基礎・基本の徹底と多様な学習活動の展開を図るとともに、子どもと教師の信頼関係を深め、子ども同士の関わりを充実させ、いじめ・不登校など今日的な教育課題の解決を図る。

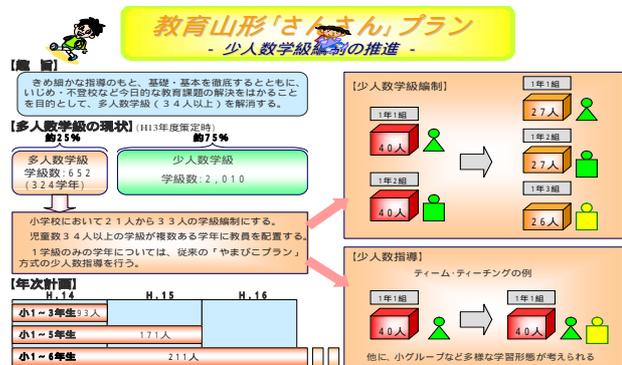
## 事業の概要

小学校において、児童数34人以上の学級が複数ある学年については、教員を配置して1学級21人から33人の学級編制とし、1学級のみ学年についてもチームティーチング等の少人数指導ができる教員配置とする。

中学校については、1年生を対象として数学または英語においてチームティーチング等を行う「重点教科副担任制」と、小学校と同様の「少人数学級編制」とを、校長の判断で選択できる制度とし、選択の状況に応じて教員を配置する。

## 事業期間・進捗状況

- 平成14年度～
- ・平成14年度：小学校1年～3年で実施
  - ・平成15年度：小学校1年～5年で実施
  - ・平成16年度：小学校1年～6年で実施
  - ・平成17年度：小学校1年～6年で継続、中学校1年で実施
  - ・平成18年度：平成17年度と同じ



## 30人程度学級編制

### 事業主体

福島県

### 事業地域

福島県

### 問合せ先

福島県教育庁 市町村立学校グループ  
〒960-8688福島市杉妻町2-16  
024-521-7771 FAX 024-521-7967

### 総事業費

総額6,376,000千円（平成18年度）

### 事業の目的・効果

- ・小学校1・2年生は幼稚園から小学校へ、中学校1年生は小学校から中学校へのいわゆる接続部分をなしており、子どもの学習環境が大きく変化する時期である。この時期の児童・生徒に対する学習及び生活の両面にわたる、よりきめ細かな指導上の配慮のために、30人学級編制を導入し、学習集団と生活集団が一体化した少人数教育を推進する。
- ・小学校3～6年、中学2、3年においても少人数学級編制（30人程度）が可能な教員を配置し、各学校や市町村の実態に応じて、各市町村の判断により少人数学級編制か少人数指導かを選択して、少人数教育を推進する（平成17年度から）。

### 事業の概要

- （平成14年度）  
福島県内全市町村の小学校1年生と中学校1年生における30人学級編制を実施。増学級にともない409名の常勤講師を配置
- （平成15年度）  
小学校2年生まで拡大し、531名の常勤講師を配置
- （平成16年度）  
前年と同様に、528名の常勤講師を配置
- （平成17年度）  
・30人学級編制のために、521名の常勤講師を配置  
・30人程度学級編制及び少人数指導のために、741名の常勤・非常勤講師を配置
- （平成18年度）  
・30人学級編制のために、507名の常勤講師を配置  
・30人程度学級編制及び少人数指導のために、692名の常勤講師を配置

### 事業期間・進捗状況

- ・平成14年度：小学校1年生と中学校1年生において30人学級編制
- ・平成15～16年度：小学校1・2年生と中学校1年生において30人学級編制
- ・平成17年度～：該当市町村が小学校3～6年生と中学2～3年生において30人程度学級編制か少人数指導かを選択実施

### 関連事業・計画

- ・平成17年度～  
予定教室に係る施設整備補助事業
- ・平成18年度～  
少人数教育充実プランにより、少人数教育の評価・改善、教員の指導力の向上を図っている。



【30人学級】

# ふくしま式環境教育モデル事業

## 事業主体

福島県教育庁、対象市町村

## 事業地域

福島県県内市町村及び当該市町村の小学校、中学校、高等学校

## 問合せ先

福島県教育庁 企画学力向上グループ  
 〒960-8688福島市杉妻町2-16  
 024-521-7762 FAX 024-521-7968

## 総事業費

700千円（平成17年度）

## 事業の目的・効果

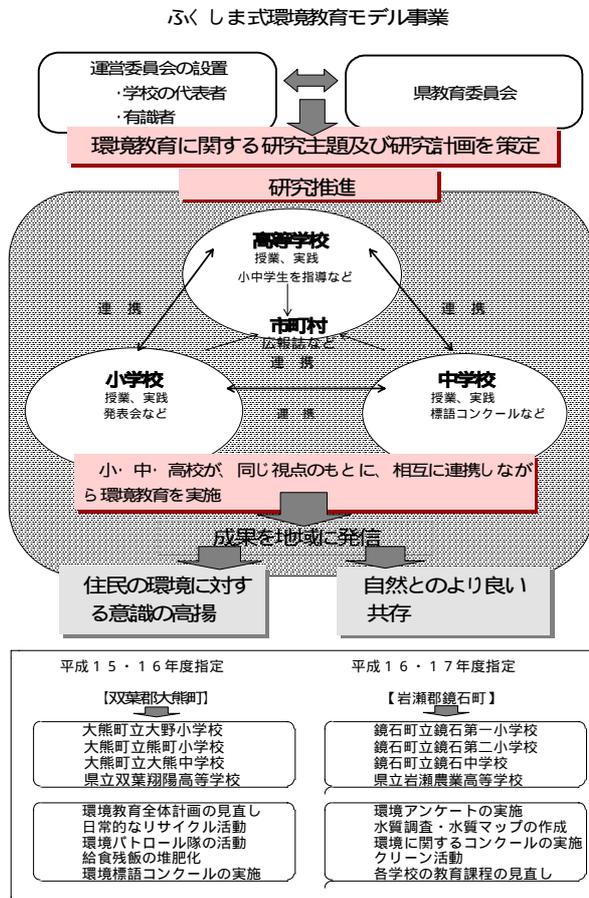
小学校・中学校・高等学校が、同じ視点のもとに、相互に連携しながら環境教育を行うとともに、その成果を地域に発信することによって、学校が地域の核となって地域住民の環境に対する意識の高揚、および地域の文化や伝統を踏まえながら自然とのより良い共存を図る。

## 事業の概要

- ・環境に関する教育課程の改善に関する研究
- ・小・中・高等学校間の密接な連携の在り方に関する研究
- ・エネルギー社会や循環型社会の形成につながるような環境教育の具体的内容の研究
- ・学校における環境教育の成果を保護者や地域住民に有効に伝える方策に関する研究

## 事業期間・進捗状況

- ・平成15～16（2004）年度  
 取り組み小・中・高校：大熊町立大野小学校、大熊町立熊町小学校、大熊町立大熊中学校、県立双葉翔陽高等学校
- ・平成16～17（2005）年度  
 取り組み小・中・高校：鏡石町立鏡石第一小学校、鏡石第二小学校、鏡石町立鏡石中学校、県立岩瀬農業高等学校



# 共に学ぶ環境づくりプラン

## 事業主体

福島県

## 事業地域

福島県

## 問合せ先

福島県教育庁 特別支援指導グループ  
〒960-8688福島市杉妻町2-16  
024-521-7780 FAX 024-521-7968・7167

## 総事業費

106,330千円（平成17年度）

## 事業の目的・効果

障がいのある児童生徒一人一人の特別な教育的ニーズに応じた教育を行う。そのために、障がいのある児童生徒が地域の人々や同年齢の児童生徒とふれあい、共に学ぶことができる諸方策を実施する。

## 事業期間・進捗状況

平成15（2003）年度～（数字は平成17年度実績）  
（進捗状況）

- ・視覚障がい児童生徒の学習支援：小・中学校10校に10名の支援教員を配置、7校に教材教具（立体コピー機、拡大読書機、点字プリンター）を貸与
- ・介助員配置補助：11市町村18名分について実施（平成17年度）
- ・医療的ケアの実施：学校10校に15名の看護師を配置し、体制を整備（平成17年度）
- ・福島県内4教育事務所：各事務所毎に、教育相談推進員、精神科等医師、保健師、臨床心理士、盲・聾・養護学校教員等で構成される相談支援チームを組織。

## 事業の概要

通常の学級に在籍する重度視覚障がい児童生徒への支援

・支援教員の配置：全盲児を含む重度の視覚障がい児童生徒の学習支援のために専門の教員（常勤講師）を当該小・中学校に配置。

・教材教具整備の支援：上記生徒の学習に必要な、特殊かつ専門的な教材教具（備品相当）に限り、県立盲学校に配備し、必要に応じ小・中学校に貸与。

通常の学級に在籍する肢体不自由児童生徒への支援：肢体不自由児童生徒に対して、市町村が介助員を配置した場合、県がその経費の半額補助。

養護学校等に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒への支援：日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が学校で安心して学べるよう、また、保護者の負担を軽減するために、在籍する盲・聾・養護学校に看護師を配置するとともに、必要な医療機器を整備し、主治医等の指示の下、看護師を中心として必要な医療的ケアが実施できる体制を整備。

障がいのある子どもやLD、ADHD等特別な支援を必要とする子どもの保護者、担当教員等が巡回相談を受けることができる体制を整備。

## 共に学ぶ環境づくりプラン

### 1 基本的な考え方

地域の中で共に学び、共に育つ



特別な支援を必要とする児童生徒

障がいのある児童生徒 LD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒

### 福島県の取組み

福島県新長期総合計画  
「人間・人格・人権の尊重」  
「一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会の形成」

第5次  
福島県長期総合教育計画  
「人と共に」  
「障がいのある子どもたちが自立し社会参加する」

### インクルージョンの推進

共に学ぶための  
教育環境づくり

一人一人の教育的ニーズ  
に応じた指導の充実

# 県民カレッジ推進事業

## 事業主体

福島県（市町村、高等教育機関、民間事業者、NPO等市民団体等との連携により実施）

## 事業地域

福島県

## 問合せ先

福島県教育庁 生涯学習文化グループ  
 〒960-8688福島市杉妻町2-16  
 024-521-7784 FAX 024-521-7974  
 URL <http://www.manabito.fks.ed.jp/>

## 総事業費

未定

## 事業の目的・効果

県民の多様で高度な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県、市町村、大学等の高等教育機関、NPO等市民団体、民間事業者等が連携を図りながら、広域的学習サービスを提供する。

県民が自己のライフステージに合わせて主体的、継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を一定の目的やテーマ毎に体系化して総合的に県民に提供する。

学習者が、県民カレッジで学んで得た知識や技術等の学習成果を活用していく仕組みを構築して、学習活動の活性化、地域社会の活性化を図る。

## 事業の概要

### 主催講座の開設

現代的課題を中心とした年度別課題設定講座の開設。いつでも、どこでも、学べる学習環境を整備するためにインターネット配信講座の実施。福島県内7つの生活圏毎に地域に密着したテーマによる地域講座の開設。

### 連携講座の実施

県、市町村、高等教育機関、民間事業者、NPO等などの実施機関と連携し、連携講座として提供する。

### 学習評価制度の導入

学習者の意欲を促進し、継続的な学習活動を支援し、学習活動を活性化させていくための制度として導入。

### 社会的な活用支援システムの構築

学んだ成果を様々な社会参加活動に結びつける。

## 事業期間・進捗状況

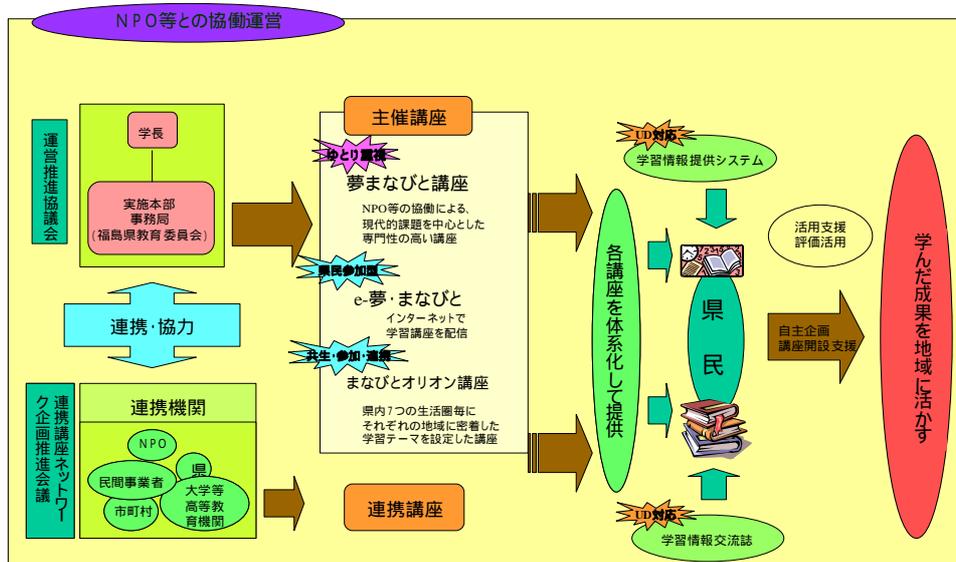
- ・平成13年度：広域学習圏ネットワーク構築連絡会議の開催
- ・平成14年度：プレ県民カレッジ、県民・事業者へのアンケート、普及啓発事業の実施等
- ・平成15年度：プレ県民カレッジ、普及啓発事業、NPOとの協働モデル事業、愛称の募集（「ふくしま学習空間・夢まなびと」に決定）、県民カレッジ実施計画の策定
- ・平成16年度：県民カレッジ開設
- ・平成17～19年度：NPO等との協働体制のしくみづくり

## 関連事業・計画

- ・福島県新長期総合計画
- ・第5次福島県長期総合教育計画

### ふくしま学習空間・夢まなびとのしくみ

福島県教育庁 生涯学習文化グループ



## 新青森県総合運動公園整備事業

### 事業主体

青森県

### 事業地域

青森市宮田地区

### 問合せ先

青森県県土整備部 都市計画課  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9684 FAX 017-734-8196

### 総事業費

760,000千円（平成18年度予算）

### 事業の目的・効果

現運動公園の施設の老朽化や近年のスポーツレクリエーションに対するニーズの増加に対応するため、青森県のスポーツの拠点となる公共空間として整備する。国際的・全国的競技が開催可能な第1級のスポーツ施設を備えることにより、競技スポーツ選手のレベルアップや県民の健康福祉増進に寄与する。

### 事業の概要

- ・公園面積 86.0ha
- ・主な施設：総合体育館（メインアリーナ、サブアリーナ、合宿所、スポーツ科学センター、25mプール）、陸上競技場、野球場、多目的屋内グラウンド、屋外テニスコート20面、屋内テニスコート4面、球技場、屋内50mプール、飛び込みプール

### 事業期間・進捗状況

- 平成8年度～
- ・平成15年1月8日：一期開園（27.9ha）
  - ・主な開設施設：総合体育館、屋外テニスコート20面、アーチェリー場（仮設）

### 特記事項

財政の健全化に向けた事務事業の見直しにより、今後の大規模施設の新規着工の先送りが余儀なくされており、全施設の完成までには相当の期間を要するものと考えられる。



【新青森県総合運動公園（86ha）】

## 仙台城跡整備事業

### 事業主体

仙台市

### 事業地域

国指定史跡「仙台城跡」（史跡指定範囲約66ha、平成15年8月指定）

### 問合せ先

仙台市教育委員会 生涯学習部 文化財課  
〒980-8671仙台市青葉区国分町3丁目7-1  
022-214-8544 FAX 022-214-8399

### 総事業費

今後検討予定

### 事業の目的・効果

わが国の歴史における近世城郭遺跡として重要な仙台城跡を、文化資源として遺跡保存を図るとともに、市民や経済界から要望の高い観光資源としての活用にも供するため、石垣や地下遺構、景観の総合調査を踏まえた整備を行う。

市民に親しまれる城跡としての環境整備を行うことにより、史跡の正しい理解が深まるとともに、観光資源としても新たな価値の創出につながる。

これにより、歴史と風格のあるまちづくりの拠点として仙台の新たな都市空間の保全と創造に寄与し、多くの市民の活用により文化財保護の意識の高まりも期待できる。

### 事業の概要

平成17年3月に策定した「仙台城跡整備基本計画」に基づき、同年12月に設置した「青葉山公園に係る仙台城跡整備委員会」で整備手法等を検討しつつ、サイン施設や本丸大広間の遺構表示、本丸へ登る園路の整備、さらに中長期的には大手門の復元等が予定されている。

### 事業期間・進捗状況

- 平成17～21（2009）年度（短期）
- 平成17年度：本丸跡ガイダンス施設「仙台城見聞館」設置。中門・清水門地震被災石垣復旧（今後の予定）
  - 平成18年度：サイン実施設計・遺構支障木伐採
  - 平成19年度：サイン設置・遺構支障木伐採

### 関連事業・計画

史跡指定地内の一部に位置する都市公園「青葉山公園」整備基本計画について、史跡整備との整合性を図っていく予定である。



【整備区域図】

## 仙台国際音楽コンクール

### 事業主体

仙台市

### 事業地域

仙台市  
（オーディション：パリ、ウィーン、モスクワ、上海、ニューヨーク、仙台）

### 問合せ先

仙台市企画市民局 文化振興課  
〒980-8671仙台市青葉区国分町3丁目7-1  
022-214-6156 FAX 022-214-6140

### 総事業費

（第1回コンクールの実績）約462,000千円（準備から開催までの3ヵ年）  
（第2回コンクールの実績）約428,000千円（準備から開催までの3ヵ年）

### 事業の目的・効果

- ・才能ある若い音楽家を輩出することにより、世界の音楽文化の振興及び国際文化交流の推進に寄与する。
- ・仙台市が「楽都」として国内外に広く認知され、音楽活動や音楽交流活動がより活発に行われる。

### 事業の概要

- ・コンチェルト（協奏曲）を課題曲の中心に据えるなど新しい特色を持ち、市民の温かいホスピタリティに支えられたコンクール。平成17年5月、国際音楽コンクール世界連盟加盟が承認された。
- ・ヴァイオリンとピアノの2部門で3年毎に開催。次回開催は平成19年。その間、リサイタルやオーケストラとの共演など第2回の1位入賞者の演奏活動を積極的に支援するとともに、第3回の出場者募集、海外オーディションなど次回開催へ向けての準備を行っている。

### 事業期間・進捗状況

- ・仙台市の開府四百年を記念して創設し、平成13年5月から6月にかけて第1回を開催。以後3年毎に行う。
- ・平成16年の第2回コンクールにはヴァイオリン部門、ピアノ部門合わせて22の国と地域から74名の音楽家が出場し、約1ヶ月にわたって熱演を繰り広げた。

### 関連事業・計画

- ・コンクール開催に向けた機運を盛り上げるため、地元の若い音楽家等が出演する街かどコンサートを実施。
- ・コンクール期間中には、惜しくも次の審査段階に進めなかった出場者に演奏機会を提供するチャレンジジャズ・ライブや学校訪問コンサートを行う。
- ・コンクール終了後も1位入賞者に対する副賞コンサートとして、全国各地でリサイタルやオーケストラとの共演による演奏会を開催。



国際音楽コンクール世界連盟(WFIMC)加盟

## 第3回 仙台国際音楽コンクール

ヴァイオリン部門…2007年5月20日(日)～6月2日(土)  
ピアノ部門……………2007年6月10日(日)～6月23日(土)  
会場……………仙台市青年文化センター

## うつくしま広域スポーツセンター事業

### 事業主体

(財)福島県体育協会

### 事業地域

福島県

### 問合せ先

- ・(財)福島県体育協会  
〒960-8065福島市杉妻町5-75  
024-526-4680 FAX 024-526-4681
- ・福島県教育庁 スポーツグループ  
〒960-8688福島市杉妻町2-16  
024-521-7795 FAX 024-521-7879  
URL <http://www.u-kouiki.jp/USC/uSCtop.html>

### 総事業費

30,000千円

### 事業の目的・効果

県民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも気軽にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するため、広域スポーツセンターを設置して、総合型地域スポーツクラブの創設や運営、活動とともに広域市町村圏のスポーツ振興を支援する。

### 事業の概要

- ・総合型地域スポーツクラブの育成や運営に関する支援
- ・総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャーや指導者の養成に関する支援
- ・広域市町村圏におけるスポーツ振興に関する支援
- ・総合型地域スポーツクラブに係る広報啓発活動
- ・地域スポーツ活動におけるスポーツ医・科学面からの支援
- ・福島・ドイツ共同事業
- ・その他目的達成に必要な事業

### 事業期間・進捗状況

平成14年度に2、平成15年度に1、平成16年度に1、と4つの広域スポーツセンターを計画的に設置して、総合型地域スポーツクラブの創設や運営、活動等について県民へ一層の普及啓発を図る。

### 関連事業・計画

(財)福島県スポーツ振興基金助成事業

### 特記事項

現在25市町村に41の総合型地域スポーツクラブが設立されているが、さらに設立に向けた新たな動きが見られる(平成18年4月10日現在)。



# 東北新世紀ビジョン ほくと七星構想

## 事業主体

(社)東北経済連合会

## 事業地域

東北7県(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟)

## 問合せ先

(社)東北経済連合会  
〒980-0021仙台市青葉区中央2丁目9-10  
(セントレ東北11階)  
022-224-1033 FAX 022-262-7062  
<http://www.tokeiren.or.jp>

## 総事業費

## 事業の概要

アクションプラン  
 自立経済構築プラン  
 ・東経連事業化センターによる地域企業の競争力強化  
 ・先見的な経営人材の育成支援  
 ・産業集積の促進  
 ・広域観光の推進・観光産業の活性化  
 ・構造改革・規制緩和・民間開放の動向に即した活動の展開  
 ・農業・食品関連産業の活性化  
 ・リサイクル産業の育成とバイオマスシステム構築の支援  
 東北7県広域連携推進プラン(地域交流連携プラン)  
 ・広域連携の新たな推進体制の整備と実効ある連携事業の推進  
 東北の魅力創出プラン  
 ・少子高齢化、人口減少社会に対応した豊かな地域社会の創出  
 ・地域ブランドの強化支援  
 地域主権確立プラン  
 ・地方分権改革の推進に向けた活動の展開  
 ・国土形成計画に対する政策提言・諸活動の展開  
 グローバル東北プラン  
 ・東アジアとの経済交流の拡大  
 ・海外市場でのビジネス創出支援  
 ・農産物をはじめとする食品の輸出促進  
 社会資本整備促進プラン  
 ・高速交通体系、情報通信インフラの整備・利活用促進  
 ・港湾、空港の整備・利活用の促進

## 事業の目的・効果

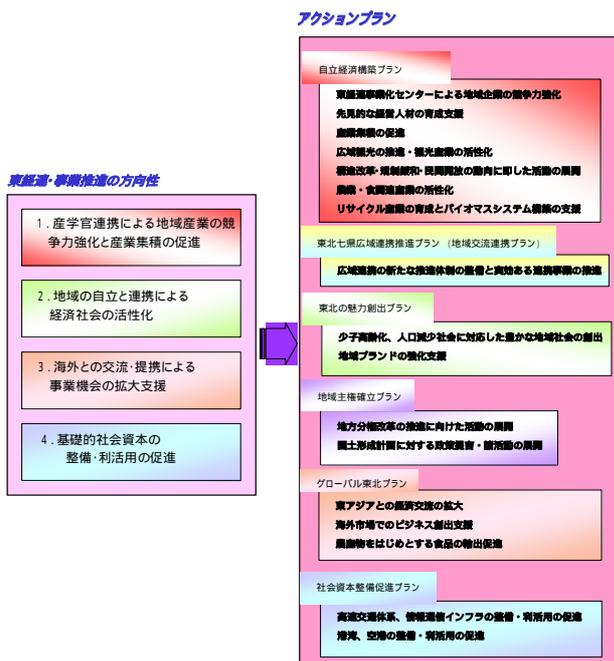
(社)東北経済連合会では、「東北は一つ」を基本理念として、自ら率先して知恵を出し行動する指針として、東北の21世紀における将来像とその実現のための戦略およびアクションプランを明らかにした。  
 (目指すべき将来像)  
 ・ゆとりと美しさに満ちた暮らしやすい東北  
 ・新たな技術や産業を生み出す力強い東北  
 ・人・もの・文化・情報が活発に交流し、世界に発信する東北

## 事業期間・進捗状況

平成12～27(2015)年(目標年次)  
 ・平成12年：構想の策定  
 ・平成15年：アクションプランの見直し  
 ・平成18年3月：アクションプランプロジェクトの見直し。本内容は年度毎の事業計画に反映させている。

## 関連事業・計画

- ・ほくと戦略会議
- ・東経連事業化センター
- ・東北広域観光推進協議会



【2000年5月に取りまとめた報告書】

## ほくとう戦略会議

### 事業主体

北海道・東北未来戦略会議（略称：ほくとう戦略会議）  
 （構成団体：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、日本政策投資銀行、北海道経済連合会、（社）北海道商工会議所連合会、（社）東北経済連合会、東北6県商工会議所連合会、（社）新潟県商工会議所連合会）

### 問合せ先

- ・北海道・東北未来戦略会議  
〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8-1  
宮城県庁 北海道東北自治協議会内  
022-223-3578 FAX 022-211-3941
- ・（社）東北経済連合会  
〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9-10  
（セントレ東北11階）  
022-799-2104 FAX 022-262-7062

### 事業の目的・効果

北海道・東北地域の総合的な発展に向けて、官民が連携し、具体的な施策を検討すると共に、その推進を図る。

### 事業期間・進捗状況

- ・平成4年4月：北海道・東北21世紀構想推進会議設立
- ・平成6年4月：北海道・東北21世紀構想「ほくとう銀河プラン」策定
- ・平成10年3月：第5次全国総合開発計画における多軸型国土構造構想において、「北東国土軸」が盛り込まれる。
- ・平成13年9月：「ほくとう銀河プランの評価と今後の推進方策に関する調査報告」の実施
- ・平成14年4月：「北東アジア情報ネットワーク拠点の整備」方策について検討開始
- ・平成15年4月：「北東アジア情報ネットワーク拠点整備検討部会」、「国際観光プロモーション検討部会」設置
- ・平成17年11月：「北海道・東北21世紀構想推進会議」の見直しについて検討開始
- ・平成18年5月：「北海道・東北未来戦略会議」への改組

### 事業地域

東北7県（青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟）と北海道

### 事業の概要

ほくとうトップセミナーの実施  
 北海道・東北の知事および経済団体の長が一堂に会し、当地域が抱える諸課題について活発な意見交換を行うことにより、お互いの共通認識を醸成すると共に、当地域における今後の発展戦略の立案ならびに推進することを目的に開催する。  
 国際観光プロモーションの推進  
 北海道・東北域内への外国人観光客の積極的な誘客ならびに現地での旅行商品造成の促進のために、情報発信拠点として中国・上海、台湾・台北の2都市に「北海道東北プロモーション・オフィス」を試験的に設置する。  
 広域観光のあり方に関する検討  
 「観光」を重要な「戦略産業」と位置づけ、より効果的で効率性の高い取り組みを実施するため、官民が一体となり、従来の行政単位を越えた広域的な事業の展開を図る。  
 ホームページの充実・強化  
 北海道・東北域内の官民による広域連携の取り組みを紹介すると共に、観光資源や産業経済などの様々な情報を発信し、「ほくとう日本」の認知度向上を図る。

### 特記事項

「ほくとう銀河プラン」は、21世紀前期にわたる「ほくとう日本」の一体的な地域整備の指針とし、国の全国総合開発計画等に反映されることを目指した地域からの提案であり、平成10年の第5次全国総合開発計画「21世紀のグランドデザイン」に多軸型国土構造構想として「北東国土軸」が盛り込まれるなど、所期の目的は概ね達成された。  
 加えて、「ほくとう銀河プラン」策定から14年余りが経過し、ほくとう銀河プランを取り巻く環境が大きく様変わりしていることから、ほくとう銀河プランの理念を継承しながら、発展的に次のステージに移行させ、時代に即応できる推進体制に改組したのが「北海道・東北未来戦略会議（ほくとう戦略会議）」である。



【海外事務所の設置場所】

## 東北インテリジェント・コスモス構想

### 事業主体

- ・(株)インテリジェント・コスモス研究機構(株)ICR)
- ・(財)インテリジェント・コスモス学術振興財団

### 問合せ先

(株)インテリジェント・コスモス研究機構  
〒989-3204仙台市青葉区南吉成6丁目6-3 ICRビル  
022-279-8811 FAX 022-279-8880  
URL [http://www.icr\\_eq.co.jp](http://www.icr_eq.co.jp)

### 事業の目的・効果

東北地方が日本の頭脳(研究開発)と産業開発の拠点となり、未来型産業社会を形成することを目指している。

### 事業期間・進捗状況

昭和62～(概ね30年間)

- ・昭和62年:構想提唱、7県協議会・大学連合協力機構発足、シーズ調査開始、四全総に同構想が盛り込まれる
- ・昭和63年:研究開発会社の設立・運営支援事業開始
- ・平成元年:(株)ICR設立、構想のマスタープラン策定、東北開発促進計画に同構想が盛り込まれる
- ・平成2年:「推進協議会」設立(7県協議会改組)、学術機構発足(大学連合協力機構改組)、研究助成事業開始
- ・平成4年:国際フォーラム開催
- ・平成5年:関係省庁連絡会議発足
- ・平成8年:「学術振興財団」設立(学術機構改組)
- ・平成9年:中期推進ビジョン策定、地域コンソーシアム研究開発事業(経済産業省)の管理法人業務開始
- ・平成11年:学術研究会員データベース公開
- ・平成14年:「仙台サイバーフォレスト構想」(文部科学省「知的クラスター創成事業」)の中核機関業務を開始、経済産業省「東北産業クラスター計画」の事務局業務を開始

### 事業地域

東北7県(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟)

### 総事業費

未定

### 事業の概要

(株)インテリジェント・コスモス研究機構(株)ICR)

- ・国の制度を活用した独創的な研究開発の推進(経済産業省「地域コンソーシアム創成事業」など)
- ・研究開発成果の実用化、事業化支援
- ・研究開発用施設の賃貸
- ・公的産業創出プロジェクトとの連携(文部科学省「知的クラスター創成事業」、経済産業省「東北産業クラスター計画」など)
- ・(財)インテリジェント・コスモス学術振興財団
- ・研究助成、学術研究会員データベースの管理・運用

### 特記事項

構想推進団体(上記の事業主体)は、これまでと同様に、東北地方における産学官連携による「研究開発の推進」と「新産業の創出・育成」の両者を推進していくが、今後はさらに、「地域内発型の新産業の創出・育成を中心とした産業振興」を構想推進の最重点課題として位置付け、諸活動に取り組むこととしている。

# 北東北広域連携構想

## 事業主体

北東北広域連携推進協議会

## 事業地域

北東北地域（青森県・岩手県・秋田県）

## 問合せ先

北東北広域連携推進協議会事務局  
 ・青森県企画政策部 政策調整課  
 ・岩手県地域振興部 地域企画室  
 ・秋田県知事公室 総務課分権改革推進室  
 （平成18年度事務局長：秋田県知事公室総務課分権改革推進室長）  
 URL <http://www.n-tohoku.gr.jp/>

## 事業の概要

社会像を実現するための方策  
 ・地域資源型産業の展開 ・新産業創出基盤の形成  
 ・研究開発ネットワークの構築 ・資源循環型社会の形成  
 ・文化観光の振興 ・快適生活の創出 ・情報活力空間の形成  
 具体的な事業  
 ・北東北広域連携活動促進助成事業：NPO等の広域交流・連携活動への助成  
 ・北東北交流・連携フェスタ  
 ・北東北交流連携活動推進セミナー  
 ・連携団体の活動への参加  
 ・調査研究活動：広域連携活動の課題解決に即したテーマでの実践的調査研究  
 ・広報活動：ホームページ運営、「広域連携かわら版」の発行

## 事業の目的・効果

北東北地域において、さまざまな主体による多様な交流・連携を通じて、当該地域が有する可能性を互恵的に、かつ最大限に生かしながら、元気ある地域づくりを進める。  
 本構想は、NPOや企業、市町村をはじめ、広く三県の県民が三県の交流・連携の主役を担い、それによって「北東北」全体の活力上昇につなげていくことを目指している。  
 北東北広域連携によって達成すべき社会像  
 ・人と自然が共生する北東北  
 ・持続的な発展が可能な北東北  
 ・生活の美を共に創る北東北

## 関連事業・計画

北東北三県が主体となった主な連携事業（平成17年度）  
 ・「北東北広域政策推進会議」の開催  
 ・北東北三県観光立県推進協議会による事業実施  
 ・北東北環境フォーラムの運営、「子ども環境サミット」の開催  
 ・「北東北みらい債」の共同発行 など

## 事業期間・進捗状況

平成11～20（2008）年  
 ・平成10年9月：北東北広域連携フォーラム開催  
 ・平成11年10月：「北東北広域連携構想」策定  
 ・平成12年2月：「北東北広域連携推進協議会」設立  
 ・平成12～：広域交流・連携活動団体の事業への助成  
 ・平成14～：北東北交流連携活動セミナー開催  
 ・平成17～：北東北広域連携塾開催

## 特記事項

・平成17年9月：「北東北のグランドデザイン」最終報告公表（北東北広域政策推進会議）



## 南東北中枢広域都市圏構想 ～南とうほくSUNプラン～ 推進事業

### 事業主体

構想の推進母体：「南東北中枢広域都市圏構想推進協議会」

協議会の構成団体：6自治体（宮城県、山形県、福島県、仙台市、山形市、福島市）及び4経済団体（(財)東北経済連合会、宮城県商工会議所連合会、山形県商工会議所連合会、福島県商工会議所連合会）

### 問合せ先

宮城県企画部 政策課  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-2408 FAX 022-211-2493

### 事業の目的・効果

- ・当該構想は、仙台、山形、福島の3県都を中心とした南東北地域において、3県都の近接性、豊かな自然や土地資源、先端技術産業をはじめとした諸機能の集積等の特性・資質を活用し、“ほくとう日本”全体の発展を先導する中枢拠点の形成を目指し、地域が一体となって取り組むべき活動の指針とするためのものである。
- ・広域都市圏の形成は、地域の主体性を強化した広域的な経済圏や交流ネットワークの形成により、首都圏への一極集中や地方での過疎・高齢化などの偏りのある国土構造を是正するだけでなく、我が国の持続的な発展を実現していくことにもつながるものである。

### 事業期間・進捗状況

- ・平成3年1月：「南東北中枢広域都市圏構想推進協議会」設立
- ・平成5年3月：国土庁ほか6省庁「東北中部広域都市圏整備計画調査」実施
- ・平成6年5月：推進協議会「南東北中枢広域都市圏構想全体計画調査」実施
- ・平成6年6月：南東北中枢広域都市圏構想『南とうほくSUNプラン』策定
- ・平成8年6月：『アクションプログラム』策定
- ・現在：共同プロジェクト事業を計画、展開中

### 特記事項

今後の課題とその対応

本構想実現のためには、圏域内市町村、民間団体（NPOや地域づくり団体など）、地域住民の主体的な取り組みが最も重要である。今後、本構想の推進を図るためには、地域住民主体の広域的な連携や交流活動を促進するとともに、地域のニーズを敏感に察知しながら、新たな事業展開に向けた検討を継続的に実施することが必要である。

### 事業地域

宮城、山形、福島3県の、仙台市、山形市、福島市等79市町村（市町村数は平成15年10月1日現在）を含む概ね半径70kmの地域とし、あわせてこの隣接地域についても連携方策を検討する。

### 総事業費

7,756千円（「協議会」平成17年度当初予算）

### 事業の概要

協議会としての主な活動状況

- ・構想普及啓発事業（シンポジウムの開催、インターネット・ホームページの開設等）
- ・交通ネットワークや広域連携に関する各種調査研究、検討会の開催等
- ・広域連携・交流促進支援事業（助成金交付）
- ・SUNプラン地域づくり交流会の開催（圏域内のNPO、地域づくり団体等の交流機会の提供）

### 関連事業・計画

北海道東北自治協議会を中心に推進する「北海道・東北21世紀構想～ほくとう銀河プラン～」は、ほくとう地域に新たな国土軸を形成するための一体的な地域整備の指針を示しているが、「南とうほくSUNプラン」はこれの一翼を担うものである。

■SUNプラン地域の高規格道路網



(平成13年11月1日現在)

■ 現行道路  
■ 事業中心地（整備計画図を参照）  
■ 基本計画・予定・整備路線図

# 21世紀 F I T 構想

## 事業主体

福島県・茨城県・栃木県

## 事業地域

福島・茨城・栃木 3 県の県際地域 48 市町村  
(市町村数は平成18年4月1日現在)

## 問合せ先

福島県企画調整部 地域振興グループ  
〒960-8670 福島市杉妻町2-16  
024-521-7118 FAX 024-521-7912

## 総事業費

9,925千円(21世紀 F I T 構想推進協議会平成17年度  
予算)

## 事業の目的・効果

福島(F)・茨城(I)・栃木(T)の3県がその  
県際地域において、東京からの近接性や高速交通体  
系、さらには豊かな自然環境や災害に対する安全性の  
高さなど地域のポテンシャルを生かし、21世紀にふさ  
わしい新たな先導的拠点の形成を図る。

首都圏と東北圏の結節点に位置する F I T 地域は、  
東京から北海道に至る新しい国土軸の形成に向けて、  
重要な役割を果たすことが期待される。

## 事業の概要

F I T 地域の整備の大きな方向付けと戦略的に重  
要なプロジェクトを定めた「21世紀 F I T 構想推進  
指針」を策定し、その指針を基本として、構想の実  
現に向けて各種事業を展開している。

- ・自然との共生を図るヒューマンポリスの形成
- ・特色ある地域群の形成
- ・広域的な交流圏の形成

<戦略プロジェクト>

- 交通・物流・情報シンフォニープロジェクト
- 産業・技術シンフォニープロジェクト
- 学術・文化シンフォニープロジェクト
- 観光・リゾートシンフォニープロジェクト
- やみぞシンフォニープロジェクト

## 事業期間・進捗状況

平成5～22(2010)年度

・平成4年1月:「21世紀FIT構想推進協議会」設立。  
3県の産・学・官で構成。協議会は、F I T 構想や F  
I T 地域の P R 事業及び各種交流事業等を展開してい  
る。

・平成5年9月:「21世紀 F I T 構想推進指針」策定。  
指針に定めた各種プロジェクト事業が各事業主体によ  
り推進されている。



【 F I T 地域】



目標像

## 「FITシンフォニー圏」

各都市、各地域が、自然との共生を語りながら、そ  
の個性ある機能を構造的に育むとともに、全体と  
して相互に連携しあう一体的な交流圏を形成する。

【FIT地域の将来イメージと目標像】

## 首都機能移転対策事業

### 事業主体

福島県・栃木県

### 事業地域

移転先候補地「栃木・福島地域」への移転実現を目指し、北東5県（宮城、山形、福島、茨城、栃木）が連携して取り組んでいる。

### 問合せ先

福島県企画調整部 首都機能移転・超学際グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7129 FAX 024-521-7911

### 総事業費（福島県）

15,049千円（平成18年度当初予算）

### 事業の目的・効果

首都機能移転は、国政全般を見直し新たな社会を築き上げる重要な契機となると共に、東京一極集中を是正し、我が国の災害対応力を強化するなど、極めて重要な国家プロジェクトである。

平成11年の国会等移転審議会答申で最高の評価を得た「栃木・福島地域」は東京との連携が容易でバランスのとれた国土構造の形成に最適な北東国土軸上に位置し、地震等による大規模災害の恐れが少ないなど多くの特長を備えており、移転の意義・目的の達成に大きく貢献できる地域である。

### 事業の概要

北東各県及び他の2候補地域との密接な連携の下、移転実現を目指して、移転の必要性や本地域の優位性等を広くアピールしている。

- ・福島県の事業  
国会審議への対応、地域懇談会の開催等
- ・福島県首都機能移転促進県民会議の事業  
「森にせずむ都市」絵画コンクール等のアピール事業
- ・北東各県等との共同事業  
3地域共同事業、北東地域首都機能移転連携事業、栃木県との共同事業 等

### 事業期間・進捗状況

- ・平成2年11月：国会等の移転に関する衆参両院決議
- ・平成4年12月：国会等の移転に関する法律施行
- ・平成8年4月：福島県首都機能移転対策本部設置
- ・平成10年6月：福島県首都機能移転基本構想発表
- ・平成11年12月：国会等移転審議会答申で「栃木・福島地域」を始め3地域が移転先候補地として選定される。
- ・平成12年1月：福島県首都機能移転促進県民会議（官民一体の推進組織）設立
- ・平成13年6月：北東地域首都機能移転基本構想発表（北東5県）
- ・平成14年3月：北東地域首都機能移転モデル都市構想発表（北東5県）
- ・平成15年5、6月：衆・参両院国会等の移転に関する特別委員会が「中間報告」
- ・平成15年6月：「国会等の移転に関する政党間両院協議会」設置
- ・平成16年12月：政党間両院協議会が「座長とりまとめ」を作成・報告

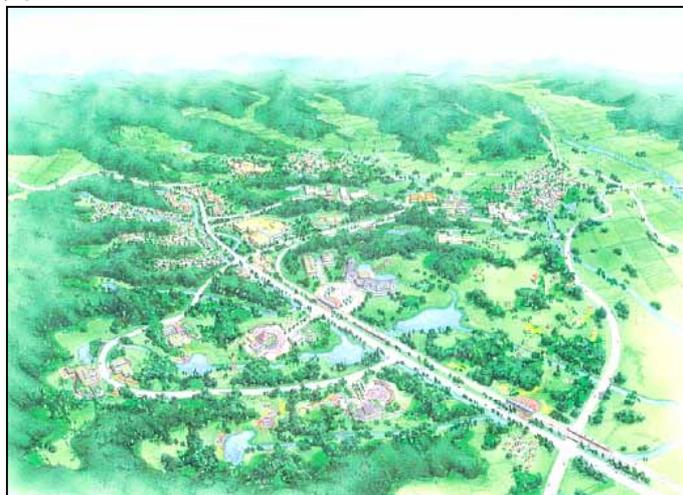
### 関連事業・計画

- ・福島県首都機能移転基本構想（本県における新都市の基本理念「森にせずむ都市」を提唱）
- ・北東地域首都機能移転基本構想
- ・北東地域首都機能移転モデル都市構想

### 特記事項

衆参両院特別委員会の中間報告を受け、平成15年6月に「国会等の移転に関する政党間両院協議会」が設置され、移転に関する論議が引き続き継続されていることから、同協議会の論議の動向を注視しながら、他の2つの移転先候補地と共同で国会をはじめ全国に対して移転の意義・必要性を訴えとともに、北東各県と連携して「栃木・福島地域」の優位性をアピールするなど、移転実現に向けて効果的な取組みを粘り強く進めている。

【福島地域（西白河郡東部地域）  
における国会都市のイメージ】



## いわて銀河鉄道経営安定化基金積立事業

### 事業主体

岩手県

### 事業地域

いわて銀河鉄道線沿線

### 問合せ先

岩手県地域振興部 地域企画室（交通担当）  
〒020-8570盛岡市内丸10-1  
019-629-5206 FAX 019-629-5254

### 総事業費

220,065千円（平成18年度事業費）

### 事業の目的・効果

いわて銀河鉄道開業後のIGRいわて銀河鉄道株の経営安定化を図る。

### 事業の概要

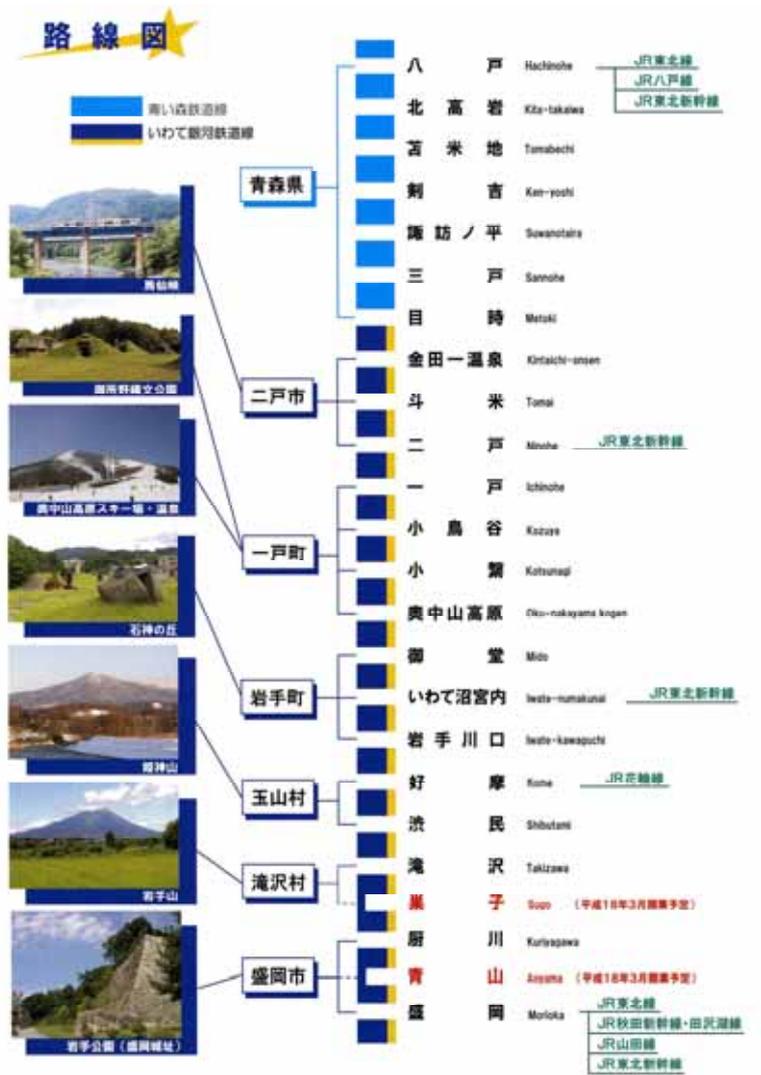
いわて銀河鉄道経営安定化基金の平成18年度造成を行う。

### 事業期間・進捗状況

平成15～19（2007）年度  
・目標額：11億円  
・平成17年度分：220,091千円造成済み

### 関連事業・計画

プロジェクト「地域交通確保対策」の一事業



【いわて銀河鉄道路線図】

## 仙台空港アクセス鉄道整備事業

### 事業主体

- ・仙台空港敷地内：国土交通省
- ・仙台空港敷地外：仙台空港鉄道株式会社  
(第三セクター)

### 問合せ先

- ・東北地方整備局 港湾空港部港湾空港整備・補償課  
〒980-0013仙台市青葉区花京院1丁目1-20  
花京院スクエア10階  
022-716-0007 FAX 022-716-0018
- ・宮城県土木部 臨空地域整備推進課  
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1  
022-211-3228 FAX 022-211-3291

### 事業の目的・効果

東北地方の航空輸送の拠点として、また、海外主要都市を結ぶ国際交流の玄関口として重要な役割を果たす仙台空港は、県内だけではなく、東北各県からの利用も多くなっているため、定時性や高速性、広域性に優れ、かつ大量輸送が可能なアクセス鉄道を整備することにより、空港利用者の利便性の向上と東北の拠点空港としての仙台空港の充実を図る。  
(仙台駅から空港までのアクセス時間は、現在の道路利用約40分がアクセス鉄道快速電車を利用した場合約17分と大幅に改善される。)

### 事業期間・進捗状況

- 平成12～18(2006)年度
- ・平成12年度：事業主体(第三セクター)の設立。鉄道事業許可取得(6月14日)、工事施行認可(路盤工事)取得(9月13日)、用地買収及び測量、詳細設計に着手。
  - ・平成13年度：用地買収、工事施行認可(空港敷地内・開業設備)取得(3月13日)
  - ・平成14年度～16年度：用地買収、土木工事
  - ・平成17年度：土木工事、電気・設備工事
  - ・平成18年度：開業監査、試運転、開業

### 事業地域

宮城県名取市

### 総事業費

- ・国土交通省直轄分 約6,000,000千円
- ・第三セクター分 約41,600,000千円

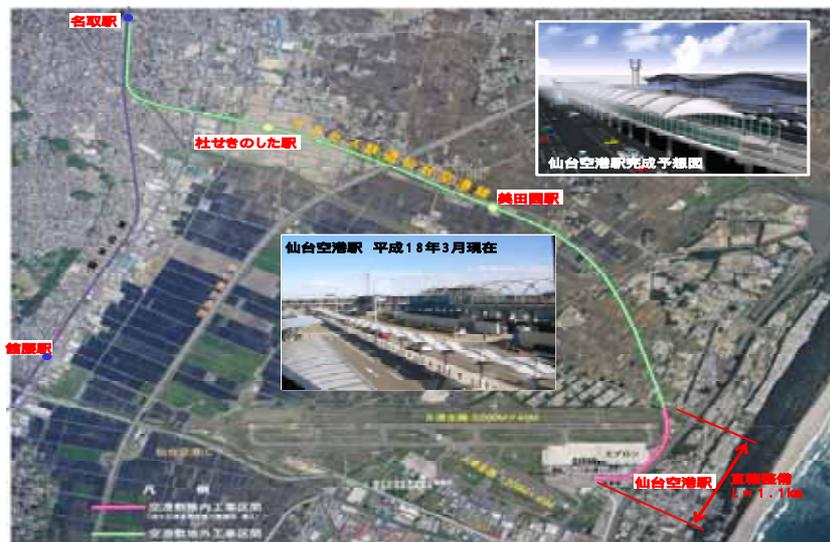
### 事業の概要

仙台空港線事業計画の概要

- ・新線区間：名取駅～空港駅間約7.1km(単線)  
(東北本線区間を加えた全区間17.5km)
- ・運行：東北本線直通乗り入れ  
(JR東日本との相互乗り入れ。仙台駅～空港駅間：快速17分、各駅23分)
- ・開業目標：平成18(2006)年度
- ・利用見込：約9,400人/日(平成18年)
- ・事業主体：仙台空港鉄道株式会社(第三セクター)
- ・事業手法  
一般部は、第三セクターによる事業。ニュータウン鉄道等整備事業費補助(平成12年度政府予算で採択)空港敷地内(約1.1km)のインフラ部は、空港整備特別会計による国の直轄事業(平成12年度政府予算で採択)。軌道部は第三セクターによる事業。

### 関連事業・計画

仙台空港臨空都市整備推進事業：仙台空港のある名取市・岩沼市を中心に東北の空の玄関口にふさわしい活力と魅力あるまちづくりを平成27(2015)年を目標に推進する。



## 整備新幹線（東北、北陸）

### 概要

整備新幹線とは、全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）に基づき、整備計画が定められている以下の5新幹線である。

- ・北海道新幹線（青森市～札幌市） ・東北新幹線（盛岡市～青森市） ・北陸新幹線（東京都～大阪市）
- ・九州新幹線（鹿児島ルート：福岡市～鹿児島市 長崎ルート：福岡市～長崎市）

このうち、平成9年10月1日に北陸新幹線高崎～長野（長野新幹線）、平成14年12月1日に東北新幹線盛岡～八戸間、平成16年3月13日に九州新幹線（鹿児島ルート）新八千代～鹿児島中央間がそれぞれ開業。

#### 東北新幹線の整備状況

- ・平成10年3月：八戸～新青森間（82km）着工（総事業費4,700億円）  
（進捗状況 平成18年4月末現在）

事業費ベース（平成18年度当初予算まで）進捗率59%。用地の買収率（面積ベース）92%強。  
平成22年度末の完成を目指して工事を進めている。現在、トンネル工事等を重点的に施工中。世界最長の陸上トンネルとなる八甲田トンネル（延長26.455km）をはじめとする主要なトンネル工事に全て着工している。平成14年5月27日に田茂木野トンネル、平成15年3月8日に八甲田トンネル梨ノ木工区、南部山トンネル、細越トンネルが貫通。東北新幹線「八戸～新青森間」におけるトンネル工事全体では、コンクリート吹きつけ作業を終えた覆工完成率が84%を超え、八甲田トンネルでは100%に達している。

#### 北陸新幹線の整備状況

- ・着工 平成4年8月：石動～金沢間 平成10年3月：長野～上越間 平成13年5月：上越～富山間 平成17年6月：富山～金沢間  
（進捗状況 平成18年3月現在）

長野～金沢間（230km）に関しては、平成26（2014）年末頃の完成を目指して、フル規格による建設工事（総事業費1兆5800億円）が進められており、平成17年度までの累計予算額は6,160億円で、進捗率（事業費予算ベース）は39%。

#### 【東北新幹線（盛岡～新青森）】

（青森県庁のホームページによる。  
「青い森の交通政策」から）

#### 【北陸新幹線（長野～富山～金沢）】

（石川県庁のホームページによる。  
「北陸新幹線」から）



# 一般国道101号 浪岡五所川原道路

## 事業主体

国土交通省

## 事業地域

青森県青森市浪岡徳才子～青森県五所川原市太刀打

## 問合せ先

東北地方整備局 道路部 道路計画第一課  
〒980-8602仙台市青葉区二日町9-15  
022-225-2171 FAX 022-261-3170

## 総事業費

約67,000,000千円

## 事業の目的・効果

- ・当道路は、津軽自動車道の一部を構成する一般国道の自動車専用道路であり、国道7号や東北縦貫自動車道弘前線と連結し、県都青森市や弘前市と津軽地方の西北地域とを連絡する高規格幹線道路ネットワークを形成する道路である。
- ・当道路の整備により、混雑する五所川原市周辺の交通が分散し、国道101号をはじめとする市内中心部の混雑が緩和され、生活圏の拡大が期待されるほか、七里長浜港と内陸地方を連絡するアクセス道路として、地域活性化等に大きく寄与するものである。

## 事業の概要

- ・延長：15.7Km
- ・設計速度：80km/h
- ・道路幅員：22.0m（暫定12.0m）

## 関連事業・計画

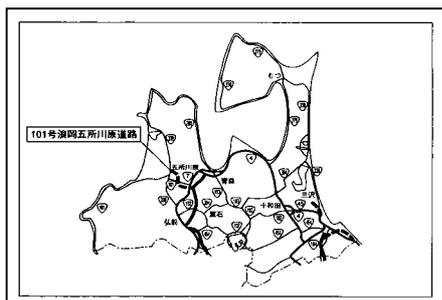
青森県が平成13年6月に策定した「青森地域高度技術産業活性化計画」は、五所川原市や浪岡町を含む4市2町2村の地域で進められており、その計画の中でも位置付けられている、五所川原市の「青森テクノポリスハイテク工業団地漆川」や浪岡町の「大釈迦工業団地」をはじめ、地域内の事業活動の効率化や有機的な連携、新たな事業創出のためにも、東北縦貫自動車道弘前線と連結し、物流コストの軽減や移動の効率化を図る「浪岡五所川原道路」の整備が必要とされている。

## 事業期間・進捗状況

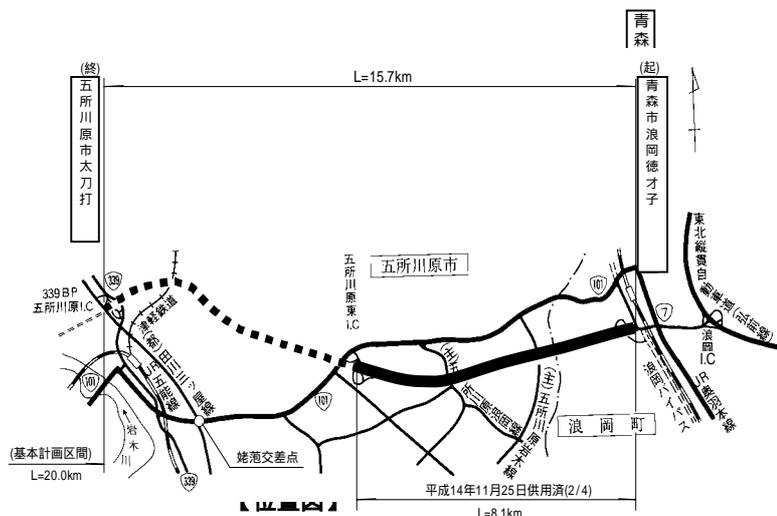
- 平成3～19（2007）年度供用用途
- ・平成3年度：事業着手（青森県）
  - ・平成5年度：直轄権限代行として事業着手。用地着手
  - ・平成6年度：工事着手
  - ・平成14年11月25日 浪岡ICから五所川原東ICまでの延長8.1kmについて暫定2車線で供用
  - ・現在、残る区間について、橋梁及び改良工事を推進中

## 特記事項

津軽地域の交流を促進する高規格幹線道路ネットワーク形成及び五所川原市内中心部の交通混雑緩和のため、現在、残る区間である五所川原東IC～五所川原IC間を平成19年度までの全線供用を目指し整備を進めている。



【整備中の浪岡五所川原道路】



# 三陸北縦貫道路（地域高規格道路）

## 事業主体

国土交通省

## 事業地域

岩手県宮古市、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、久慈市

## 問合せ先

東北地方整備局 三陸国道事務所  
〒027-0029岩手県宮古市藤の川4-1  
0193-71-1720 FAX 0193-62-5326

## 総事業費

## 事業の概要

- ・起終点：岩手県宮古市～岩手県久慈市
- ・総延長：約90km

## 事業の目的・効果

宮古市、久慈市をはじめとする周辺地域が連携し広域的な地域の形成が期待されるとともに、将来的には高規格幹線道路「三陸縦貫自動車道」、「八戸久慈自動車道」、地域高規格道路「宮古盛岡横断道路」と連結することで、三陸沿岸地域の活性化を図る重要な路線となる。

## 特記事項

「地域高規格道路」とは、全国的な高規格幹線道路網と一体となって、地域の連携、広域的な交流の促進を図るための道路である。その基本的な構造は、2車線以上の道路で、沿道や交通の状況に応じて概ね60km/h以上の速度サービスを提供できる道路。

## 事業期間・進捗状況

### 指定の経緯

- ・平成6年12月：計画路線指定
- ・路線の一部：調査・整備区間指定
- ・平成18年2月：岩泉町の整備区間（中野バイパス全6.2km）のうち1.5kmが暫定供用開始



# 一般国道283号 仙人峠道路

## 事業主体

国土交通省

## 事業地域

岩手県釜石市甲子町第七地割～岩手県住田町上有住字秋丸

## 問合せ先

東北地方整備局 道路部 道路計画第一課  
〒980-8602 仙台市青葉区二日町9-15  
022-225-2171 FAX 022-261-3170

## 総事業費

約55,000,000千円

## 事業の目的・効果

当道路は、東北横断自動車道釜石秋田線に並行する一般国道の自動車専用道路であり、三陸沿岸地域と内陸地域を結ぶ国道283号最大のあい路区間を解消し連結を強化する道路である。

当道路の整備により、現道の線形不良及び異常気象時の一般通行規制区間等のあい路区間を解消するほか、三陸沿岸と内陸部の交流促進、釜石港と内陸工業団地を結ぶ物流の円滑化等、地域活性化に大きく寄与するものである。

## 事業の概要

- ・延長：13.2km
- ・設計速度：80km
- ・道路幅員：12.0m

## 関連事業・計画

三陸地方拠点都市等の地域開発プロジェクト等を支援し、地域経済活性化に寄与することが期待できる路線である。

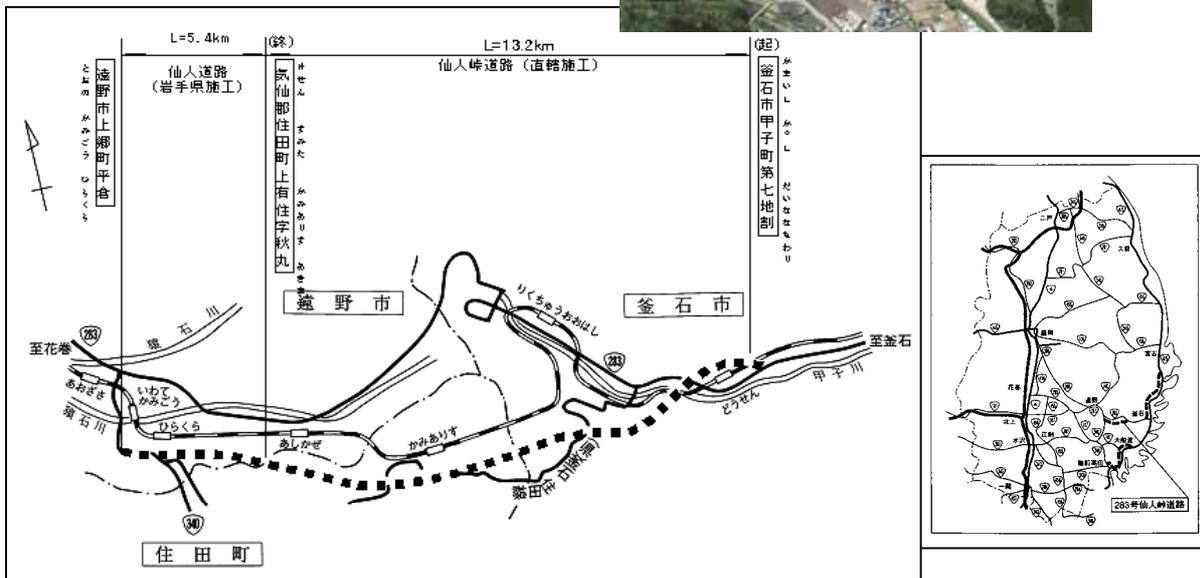
## 事業期間・進捗状況

- 平成4～18（2006）年度供用用途
- ・平成4年度：直轄権限代行として事業化
- ・平成7年度：用地着手
- ・平成8年度：工事着手
- ・現在：トンネル、橋梁などの工事を推進中

## 特記事項

現道の線形不良及び一般通行規制区間等のあい路区間解消のため、早期整備の必要性が高く、岩手県施工の仙人道路（L=5.4km）と一体となって整備を進め、平成18年度の全線供用を目指し整備を進めている。

【起点側から洞泉橋を望む】



【位置図】

## 盛岡秋田道路（地域高規格道路）

### 事業主体

国土交通省

### 事業地域

秋田県大仙市、仙北市、岩手県雫石町、盛岡市、滝沢村

### 問合せ先

東北地方整備局 岩手河川国道事務所  
〒020-0066盛岡市上田4丁目49-1  
019-624-3131 FAX 019-624-6315  
東北地方整備局 秋田河川国道事務所  
〒010-0951秋田市山王1丁目10-29  
018-823-4167 FAX 018-862-0938

### 総事業費

### 事業の概要

- ・起終点：岩手県盛岡市～秋田県大仙市
- ・総延長：約80km

### 事業の目的・効果

盛岡都市圏と秋田都市圏を相互に結び、広域交流圏域の効果を期待すると共に、自然災害時における一般国道46号と東北横断自動車道釜石秋田線の代替機能の確保、広域観光道路としての走行性の確保、生活基盤道路としての環境・安全性の確保が期待される。

### 特記事項

「地域高規格道路」とは、全国的な高規格幹線道路網と一体となって、地域の連携、広域的な交流の促進を図るための道路である。その基本的な構造は、2車線以上の道路で、沿道や交通の状況に応じて概ね60km/h以上の速度サービスを提供できる道路。

### 事業期間・進捗状況

指定の経緯

- ・平成10年6月：計画路線指定
- ・路線の一部：整備区間指定
- ・平成12年12月4日：岩手県雫石町の整備区間（橋場改良）0.7kmが供用開始

### 秋田・盛岡・宮古を結ぶ 新しい地域連携軸の形成を目指す…

## 盛岡秋田道路

**地域連携のメリット**

- 多様なサービスを受用できる豊かな生活が実現します。
- 地域の道徳感を高め、地域の人口減少や産業空洞化に伴う課題を解消します。
- 施設等の広域的な利用により、多様な交流が生まれ、効果的な地域づくりが図れます。
- ひとつの都市への過度の集中を防ぎ、ゆとりある地域づくりが図れます。
- 小さな町や村からも世界に向けて発信することが容易になります。

# 一般国道47号 仙台北部道路

## 事業主体

国土交通省

## 事業地域

宮城県利府町加瀬～富谷町字富谷

## 問合せ先

東北地方整備局 道路部 道路計画第一課  
〒980-8602仙台市青葉区二日町9-15  
022-225-2171 FAX 022-261-3170

## 総事業費

約120,000,000千円

## 事業の目的・効果

当道路は、常盤自動車道に並行する一般国道の自動車専用道路であり、三陸縦貫自動車道と東北縦貫自動車道とを結び、仙台東部道路及び仙台南部道路と一体となって仙台都市圏における自動車専用道路ネットワークを形成する都市道路である。

当道路の整備により、特定重要港湾である仙台塩釜港や仙台空港を結ぶ仙台都市圏自動車専用道路ネットワーク形成が促進され、都心部における通過交通の転換が図られる。

## 事業の概要

- ・延長：13.5km
- ・設計速度：100km/h
- ・道路幅員：23.5m（暫定12.0m）

## 事業期間・進捗状況

平成5～20年代供用用途

- ・平成5年度：事業化
- ・平成6年度：用地着手
- ・平成9年度：工事着手
- ・平成14年5月19日：日本道路公団との合併施行により、利府JCTから利府しらかし台ICまでの延長5.2kmについて暫定2車線で供用
- ・現在：残る区間の用地買収及び改良工事、橋梁工事を推進中

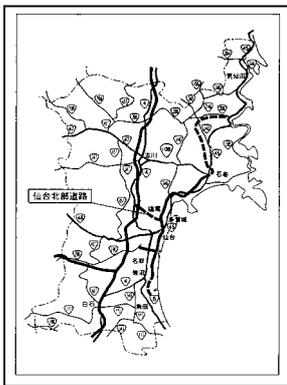
## 関連事業・計画

仙台市が平成10年に策定した基本計画「仙台21プラン」において、都心との適切な連携のもとに新しい魅力を加える拠点として「長町地区」、「泉中央地区」、「愛子地区」、「仙台国際貿易港周辺地区」の整備が位置付けられている。

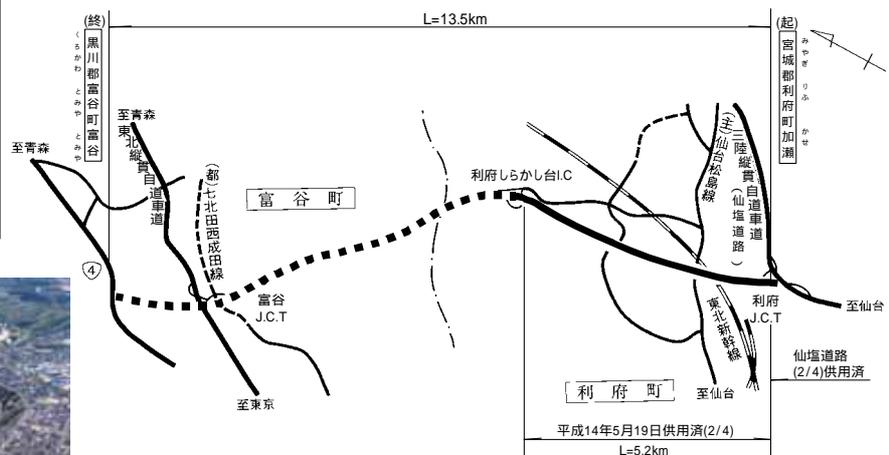
仙台北部道路は、これら拠点間を結ぶ環状道路の一部を形成することとなり、中心部を含めた各拠点の更なる発展及び連携強化が期待される路線である。

## 特記事項

仙台中心市街地における通過交通の排除、物流効率化といった整備効果が見込まれる仙台都市圏自動車専用道路ネットワーク形成のため、早期整備の必要性及び整備効果が高い利府しらかし台IC～一般国道4号までの区間について平成20年代前半の供用を目的に整備を進めている。



【仙台北部道路・利府しらかし台IC付近】



【位置図】

## 一般国道45号 矢本石巻道路

## 事業主体

国土交通省

## 事業地域

宮城県東松島市川下～石巻市桃生町太田

## 問合せ先

東北地方整備局 道路部 道路計画第一課  
〒980-8602仙台市青葉区二日町9-15  
022-225-2171 FAX 022-261-3170

## 総事業費

約140,000,000千円

## 事業の目的・効果

当道路は、宮城県桃生郡鳴瀬町から同郡桃生町に至る道路で三陸縦貫自動車道の一部を構成する一般国道の自動車専用道路であり、仙台都市圏へつながる高規格道路ネットワークの一部を形成する道路である。

当道路の整備により、主要産業である漁業生産品の鮮度維持及び市場の拡大、悪天候時や災害時における緊急輸送経路としての需要が見込まれる。

また、三陸沿岸地域内相互間を含め、他地域との連携等、地域間交流の促進が図られる。

## 事業の概要

- ・延長：26.5km
- ・設計速度：100km/h
- ・道路幅員：23.5m（暫定12.0m）

## 関連事業・計画

宮城県が平成12年に策定した「宮城県総合計画」において、国土の骨格を形成し、ほくとう新国土軸の基幹となる路線として三陸縦貫自動車道が位置づけられており、広域石巻圏の「県北東部の発展を牽引する中核都市圏の形成」、「食品関連産業をはじめとする特色ある地域産業の展開」、「豊かな自然環境や風土を活かした地域づくり」を実現する為に、期待される路線である。

## 事業期間・進捗状況

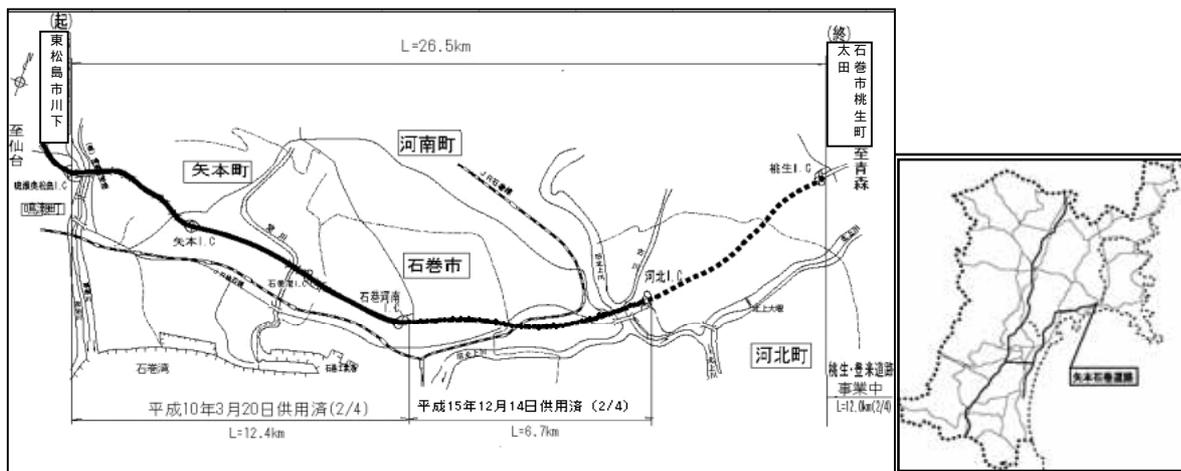
昭和60～平成18（2006）年度供用用途

- ・昭和60年度：事業化
- ・平成3年度：用地着手
- ・平成8年度：工事着手
- ・平成10年3月20日：日本道路公団との合併施行により、鳴瀬奥松島ICから石巻河南ICまでの延長12.4kmについて暫定2車線で供用
- ・平成15年12月14日：石巻河南ICから河北ICまでの延長6.7kmについて暫定2車線で供用
- ・現在：残る区間の改良工事及び橋梁工事を推進中

## 特記事項

残る区間の約7.4kmについて、平成18年度の供用を目指し、整備を進めている。

【整備中の河北IC以北】



【位置図】

# 一般国道13号 湯沢横手道路

## 事業主体

国土交通省

## 事業地域

秋田県湯沢市桑ヶ崎～横手市安田

## 問合せ先

東北地方整備局 道路部 道路計画第一課  
〒980-8602仙台市青葉区二日町9-15  
022-225-2171 FAX 022-261-3170

## 総事業費

約120,000,000千円

## 事業の目的・効果

当道路は、東北中央自動車道に並行する一般国道の自動車専用道路であり、東北横断自動車道釜石秋田線と一体となって秋田県南地域の自動車専用道路ネットワークを形成する道路である。

当道路の整備により、重要港湾である秋田港や秋田空港を結ぶ秋田県南圏自動車専用道路ネットワーク形成が促進され、都市部における通過交通の転換が図られる。

## 事業の概要

- ・延長：29.0km
- ・設計速度：100km/h
- ・道路幅員：23.5m（暫定12.0m）

## 関連事業・計画

秋田県が平成12年に策定した実施計画「あきた21総合計画」において、経済のグローバル化に対応し、人と物が国内外と活発に行き交う高速道路などの高速交通ネットワークの整備を一層促進するとともに、地域間交流を支える交通ネットワークとして位置付けられており、秋田県南地域の更なる発展及び連携強化が期待される路線である。

## 事業期間・進捗状況

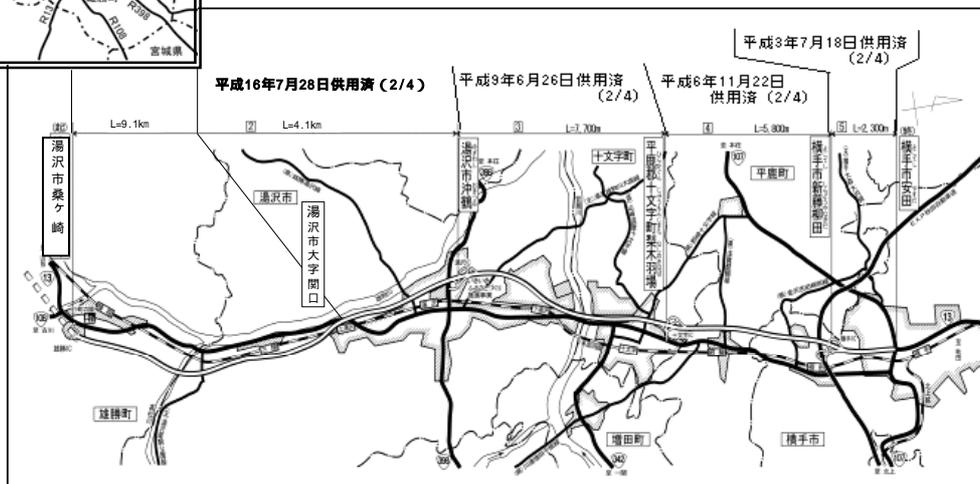
昭和59～平成19（2007）年度供用目途

- ・昭和59年度：事業化
- ・昭和61年度：用地着手
- ・昭和62年度：工事着手
- ・平成3年7月18日：横手IC～終点（国道13号タツチ）間（L=2.3km）について4車線で供用
- ・平成6年11月22日：横手IC～十文字IC間（L=5.8km）、平成9年6月26日に十文字IC～湯沢IC間（L=7.7km）、平成16年7月28日に湯沢IC～三関IC間（L=4.1km）について暫定2車線で供用
- ・現在：残る区間の改良工事及び舗装工事を推進中

## 特記事項

湯沢市街地における交通混雑の解消などを目的に、平成19年に予定されている「秋田わかすぎ国体」開催までの全線暫定2車線供用を目指し整備を進めている。

【湯沢横手道路 三関IC付近】



【位置図】

# 一般国道7号 琴丘能代道路

## 事業主体

国土交通省

## 事業地域

秋田県三種町鹿渡～能代市二ツ井町駒形

## 問合せ先

東北地方整備局 道路部 道路計画第一課  
〒980-8602仙台市青葉区二日町9-15  
022-225-2171 FAX 022-261-3170

## 総事業費

約130,000,000千円

## 事業の目的・効果

当道路は、日本海沿岸東北自動車道に並行する一般国道7号の自動車専用道路として整備するものである。  
当道路の整備により、所要時間短縮による秋田県北地域内外の交流活性化、救急医療サービスの向上、さらには生活交通と通過交通の分離による国道7号の事故減少や遠藤環境の向上が図られる。

## 事業の概要

- ・延 長：33.8km
- ・設計速度：100km/h
- ・道路幅員：23.5m（暫定12.0m）

## 事業期間・進捗状況

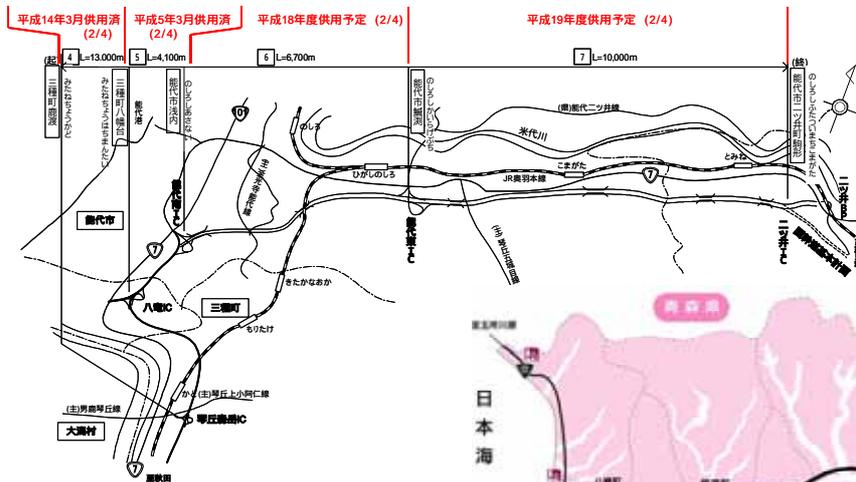
- 昭和58～平成19（2007）年度供用用途
- ・昭和58年度：事業着手
  - ・平成5年3月：八竜IC～能代南IC間（4.1km）について暫定2車線で供用
  - ・平成14年3月：琴丘森岳IC～八竜IC間（13.0km）について暫定2車線で供用
  - ・平成18年度：能代南IC～能代東IC間（6.7km）について暫定2車線で供用予定
  - ・平成19年度：能代東IC～二ツ井IC（仮称）間（10.0km）について暫定2車線で供用予定

## 関連事業・計画

秋田県が平成18年に策定した「あきた21総合計画（第3期実施計画）」において、政策の柱「交流・連携と生活を支える交通基盤の整備」が掲げられ、その施策のひとつとして琴丘能代道路が位置づけられている。

## 特記事項

平成19年度に予定されている「秋田わか杉国体」開催までに全線暫定2車線供用を目指し整備を進めており、中でも能代南IC～能代東IC間については、1年前倒しで平成18年度に供用する予定である。



【琴丘能代道路 能代南IC付近】



# 日本海沿岸東北自動車道 本荘～岩城（新直轄）

## 事業主体

国土交通省

## 事業地域

秋田県由利本荘市二十六木～由利本荘市岩城内道川

## 問合せ先

東北地方整備局 道路部 道路計画第一課  
〒980-8602仙台市青葉区二日町9-15  
022-225-2171 FAX 022-261-3170

## 総事業費

約89,300,000千円

## 事業の目的・効果

当道路は、日本海沿岸東北自動車道の一翼を担い、由利本荘市二十六木より岩城内道川までの一般国道7号に並列する高規格幹線道路である。  
当道路の整備により、高速交通体系の充実が図られるとともに、地域の活性化・緊急時の代替路・交通環境改善などの効果が期待される。

## 事業の概要

- ・延 長：21km
- ・道路規格：第1種第2級
- ・車線数：4車線（暫定2車線）
- ・道路幅員：23.5m（暫定12.0m）
- ・設計速度：100km/h

## 事業期間・進捗状況

- 平成9～平成19（2007）年暫定供用
- ・平成元年2月：基本計画決定
  - ・平成 8年12月：整備計画決定
  - ・平成 9年12月：施工命令
  - ・平成12年12月：都市計画決定
  - ・平成13年3月：工事着手
  - ・平成15年度：新直轄方式へ移行
  - ・平成18年4月1日現在の状況
- 芦川トンネル（638m）：平成17年1月完了  
二古トンネル（1417m）：平成18年6月貫通予定  
橋梁：全17橋のうち5橋完了  
改良工事：全線にわたり工事を展開  
平成19年度：本荘～岩城までの全線暫定供用を目指す

## 関連事業・計画

秋田県が平成12年に策定した実施計画「あきた21総合計画」の基本構想において、経済のグローバル化などに対応し、人と物が国内外に向け活発に行き交う高速道路などの高速交通ネットワークの整備を一層促進するとともに、地域間交流・連携を支える交通ネットワークとして位置付けられており、秋田県沿岸地域の更なる発展及び連携強化が期待される路線である。

## 特記事項

当道路の供用により、東北横断自動車道釜石秋田線とのネットワーク化が図られ、由利本荘市と秋田市や隣県との距離はさらに縮まることから、「秋田わか杉国体」が開催される平成19年度内の全線暫定2車線供用を目指し整備を進めている。



【岩城IC付近】

【位置図】

# 一般国道13号 尾花沢新庄道路

## 事業主体

国土交通省

## 事業地域

山形県尾花沢市尾花沢～新庄市松本

## 問合せ先

東北地方整備局 道路部 道路計画第一課  
〒980-8602仙台市青葉区二日町9-15  
022-225-2171 FAX 022-261-3170

## 総事業費

約93,000,000千円

## 事業の目的・効果

当道路は、東北中央自動車道に並行する一般国道の自動車専用道路であり、東北中央自動車道と地域高規格新庄酒田道路を連結し、一体となって自動車専用道路ネットワークを形成する道路である。

当道路の整備により、最上地域と県都並びに庄内地方を結ぶ高規格幹線ネットワークが形成され、地域産業などの行動圏拡大が期待される。

## 事業の概要

- ・延長：18.2km
- ・設計速度：100km/h
- ・道路幅員：23.5m（暫定12.0m）

## 事業期間・進捗状況

昭和61～平成20年代供用目的

- ・昭和61年度：事業化
- ・平成2年度：用地着手
- ・平成3年度：工事着手
- ・平成11年11月27日：尾花沢市毒沢から新庄市松本までの8.1kmについて暫定2車線で部分供用
- ・現在：残る区間の舗装工事を推進中

## 関連事業・計画

平成9年度に新庄・最上地域が工業団地整備・商店街等の産業支援施策と道路整備・都市計画等の社会資本整備施策を連携して実施する「21世紀活力圏創造事業」に認定されたほか、平成11年度には山形新幹線が新庄まで延伸されている。

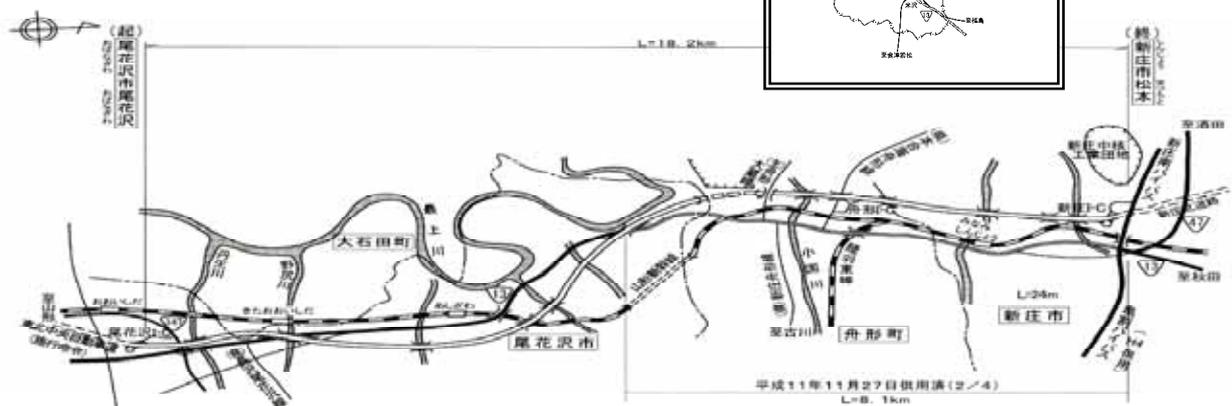
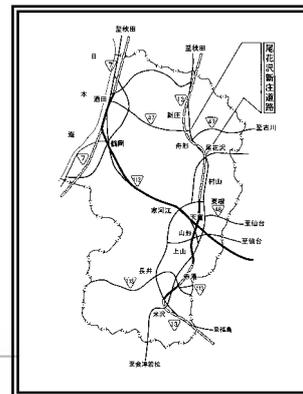
尾花沢新庄道路の整備により、交通拠点へのアクセス向上による高速交通化の促進、及び、物流や地域連携が強化されるなど、地域活性化が期待される路線である。

## 特記事項

国道13号のあい路区間の解消等の早期整備効果発現のため、尾花沢市野黒沢（国道13号タッチ）から尾花沢市毒沢（既供用区間）までの延長6.1kmについて平成18年度供用を目的に整備を進めている。



【尾花沢市野黒沢付近の工事中区間】



【位置図】

## 一般国道112号 酒田南拡幅事業

### 事業主体

山形県

### 事業地域

山形県酒田市

### 問合せ先

山形県土木部 道路課 保全整備室  
〒990-8570山形市松波2丁目8-1  
023-630-2608 FAX 023-630-2603

### 総事業費

約17,000,000千円

### 事業の目的・効果

酒田市街地の主要渋滞ポイントである出羽大橋交差点の渋滞を解消し、市街地から東北横断自動車道酒田線酒田IC、庄内空港、および「東北公益文科大学」（平成13年4月開学）、「土門拳記念館」等の文教施設が立ち並ぶ飯森山周辺地域へのアクセス性の向上、さらには広域的な交通連携の促進を図る。

### 事業の概要

出羽大橋（861m）を含む2.1km区間の4車線化（現道2車線）

### 事業期間・進捗状況

- 平成7～22（2010）年（予定）
- ・平成13年度：橋梁下部工着手
  - ・平成16年度：橋梁上部工着手、右岸側4車線化工事完了予定
  - ・平成17年度：右岸側（L=480m）部分供用開始
  - ・平成18年度：新橋床版製作架設予定



【酒田南拡幅 位置図】



【出羽大橋】

## 主要地方道山形上山線道路改築事業（金瓶）

### 事業主体

山形県

### 事業地域

山形県上市市

### 問合せ先

山形県土木部 道路課 保全整備室  
〒990-8570山形市松波2丁目8-1  
023-630-2491 FAX 023-630-2603

### 総事業費

4,375,000千円

### 事業の目的・効果

山形ニュータウン「蔵王みはらしの丘」と上市市の中心市街地を連結する道路を整備することにより、快適で安全な交通の確保と山形ニュータウンの早期売れ行きを目指す。

### 事業の概要

- ・道路整備の概要
- ・延長1,480m 幅員6.5m×2(32.0m)(4/4)

### 事業期間・進捗状況

- 平成14～19(2007)年度(予定)
- ・平成9年度：道路を都市計画決定
- ・平成15年度：一部工事着手

### 関連事業・計画

- ・東北中央自動車道：平成14年9月16日山形上山IC～東根IC間(27.1km)供用開始
- ・山形ニュータウン「蔵王みはらしの丘」開発整備事業

### 特記事項

山形上山線(津金沢工区・平成15年7月11日全線供用開始)  
・延長3,743m 幅員6.5m×2(28.0～32.0m)  
(4/4) 事業費約8,350,000千円

事業期間：平成9～22(2010)年度  
計画人口：約7,000人(約1,700戸)



【山形上山線道路 位置図】

## 主要地方道山形天童線道路改築事業（落合）

### 事業主体

山形県

### 事業地域

山形市、天童市

### 問合せ先

山形県土木部 道路課 保全整備室  
〒990-8570山形市松波2丁目8-1  
023-630-2491 FAX 023-630-2603

### 総事業費

約21,345,000千円

### 事業の目的・効果

山形県立中央病院（平成13年5月1日移転）への山形、天童の両中心市街地からのアクセス向上と山形、天童間の快適で安全な交通の確保を目指す。

### 事業の概要

道路整備の概要  
・延長4,800m 幅員6.5m×2（32.0m）（4/4）

### 事業期間・進捗状況

- 平成4～21（2009）年度（予定）
- ・平成7年度：道路を都市計画決定
  - ・平成12年3月：全線供用（一部区間暫定2車線）
  - ・平成16年度：落合地区の4車線化着手

### 関連事業・計画

山形県立中央病院（平成13年5月1日移転開院）

- ・病床数：660床
- ・診療科目：20科目
- ・面積：敷地104,606㎡ 建築15,644㎡ 延べ床面積52,960㎡



【主要地方道 山形天童線】



【山形県立中央病院前付近】

## 新庄酒田道路（地域高規格道路）

### 事業主体

国土交通省

### 事業地域

山形県新庄市、戸沢村、庄内町、酒田市

### 問合せ先

- ・東北地方整備局 山形河川国道事務所  
〒990-9580山形市成沢西四丁目3-55  
023-688-8421 FAX 023-689-1081
- ・東北地方整備局 酒田河川国道事務所  
〒998-0011山形県酒田市上安町一丁目2-1  
0234-27-3331 FAX 0234-27-3363

### 事業の概要

- ・起終点：山形県新庄市～酒田市
- ・総延長：約50km

### 特記事項

「地域高規格道路」とは、全国的な高規格幹線道路網と一体となって、地域の連携、広域的な交流の促進を図るための道路である。その基本的な構造は、2車線以上の道路で、沿道や交通の状況に応じて、概ね60km/h以上の速度サービスを提供できる道路。

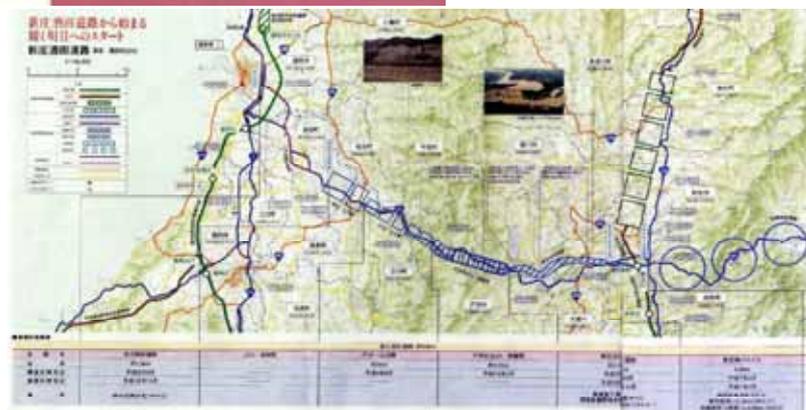
### 事業の目的・効果

新庄地方生活圏と庄内地方生活圏を相互に結び、東北中央自動車道、東北横断自動車道酒田線、日本海沿岸東北自動車道とあわせ、格子状ネットワークの形成により地域間交流を促します。

### 事業期間・進捗状況

指定の経緯

- ・平成6年12月：計画路線指定
- ・路線の一部：調査・整備区間指定
- ・平成14年5月25日：山形県新庄市の整備区間（新庄南バイパス）4kmが暫定供用開始



# 福島空港・あぶくま南道路 (あぶくま高原道路)

## 事業主体

福島県

## 事業地域

福島県矢吹町、玉川村、石川町、平田村、小野町

## 問合せ先

福島県土木部 高速道路グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7448 FAX 024-521-7957

## 総事業費

131,189,000千円(暫定2車線、有料道路事業費を含む)

## 事業の目的・効果

「福島空港・あぶくま南道路(あぶくま高原道路)」は、「東北自動車道矢吹IC」と「福島空港」及び「磐越自動車道小野IC」とを結び、高速交通ネットワークを形成する上で重要な幹線道路である。この道路は、福島県内の中通り地方と浜通り地方とを結ぶ交通網を強化して、地域間の連携交流を促進するだけでなく、開発ポテンシャルの高い阿武隈地域の発展、災害時の代替路線確保など住民福祉の増進にも大きな効果が期待できる。さらには福島空港の利活用を促進することにもなる。

具体的な整備効果としては、東北自動車道～磐越自動車道(矢吹IC～小野IC)間の所要時間が約50分から約30分となって、20分短縮され、本県中通りと浜通り及び北茨城間等の時間距離が大幅に短縮される。

## 事業の概要

福島空港・あぶくま南道路(あぶくま高原道路)：  
地域高規格道路(自動車専用道路)(福島県西白河郡矢吹町～田村郡小野町)  
・延長35.9km 幅7.0(10.5)m～7.0(22.0m)

## 事業期間・進捗状況

平成6(1994)年度～  
・平成6年12月：地域高規格道路の計画路線に指定。  
事業着手  
・平成7年4月～15年9月：各工区が順次整備区間指定(全線指定済み)  
・平成13年3月：1・2工区 10.5km供用  
・平成14年9月：3工区 3.1km供用  
・平成16年11月：7・8工区 8.6km供用  
・平成17年4月～：4・5・6工区(13.7km)の平成22年度供用を目指し、整備中

## 関連事業・計画

- ・21世紀FIT構想
- ・阿武隈地域総合開発・あぶくま新高原都市構想
- ・郡山地域高度技術産業集積活性化計画

## 地域高規格道路 福島空港・あぶくま南道路 【あぶくま高原道路】



### あぶくま高原道路の概要

起点：西白河郡矢吹町  
終点：田村郡小野町  
延長：35.9 km  
幅員：7.0(10.5～22.0)m

### あぶくま高原道路整備の意義

高速交通ネットワークの形成	地域間の連携交流の促進
福島空港への高速アクセスによる定時性確保	利活用促進
東北道～(R49)～磐越道の直結	災害時等の代替路線の確保

全線供用時には  
東北道～磐越道(矢吹IC～小野IC間)の所要時間が約50分 約30分に短縮



# 会津縦貫北道路、会津縦貫南道路、 栃木西部・会津南道路

## 事業主体

- ・会津縦貫北道路：国土交通省東北地方整備局 郡山国道事務所
- ・会津縦貫南道路、栃木西部・会津南道路：福島県

## 事業地域

福島県会津地方

## 問合せ先

- ・東北地方整備局 郡山国道事務所  
〒963-0111福島県郡山市安積町荒井字丈部内28-1  
024-946-0333
- ・福島県土木部 道路企画グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7469 FAX 024-521-7951

## 総事業費

未定

## 事業の概要

- 会津縦貫北道路：喜多方市～会津若松市  
(延長約20km)
- 会津縦貫南道路：会津若松市～南会津郡田島町  
(延長約50km)
- 栃木西部・会津南道路：南会津郡田島町～栃木県今西市  
(延長約60km、福島県約10km、栃木県約50km)

## 事業の目的・効果

会津縦貫北道路、会津縦貫南道路、栃木西部・会津南道路は、福島県喜多方市、会津若松市、南会津郡田島町、さらに栃木県今西市を結び、福島県会津地方の南北軸（会津軸）を形成し、県境を越えた交流・連携の促進に寄与する延長約130km（福島県約80km・栃木県約50km）の地域高規格道路であり、福島県の磐越自動車道や栃木県の日光宇都宮道路と連携し、高速交通体系を形成する重要な路線である。

本道路の整備により、本県の地域整備の基本目標である「多極ネットワークの形成」を推進し、地域の経済・産業・観光の発展に資するとともに、地域の文化・医療・教育施設等の相互利用の利便性の向上と、県内外にわたる広域的な連携・交流の強化が期待されている。

## 事業期間・進捗状況

- 会津縦貫北道路（延長約20km）
  - ・平成6年12月：候補路線から計画路線へ
  - ・平成7年8月：一部区間（延長約12km）が調査区間
  - ・平成8年8月：整備区間に指定
  - ・平成9年度：国の直轄権限代行事業（郡山国道事務所）にて事業に着手
  - ・平成11年度～：用地買収に着手（塩川町～湯川村間）
  - ・平成14年度～：一部工事に着手（塩川IC～湯川IC）
- 会津縦貫南道路（延長約50km）
  - ・平成10年6月：候補路線から計画路線へ
  - ・平成11年12月：一部区間（延長約9km）が調査区間  
栃木西部・会津南道路（延長約60km）
  - ・計画路線への早期指定を要望中

## 関連事業・計画

- ・あいづ地方拠点都市地域整備事業
- ・会津フレッシュリゾート構想
- ・観光交流空間づくりモデル事業



# 新潟山形南部連絡道路 (地域高規格道路)

## 事業主体

国土交通省

## 事業地域

新潟県荒川町、関川村、山形県小国町、飯豊町、長井市、川西町、南陽市、高畠町

## 問合せ先

- ・北陸地方整備局 羽越河川国道事務所  
〒959-3196新潟県岩船郡荒川町大字藤沢  
字前坪27-1  
0254-62-3211(代) FAX 0254-62-1106
- ・東北地方整備局 山形河川国道事務所  
〒990-9580山形市成沢西四丁目3-55  
023-688-8421 FAX 023-689-1081

## 事業の概要

- ・起終点：新潟県岩船郡荒川町～山形県東置賜郡高畠町
- ・総延長：約80km(新潟県内約30km、山形県内約50km)

## 事業期間・進捗状況

- 指定の経緯
- ・平成6年12月：計画路線指定
  - ・路線の一部：調査・整備区間指定
  - ・平成15年11月30日：南陽市域の整備区間(赤湯バイパス(L=7.2km))のうち、1.2km供用開始

## 事業の目的・効果

新潟県下越地方(村上地方生活圏)と山形県置賜地方(米沢地方生活圏)を相互に連絡するとともに、日本海沿岸東北自動車道と東北中央自動車道(ともに高規格幹線道路)とを接続して、信頼性の高い循環型ネットワークを形成する。

## 特記事項

「地域高規格道路」とは、全国的な高規格幹線道路網と一体となって、地域の連携、広域的な交流の促進を図るための道路である。その基本的な構造は、2車線以上の道路で、沿道や交通の状況に応じて、概ね60km/h以上の速度サービスを提供できる道路。



【新潟山形南部連絡道路】

# 上越魚沼地域振興快速道路

## 事業主体

国土交通省、新潟県

## 事業地域

新潟県上越市、南魚沼市、十日町市

## 問合せ先

新潟県土木部 道路建設課  
〒950-8570新潟市新光町4-1  
025-280-5406 FAX 025-285-6225

## 総事業費

5,123,000千円（平成18年度予算）

## 事業の概要

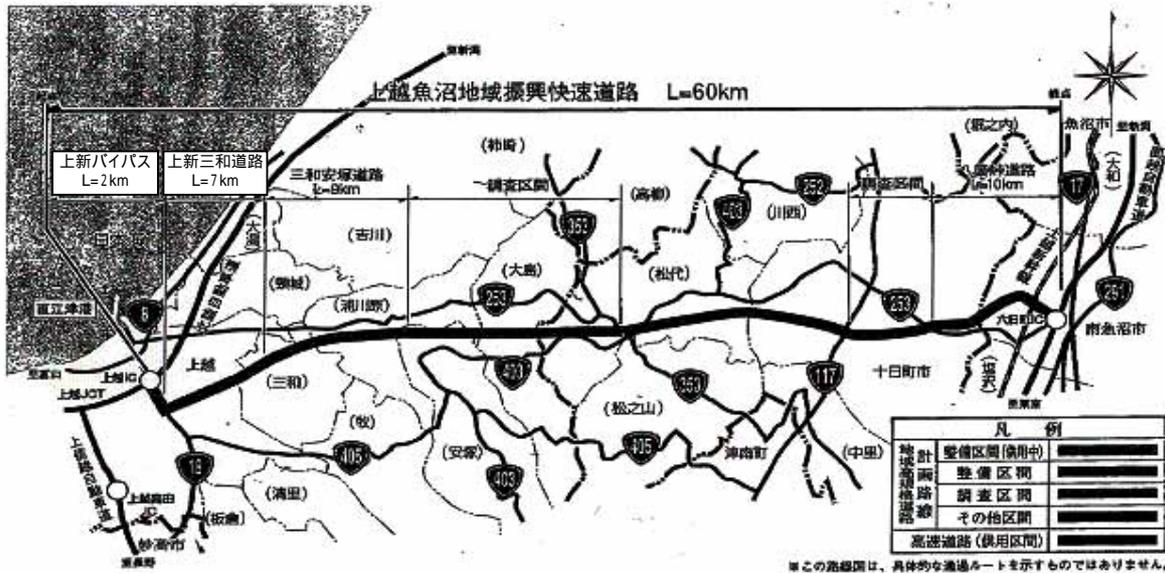
全延長60 km（北陸自動車道上越IC～関越自動車道六日町IC）

## 事業の目的・効果

上越市を中心とする上越地域集積圏と十日町市と南魚沼市を中心とする魚沼地方生活圏とを相互に連絡し、高規格幹線道路とあわせ、信頼性の高い循環型ネットワークを形成することによって、地域間の交流を図る。

## 事業期間・進捗状況

平成9年度～未定（以下の区間以外は調査中）  
 ・上新バイパス：供用済み(H11.12) <国土交通省>  
 ・上越三和道路：用地取得、工事推進中<国土交通省権限代行>  
 ・三和安塚道路：用地取得、工事推進中  
 ・八箇峠道路：用地取得、工事推進中<国土交通省権限代行>



※この路線図は、具体的な通過ルートを示すものではありません。

調査区間				整備区間				
区間	指定年月日	指定延長(km)	現在の延長(km)	事業(区間)名等	事業主体	指定年月日	指定延長(km)	うち供用延長(km)
-	-	-	-	18号上新バイパス4車線供用済み	国土交通省	H10.12.18	2	2
上越市～十日町市	H7.8.23	29	13	253号上越三和道路 H11～着工準備 H13～事業中	国土交通省	H10.12.18	7	
				253号三和安塚道路 H9～事業中	新潟県	H8.8.30	9	
十日町～南魚沼市	H8.8.30	13	9	253号八箇峠道路 H10～着工準備 H12～事業中	国土交通省	H9.9.10	10	
合計		42	18	合計			28	2

## 釜石港湾口防波堤整備事業

## 事業主体

国土交通省

## 事業地域

岩手県釜石市

## 問合せ先

東北地方整備局 港湾空港部 港湾計画課  
〒980-0013仙台市青葉区花京院1丁目1-20  
花京院スクエア10階  
022-716-0006 FAX 022-716-0017

## 総事業費

約124,000,000千円

## 事業の目的・効果

津波の被害から人命や財産を守り、地域住民の安全で安心な生活を確保する。

また、港内静穏度を確保し荷役稼働率の向上を図る。

さらに、荒天時において、船舶が安全に避泊できる水域を確保することにより、海難事故の減少を図る。

## 事業の概要

湾口防波堤全延長1,960mを国土交通省直轄事業として整備する。

## 事業期間・進捗状況

昭和53年～平成19（2007）年度完成目標  
（進捗率93.0% 事業費ベース）

・経緯 三陸沿岸は津波常襲地域であり、明治29年、昭和8年の三陸津波、昭和35年のチリ地震津波と、大津波による甚大な被害を受けてきた。

このため、昭和53年より防波堤建設が開始され、平成15年度末までに全延長1,960mのうち、開口部を含め1,699mの整備が完了している。

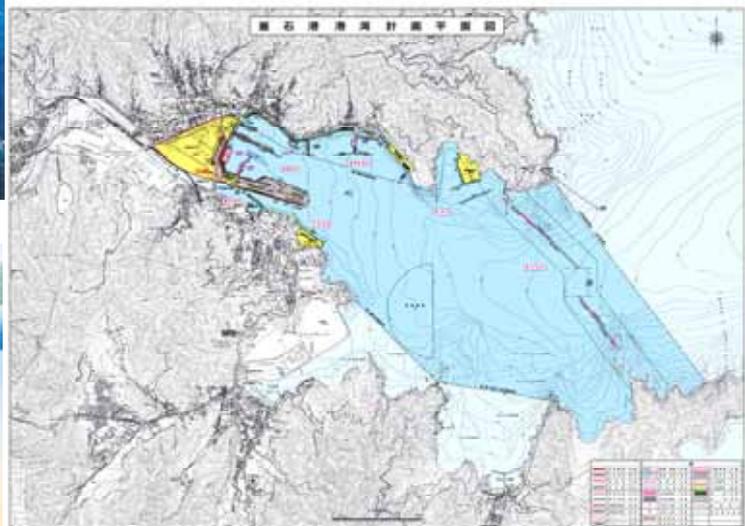
## 関連事業・計画

- ・釜石市地域防災計画
- ・岩手県港湾ビジョン

## 【釜石港全景】



【湾口防波堤断面図】



【釜石港湾計画平面図】

# 仙台塩釜港仙台港区中野地区耐震強化岸壁改良事業

<b>事業主体</b> 国土交通省	<b>事業地域</b> 仙台市
<b>問合せ先</b> 東北地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 〒980-0013仙台市青葉区花京院1丁目1-20 花京院スクエア10階 022-716-0006 FAX 022-716-0017	<b>総事業費</b> 約1,800,000千円
<b>事業の目的・効果</b> 仙台港及びその背後圏である仙台市等に甚大な被害を及ぼすことが予想される宮城県沖地震は、30年以内に99%という高い確率で発生すると予想されており、背後の防災ネットワークと一体となった住民避難や被災地の復旧・支援を行う防災拠点機能が求められているため、これらへの対策が必要となっている。本事業は、震災直後の緊急物資輸送および復旧期間における物流機能を確保するため、既存の高松埠頭岸壁（延長240m、水深12m）を耐震強化改良するもので、震災時に仙台港区から港湾背後の被災地への緊急物資（衣料品、食料、住宅建材等）の運搬が可能となる。	<b>事業の概要</b> 震災時の物流機能を確保するため、水深12m岸壁1パス（240m）の耐震化を国土交通省直轄事業として整備する。
	<b>関連事業・計画</b> ・宮城県地域防災計画 ・仙台市、多賀城市地域防災計画

## 事業期間・進捗状況

平成17～19（2007）年度完成目標  
 ・平成17年度に調査設計を行い、平成18年度より現地着工予定（進捗率5% 事業費ベース）



【震災時の物流拠点となる耐震強化岸壁】



前回の地震発生から評価時点までに地震が発生しているはずの確率。  
**【宮城県沖地震の発生確率】**



**【阪神淡路大震災における港湾の活用事例】**

## 秋田港外港地区防波堤整備事業

### 事業主体

国土交通省

### 事業地域

秋田市

### 問合せ先

東北地方整備局 港湾空港部 港湾計画課  
〒980-0013 仙台市青葉区花京院1丁目1-20  
花京院スクエア10階  
022-716-0006 FAX 022-716-0017

### 総事業費

約34,700,000千円

### 事業の目的・効果

秋田港外港地区ではコンテナ貨物や鉱産品等が取り扱われているが、冬季風浪や長周期波によって港内が擾乱し、貨物の荷役に障害が生じている。また長距離フェリーの安全性や定時性が確保されていない等の課題もある。

防波堤の整備によって、多目的国際ターミナルの静穏度向上と航行船舶の安全性を向上させ、貨物需要に対応すると共に物流の効率化を図る。

### 事業の概要

外港地区多目的国際ターミナルの静穏度向上のため、防波堤1400mを国土交通省直轄事業として整備する。

### 関連事業・計画

あきた21総合計画

### 事業期間・進捗状況

平成3～21（2009）年度完成目標

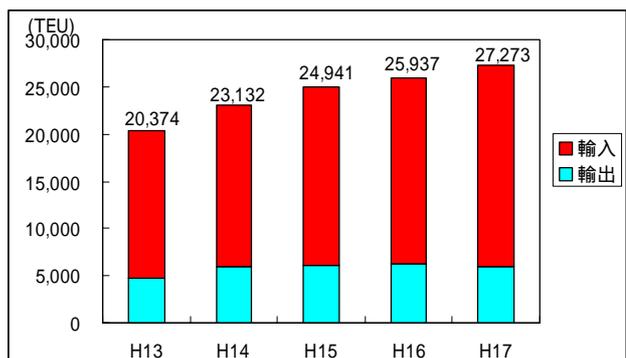
- ・平成7年：外貿コンテナ航路開設
- ・平成3年事業着手し、計画延長1400mのうち平成17年度末までに694mを暫定断面で整備済み（進捗率53% 事業費ベース）



【プロジェクト実施場所（秋田港全景）】



【多目的国際ターミナル】



【増加するコンテナ貨物】

## 小名浜港（東港地区）

### 事業主体

福島県、国土交通省

### 事業地域

重要港湾 小名浜港（福島県いわき市小名浜）

### 問合せ先

福島県土木部 港湾漁港グループ  
〒960-8670福島市杉妻町2-16  
024-521-7496 FAX 024-521-7953

### 総事業費

53,000,000千円

### 事業の目的・効果

船舶の大型化及び取扱い貨物量の増加に対応するため、小名浜港東港地区第一西防波堤の沖合に人工島を造成し、南東北地域の物流拠点港として多目的国際ターミナルの整備を行う。

### 事業の概要

東港の基盤となる約50haの土地造成は、首都圏で発生する公共建設発生土を利用しておこなう。  
・岸壁（-12m）2バース、岸壁（-14m）1バース、東港と3号埠頭を連絡する臨港道路（橋梁）等の整備

### 事業期間・進捗状況

平成6～30年代前半  
（進捗状況）  
約26%（平成17年度末現在）

### 関連事業・計画

岸壁（-14m）の静穏度確保に寄与する第二沖防波堤（860m）、神白防波堤（800m）がある。

### 特記事項

背後圏域でのグローバル化の進展に伴い、本港での外貿コンテナ貨物の取扱が増加していることや、臨海部での発電事業の展開等により貨物の増加が見込まれ、既存埠頭では対応が困難となることから、早期供用を目指し段階的整備を図ることとしている。



【小名浜港】

# インランド・デポ立地プロジェクト推進事業

## 事業主体

第三セクター、事業者（企業）

## 事業地域

新潟県内

## 問合せ先

・新潟県港湾空港交通局 総務課  
〒950-8570新潟市新光町4-1  
025-280-5455

## 総事業費

未定

## 事業の目的・効果

次の事業目的を達成するため、物流施設を整備・運営する。  
小口貨物の新潟港等へのシフト促進  
物流コストの低減等による県内企業競争力強化支援  
新潟港等の航路等の開設・拡充

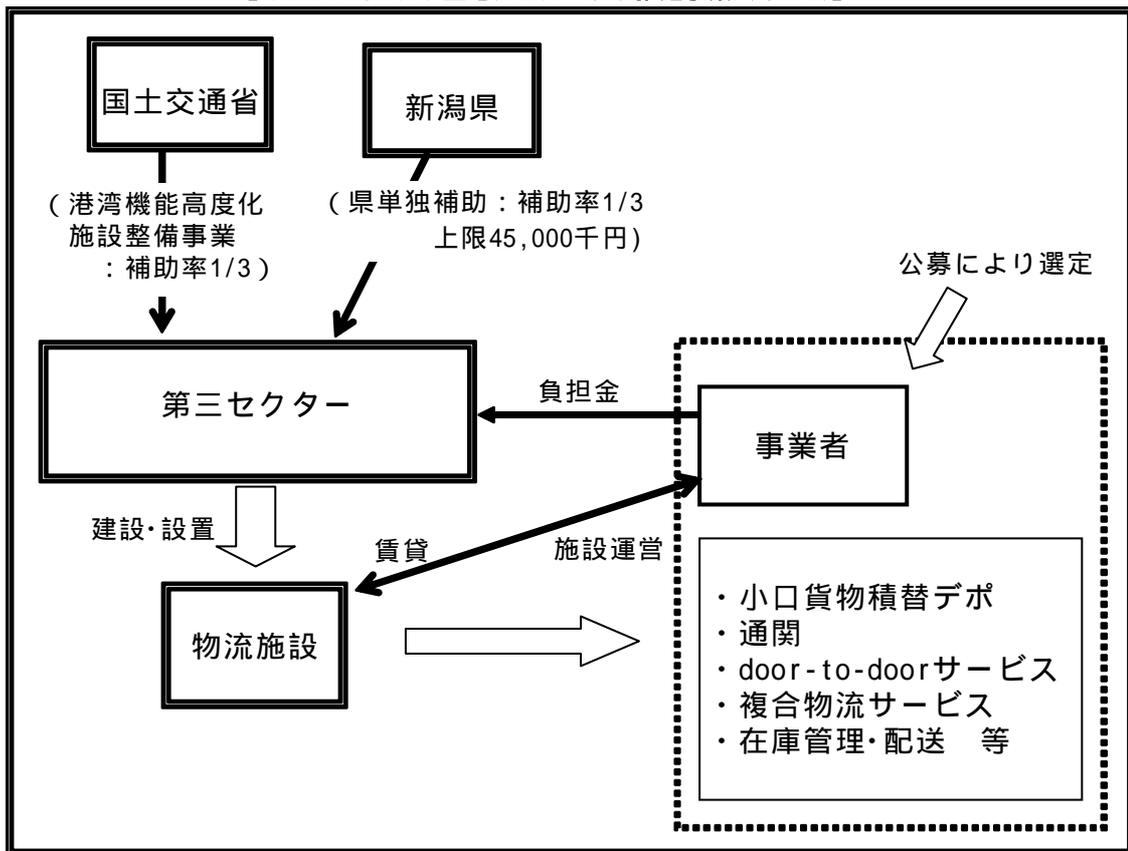
## 事業の概要

国および県の補助金を受け、新潟県が出資する第三セクターが物流施設を整備する。  
新潟県は、この施設に入居し小口貨物の集荷や施設内での通関（インランド・デポ機能）や新潟港等の利用促進を計画している事業者（企業）を公募・選定し、この事業者が物流施設での様々なサービスを展開することにより、県内港湾等の活性化を図る。

## 事業期間・進捗状況

- ・平成18年度：事業者の公募・選定、物流施設の整備
- ・平成19年度：事業者による営業開始

【インランド・デポ立地プロジェクト推進事業スキーム】



# ユビキタスあおもり推進プロジェクト (青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」)

**事業主体**

青森県

**事業地域**

青森県

**問合せ先**

青森県企画政策部 企画課  
〒030-8570青森市長島1丁目1-1  
017-734-9129 FAX 017-734-8027

**総事業費**

64,718千円(平成18年度)

**事業の目的・効果**

情報通信技術の活用による社会経済環境の変革が加速する中で、ユビキタスネットワーク技術の利活用により、県民生活の向上や産業の活性化、行政サービスの向上などが実現される「ユビキタスネットワーク社会」の推進を図る。  
雇用の創出をはじめ、「健康」「安全・安心」の分野に関わるものであり、県民生活を一層豊か(元気、安心、感動、便利)にすることが期待されているプロジェクトである。

**事業の概要**

- 取組戦略1：生活向上ユビキタス戦略
- 取組戦略2：産業活性化ユビキタス戦略
- 取組戦略3：行政電子化ユビキタス戦略
- 取組戦略4：ユビキタスあおもり環境づくり戦略

**関連事業・計画**

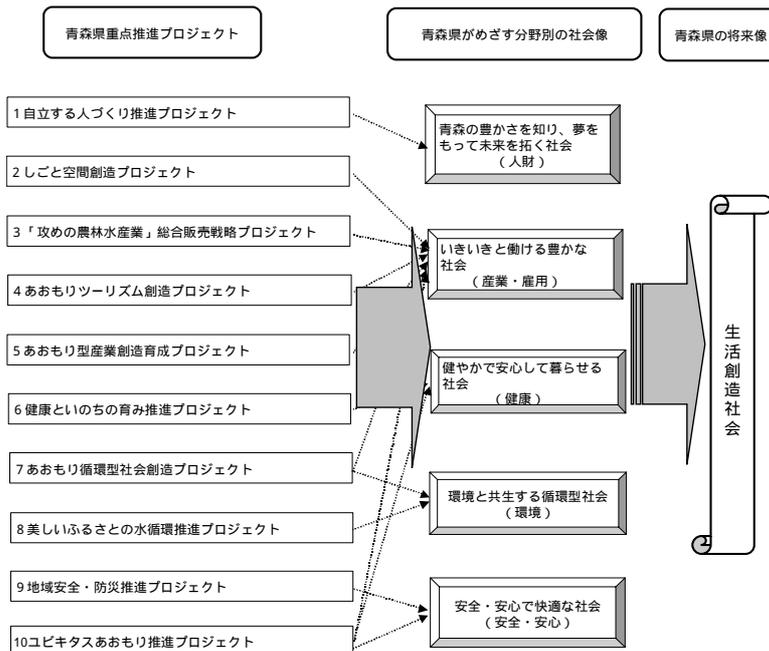
平成16～20(2008)年度

生活創造推進プラン

**特記事項**

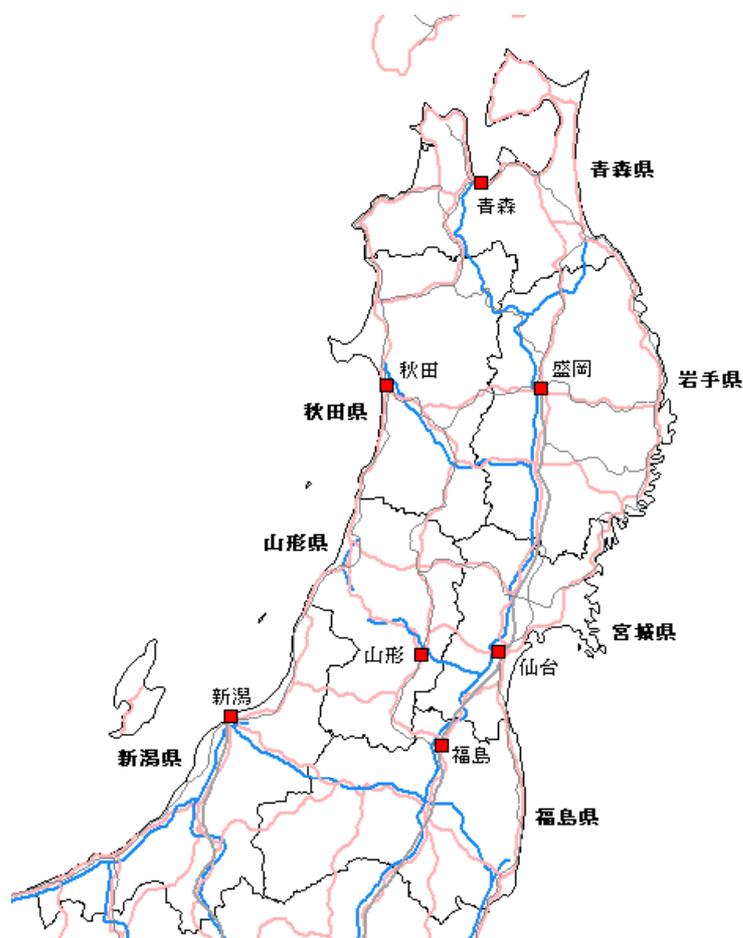
青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」は、青森県がめざす将来像である「生活創造社会」の実現に向けて、「人財」「産業・雇用」「健康」「環境」「安全・安心」の5つの戦略分野において、平成20年度までに県が重点的に推進する10本のプロジェクトである。

青森県重点推進プロジェクトの全体像



# 東北地域のプロジェクト

## 事業地域（県域）別一覧



本書掲載機関のホームページ

地域	自治体・機関・団体等	ホームページ
青森県	青森県庁	<a href="http://www.pref.aomori.jp/">http://www.pref.aomori.jp/</a>
	むつ小川原(株)	<a href="http://www.shinmutsu.co.jp/">http://www.shinmutsu.co.jp/</a>
岩手県	岩手県庁	<a href="http://www.pref.iwate.jp/">http://www.pref.iwate.jp/</a>
	(財)いわて産業振興センター	<a href="http://www.joho-iwate.or.jp/">http://www.joho-iwate.or.jp/</a>
	岩手県工業技術センター	<a href="http://www.kiri.pref.iwate.jp/">http://www.kiri.pref.iwate.jp/</a>
	(財)ふるさといわて定住財団	<a href="http://www.isop.ne.jp/f-iwate/">http://www.isop.ne.jp/f-iwate/</a>
	岩手県障害者作業所連絡協議会	<a href="http://www.isop.ne.jp/iwassrk/">http://www.isop.ne.jp/iwassrk/</a>
	いわて銀河鉄道(株)	<a href="http://www.igr.jp/">http://www.igr.jp/</a>
宮城県	宮城県庁	<a href="http://www.pref.miyagi.jp/">http://www.pref.miyagi.jp/</a>
	仙台市役所	<a href="http://www.city.sendai.jp/">http://www.city.sendai.jp/</a>
	食材王国みやぎ	<a href="http://www.foodkingdom-miyagi.jp/">http://www.foodkingdom-miyagi.jp/</a>
	(財)みやぎ産業振興機構	<a href="http://www.joho-miyagi.or.jp/">http://www.joho-miyagi.or.jp/</a>
	あおばアクセス壱号投資事業有限責任組合	<a href="http://www.jaic-vc.co.jp/">http://www.jaic-vc.co.jp/</a>
	東北インキュベーション投資事業有限責任組合	<a href="http://www.tohoku-innocapital.co.jp/">http://www.tohoku-innocapital.co.jp/</a>
秋田県	仙台空港鉄道(株)	<a href="http://www.senat.co.jp/">http://www.senat.co.jp/</a>
	秋田県庁	<a href="http://www.pref.akiita.jp/">http://www.pref.akiita.jp/</a>
山形県	(財)あきた産業振興機構	<a href="http://www.bic-akiita.or.jp/">http://www.bic-akiita.or.jp/</a>
	山形県庁	<a href="http://www.pref.yamagata.jp/">http://www.pref.yamagata.jp/</a>
福島県	(財)山形県企業振興公社	<a href="http://www.ynet.or.jp/">http://www.ynet.or.jp/</a>
	有機エレクトロニクス研究所	<a href="http://www.organic-electronics.jp/">http://www.organic-electronics.jp/</a>
	山形県工業技術センター	<a href="http://www.yamagata-rit.go.jp/">http://www.yamagata-rit.go.jp/</a>
	福島県庁	<a href="http://www.pref.fukushima.jp/">http://www.pref.fukushima.jp/</a>
新潟県	(財)福島県体育協会	<a href="http://www.sports-fukushima.or.jp/">http://www.sports-fukushima.or.jp/</a>
	福島県教育庁(県民カレッジ)	<a href="http://www.manabito.fks.ed.jp/">http://www.manabito.fks.ed.jp/</a>
	福島県教育庁(うつくしま広域スポーツセンター)	<a href="http://www.u-kouiki.jo/USC/uSCtop.html">http://www.u-kouiki.jo/USC/uSCtop.html</a>
	オフィスうつくしま	<a href="http://www.office-utukushima.com">http://www.office-utukushima.com</a>
広域	新潟県庁	<a href="http://www.pref.niigata.jp/">http://www.pref.niigata.jp/</a>
	北海道東北自治協議会	<a href="http://www.hokutou.jp/">http://www.hokutou.jp/</a>
	北東北広域連携推進協議会	<a href="http://www.n-tohoku.gr.jp/">http://www.n-tohoku.gr.jp/</a>
	(社)東北経済連合会	<a href="http://www.tokeiren.or.jp/">http://www.tokeiren.or.jp/</a>
	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	<a href="http://www.icr-eq.co.jp/">http://www.icr-eq.co.jp/</a>
	東北広域観光推進協議会	<a href="http://travel.japan-tohoku.com/">http://travel.japan-tohoku.com/</a>
	南東北中枢広域都市圏構想推進協議会	<a href="http://www.renkei-sunplan.jp/">http://www.renkei-sunplan.jp/</a>
	東北地域新規事業化支援センター	<a href="http://www.tokeiren.or.jp/nct/">http://www.tokeiren.or.jp/nct/</a>
	(社)東北ニュービジネス協議会	<a href="http://www.tnb.or.jp/">http://www.tnb.or.jp/</a>
	東北経済産業局	<a href="http://www.tohoku.meti.go.jp/">http://www.tohoku.meti.go.jp/</a>
	東北地方整備局	<a href="http://www.thr.mlit.go.jp/">http://www.thr.mlit.go.jp/</a>
	北陸地方整備局	<a href="http://www.hrr.mlit.go.jp/">http://www.hrr.mlit.go.jp/</a>
	東北農政局	<a href="http://www.tohoku.maff.go.jp/">http://www.tohoku.maff.go.jp/</a>
	北陸農政局	<a href="http://www.hokuriku.maff.go.jp/">http://www.hokuriku.maff.go.jp/</a>
	(独)都市再生機構	<a href="http://www.udc.go.jp/">http://www.udc.go.jp/</a>
	東日本高速道路(株)	<a href="http://www.e-nexco.co.jp/">http://www.e-nexco.co.jp/</a>
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	<a href="http://www.jrtt.go.jp/">http://www.jrtt.go.jp/</a>

事業地域：青森県

(注) ゴシックは06年に新規に追加されたプロジェクト

分野	プロジェクト				
1	1	10	11		
国土・自然環境、資源・エネルギー	美しいふるさとの水循環推進プロジェクト	あおもり循環型社会創造プロジェクト	県境不法投棄現場原状回復対策事業		
2	31	32	33	48	74
産業	岩木川左岸農業水利事業	相坂川左岸農業水利事業	小田川二期農業水利事業	「攻めの農林水産業」総合販売戦略プロジェクト	むつ小川原開発
	76	77	78	79	80
	あおもり型産業創造育成プロジェクト	八戸地域基盤的技術産業集積活性化計画	八戸地域高度技術産業集積活性化計画	青森地域高度技術産業集積活性化計画	青森県クリスタルパレイ構想
	92	93	102	109	
	あおもりエコタウンプラン	環境・エネルギー産業創造特別区域計画	あおもりツーリズム創造プロジェクト	しごと空間創造プロジェクト	
3	130				
生活・都市環境、住民参加	地域安全・防災推進プロジェクト				
4	141	142			
医療・福祉	健康といのちの育み推進プロジェクト	21世紀における県民健康づくり運動「健康あおもり21」			
5	155	156	157	169	
教育、文化・スポーツ	自立する人づくり推進プロジェクト	命を大切に作る心を育む県民運動推進事業（青森県）	あおもりっ子育みプラン21	新青森県総合運動公園整備事業	
6	183	206			
広域交通・通信、広域活動	一般国道101号浪岡五所川原道路	ユビキタスあおもり推進プロジェクト			

事業地域：岩手県

(注) ゴシックは06年に新規に追加されたプロジェクト

分野	プロジェクト				
	12	13	14	15	17
国土・自然 環境、資 源・エネル ギー	県境不法投棄事案に係る環境再生事業	廃棄物適正処理監視等推進事業	廃棄物処理モデル施設整備事業	循環型地域社会形成推進事業	木質バイオマス利用促進事業
	20 一閑遊水地				
2	34	35	55	69	70
産 業	馬淵川沿岸農業水利事業	いさわ南部農地再編整備事業	農業者ビジネスカレッジ開設事業	ペレットストーブ普及促進事業	いわて環境共生住宅普及促進事業
	81 自動車関連産業創出推進事業	82 新夢県土いわて戦略的研究開発推進事業	83 酸化亜鉛産業クラスター形成事業	110 若年者等就職支援事業	
3	113	131	132	133	135
生活・都市 環境、住 民参加	地域バス交通等支援事業	地域活性化事業調整費	市町村総合補助金	合併市町村自立支援事業	いわて男女共同参画プラン推進事業
	136 NPO協働推進事業				
4	148				
医療・福祉	福祉的就労拠点支援事業				
5	158	159			
教育、文 化・スポ ーツ	すこやかサポート推進事業	学習定着度状況調査			
6	180	184	185	201	
広域交通・ 通信、広 域活動	いわて銀河鉄道経営安定化基金積立事業	三陸北縦貫道路	一般国道283号仙人峠道路	釜石港湾口防波堤整備事業	

事業地域：宮 城 県

(注) ゴシックは06年に新規に追加されたプロジェクト

分野	プロジェクト				
	1	3	4	5	6
国土・自然環境、資源・エネルギー	地球温暖化対策推進事業	伊豆沼・内沼環境保全対策事業	百年の杜づくり推進事業	みちのく環境管理規格	自然エネルギー等・省エネルギー促進事業
	21				
	鳴瀬川中流緊急対策特定区間				
2	36	49	50	51	56
産 業	大崎西部・鳴瀬川・江合川・大崎地区農業水利事業	人と環境にやさしい農業推進事業	競争力のある水田農業推進事業	みやぎの園芸・畜産強化推進事業	アグリビジネス支援事業
	59	60	75	84	85
	「食材王国みやぎ」プロジェクト	安全・安心みやぎの食品品質管理対策事業	企業誘致環境整備プロジェクト	先端的医療・福祉産業支援事業	新事業進出総合支援プロジェクト
	86	87	94	97	98
	国際知的産業都市構想推進プロジェクト	仙台フィンランド健康福祉センタープロジェクト	環境・リサイクル産業団地整備事業	起業家育成・支援事業	ベンチャー育成ファンド組成事業
99	111	112			
	中小企業再生支援事業	障害者就労・雇用促進事業	みやぎグローバルビジネス総合支援事業		
3	114	116	117	118	119
生活・都市環境、住民参加	仙台市高速鉄道東西線	仙台空港臨空都市整備推進事業	"あすと長町"整備	仙塩広域都市計画事業（仙台市荒井土地区画整理事業）	仙塩広域都市計画事業（仙台市仙台駅東第二土地区画整理事業）
	125				
	国営みちのく杜の湖畔公園整備事業				
4	149	150	151	153	
医療・福祉	A L S等総合対策事業	ユニットケア推進事業	在宅ホスピスケア推進事業	仙台市すこやか子育てプラン推進事業	
5	160	161	162	163	170
教育、文化・スポーツ	学校英語教育充実推進事業	県立高校将来構想推進事業	要医療行為通学児童生徒学習支援事業	宮城大学新学部設置事業	仙台城跡整備事業
	171				
	仙台国際音楽コンクール				
6	181	187	188	202	
広域交通・通信、広域活動	仙台空港アクセス鉄道整備事業	一般国道47号仙台北部道路	一般国道45号矢本石巻道路	仙台塩電港仙台区中野地区耐震強化岸壁改良事業	

事業地域：秋 田 県

(注) ゴシックは06年に新規に追加されたプロジェクト

分野	プロジェクト				
1	7	22	23		
国土・自然環境、資源・エネルギー	「水と緑の秋田県」創造事業	砂子沢ダム建設事業	大内ダム建設事業		
2	38	39	40	52	57
産 業	平鹿平野農業水利事業	男鹿東部農地防災事業	馬場目川下流農業水利事業	目指せ“元気な担い手”農業夢プラン応援事業	フロンティア農業者育成事業
	61	62	71	72	95
	マーケティング対応型農業推進事業	安全・安心ブランド推進事業	21秋田の森林づくり事業	乾燥秋田スギ銘柄化促進事業	秋田県北部エコタウン計画
	100	103			
	あきたアカデミーベンチャーファンド	地域発案型グリーン・ツーリズム推進事業			
3	115				
生活・都市環境、住民参加	秋田中央道路整備事業				
4	143	144	154		
医療・福祉	厚生連病院施設整備助成事業	心の健康づくり・自殺予防対策事業	子どもを生き育てることに係る経済的負担の軽減		
5					
教育、文化・スポーツ					
6	189	190	191	203	
広域交通・通信、広域活動	一般国道13号湯沢横手道路	一般国道7号琴丘能代道路	日本海沿岸東北自動車道 本荘～岩城	秋田港外港地区防波堤整備事業	

事業地域：山形県

(注)ゴシックは06年に新規に追加されたプロジェクト

分野	プロジェクト				
1	24	25			
国土・自然環境、資源・エネルギー	網木川ダム建設事業	横川ダム建設事業			
2	41	42	43	44	63
産業	最上川中流農業水利事業	最上川下流沿岸農業水利事業	寒河江川下流農業水利事業	水田畑地化基盤強化対策事業	やまがた農産物安全・安心取組認証事業
	64	88	89	104	
	新山形県農産物等流通戦略推進事業	山形有機エレクトロニクスバレー構想	超精密加工テクノロジープロジェクト推進事業	「おいしい山形」観光キャンペーン	
3	120	121	122	123	126
生活・都市環境、住民参加	山形駅周辺整備事業	山形ニュータウン「蔵王みはらしの丘」開発整備事業	県営住宅鈴川団地移転建替事業	鶴岡第2地方合同庁舎	最上川ふるさと総合公園
4	145	146	152		
医療・福祉	ドクターバンク事業	がん対策推進事業	介護予防意識改革キャンペーン事業		
5	164				
教育、文化・スポーツ	山形県における「少人数教育」				
6	192	193	194	195	196
広域交通・通信、広域活動	一般国道13号尾花沢新庄道路	一般国道112号酒田南拡幅事業	主要地方道山形上山線道路改築事業（金瓶）	主要地方道山形天童線道路改築事業（落合）	新庄酒田道路

事業地域：福 島 県

(注) ゴシックは06年に新規に追加されたプロジェクト

分野	プロジェクト				
	8	9	16	19	26
国土・自然 環境・資源・エネルギー	猪苗代湖等水辺環境保全事業	磐梯高原広域サイン計画推進事業	循環型社会形成推進事業	超学際的取組み推進事業	木戸ダム建設事業
	27	28			
	湯本川・六角川 床上浸水対策特別緊急事業	荒川遊砂地			
2	45	46	53	65	66
産 業	隈戸川農業水利事業	新安積農業水利事業	資源循環型農業確立事業	食品表示適正化推進事業	トレーサビリティ機能アップ支援事業
	67	90	101	105	106
	地産地消推進事業	うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト事業	全国高等学校パソコンコンクール	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業
	108				
	福島県活力ある商店街支援事業				
3	137	138	139		
生活・都市 環境、住 民参加	第 期 “うつくしま、ふくしま。” 県民運動推進事業	ふくしま型ユニバーサルデザイン推進事業	7つの生活圏と6本の連携軸		
4					
医療・福祉					
5	165	166	167	168	172
教育、文化・スポーツ	30人程度学級編制	ふくしま式環境教育モデル事業	共に学ぶ環境づくりプラン	県民カレッジ推進事業	うつくしま広域スポーツセンター事業
6	197	204			
広域交通・通信、広域活動	福島空港・あぶくま南道路（あぶくま高原道路）	小名浜港（東港地区）			

事業地域：新 潟 県

(注) ゴシックは06年に新規に追加されたプロジェクト

分野	プロジェクト				
1	29	30			
国土・自然環境、資源・エネルギー	直轄地すべり対策事業「板倉地区」	大河津可動堰改築			
2	47	54	58	68	91
産 業	柏崎周辺農業水利事業	にいがたクリーンランド戦略事業	地域でガッテン！組織化・法人化支援事業	総合卸売市場の整備	いきいき健康ビジネス創出事業
3	124	127	128	129	140
生活・都市環境、住民参加	新潟駅付近連続立体交差事業	奥只見リクリエーション地域整備	県立長岡屋内総合プール	大潟水と森公園整備	新・にいがた人応援事業
4	147				
医療・福祉	めざせ!!「健康にいがた21」作戦				
5					
教育、文化・スポーツ					
6	200	205			
広域交通・通信、広域活動	上越魚沼地域振興快速道路	インランド・デポ立地プロジェクト推進事業			

事業地域：2県以上

(注) ゴシックは06年に新規に追加されたプロジェクト

分野	プロジェクト				
1	2 青森・岩手・秋田				
国土・自然環境、資源・エネルギー	緑のランドデザイン推進事業				
2	37 岩手・宮城	73 青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島	96 青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟	107 青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟	
産業	迫川上流（二期）農業水利事業（岩手県・宮城県）	TOHOKUものづくりリドー	東経連事業化センター	東北広域観光推進協議会	
3	134 青森・岩手・秋田				
生活・都市環境、住民参加	男女共同参画推進事業				
4					
医療・福祉					
5					
教育、文化・スポーツ					
6	173 青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟	174 青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟・北海道	175 青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟	176 青森・岩手・秋田	177 宮城・山形・福島
広域交通・通信、広域活動	東北新世紀ビジョン ほくと七星構想	ほくと銀河戦略会議	東北インテリジェント・コスモス構想	北東北広域連携構想	南東北中枢広域都市圏構想～南とうほくSUNプラン～推進事業
	178 福島・茨城・栃木	179 福島・栃木	182 青森・新潟	186 岩手・秋田	198 福島・栃木
	21世紀FIT構想	首都機能移転対策事業	整備新幹線（東北・北陸）	盛岡秋田道路	会津縦貫北道路、会津縦貫南道路、栃木西部・会津南道路
	199 山形・新潟				
	新潟山形南部連絡道路				

## 新たに追加されたプロジェクト（2006年）

（注）事業名称の変更は除く。

分野	新規プロジェクト（2006年追加）				
1					
国土・自然環境、資源・エネルギー					
2	33 青森	54 新潟	58 新潟	73 東北7県	91 新潟
産 業	小田川二期農業水利事業	にいがたクリーンランド戦略事業	地域でガッテン！ 組織化・法人化支援事業	TOHOKUものづくりコリドー	いきいき健康ビジネス創出事業
	96 東北7県				
	東経連事業化センター				
3	124 新潟	140 新潟			
生活・都市環境、住民参加	新潟駅付近連続立体交差事業	新・にいがた人応援事業			
4	145 山形	147 新潟	152 山形		
医療・福祉	ドクターバンク事業	めざせ！！「健康にいがた21」作戦	介護予防意識改革キャンペーン事業		
5	156 青森				
教育、文化・スポーツ	命を大切にすることを育む県民運動推進事業				
6	184 岩手	186 岩手・秋田	190 秋田	191 秋田	196 山形
広域交通・通信、広域活動	三陸北縦貫道路	盛岡秋田道路	一般国道7号琴丘能代道路	日本海沿岸東北自動車道 本荘～岩城	新庄酒田道路
	202 宮城	203 秋田	205 新潟		
	仙台塩釜港仙台区中野地区耐震強化岸壁改良事業	秋田港外港地区防波堤整備事業	インランド・デポ立地プロジェクト推進事業		

# 「東北地域のプロジェクト2004」から削除したプロジェクト

(注) ゴシックは06年削除のプロジェクト

分野	削 除 プ ロ ジ ェ ク ト				
1 国土・自然 環境、資源・エ ネルギー	福島	岩手	新潟	山形	
	摺上川ダム建設事業	環境首都ネットワー ク形成促進事業	資源再生・ごみ半減 戦略	やまがた公益の森構 想	
2 産 業	宮城	青森	青森	青森	青森
	山元農地再編整備事業	21世紀の青森型農業の 発展方向	あおもり「冬の農業」 推進プラン	21世紀青森りんご行動 計画	青森県森林・林業基本 計画
	青森	青森	青森	青森	岩手
	青森県産業科学技術振 興指針	青森県文化観光基本計 画	青森県貿易振興ビジョ ン	青森県雇用創出推進 プラン	みんなで育む地産地 消展開事業
	岩手	岩手	岩手	岩手	岩手
	トレーサビリティシ ステム導入対策事業	ものづくり基盤技術 集積事業	高度技術者起業化支 援事業	重点企業成長密着支 援事業	コミュニティ・ビジネ ス育成支援事業
	岩手	宮城	山形	福島	福島
	ゆったり・ぬくもり岩 手の旅推進事業	新世代アグリビジネ ス創出プロジェクト	山形県総合雇用対策	会津宮川(二期)農 業水利事業	木とふれあう学舎づ くり推進事業
	新潟	新潟	東北6県	東北6県	東北7県
	県営東部産業団地	新事業創出倍増戦略	情報・生命・未来型も のづくり産業振興プ ロジェクト	循環型社会対応産業 振興プロジェクト	東北ベンチャーラン ド運動
山形	宮城	宮城	宮城	宮城	
白川農業水利事業	みやぎ情報産業振興 プロジェクト	雇用創造プロジェク ト	仙台中央警察署庁舎 建設事業	新分野・技術等開拓 支援事業	
3 生活・都市 環境、住民参加	岩手	岩手	岩手	山形	新潟
	岩手スタンダードに よる道づくりモデル 事業	盛岡西駅口複合施設 (仮称)整備事業	犯罪のないまちづく り推進事業	山形県総合交通安全セ ンター(仮称)整備事業	新潟港万代島再開発
	新潟	新潟			
	新潟第2地方合同庁舎	緑の山里・いきいき 夢プラン戦略			
4 医療・福祉	青森	青森	青森	青森	青森
	青森県食の安全・安心 対策総合指針	青森県社会福祉基本計 画	新型特養ユニバーサル デザイン推進事業	青森県子育て支援計画 「あおもりすくすく子 育てプラン」	青森県青少年対策基本 計画
	岩手	山形	宮城	宮城	新潟
	児童養育支援ネット ワーク事業	救急医療推進事業	共生型地域生活支援 事業	在宅介護支援促進事 業	シルバー活力倍増戦 略
宮城	山形	福島	新潟		
	小児総合医療整備事 業	みんなで「やまがた 子育て応援団」事業	住民参加型子育て相 互援助活動支援事業	安心子育てサポート 戦略	
5 教育、文 化・スポーツ	宮城	青森	青森	宮城	秋田
	障害児地域教育充実事 業	あおもりスポーツ立県 推進プラン	こどもの豊かな心を 育む環境づくり推進 事業	障害児就学支援調査 研究事業	秋田県教育・福祉複 合施設設置事業
	山形				
	新県民文化施設整備 事業				
6 広域交通・ 通信、広域活動	青森	福島	新潟	新潟	宮城
	青い森の新世紀総合交 通ビジョン	イグドラシルプラン推 進事業	世界に向けた日本海 発信全方位戦略	空港アクセス道路の 整備	石巻港多目的国際 ターミナル整備事業
	東北7県				
	日本海沿岸東北自動 車道				